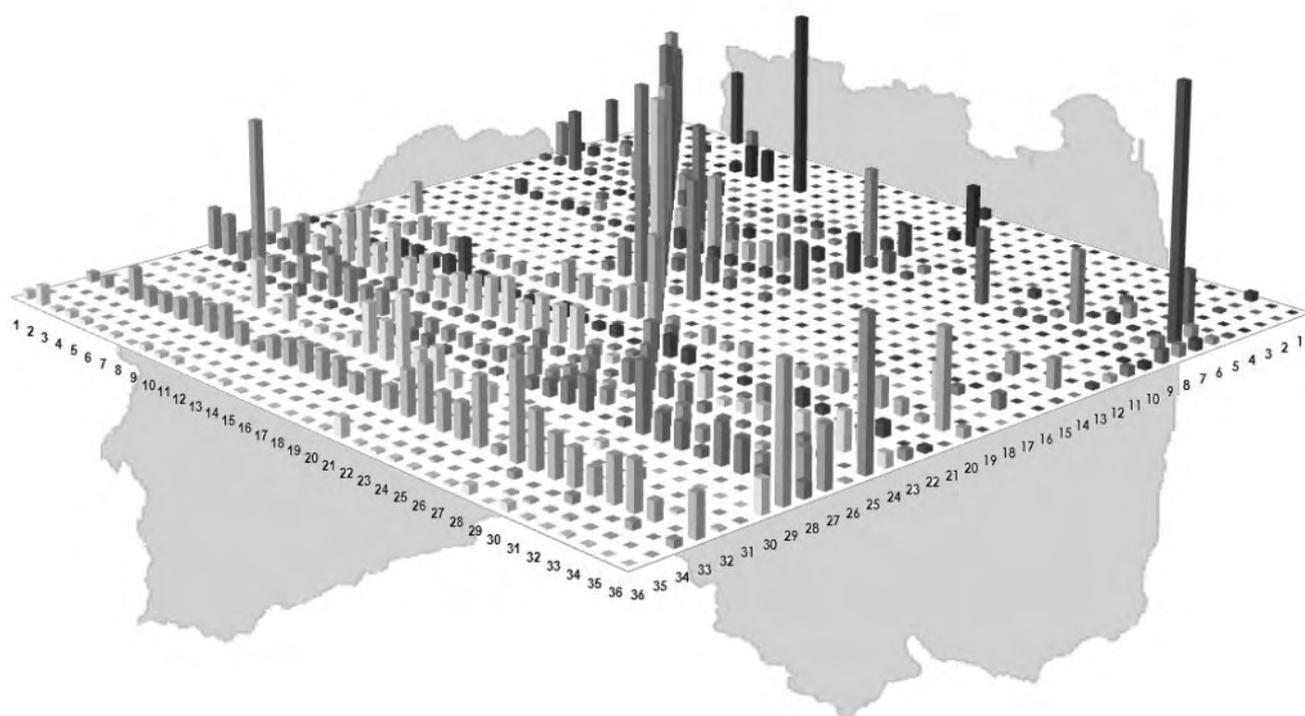


# 平成 17 年（2005 年）福島県産業連関表

2005 Input – Output Tables of Fukushima Prefecture



— 「平成 17 年福島県産業連関表

投入係数表（36 部門）3D グラフ」 —

平成 22 年 3 月

福島県 企画調整部 統計分析課



## は し が き

本報告書は、平成 17 年（2005 年）福島県産業連関表を取りまとめ、併せてそれを用いて本県経済の分析を行ったものです。

産業連関表は、一定の期間及び場所で行われた財・サービスの産業間取引及び産業と最終需要間の取引を一覧表にまとめることで経済構造を明らかにしたもので、基礎的な経済統計表としての利用にとどまらず、産業連関表から計算された各種係数表により、経済予測や経済波及効果の測定など、分析ツールとして用いることもできます。

本報告書には、分析に必要な係数表及び分析事例も掲載しておりますので、併せて御活用ください。

本県では、昭和 35 年（1960 年）表以来 5 年ごとに産業連関表を作成してきましたが、今後ともより一層の研究を重ねて精度の向上を図り、皆様方の御期待に添えるよう努めてまいりたいと考えております。

本報告書の作成に当たり、種々御協力を賜りました関係機関の皆様に厚くお礼申し上げます。

平成 22 年 3 月

福島県企画調整部長

## 御利用に当たって

- 本県の産業連関表は、総務省、内閣府、金融庁、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省の10府省庁が共同で作成する産業連関表（全国表）及び経済産業省が作成する地域産業連関表（地域表）に準じて作成されています。
- 産業連関表は、作成時点によって部門分類や定義等に相違があるため、単純に他の年次のものと比較はできません。
- 本報告書に記載されている平成7年及び平成12年の係数について、産業連関表を今回の部門分類に合わせて組み直した上で再計算している場合があるため、平成7年及び平成12年の報告書の内容と異なる場合があります。
- 統計表の記号の用法は、次のとおりです。  
「－」、「△」：負数  
「0」：皆無又は表章単位未満
- 統計表の数値は単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の和が一致しない場合があります。
- 産業連関表に関するデータは、福島県ホームページ内にある「ふくしま統計情報BOX」に掲載されています。併せて御利用ください。  
なお、本報告書には紙面の都合から統計表のうち統合大分類（36部門）とひな型（13部門）の2種類が掲載されていますが、ホームページ上に統合中分類（107部門）も掲載されています。  
「ふくしま統計情報BOX」  
URL直接入力  
[http://wwwcms.pref.fukushima.jp/pcp\\_portal/contents?CONTENTS\\_ID=15832](http://wwwcms.pref.fukushima.jp/pcp_portal/contents?CONTENTS_ID=15832)  
キーワード入力による検索  

ふくしま統計情報BOX	検索 
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------
- 本報告書に関するお問い合わせは、下記までお願いします。  
〒960-8670 福島市杉妻町2-16  
福島県 企画調整部 統計分析課  
電話 024-521-7143（直通）  
Eメール [fuku\\_io@pref.fukushima.jp](mailto:fuku_io@pref.fukushima.jp)
- 本資料から抜粋、又は、新たに資料を作成して利用する場合は、「福島県統計分析課『平成17年（2005年）福島県産業連関表』から抜粋（又は作成）」と明記してください。

# 目次

はしがき

御利用に当たって

第1章 平成17年（2005年）福島県産業連関表の概要	1
1 平成17年（2005年）福島県産業連関表の概要	3
2 平成17年（2005年）福島県産業連関表からみた福島県経済	4
3 平成17年（2005年）福島県産業連関表（13部門）	6
第2章 平成17年（2005年）福島県産業連関表からみた県経済の構造	9
1 県内生産額の産業別構成比	11
2 県内生産額の産業別の伸び	14
3 中間投入と粗付加価値	15
4 産業別中間投入率	16
5 産業別のサービスの中間投入率	17
6 粗付加価値の構成と伸び	18
7 総供給の構成と伸び	19
8 総需要の構成と伸び	20
9 最終需要の構成と伸び	21
10 輸移出の産業（商品）別の伸び率と寄与度	22
11 産業（商品）別の県内生産額に占める輸移出割合	23
12 輸移入の産業（商品）別の伸び率と寄与度	24
13 産業（商品）別の県内需要に占める輸移入割合	25
14 生産波及の大きさ	26
15 最終需要と生産誘発額	28
16 最終需要と粗付加価値誘発額	29
17 最終需要と輸移入誘発額	30
第3章 平成17年（2005年）福島県産業連関表	31
1 [13部門表（ひな型）]	33
2 [36部門表（統合大分類）]	41
3 最終需要項目別生産誘発額等について	62
第4章 平成17年（2005年）福島県産業連関表作成概要	65
1 作成の目的	67
2 作成の概要	67
3 平成17年（2005年）産業連関表の特徴	73
4 推計方法の概略	74
5 部門別推計方法	75

6	平成12年（2000年）－平成17年（2005年）産業連関表部門分類対照表	80
第5章	部門分類・コード・生産額表	83
1	内生部門	85
2	外生部門	111
第6章	平成17年（2005年）福島県産業連関表を用いた分析	115
1	産業連関分析のしくみ	117
2	産業連関モデル分析	123
3	平成17年（2005年）福島県産業連関表を用いた経済波及効果分析	128
4	これまでの産業連関分析事例	132
第7章	平成17年（2005年）雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）	135
1	雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）	137
2	雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）について	139
3	雇用表を用いた分析	142
第8章	用語解説	145
1	産業連関表に関する用語解説	147
2	産業連関分析に関する用語解説	150

～ 第1章 ～

平成17年（2005年）福島県産業連関表の  
概要





## 2 平成 17 年（2005 年）福島県産業連関表からみた福島県経済

本県経済の財・サービスの流れについて、平成 17 年と平成 12 年の福島県産業連関表を比較してみると、以下のとおりである。

本県経済を供給側からみると、平成 17 年の財・サービスの「総供給」は 22 兆 2411 億円で、うち「県内生産額」は 15 兆 5917 億円（総供給に占める割合 70.1%）、「輸移入」は 6 兆 6494 億円（同 29.9%）となり、平成 12 年に比べ、「総供給」は 3.1%減、「県内生産額」は 5.3%減、「輸移入」は 2.4%増となった。

「県内生産額」は、全国的に中国及び米国向けの輸出が伸びたこともあり、本県でも関連する「輸送機械」、「一般機械」、「鉄鋼」等の生産額が増加、また、高齢化の進展等により「医療・保健・社会保障・介護」の生産額が伸びた。しかし、公共事業が減少していることにより「建設」の生産額が大幅に減少したことや、第一次産業についても生産量が減少していることに伴い生産額が減少していること、さらに、「宿泊業」、「娯楽サービス」等の生産額が減少したことにより「対個人サービス」の生産額も減少したことなどから、全体として、生産額の減少となった。

一方、「輸移入」では、平成 16 年末からの原油価格高騰により「鉱業」の輸移入額が大幅に増加した。また、「輸送機械」等の輸移入額でも増加がみられた。その結果、平成 17 年の「総供給」に占める「輸移入」の割合は 29.9%となり、平成 12 年の 28.3%に比べ、1.6 ポイントの上昇となった。

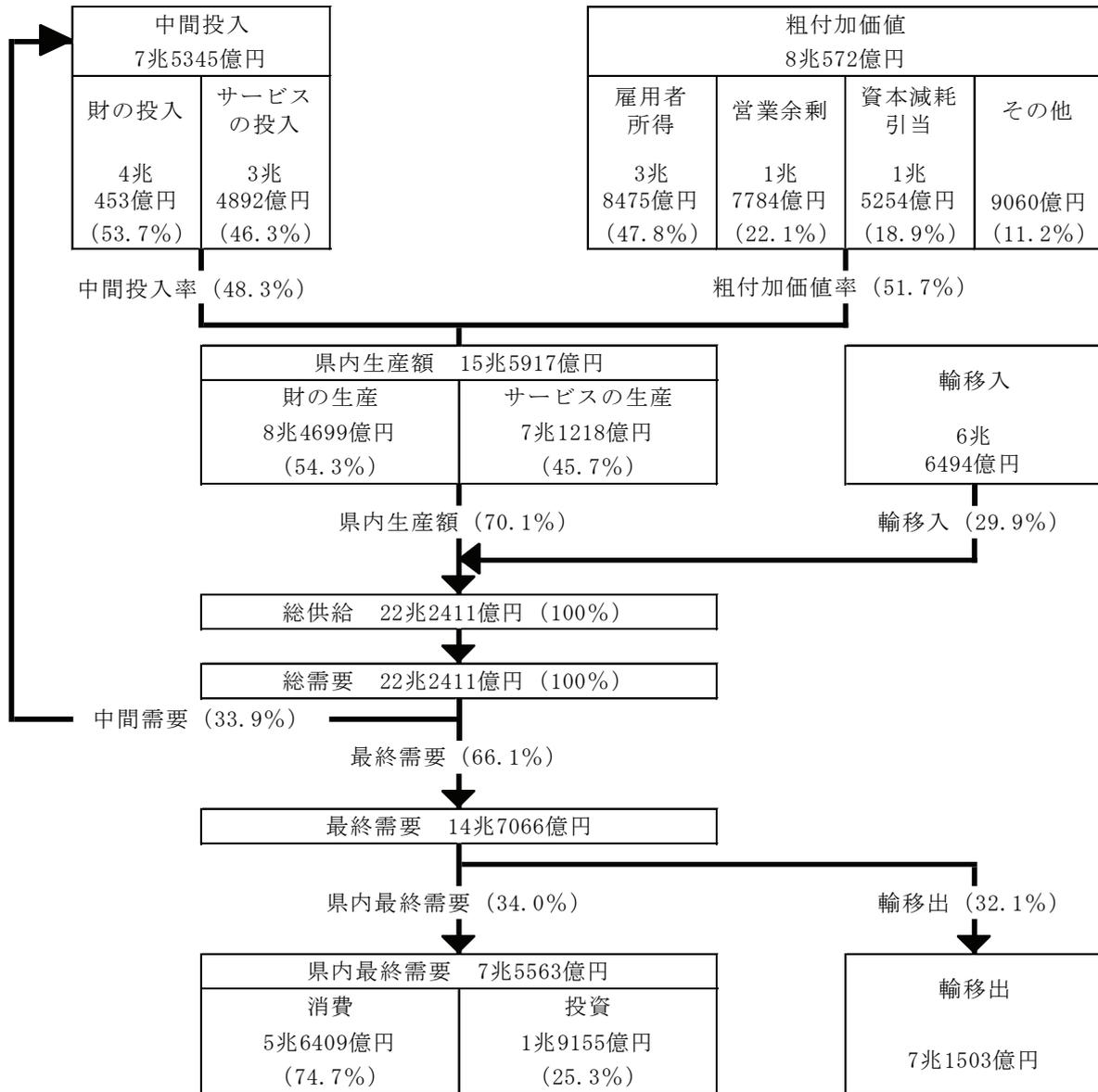
「県内生産額」の費用構成の内訳をみると、生産に用いられた原材料・燃料等の財・サービスの「中間投入」は 7 兆 5345 億円で、「県内生産額」に占める割合を示す「中間投入率」は 48.3%となり、平成 16 年末から原油価格や素材価格が上昇したことから、平成 12 年の 45.2%に比べ、3.1 ポイントの上昇となった。

「県内生産額」のもう一つの構成要素である「粗付加価値」は、8 兆 572 億円で「県内生産額」に占める割合を示す「粗付加価値率」は 51.7%となった。また、「粗付加価値」に占める主な項目の構成比は、「雇用者所得」が 47.8%、「営業余剰」が 22.1%、「資本減耗引当」が 18.9%となった。

次に、需要側からみると、平成 17 年の財・サービスの「総需要」は 22 兆 2411 億円となった。このうち、生産活動用の燃料・原材料等の財・サービスに対する「中間需要」は 7 兆 5345 億円（「総需要」に占める割合 33.9%）、「県内最終需要」が 7 兆 5563 億円（同 34.0%）、「輸移出」が 7 兆 1503 億円（同 32.1%）となった。さらに、「県内最終需要」の内訳をみると、「消費」が 5 兆 6409 億円（「県内最終需要」に占める割合 74.7%）、「投資」が 1 兆 9155 億円（同 25.3%）となった。

これを平成 12 年と比べると、「総需要」は 3.1%減、「中間需要」は 1.2%増となった。「県内最終需要」のうち、「消費」は 1.9%減、「投資」は公共事業の減少等により「県内総固定資本形成」が減少したことから 19.0%の大幅な減、「輸移出」は 3.5%の減となった。（第 2 図）

第2図 平成17年（2005年）福島県産業連関表からみた財・サービスの流れ



- (注) 1 36部門表による。「財」は01～22及び35、「サービス」は23～34、36をいう。  
 2 ここでいう「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」とは県内総固定資本形成及び在庫純増をいう。  
 3 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。  
 4 ( ) は、構成比を示す。

### 3 平成 17 年 (2005 年) 福島県産業連関表

#### 生産者価格評価表 (13 部門)

コード/部門名	中間需要												
	01 農林 水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ ガス・ 水道	06 商業	07 金融・ 保険	08 不動産	09 運輸	10 情報 通信	11 公務	12 サービス	
中間 投入	01 農 林 水 産 業	43,705	20	150,028	1,976	0	145	0	1	3	0	29	19,921
	02 鉱 業	9	29	105,552	13,688	181,623	0	0	0	0	0	5	137
	03 製 造 業	58,427	1,451	2,122,125	281,906	90,157	36,454	16,076	1,415	107,750	11,420	49,768	388,686
	04 建 設	388	27	6,802	309	49,910	1,255	387	7,571	856	350	2,804	3,663
	05 電力・ガス・水道	2,549	1,008	108,414	8,748	106,835	27,736	3,126	1,792	9,718	4,114	30,525	85,048
	06 商 業	13,654	513	353,418	20,134	24,673	16,058	3,136	769	30,366	3,272	11,574	133,215
	07 金 融 ・ 保 険	4,532	1,197	64,445	7,948	64,358	39,079	37,513	35,763	25,669	4,340	2,796	37,616
	08 不 動 産	52	149	8,325	2,812	11,752	14,078	3,499	1,372	5,117	2,597	479	15,352
	09 運 輸	23,225	5,400	161,280	42,068	39,157	66,393	12,510	2,155	68,877	7,681	29,708	76,628
	10 情 報 通 信	825	281	61,867	8,211	36,443	41,821	28,924	1,043	7,801	34,799	28,306	93,313
	11 公 務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12 サ ー ビ ス	5,351	1,380	483,829	72,780	230,534	65,223	58,760	12,137	120,886	35,544	44,303	197,155
	13 分 類 不 明	4,716	241	22,043	31,293	7,795	5,044	1,861	2,461	3,006	4,387	237	15,685
内 生 部 門 計	157,433	11,696	3,648,128	491,873	843,237	313,286	165,792	66,479	380,049	108,504	200,534	1,066,419	
租 付 加 価 値	家 計 外 消 費 支 出	1,390	931	94,579	14,188	34,101	21,622	13,752	1,449	10,877	21,526	8,406	51,598
	雇 用 者 所 得	32,236	3,384	911,731	327,487	251,901	450,448	151,218	15,960	238,055	68,355	214,140	1,180,892
	営 業 余 剰	97,130	1,663	286,638	9,465	252,844	135,789	132,464	516,260	41,341	46,942	0	262,955
	資 本 減 耗 引 当	28,533	1,480	254,036	52,710	358,767	58,085	43,887	240,429	29,359	42,604	189,149	219,627
	間 接 税 (除開税・輸入品商品税)	9,574	1,597	342,770	32,163	126,350	40,378	12,636	27,594	27,039	5,576	656	63,618
	(控除)経常補助金	-3,976	-42	-2,900	-4,876	-7,702	-584	-17,291	-987	-1,450	-44	0	-19,580
租 付 加 価 値 部 門 計	164,887	9,013	1,886,854	431,137	1,016,261	705,738	336,666	800,705	345,221	184,959	412,351	1,759,110	
県 内 生 産 額	322,320	20,709	5,534,982	923,010	1,859,498	1,019,024	502,458	867,184	725,270	293,463	612,885	2,825,529	

(単位：100万円)

13 分類 不明	内生 部門計	最 終 需 要								需要合計	(控除) 輸移入	県内 生産額
		家計外 消費支出	民間 消費支出	一般政府 消費支出	県内 総固定 資本形成	生産者製品、 半製品・仕掛 品在庫純増	流通、原材料 在庫純増	輸移出	最終需要計			
0	215,828	1,321	52,841	0	3,947	8,454	-4,552	175,079	237,090	452,918	-130,598	322,320
41	301,084	-115	-112	0	-125	99	-1,963	2,368	152	301,236	-280,527	20,709
12,280	3,177,915	50,281	788,086	11,592	607,399	5,280	5,483	4,722,004	6,190,125	9,368,040	-3,833,058	5,534,982
0	74,322	0	0	0	848,688	0	0	0	848,688	923,010	0	923,010
2,270	391,883	128	140,745	5,182	0	0	0	1,400,526	1,546,581	1,938,464	-78,966	1,859,498
2,043	612,825	26,106	651,082	72	223,655	0	3,472	410,546	1,314,933	1,927,758	-908,734	1,019,024
21,592	346,848	4	196,841	0	0	0	0	2,496	199,341	546,189	-43,731	502,458
287	65,871	0	801,274	564	0	0	0	493	802,331	868,202	-1,018	867,184
8,850	543,932	7,984	173,961	-245	16,898	0	1,218	237,018	436,834	980,766	-255,496	725,270
2,196	345,830	3,520	157,865	651	128,808	0	-156	2,509	293,197	639,027	-345,564	293,463
19,232	19,232	0	11,921	581,732	0	0	0	0	593,653	612,885	0	612,885
12,242	1,340,124	185,675	916,054	875,492	68,877	0	0	196,883	2,242,981	3,583,105	-757,576	2,825,529
0	98,769	0	365	0	0	0	0	360	725	99,494	-14,128	85,366
81,033	7,534,463	274,904	3,890,923	1,475,040	1,898,147	13,833	3,502	7,150,282	14,706,631	22,241,094	-6,649,396	15,591,698
485	274,904											
1,649	3,847,456											
-5,073	1,778,418											
6,711	1,525,377											
570	690,521											
-9	-59,441											
4,333	8,057,235											
85,366	15,591,698											



～ 第 2 章 ～

平成 17 年（2005 年）福島県産業連関表  
からみた県経済の構造

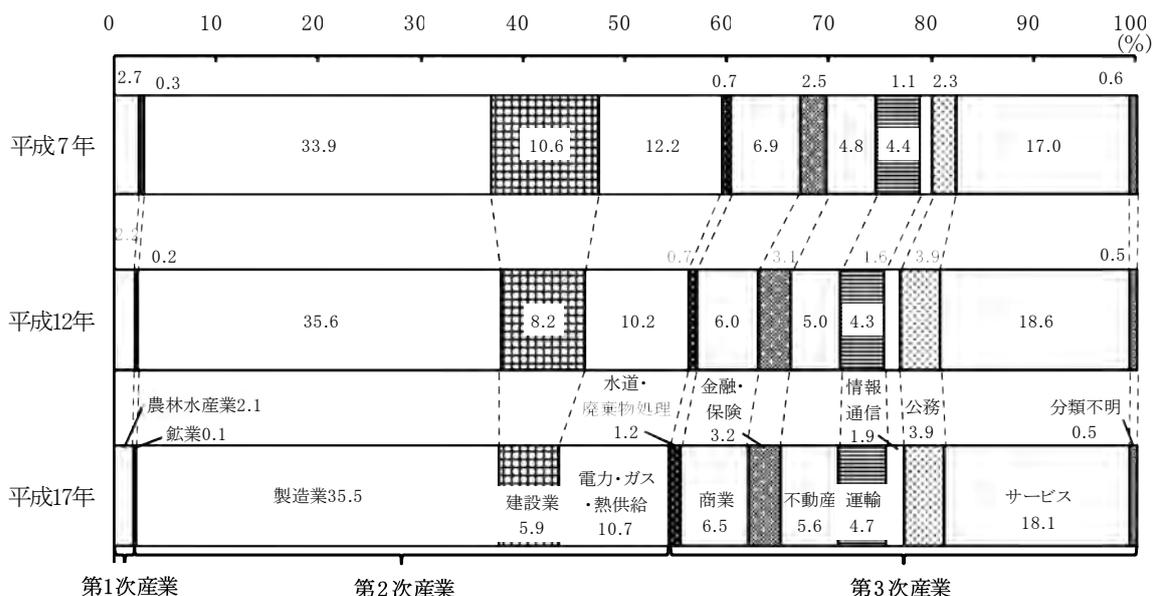


# 1 県内生産額の産業別構成比

平成17年の県内生産額の産業別構成を13部門表でみると、「製造業」の占める割合が35.5%と最も高く、次いで「サービス」(18.1%)、「電力・ガス・水道」(11.9%)、「商業」(6.5%)の順となった。また、第1次、2次、3次産業別にみると、「第2次産業」の割合は52.3%となっており、次いで「第3次産業」(45.7%)、「第1次産業」(2.1%)の順となった。(第1図、第1表)

また、どの産業に特化しているかを36部門表でみると、「電力・ガス・熱供給」(特化係数5.57)で最も大きく、次いで「情報・通信機器」(同4.74)、「精密機械」(同3.09)となった。(第2表)

第1図 県内生産額の産業別構成



第1表 県内生産額の産業別構成 (13部門)

産 業 計	生産額(百万円)			構成比(%)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
01 農 林 水 産 業	436,434	354,666	322,320	2.7	2.2	2.1
02 鉱 業	46,505	34,263	20,709	0.3	0.2	0.1
03 製 造 業	5,457,185	5,854,881	5,534,982	33.9	35.6	35.5
04 建 設 業	1,701,174	1,348,229	923,010	10.6	8.2	5.9
05 電力・ガス・水道	2,072,847	1,796,041	1,859,498	12.9	10.9	11.9
(電力・ガス・熱供給)	(1,962,102)	(1,673,760)	(1,668,867)	12.2	10.2	10.7
(水道・廃棄物処理)	(110,745)	(122,281)	(190,631)	0.7	0.7	1.2
06 商 業	1,108,178	993,665	1,019,024	6.9	6.0	6.5
07 金 融 ・ 保 険	404,628	515,468	502,458	2.5	3.1	3.2
08 不 動 産	768,427	816,276	867,184	4.8	5.0	5.6
09 運 輸	713,887	700,462	725,270	4.4	4.3	4.7
10 情 報 通 信	181,132	259,731	293,463	1.1	1.6	1.9
11 公 務	366,278	640,810	612,885	2.3	3.9	3.9
12 サ ー ビ ス	2,729,513	3,066,270	2,825,529	17.0	18.6	18.1
13 分 類 不 明	101,881	87,686	85,366	0.6	0.5	0.5
(再掲) 第1次産業	436,434	354,666	322,320	2.7	2.2	2.1
第2次産業	9,277,711	9,033,414	8,147,568	57.7	54.9	52.3
第3次産業	6,373,924	7,080,368	7,121,810	39.6	43.0	45.7

(注) 1 13部門表による。また、「電力・ガス・水道」は36部門分類でも表示した。  
 2 四捨五入の関係で内訳は必ずしも合計と一致しない。(以下同じ)  
 3 構成比等は100万円単位の計数に基づいて算出している。(以下同じ)

第2表 県内生産額の産業別構成及び特化係数（36部門）

産 業 計	県17年		全国17年		特化係数
	生産額(百万円)	構成比(%)	生産額(百万円)	構成比(%)	
計	15,591,698	100.0	972,014,632	100.0	
01 農 業	276,874	1.8	10,275,669	1.1	1.68
02 林 業	25,108	0.2	1,268,738	0.1	1.23
03 漁 業	20,338	0.1	1,610,168	0.2	0.79
04 鉱 業	20,709	0.1	1,008,381	0.1	1.28
05 飲 食 料 品	814,465	5.2	35,889,350	3.7	1.41
06 織 維 製 品	89,340	0.6	4,374,791	0.5	1.27
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	277,593	1.8	12,829,560	1.3	1.35
08 化 学 製 品	402,750	2.6	27,486,950	2.8	0.91
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	7,194	0.0	16,920,170	1.7	0.03
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	188,755	1.2	7,155,929	0.7	1.64
11 鉄 鋼	89,648	0.6	25,314,030	2.6	0.22
12 非 鉄 金 属	262,479	1.7	7,330,007	0.8	2.23
13 金 属 製 品	230,424	1.5	12,484,448	1.3	1.15
14 一 般 機 械	302,206	1.9	30,378,490	3.1	0.62
15 電 気 機 械	367,965	2.4	15,832,089	1.6	1.45
16 情 報 ・ 通 信 機 器	836,589	5.4	11,011,624	1.1	4.74
17 電 子 部 品	512,820	3.3	16,211,756	1.7	1.97
18 輸 送 機 械	405,692	2.6	53,016,318	5.5	0.48
19 精 密 機 械	184,340	1.2	3,722,693	0.4	3.09
20 その他の製造工業製品	535,615	3.4	25,594,848	2.6	1.30
21 建 設	923,010	5.9	63,237,324	6.5	0.91
22 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1,668,867	10.7	18,677,166	1.9	5.57
23 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	190,631	1.2	8,306,471	0.9	1.43
24 商 業	1,019,024	6.5	106,274,512	10.9	0.60
25 金 融 ・ 保 険	502,458	3.2	41,586,785	4.3	0.75
26 不 動 産	867,184	5.6	66,205,935	6.8	0.82
27 運 輸	725,270	4.7	50,744,400	5.2	0.89
28 情 報 通 信	293,463	1.9	45,935,957	4.7	0.40
29 公 務	612,885	3.9	38,537,877	4.0	0.99
30 教 育 ・ 研 究	652,496	4.2	36,293,178	3.7	1.12
31 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	790,461	5.1	50,211,397	5.2	0.98
32 その他の公共サービス	72,041	0.5	5,030,634	0.5	0.89
33 対 事 業 所 サ ー ビ ス	559,874	3.6	63,749,150	6.6	0.55
34 対 個 人 サ ー ビ ス	750,657	4.8	52,022,009	5.4	0.90
35 事 務 用 品	27,107	0.2	1,517,809	0.2	1.11
36 分 類 不 明	85,366	0.5	3,968,019	0.4	1.34

(注)36部門表による。

【 解 説 】

県 内 生 産 額：県内に所在する各産業の生産活動によって生み出された財・サービスの生産額をいい、約3,000の品目に分類整理した財・サービスの品目ごとに県内生産額を推計、次いで、これを基本分類部門ごとに積み上げて各産業部門の県内生産額が推計されている。

産 業：13部門分類については、次のように区分した。

第1次産業：農林水産業

第2次産業：鉱業、製造業、建設、電力・ガス・水道（36部門分類での「水道・廃棄物処理」除く）

第3次産業：36部門分類での「水道・廃棄物処理」、商業、金融・保険、不動産、情報通信、公務、サービス、分類不明

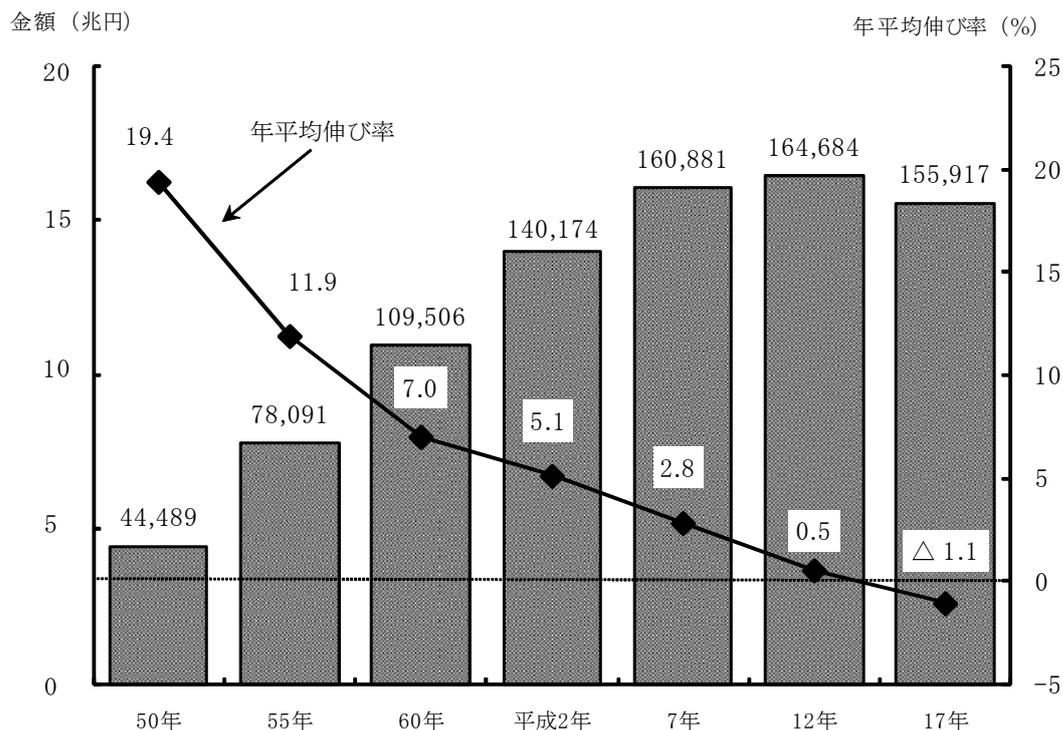
特 化 係 数：県内生産額構成比を全国生産額構成比で除したもの。全国を1として、係数が大きい産業に特化していることを示す。

## 参考：県内生産額の推移

平成17年の県内生産額は15兆5917億円であり、平成12年に比べて5.3%の減少となった。これを平成12年以降、平成17年までの5年間の年平均伸び率で見ると1.1%の減少となった。

年平均伸び率を時系列で見ると、昭和50年から低下傾向にあり、平成7年から平成12年には成長率0.5%と鈍化していたが、平成12年から平成17年では成長率がマイナスに転じた。(第2図、第3・4表)

第2図 県内生産額の推移（年平均伸び率）



第3表 県内生産額の推移

県内生産額 (億円)						
昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
44,489	78,091	109,506	140,174	160,881	164,684	155,917

第4表 県内生産額の年平均伸び率

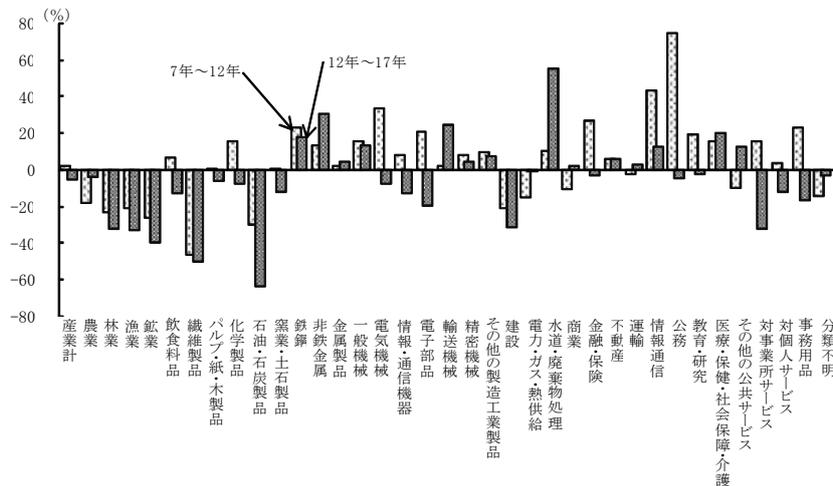
年平均伸び率 (%)						
昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年
19.4	11.9	7.0	5.1	2.8	0.5	△1.1

## 2 県内生産額の産業別の伸び

平成17年の県内生産額を36部門表でみると、平成12年に比べ増加したのは「水道・廃棄物処理」(対12年比55.9%増)、「非鉄金属」(同31.1%増)、「輸送機械」(同24.8%増)などで、一方、減少したのは「石油・石炭製品」(同63.7%減)、「繊維製品」(同50.0%減)などだった。

また、県内生産額の減少について、「建設」(寄与度△2.58%)の与える影響が大きかった。(第3図、第5表)

第3図 県内生産額の産業別の伸び



第5表 県内生産額の産業別の伸び

産 業 計	県内生産額(百万円)			伸び率(%)		寄与度(%)
	平成7年	平成12年	平成17年	7~12	12~17	
産 業 計	16,088,069	16,468,448	15,591,698	2.4	△5.3	
01 農 業	350,948	287,859	276,874	△18.0	△3.8	△0.07
02 林 業	47,495	36,733	25,108	△22.7	△31.6	△0.07
03 漁 業	37,991	30,074	20,338	△20.8	△32.4	△0.06
04 飲 料	46,505	34,263	20,709	△26.3	△39.6	△0.08
05 食 料	871,054	931,427	814,465	6.9	△12.6	△0.71
06 織 維 製 品	333,847	178,605	89,340	△46.5	△50.0	△0.54
07 パルプ・紙・木製 品	291,594	294,681	277,593	1.1	△5.8	△0.10
08 化 学 製 品	374,928	435,342	402,750	16.1	△7.5	△0.20
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	28,328	19,821	7,194	△30.0	△63.7	△0.08
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	211,772	213,042	188,755	0.6	△11.4	△0.15
11 鉄 鋼	61,309	75,801	89,648	23.6	18.3	0.08
12 非 鉄 金 属 製 品	176,625	200,220	262,479	13.4	31.1	0.38
13 金 属 製 品	214,872	220,225	230,424	2.5	4.6	0.06
14 一 般 機 械	229,736	266,107	302,206	15.8	13.6	0.22
15 電 気 機 械	297,228	398,332	367,965	34.0	△7.6	△0.18
16 情 報 ・ 通 信 機 器	881,931	954,997	836,589	8.3	△12.4	△0.72
17 電 子 部 品	524,003	633,997	512,820	21.0	△19.1	△0.74
18 輸 送 機 械	317,848	325,062	405,692	2.3	24.8	0.49
19 精 密 機 械	162,318	176,238	184,340	8.6	4.6	0.05
20 その他の製造工業製品	453,478	498,551	535,615	9.9	7.4	0.23
21 建 設	1,701,174	1,348,229	923,010	△20.7	△31.5	△2.58
22 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1,962,102	1,673,760	1,668,867	△14.7	△0.3	△0.03
23 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	110,745	122,281	190,631	10.4	55.9	0.42
24 商 業	1,108,178	993,665	1,019,024	△10.3	2.6	0.15
25 金 融 ・ 保 険	404,628	515,468	502,458	27.4	△2.5	△0.08
26 不 動 産	768,427	816,276	867,184	6.2	6.2	0.31
27 運 輸	713,887	700,462	725,270	△1.9	3.5	0.15
28 情 報 通 信	181,132	259,731	293,463	43.4	13.0	0.20
29 公 務	366,278	640,810	612,885	75.0	△4.4	△0.17
30 教 育 ・ 研 究	557,378	666,777	652,496	19.6	△2.1	△0.09
31 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	568,115	656,746	790,461	15.6	20.4	0.81
32 その他の公共サービス	70,533	63,778	72,041	△9.6	13.0	0.05
33 対 事 業 所 サ ー ビ ス	712,716	825,108	559,874	15.8	△32.1	△1.61
34 対 個 人 サ ー ビ ス	820,771	853,861	750,657	4.0	△12.1	△0.63
35 事 務 用 品	26,314	32,433	27,107	23.3	△16.4	△0.03
36 分 類 不 明	101,881	87,686	85,366	△13.9	△2.6	△0.01

(注)36部門表による。

### 【 解 説 】

寄 与 度：各部門の増減が、全体の伸び率を何%ポイント押し上げ(下げ)しているかを示しており、寄与度計=伸び率計となる。寄与度をみることで、どの部門が全体の増減率の変化に大きく寄与しているかが分かる。

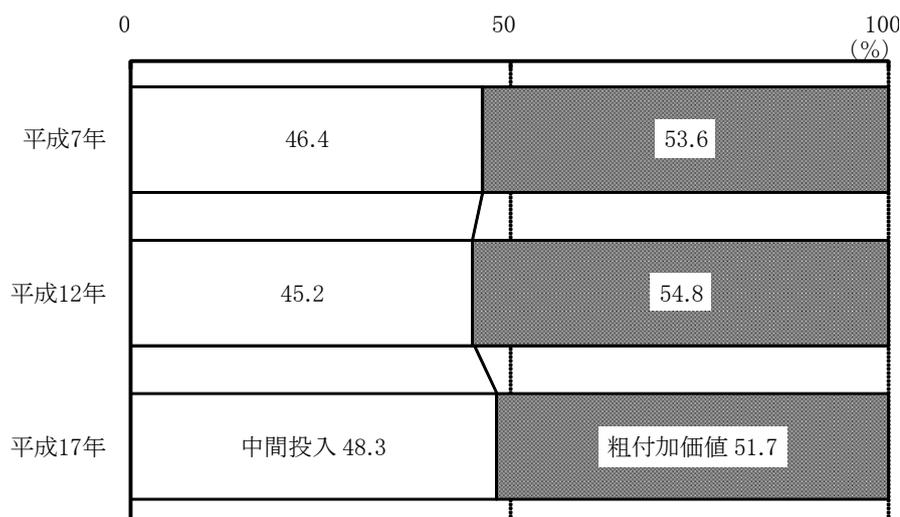
$$\text{寄与度(％)} = \text{各部門の増減} \div \text{前期計} \times 100$$

### 3 中間投入と粗付加価値

平成 17 年の県内生産額 15 兆 5917 億円のうち、生産のために必要となった原材料・燃料等の財及びサービスの「中間投入」は 7 兆 5345 億円（中間投入率 48.3%）、生産活動によって新たに付け加えられた粗付加価値は 8 兆 572 億円（粗付加価値率 51.7%）であった。

これを平成 12 年と比べると、「中間投入率」は 3.1 ポイントの上昇となった。（第 4 図、第 6 表）

第 4 図 中間投入と粗付加価値の構成



第 6 表 中間投入と粗付加価値の構成

	金額(億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7~12	12~17
県内生産額	160,881	164,684	155,917	100.0	100.0	100.0	2.4	△ 5.3
中間投入	74,719	74,453	75,345	46.4	45.2	48.3	△ 0.4	1.2
粗付加価値	86,161	90,232	80,572	53.6	54.8	51.7	4.7	△ 10.7

(注)36部門表による

#### 【 解 説 】

中間投入（率）：各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入費用をいう。

なお、生産設備等の購入費用は資本形成とされ、中間投入には含まれない。

中間投入率 = 中間投入 ÷ 県内生産額

粗付加価値（率）：生産活動によって新たに付け加えられた価値をいい、中間投入に粗付加価値を加えたものが県内生産額となる。粗付加価値は、家計外消費支出、雇業者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金から構成される。

なお、粗付加価値から家計外消費支出を控除したものが、県民経済計算における県内総生産にほぼ対応する。

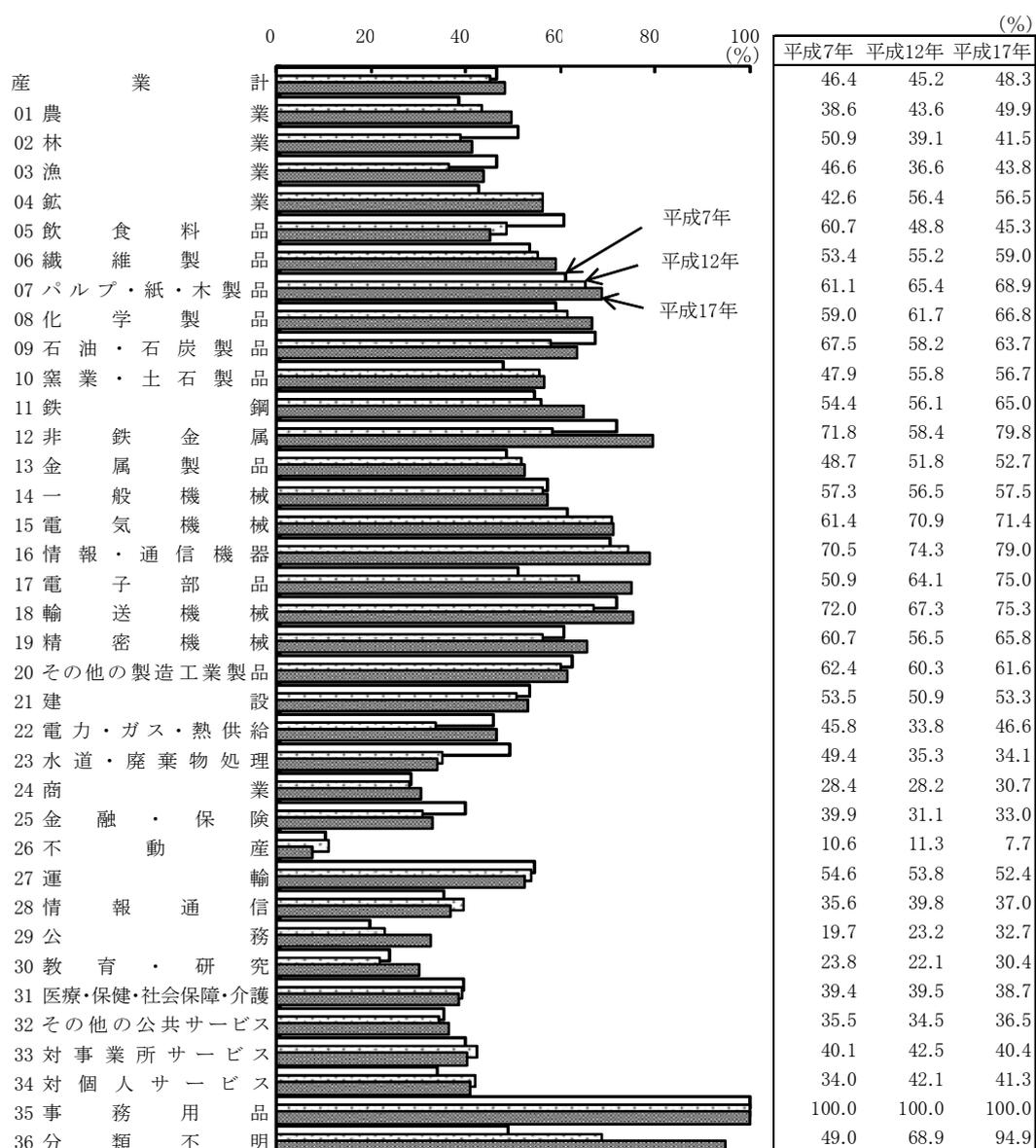
粗付加価値率 = 粗付加価値 ÷ 県内生産額

## 4 産業別中間投入率

平成17年の産業別の中間投入率を36部門表でみると、「非鉄金属」(79.8%)、「情報・通信機器」(79.0%)、「輸送機械」(75.3%)など製造業が高く製造業以外では「鉱業」(56.5%)、「建設」(53.3%)、「運輸」(52.4%)などで高いが、一方、「不動産」(7.7%)で低い。

平成12年から平成17年の中間投入率の変化を産業別にみると、「非鉄金属」(58.4%から79.8%に21.4ポイント上昇)、「電力・ガス・熱供給」(33.8%から46.6%に12.8ポイント上昇)、「電子部品」(64.1%から75.0%に10.9ポイント上昇)などで上昇幅が大きく、26部門(「分類不明」を除く。)で中間投入率の上昇がみられた。一方、「不動産」(11.3%から7.7%に3.6ポイント低下)、「飲食料品」(48.8%から45.3%に3.5ポイント低下)などで低下した。(第5図)

第5図 産業別中間投入率



(注) 1 36部門表による。

2 「事務用品」は仮設部門であり、中間投入だけで構成される。また、運輸に含まれる自家輸送についても仮設部門であり、中間投入だけで構成されている。

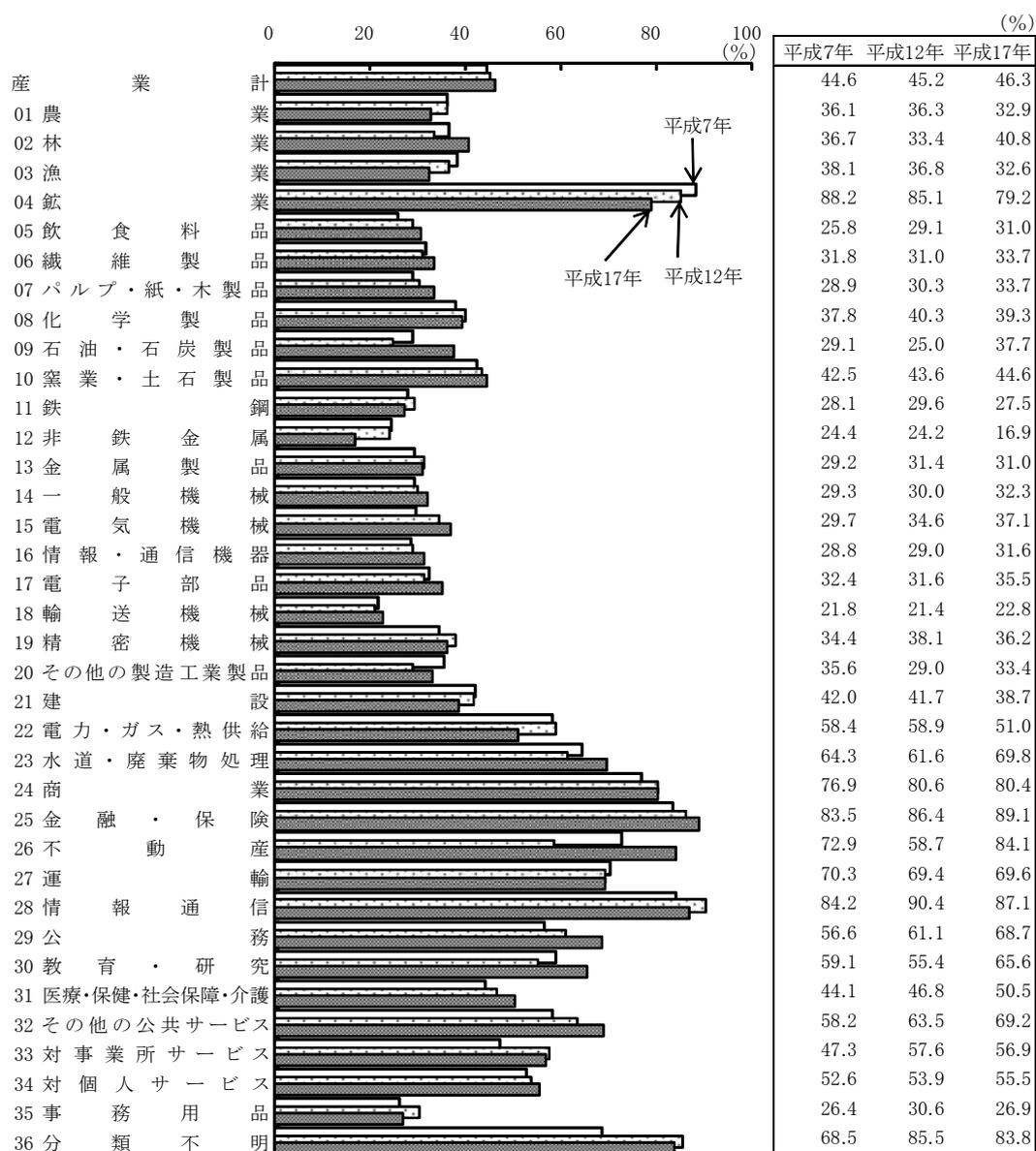
## 5 産業別のサービスの中間投入率

中間投入を「財」と「サービス」に分けて、平成17年の産業別サービス中間投入率をみると、産業計で46.3%となっており、平成12年(45.2%)と比べて1.1ポイントの上昇となった。

これを36部門でみると、「金融・保険」(89.1%)、「情報通信」(87.1%)などで高くなっているが、一方、「非鉄金属」(16.9%)、「輸送機械」(22.8%)などで低くなっている。

平成12年から平成17年のサービスの中間投入率の変化を産業別にみると、「不動産」(25.4ポイント上昇)、「石油・石炭製品」(12.7ポイント上昇)などで上昇幅が大きく、21部門(「分類不明」を除く。)で上昇となった。一方、「電力・ガス・熱供給」(7.9ポイント低下)、「非鉄金属」(7.3ポイント低下)などで低下となった。(第6図)

第6図 産業別のサービスの中間投入率



(注) 36部門表による。

### 【 解 説 】

財・サービス：ここでいう「財」とは、農林水産業、鉱業、製造業、建設及び電力・ガス・熱供給の投入を指し、それ以外を「サービス」とした。ただし、事務用品は財に含め、分類不明はサービスに含めた。

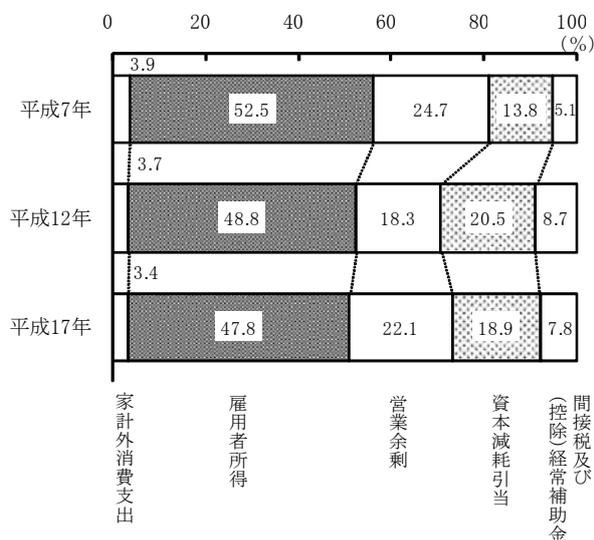
## 6 粗付加価値の構成と伸び

「粗付加価値」は8兆572億円で、そのうち「雇用者所得」は3兆8475億円（構成比47.8%）、「営業余剰」は1兆7784億円（同22.1%）、「資本減耗引当」は1兆5254億円（同18.9%）、「間接税」は6905億円（同8.6%）、「家計外消費支出」は2749億円（同3.4%）、「(控除) 経常補助金」は△594億円（同△0.7%）であった。

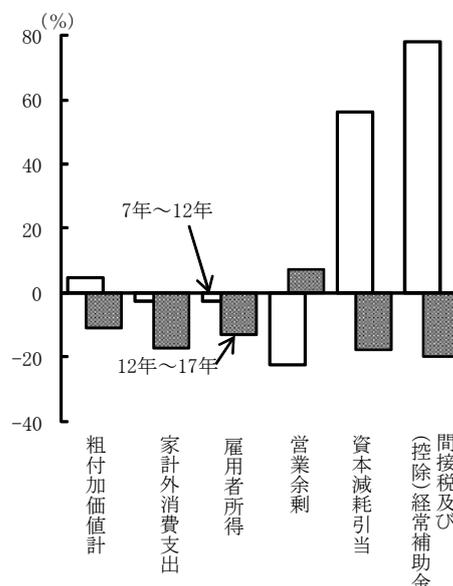
平成12年と比較すると、構成比は「営業余剰」などで上昇したが、「資本減耗引当」などで低下した。

平成12年に対する伸び率をみると、「粗付加価値」は10.7%の減少で、内訳をみると「営業余剰」は7.4%（寄与度1.36%）の増加となった。一方、「間接税」は19.3%（同△1.84%）、「資本減耗引当」は17.6%（同△3.62%）、「家計外消費支出」は17.0%（同△0.62%）、「雇用者所得」は12.6%（同△6.13%）の減少となった。（第7・8図、第7表）

第7図 粗付加価値の構成



第8図 粗付加価値の伸び



第7表 粗付加価値の構成と伸び

	金額 (億円)			構成比 (%)			伸び率 (%)		寄与度 (%)
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7～12	12～17	
粗付加価値計	86,161	90,232	80,572	100.0	100.0	100.0	4.7	△10.7	
家計外消費支出	3,400	3,311	2,749	3.9	3.7	3.4	△2.6	△17.0	△0.62
雇用者所得	45,224	44,007	38,475	52.5	48.8	47.8	△2.7	△12.6	△6.13
営業余剰	21,252	16,557	17,784	24.7	18.3	22.1	△22.1	7.4	1.36
資本減耗引当	11,876	18,522	15,254	13.8	20.5	18.9	56.0	△17.6	△3.62
間接税	4,952	8,561	6,905	5.7	9.5	8.6	72.9	△19.3	△1.84
(控除)経常補助金	△542	△727	△594	△0.6	△0.8	△0.7	34.1	△18.2	0.15

(注) 36部門表による。また、間接税は関税と輸入品商品税が除かれている。

### 【 解 説 】

資本減耗引当：減価償却費と資本偶発損の合計。

間接税：財・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終購入者へ転嫁されるもの。ただし、ここでいう間接税には、関税及び輸入品商品税は含まれていない。

(控除)経常補助金：産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を低める等の政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金。粗付加価値部門にマイナスで計上される控除項目。

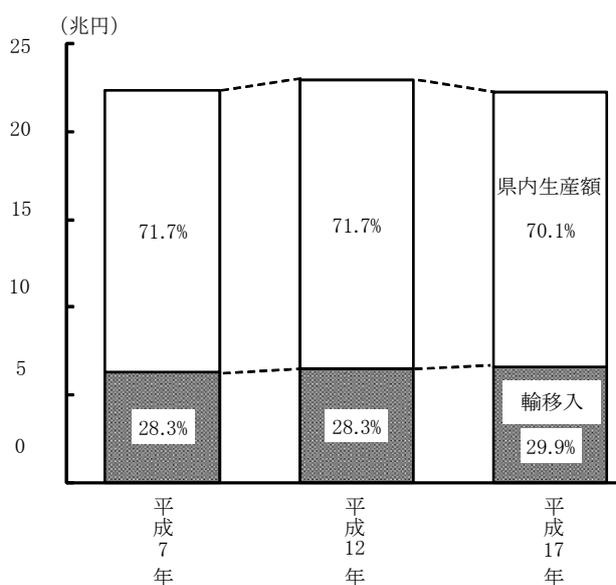
## 7 総供給の構成と伸び

「県内生産額」と「輸移入」を合わせた「総供給」は22兆2411億円で、そのうち「県内生産額」は15兆5917億円（構成比70.1%）、「輸移入」は6兆6494億円（同29.9%）であった。

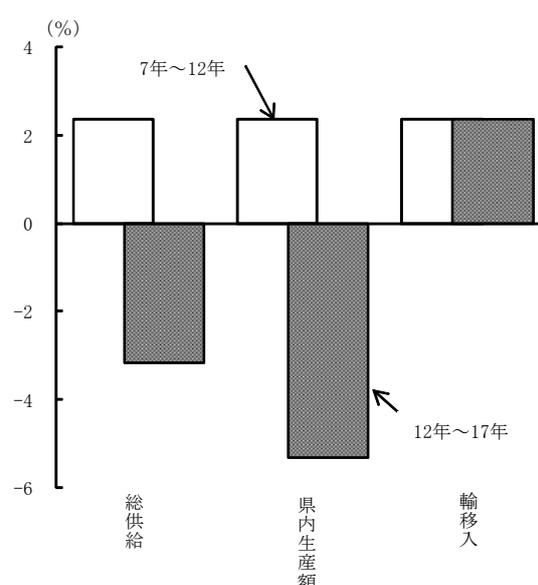
「総供給」の構成を平成12年と比べると、「県内生産額」は1.6ポイント低下し、「輸移入」の占める割合が上昇した。

平成12年に対する伸び率をみると、「総供給」は3.1%の減少、「県内生産額」は5.3%の減少、「輸移入」は2.4%の増加となった。（第9・10図、第8表）

第9図 総供給の構成



第10図 総供給の伸び



第8表 総供給の構成と伸び

	金額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7～12	12～17
総供給	224,348	229,636	222,411	100.0	100.0	100.0	2.4	△ 3.1
県内生産額	160,881	164,684	155,917	71.7	71.7	70.1	2.4	△ 5.3
輸移入	63,467	64,951	66,494	28.3	28.3	29.9	2.3	2.4

(注) 36部門表による。

### 【解説】

総供給：県内生産額に輸移入を加えたものをいい、総需要に等しい。

総供給 = 県内生産額 + 輸移入 = 総需要

輸移入：ここでの輸入額は、関税及び輸入品商品税（輸入品に係る内国消費税）を含めたものである。

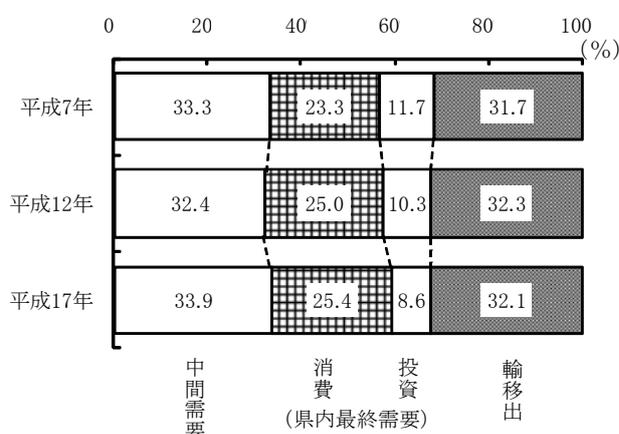
## 8 総需要の構成と伸び

平成17年の「総需要」は22兆2411億円で、そのうち「中間需要」は7兆5345億円(構成比33.9%)であり、「県内最終需要」は7兆5563億円(同34.0%)、「輸移出」は7兆1503億円(同32.1%)であった。

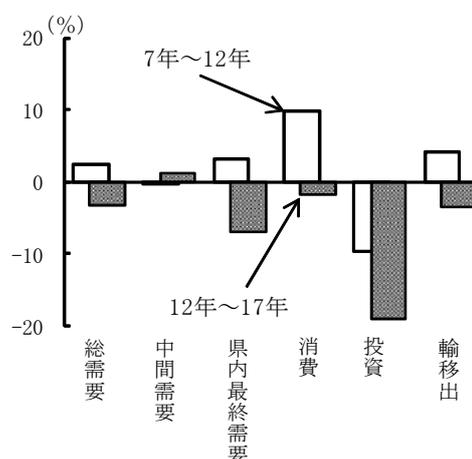
「総需要」の構成を平成12年と比べると、「中間需要」が1.5ポイント上昇した分「最終需要」で低下した。「最終需要」の内訳をみると「県内最終需要」で1.3ポイント低下、「輸移出」は0.2ポイントの低下となった。

平成12年に対する伸び率をみると、「総需要」は3.1%の減少、「中間需要」は1.2%の増加、「最終需要」は5.2%の減少だった。「最終需要」の内訳をみると「県内最終需要」は6.8%の減少、「輸移出」は3.5%の減少となった。特に「県内最終需要」のうち「投資」は19.0%の減少となった。(第11・12図、第9表)

第11図 総需要の構成



第12図 総需要の伸び



第9表 総需要の構成と伸び

	金額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)	
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7~12	12~17
総 需 要	224,348	229,636	222,411	100.0	100.0	100.0	2.4	△ 3.1
中 間 需 要	74,719	74,453	75,345	33.3	32.4	33.9	△ 0.4	1.2
最 終 需 要	149,628	155,183	147,066	66.7	67.6	66.1	3.7	△ 5.2
県内最終需要	78,506	81,118	75,563	35.0	35.3	34.0	3.3	△ 6.8
消 費	52,326	57,476	56,409	23.3	25.0	25.4	9.8	△ 1.9
投 資	26,180	23,641	19,155	11.7	10.3	8.6	△ 9.7	△ 19.0
輸 移 出	71,123	74,065	71,503	31.7	32.3	32.1	4.1	△ 3.5
(再掲) 県内需要	153,225	155,571	150,908	68.3	67.7	67.9	1.5	△ 3.0

(注) 1 13部門表による。また、県内需要は、中間需要と県内最終需要の合計である。  
2 消費は、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出の計、投資は、県内総固定資本形成及び在庫純増の計である。

### 【 解 説 】

総 需 要： 総供給（県内生産額＋輸移入）に対応するもので、中間需要と最終需要からなる。

なお、最終需要は県内最終需要（消費＋投資）及び輸移出からなる。

輸 出： 輸出は、FOB価格（本船渡し価格）で評価している。

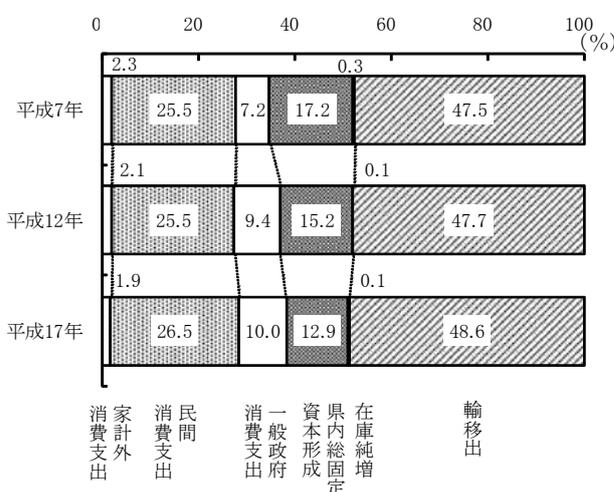
## 9 最終需要の構成と伸び

平成17年の「最終需要」は14兆7066億円で、そのうち「輸移出」は7兆1503億円（構成比48.6%）であり、次いで「民間消費支出」は3兆8909億円（同26.5%）、「県内総固定資本形成」は1兆8981億円（同12.9%）、「一般政府消費支出」は1兆4750億円（同10.0%）、「家計外消費支出」は2749億円（同1.9%）、「在庫純増」は173億円（同0.1%）であった。

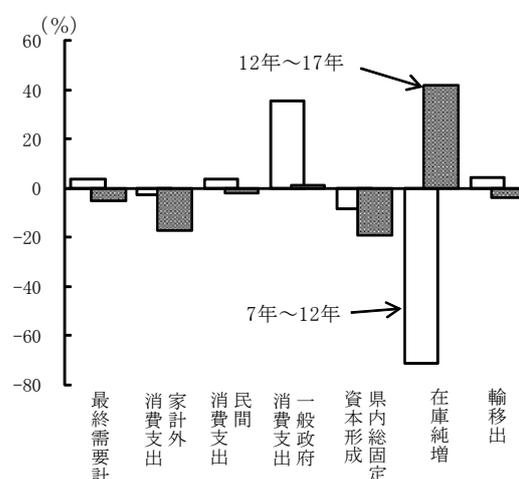
「最終需要」の構成を平成12年と比べると、「輸移出」が0.9ポイント上昇、「県内総固定資本形成」が2.3ポイント低下した。

平成12年に対する伸び率をみると、「最終需要計」は5.2%の減少で、内訳をみると「在庫純増」は41.9%（寄与度0.03%）、「一般政府消費支出」は1.1%（同0.10%）の増加となった。一方、「県内総固定資本形成」は19.3%（同△2.92%）、「家計外消費支出」は17.0%（同△0.36%）、「輸移出」は3.5%（同△1.65%）、「民間消費支出」は1.7%（同△0.43%）の減少となった。（第13・14図、第10表）

第13図 最終需要の構成



第14図 最終需要の伸び



第10表 最終需要の構成と伸び

	金額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)		寄与度(%)
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7~12	12~17	
最終需要計	149,628	155,183	147,066	100.0	100.0	100.0	3.7	△ 5.2	
家計外消費支出	3,400	3,311	2,749	2.3	2.1	1.9	△ 2.6	△ 17.0	△ 0.36
民間消費支出	38,118	39,576	38,909	25.5	25.5	26.5	3.8	△ 1.7	△ 0.43
一般政府消費支出	10,808	14,590	14,750	7.2	9.4	10.0	35.0	1.1	0.10
県内総固定資本形成	25,758	23,519	18,981	17.2	15.2	12.9	△ 8.7	△ 19.3	△ 2.92
在庫純増	422	122	173	0.3	0.1	0.1	△ 71.0	41.9	0.03
輸移出	71,123	74,065	71,503	47.5	47.7	48.6	4.1	△ 3.5	△ 1.65

(注) 36部門表による。

### 【解説】

最終需要：最終需要は、家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成、在庫純増及び輸移出からなる。

また、次のような関係が成立している。最終需要の合計 - 輸移入の合計 = 粗付加価値の合計

なお、最終需要から家計外消費支出及び輸移入を控除したものは、県民経済計算における県内総生産（支出側）にほぼ対応する。

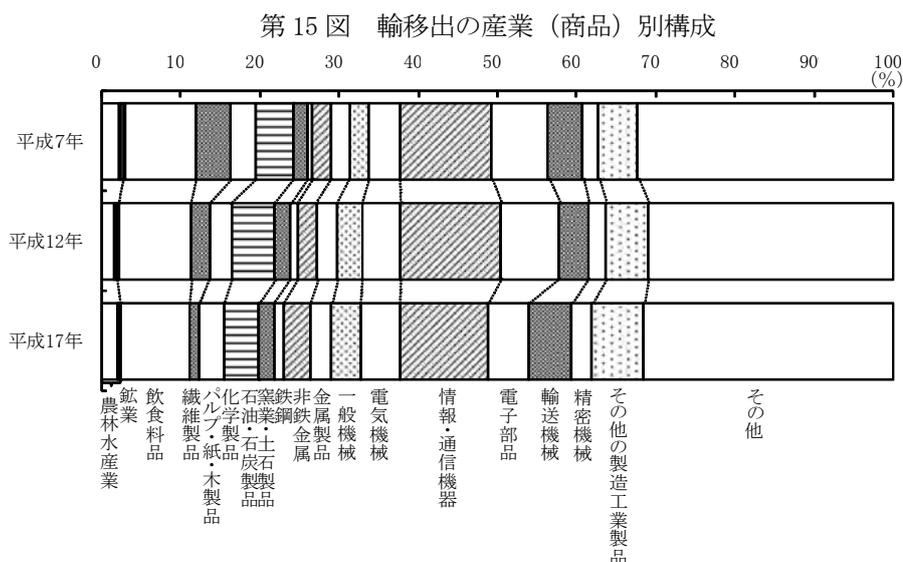
## 10 輸移出の産業（商品）別の伸び率と寄与度

平成17年の輸移出の産業(商品)別構成を36部門表でみると、「情報・通信機器」が全体の11.3%、次いで「飲食料品」が8.7%などとなった。

これを平成12年と比べると、「輸送機械」は1.7ポイント、「その他の製造工業製品」は1.2ポイント上昇、一方、「電子部品」は2.1ポイント、「情報・通信機器」は1.4ポイント低下となった。

次に、平成12年に対する伸びをみると、輸移出全体は3.5%の減少で、内訳をみると「輸送機械」(対12年比40.1%増)、「非鉄金属」(同32.2%増)などで増加となった。一方、「石油・石炭製品」(同94.7%減)、「繊維製品」(同50.9%減)、「林業」(同41.2%減)などで減少となった。

これを寄与度でみると、「輸送機械」が1.49%と最も高くなった。(第15図、第11表)



第11表 輸移出の商品別構成、伸び率及び寄与度

産 業 計	金額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)		寄与度(%)
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7~12	12~17	
計	71,123	74,065	71,503	100.0	100.0	100.0	4.1	△ 3.5	
01 農 業	1,621	1,299	1,545	2.3	1.8	2.2	△ 19.9	19.0	0.33
02 林 業	178	90	53	0.2	0.1	0.1	△ 49.4	△ 41.2	△ 0.05
03 漁 業	265	219	153	0.4	0.3	0.2	△ 17.3	△ 30.3	△ 0.09
04 鉱 業	75	34	24	0.1	0.0	0.0	△ 55.2	△ 29.4	△ 0.01
05 飲 食 料 品	6,330	6,775	6,186	8.9	9.1	8.7	7.0	△ 8.7	△ 0.79
06 織 維 製 品	3,199	1,738	853	4.5	2.3	1.2	△ 45.7	△ 50.9	△ 1.20
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	2,184	2,080	2,275	3.1	2.8	3.2	△ 4.8	9.4	0.26
08 化 学 製 品	3,387	3,978	3,212	4.8	5.4	4.5	17.4	△ 19.2	△ 1.03
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	106	43	2	0.1	0.1	0.0	△ 59.1	△ 94.7	△ 0.06
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	1,189	1,489	1,380	1.7	2.0	1.9	25.2	△ 7.3	△ 0.15
11 鉄 鋼	501	643	768	0.7	0.9	1.1	28.2	19.5	0.17
12 非 鉄 金 属	1,677	1,845	2,439	2.4	2.5	3.4	10.1	32.2	0.80
13 金 属 製 品	1,586	1,803	1,939	2.2	2.4	2.7	13.7	7.5	0.18
14 一 般 機 械	1,791	2,391	2,617	2.5	3.2	3.7	33.5	9.5	0.31
15 電 気 機 械	2,772	3,614	3,504	3.9	4.9	4.9	30.4	△ 3.0	△ 0.15
16 情 報 ・ 通 信 機 器	8,259	9,371	8,045	11.6	12.7	11.3	13.5	△ 14.2	△ 1.79
17 電 子 部 品	5,059	5,411	3,697	7.1	7.3	5.2	7.0	△ 31.7	△ 2.31
18 輸 送 機 械	3,049	2,746	3,847	4.3	3.7	5.4	△ 9.9	40.1	1.49
19 精 密 機 械	1,457	1,681	1,787	2.0	2.3	2.5	15.4	6.3	0.14
20 その他の製造工業製品	3,492	3,897	4,670	4.9	5.3	6.5	11.6	19.8	1.04
そ の 他	22,946	22,919	22,508	32.3	30.9	31.5	△ 0.1	△ 1.8	△ 0.55

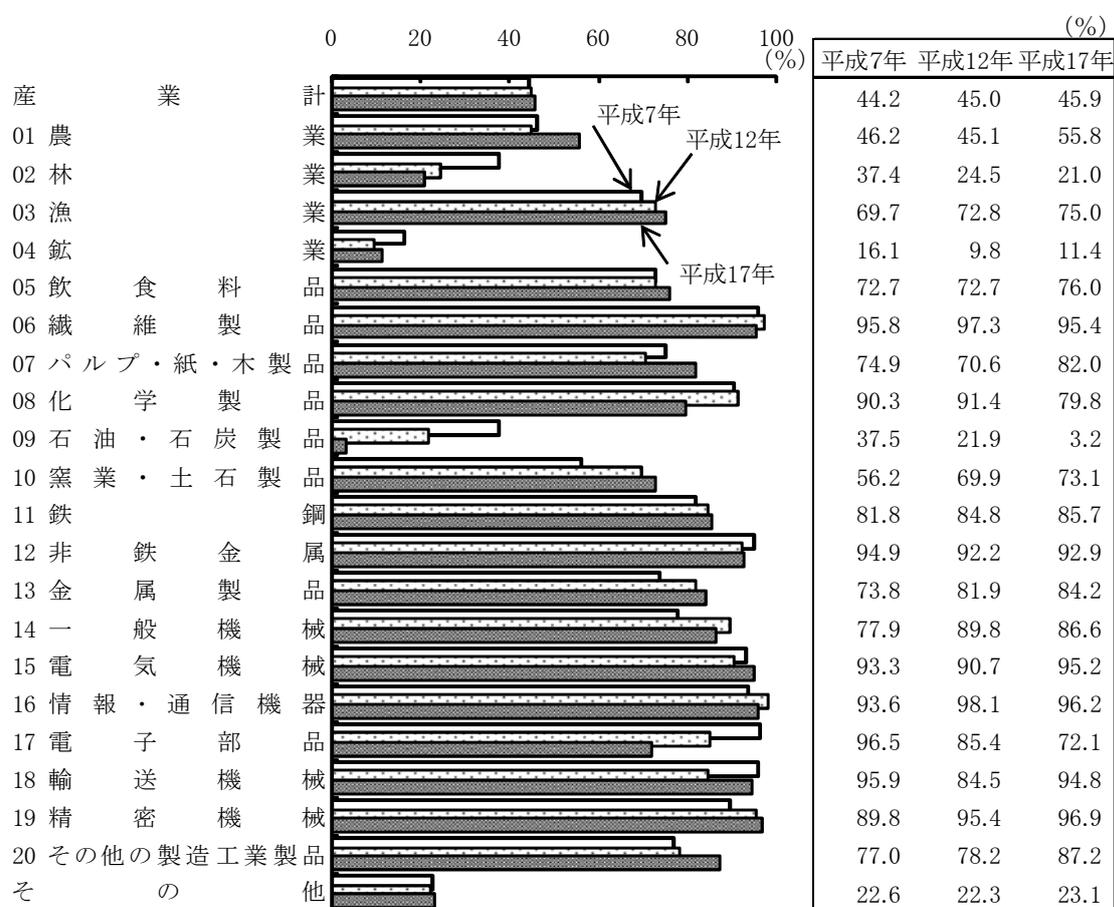
(注) 1 36部門表による。  
2 その他は21~36の合計である。

## 11 産業（商品）別の県内生産額に占める輸移出割合

平成17年の産業（商品）別構成の県内生産額に占める輸移出割合を36部門表でみると、「精密機械」(96.9%)が最も高く、次いで「情報・通信機器」(96.2%)、「繊維製品」(95.4%)、「電気機械」(95.2%)などの順となった。

これを平成12年と比べると、「パルプ・紙・木製品」(11.4ポイント上昇)、「農業」(10.7ポイント上昇)、「輸送機械」(10.3ポイント上昇)などで上昇したが、一方、「石油・石炭製品」(18.7ポイント減少)、「電子部品」(13.3ポイント減少)、「化学製品」(11.6ポイント減少)などで減少した。  
(第16図)

第16図 産業（商品）別の県内生産額に占める輸移出割合

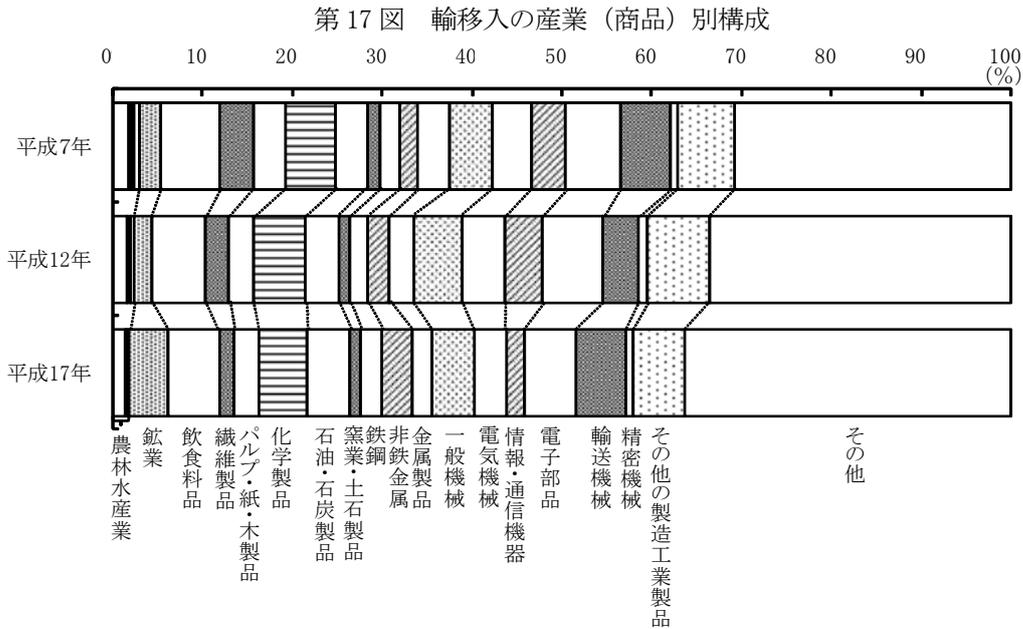


(注) 1 36部門表による。  
2 その他は21～36の合計である。

## 12 輸移入の産業（商品）別の伸び率と寄与度

平成17年の輸移入の産業（商品）別の構成を36部門表でみると、「電子部品」が5.9%、次いで「飲食料品」（5.7%）、「その他の製造工業製品」（5.7%）、「輸送機械」（5.6%）などで高くなった。

これを平成12年と比べると、「鉱業」（2.2ポイント上昇）、「輸送機械」（1.6ポイント上昇）、「石油・石炭製品」（1.3ポイント上昇）などの割合が上昇している一方で、「情報・通信機器」（2.1ポイント低下）、「電気機械」（1.4ポイント低下）、「その他の製造工業製品」（1.1ポイント低下）などの割合が低下した。（第17図、第12表）



第12表 輸移入の産業（商品）別構成の伸び

産 業 計	金額(億円)			構成比(%)			伸び率(%)		寄与度(%)
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	7~12	12~17	
計	63,467	64,951	66,494	100.0	100.0	100.0	2.3	2.4	
01 農 業	1,235	1,144	1,053	1.9	1.8	1.6	△ 7.4	△ 7.9	△ 0.14
02 林 業	349	150	102	0.6	0.2	0.2	△ 57.0	△ 32.2	△ 0.07
03 漁 業	344	254	151	0.5	0.4	0.2	△ 26.2	△ 40.4	△ 0.16
04 鉱 業	1,559	1,313	2,805	2.5	2.0	4.2	△ 15.8	113.6	2.30
05 飲 食 料 品	4,167	3,904	3,807	6.6	6.0	5.7	△ 6.3	△ 2.5	△ 0.15
06 織 維 製 品	2,334	1,697	1,100	3.7	2.6	1.7	△ 27.3	△ 35.2	△ 0.92
07 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	2,258	1,784	1,913	3.6	2.7	2.9	△ 21.0	7.2	0.20
08 化 学 製 品	3,553	3,781	3,500	5.6	5.8	5.3	6.4	△ 7.4	△ 0.43
09 石 油 ・ 石 炭 製 品	2,271	2,360	3,227	3.6	3.6	4.9	3.9	36.7	1.33
10 窯 業 ・ 土 石 製 品	927	848	796	1.5	1.3	1.2	△ 8.6	△ 6.1	△ 0.08
11 鉄 鋼	1,376	1,310	1,591	2.2	2.0	2.4	△ 4.8	21.5	0.43
12 非 鉄 金 属	1,256	1,517	2,130	2.0	2.3	3.2	20.8	40.4	0.94
13 金 属 製 品	2,226	1,721	1,544	3.5	2.6	2.3	△ 22.7	△ 10.3	△ 0.27
14 一 般 機 械	3,054	3,480	3,112	4.8	5.4	4.7	13.9	△ 10.6	△ 0.57
15 電 気 機 械	2,715	3,192	2,316	4.3	4.9	3.5	17.5	△ 27.4	△ 1.35
16 情 報 ・ 通 信 機 器	2,441	2,694	1,346	3.8	4.1	2.0	10.3	△ 50.0	△ 2.07
17 電 子 部 品	3,830	4,386	3,894	6.0	6.8	5.9	14.5	△ 11.2	△ 0.76
18 輸 送 機 械	3,518	2,593	3,695	5.5	4.0	5.6	△ 26.3	42.5	1.70
19 精 密 機 械	490	642	549	0.8	1.0	0.8	31.1	△ 14.5	△ 0.14
20 その他の製造工業製品	4,142	4,430	3,811	6.5	6.8	5.7	6.9	△ 14.0	△ 0.95
そ の 他	19,421	21,754	24,052	30.6	33.5	36.2	12.0	10.6	3.54

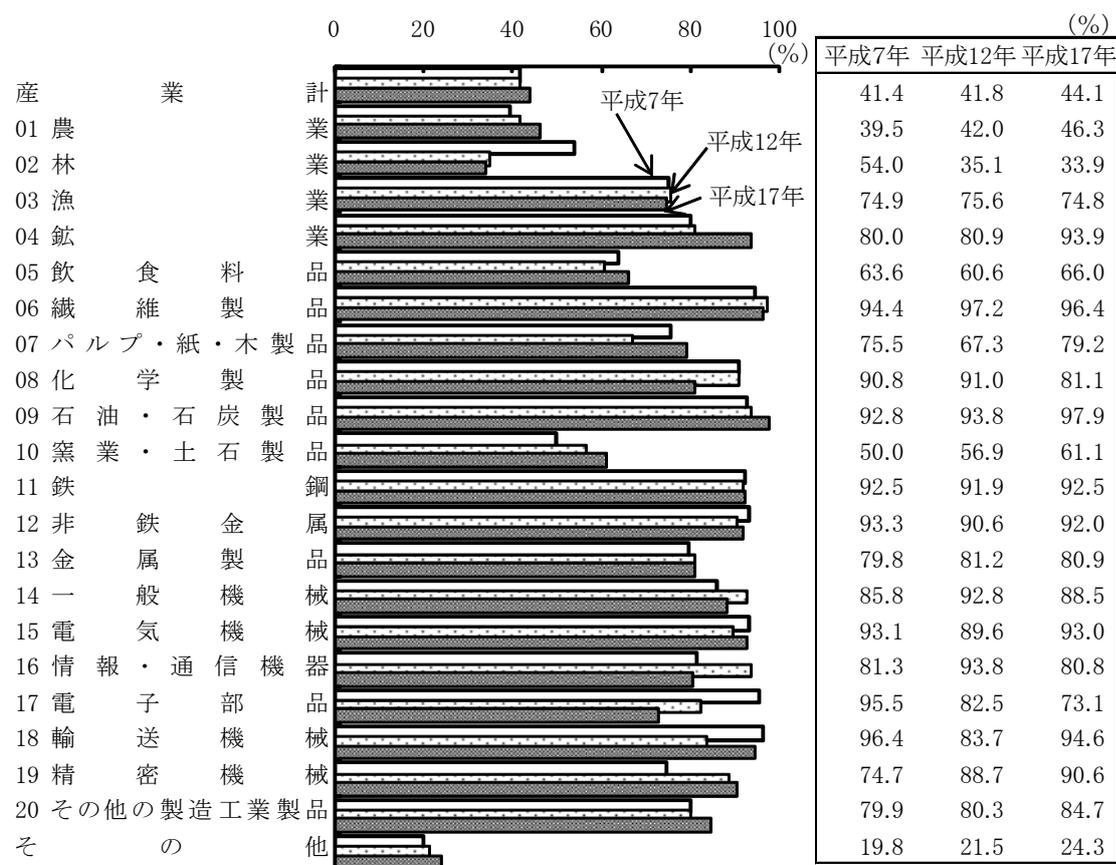
(注) 1 36部門表による。  
2 その他は21~36の合計である。

### 13 産業（商品）別の県内需要に占める輸移入割合

平成 17 年の産業（商品）別の県内需要に占める輸移入割合を 36 部門表でみると、「石油・石炭製品」が 97.9%と最も高く、次いで「繊維製品」（96.4%）、「輸送機械」（94.6%）、「鉱業」（93.9%）などの順となった。

これを平成 12 年と比べると、「鉱業」（13.0 ポイント上昇）、「パルプ・紙・木製品」（11.9 ポイント上昇）、「輸送機械」（10.9 ポイント上昇）などで上昇したが、一方、「情報・通信機器」（13.0 ポイント低下）、「化学製品」（9.9 ポイント低下）、「電子部品」（9.4 ポイント低下）などで減少した。  
（第 18 図）

第 18 図 産業（商品）別の県内需要に占める輸移入割合



(注) 1 13部門表による。  
2 その他は21～36の合計である。

#### 【 解 説 】

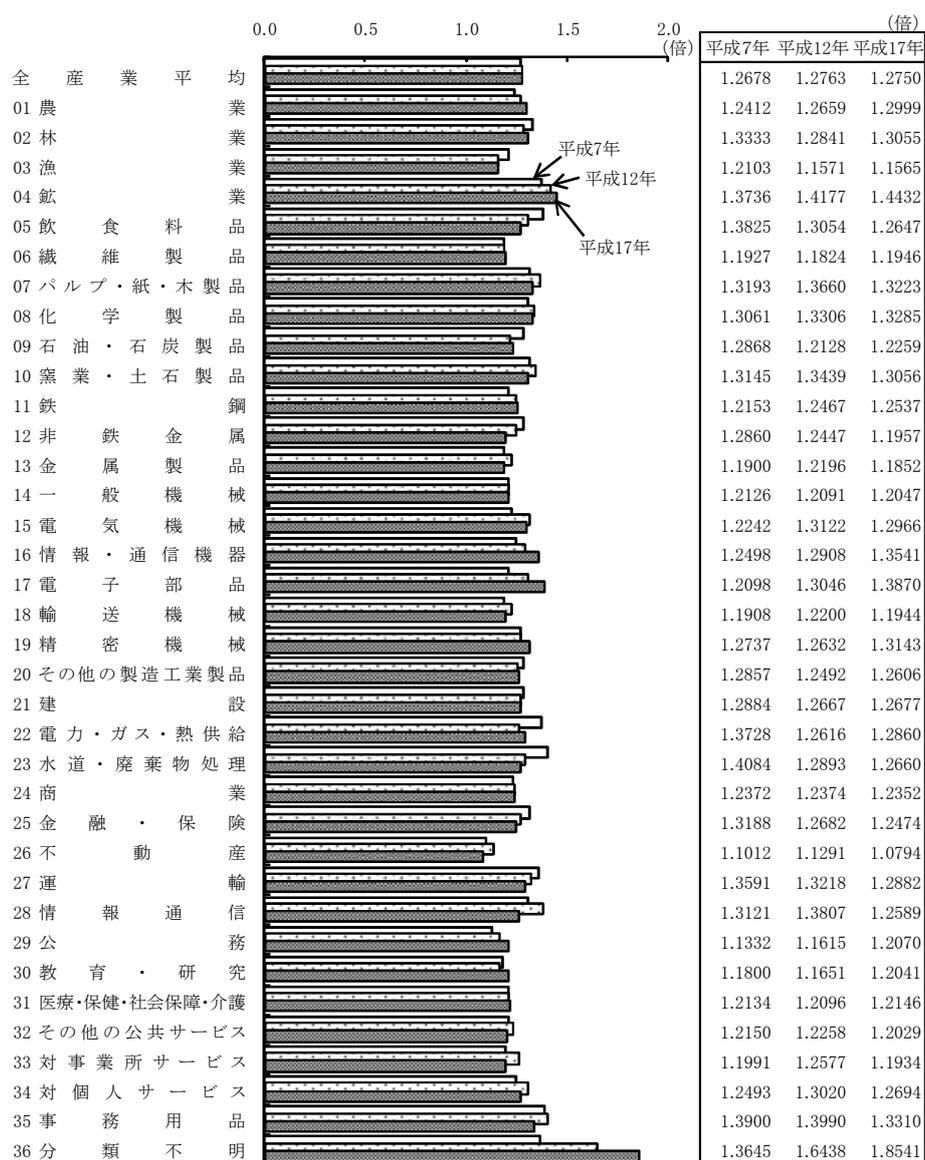
県内需要：各産業部門の生産に投入された中間需要及び消費・投資等の県内最終需要の合計をいう。

## 14 生産波及の大きさ

逆行列係数表により1単位当たりの最終需要に対する生産波及の大きさを36部門表でみると、平成17年は全産業平均で1.2750倍であった。産業別にみると、全産業平均よりも大きい部門は、「鉱業」(1.4432倍)、「電子部品」(1.3870倍)、「情報・通信機器」(1.3541倍)などであった。

全産業平均で平成17年と平成12年の生産波及倍率を比べると、平成17年は1.2750倍となり、平成12年の1.2763倍から低下となった。次に産業別で比べると、「情報・通信機器」など15部門(「分類不明」を除く。)で上昇、一方、「情報通信」など19部門(「事務用品」を除く。)で低下となった。(第19図)

第19図 生産波及の大きさ



(注) 36部門表による。なお、全産業平均の生産波及の大きさは36部門の平均である。

### 【解説】

逆行列計数：ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要となるかという生産波及の大きさを示す係数である。

また、本文中の生産波及の大きさは、逆行列係数表の列和(縦計)を指している。これは、当該部門の最終需要(県産品)が1単位発生したときに各産業の生産に及ぼす生産波及の大きさを示す係数を合計したものであり、産業全体としての生産波及の大きさが直接・間接に、究極的にどのくらいになるかを示している。

なお、本文中の逆行列係数は、以下の式のとおり開放経済型とよばれるもので、県産品投入係数を使用して求めている。

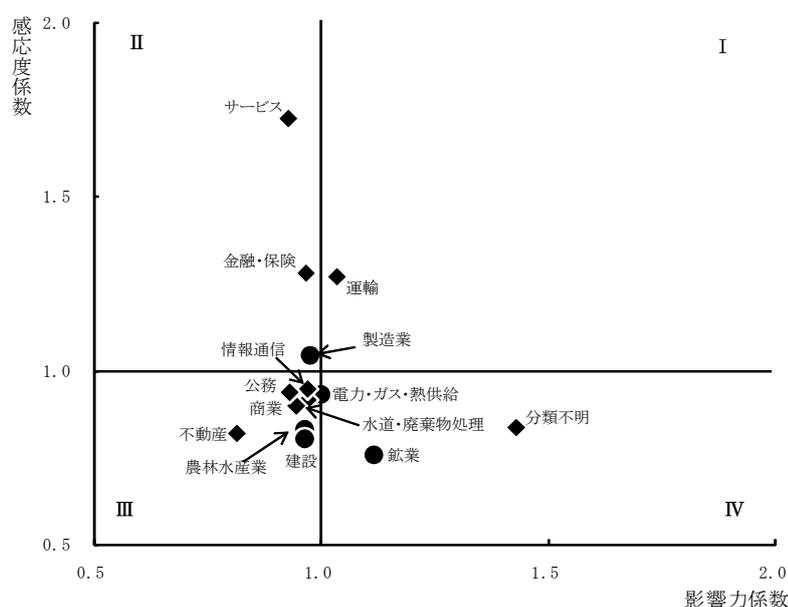
$$[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1} \quad (I: \text{単位行列} \quad \hat{M}: \text{輸入係数対角行列} \quad \hat{N}: \text{移入係数対角行列} \quad A: \text{投入係数})$$

## 参考：影響力係数と感応度係数

影響力係数と感応度係数とを組み合わせることで、各産業部門が県経済の中でどのような機能を持っているかを模式的に把握することができる。(第20図、第13表)

第20図のように、影響力係数を横、感応度係数を縦にして各産業部門の値をみると、Ⅰに位置する部門は、産業全体に対する影響力が強く、かつ、影響を受けやすいもので「運輸」が該当した。Ⅱに位置する部門は、産業全体に対する影響力はあまりないが感応度は高いもので、「サービス」で感応度が特に高かった。Ⅲに位置する部門は、影響力も感応度も共に高くない分野で「不動産」などが該当した。Ⅳに位置する部門は、産業全体に対する影響力は高いが感応度はあまりない分野で「鉱業」が該当した。

第20図 影響力係数と感応度係数



- (注) 1 電力・ガス・水道を財部門とサービス部門に分割するため、14部門で求めた値を用いている。  
2 ●は財部門を、◆はサービス部門を示す。

第13表 影響力係数と感応度係数

	影響力係数	感応度係数
01 農林水産業	0.964	0.830
02 鉱業	1.114	0.758
03 製造業	0.975	1.042
04 建設	0.964	0.804
05 電力・ガス・熱供給	0.999	0.933
06 水道・廃棄物処理	0.970	0.916
07 商業	0.945	0.899
08 金融・保険	0.967	1.281
09 不動産	0.814	0.819
10 運輸	1.034	1.271
11 情報通信	0.970	0.947
12 公務	0.930	0.938
13 サービス	0.927	1.727
14 分類不明	1.429	0.836

### 【 解 説 】

影 響 力 係 数：ある産業部門の生産活動が他産業に与える波及効果の大きさを、当該産業が有する全体への影響力として示した指標。  
逆行列係数の各列和 ÷ 列和の平均値

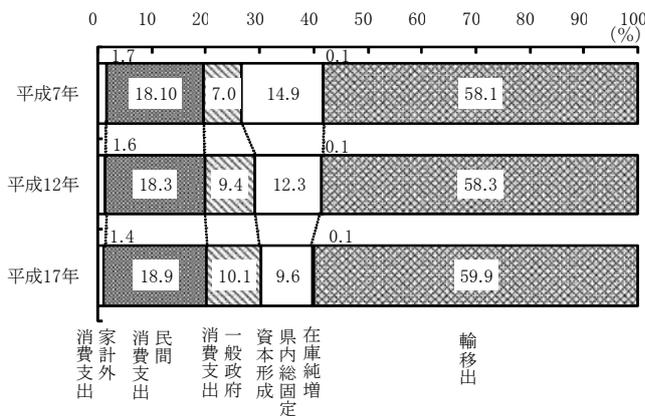
感 応 度 係 数：ある産業部門が他産業から受ける波及効果の大きさを、当該産業の全体に対する感応度として示した指標。  
逆行列係数の各行和 ÷ 行和の平均値

## 15 最終需要と生産誘発額

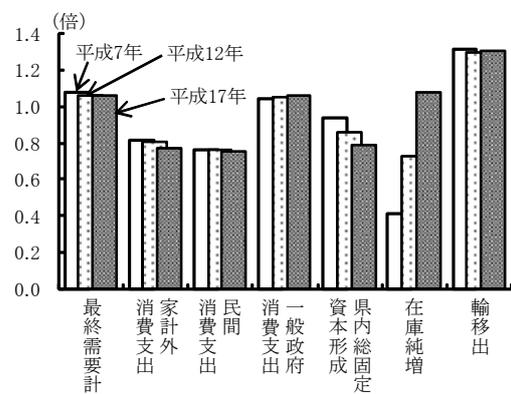
平成 17 年の県内生産額がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別生産誘発依存度）をみると、「輸移出」（59.9%）、「民間消費支出」（18.9%）、「一般政府消費支出」（10.1%）などの順となった。平成 12 年と比べると「輸移出」、「民間消費支出」などで上昇した。

次に、1 単位当たりの最終需要によって、どれだけ県内生産が誘発されたか（最終需要項目別生産誘発係数）をみると、「輸移出」が 1.3056 倍、「一般政府消費支出」が 1.0647 倍などとなった。平成 12 年と比べると、「県内総固定資本形成」などで小さくなった。（第 21・22 図、第 14 表）

第 21 図 最終需要項目別生産誘発依存度



第 22 図 最終需要項目別生産誘発係数



第 14 表 最終需要項目別生産誘発額、生産誘発依存度、生産誘発係数

	生産誘発額(億円)			生産誘発依存度(%)			生産誘発係数(倍)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
最終需要計	160,881	164,684	155,917	100.0	100.0	100.0	1.0752	1.0612	1.0602
家計外消費支出	2,759	2,669	2,133	1.7	1.6	1.4	0.8115	0.8062	0.7759
民間消費支出	29,100	30,144	29,518	18.10	18.3	18.9	0.7634	0.7617	0.7586
一般政府消費支出	11,266	15,427	15,705	7.0	9.4	10.1	1.0424	1.0574	1.0647
県内総固定資本形成	24,048	20,325	15,019	14.9	12.3	9.6	0.9336	0.8642	0.7913
在庫純増	173	89	187	0.1	0.1	0.1	0.4095	0.7295	1.0794
輸移出	93,536	96,031	93,355	58.1	58.3	59.9	1.3151	1.2966	1.3056

(注) 13部門表による。

### 【 解 説 】

**生産誘発額**：県内生産活動は、最終需要を過不足なく満たすために行われている。つまり、最終需要が県内生産を誘発しているといえる。このように、最終需要を賄うために直接・間接に必要な県内生産額を生産誘発額といい、これを最終需要項目別にみたものが、最終需要項目別生産誘発額である。なお、最終需要項目別生産誘発額を各産業部門別に合計したものは、当該産業部門の県内生産額に一致する。

**生産誘発依存度**：各産業部門（あるいは産業計）における生産誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業部門（あるいは産業計）の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

[ある産業（あるいは産業計）における最終需要項目別生産誘発額]

[当該産業（あるいは産業計）における最終需要全体による生産誘発額（=当該産業の県内生産額）]

**生産誘発係数**：各項目別最終需要額計に対する、ある産業部門（あるいは産業計）における当該最終需要項目による生産誘発額の比率であり、当該最終需要の何倍の県内生産が誘発されたかを示している。

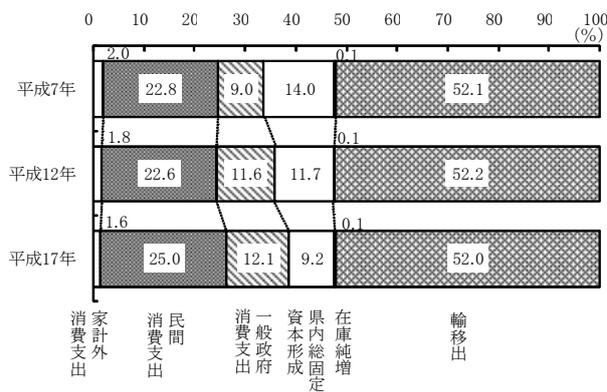
[ある最終需要項目による各産業（あるいは産業計）の生産誘発額]

[当該最終需要項目の部門計]

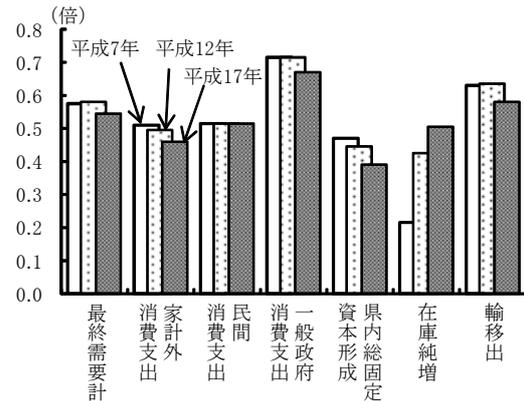
## 16 最終需要と粗付加価値誘発額

平成 17 年の県内生産に伴い生じた粗付加価値額 8 兆 572 億円がどの最終需要によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別粗付加価値誘発依存度）をみると、「輸移出」（51.8%）、「民間消費支出」（25.0%）、「一般政府消費支出」（12.3%）、「県内総固定資本形成」（9.2%）などの順となった。平成 12 年と比べると、「民間消費支出」、「一般政府消費支出」の粗付加価値誘発依存度が上昇した。（第 23・24 図、第 15 表）

第 23 図 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度



第 24 図 最終需要項目別粗付加価値誘発係数



第 15 表 最終需要項目別粗付加価値誘発額、粗付加価値誘発依存度、粗付加価値誘発係数

	粗付加価値誘発額(億円)			粗付加価値誘発依存度(%)			粗付加価値誘発係数(倍)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
最終需要計	86,161	90,232	80,572	100.0	100.0	100.0	0.5758	0.5815	0.5479
家計外消費支出	1,731	1,640	1,278	2.0	1.8	1.6	0.5091	0.4953	0.4648
民間消費支出	19,683	20,414	20,151	22.8	22.6	25.0	0.5164	0.5158	0.5179
一般政府消費支出	7,720	10,455	9,883	9.0	11.6	12.3	0.7143	0.7166	0.6700
県内総固定資本形成	12,089	10,543	7,402	14.0	11.7	9.2	0.4693	0.4483	0.3900
在庫純増	91	53	88	0.1	0.1	0.1	0.2169	0.4298	0.5069
輸移出	44,848	47,127	41,770	52.1	52.2	51.8	0.6306	0.6363	0.5842

(注) 13部門表による。

### 【 解 説 】

**粗付加価値誘発額** : 各最終需要によって生産が誘発されれば、それに伴い粗付加価値も誘発される。この誘発額を粗付加価値誘発額といい、生産誘発額に当該産業部門の粗付加価値率（＝粗付加価値額／県内生産額）を乗じて求める。最終需要項目別の生産誘発額に粗付加価値率を乗じたのが最終需要項目別粗付加価値誘発額である。

**粗付加価値誘発依存度** : 各産業部門（あるいは産業計）における粗付加価値誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業部門（あるいは産業計）の粗付加価値がどの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。なお、各産業部門における粗付加価値誘発依存度は、生産誘発依存度に一致する。

[ある産業（あるいは産業計）における最終需要項目別粗付加価値誘発額]

[当該産業（あるいは産業計）における最終需要全体による粗付加価値誘発額（＝当該産業の粗付加価値額）]

**粗付加価値誘発係数** : 各項目別最終需要額計に対する、ある産業部門（あるいは産業計）における当該最終需要項目による粗付加価値誘発額の比率であり、当該最終需要の何倍の粗付加価値が誘発されたかを示している。

[ある最終需要項目による各産業（あるいは産業計）の粗付加価値誘発額]

[当該最終需要項目の部門計]

## 17 最終需要と輸移入誘発額

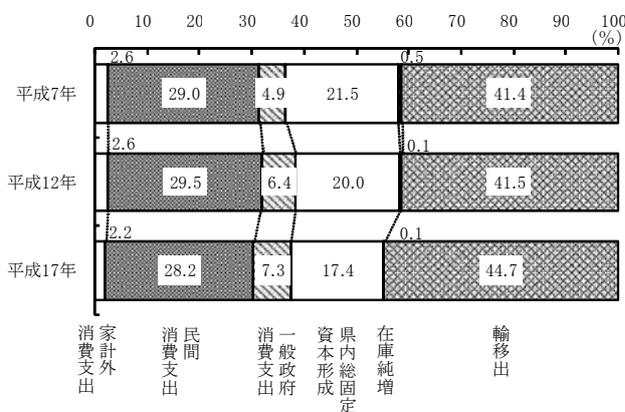
平成17年の輸移入額6兆6494億円がどの最終需要項目によって誘発されたか、その割合（最終需要項目別輸移入誘発依存度）をみると、「輸移出」（44.7%）、「民間消費支出」（28.2%）、「県内総固定資本形成」（17.4%）などの順となった。

平成12年と比べると、「輸移出」及び「一般政府消費支出」の輸移入誘発依存度は上昇した。

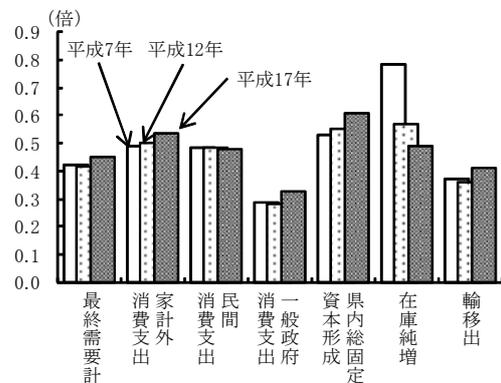
次に、1単位の最終需要によってどれだけ輸移入が誘発されたか（最終需要項目別輸移入誘発係数）をみると、「県内総固定資本形成」が0.6100倍、「家計外消費支出」が0.5352倍などとなった。

平成12年と比べると「県内総固定資本形成」、「輸移出」などで大きくなった。（第25・26図、第16表）

第25図 最終需要項目別輸移入誘発依存度



第26図 最終需要項目別輸移入誘発係数



第16表 最終需要項目別輸移入誘発額、輸移入誘発依存度、輸移入誘発係数

	輸移入誘発額(億円)			輸移入誘発依存度(%)			輸移入誘発係数(倍)		
	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年	平成7年	平成12年	平成17年
最終需要計	63,467	64,951	66,494	100.0	100.0	100.0	0.4242	0.4185	0.4521
家計外消費支出	1,669	1,671	1,471	2.6	2.6	2.2	0.4909	0.5047	0.5352
民間消費支出	18,436	19,162	18,758	29.0	29.5	28.2	0.4836	0.4842	0.4821
一般政府消費支出	3,088	4,134	4,867	4.9	6.4	7.3	0.2857	0.2834	0.3300
県内総固定資本形成	13,670	12,976	11,579	21.5	20.0	17.4	0.5307	0.5517	0.6100
在庫純増	330	70	85	0.5	0.1	0.1	0.7831	0.5702	0.4931
輸移出	26,275	26,939	29,732	41.4	41.5	44.7	0.3694	0.3637	0.4158

(注) 13部門表による。

### 【 解 説 】

**輸移入誘発額**：ある最終需要によって誘発されるのは県内生産のみではなく、各段階での需要の一部は輸移入によって賄われる。このように、最終需要によって直接・間接に誘発された輸移入額を輸移入誘発額といい、最終需要の項目別にみたものを最終需要項目別輸移入誘発額という。

**輸移入誘発依存度**：各産業部門（あるいは産業計）における輸移入誘発額の最終需要項目別構成比であり、各産業部門（あるいは産業計）の輸移入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示している。

[ある産業（あるいは産業計）における最終需要項目別輸移入誘発額]

[当該産業（あるいは産業計）における最終需要全体による輸移入誘発額（=当該産業の輸移入額）]

**輸移入誘発係数**：各項目別最終需要額計に対する、ある産業部門（あるいは産業計）における当該最終需要項目による輸移入誘発額の比率であり、当該最終需要に対してどの程度の輸移入が誘発されたかを示している。産業計においては輸移入誘発係数と粗付加価値係数の和は1となる。

[ある最終需要項目による各産業（あるいは産業計）の粗付加価値誘発額]

[当該最終需要項目の部門計]

～ 第3章 ～

平成17年（2005年）福島県産業連関表



# 1 [13 部門表 (ひな型) ]

1-1 平成17年(2005年)産業連関表 生産者価格評価表

単位：100万円

コード/部門名	01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明	14 内生部門計
01 農林水産業	43,705	20	150,028	1,976	0	145	0	1	3	0	29	19,921	0	215,828
02 鉱業	9	29	105,552	13,688	181,623	0	0	0	0	0	5	137	41	301,084
03 製造業	58,427	1,451	2,122,125	281,906	90,157	36,454	16,076	1,415	107,750	11,420	49,768	388,686	12,280	3,177,915
04 建設	388	27	6,802	309	49,910	1,255	387	7,571	856	350	2,804	3,663	0	74,322
05 電力・ガス・水道	2,549	1,008	108,414	8,748	106,835	27,736	3,126	1,792	9,718	4,114	30,525	85,048	2,270	391,883
06 商業	13,654	513	353,418	20,134	24,673	16,058	3,136	769	30,366	3,272	11,574	133,215	2,043	612,825
07 金融・保険	4,532	1,197	64,445	7,948	64,358	39,079	37,513	35,763	25,669	4,340	2,796	37,616	21,592	346,848
08 不動産	52	149	8,325	2,812	11,752	14,078	3,499	1,372	5,117	2,597	479	15,352	287	65,871
09 運輸	23,225	5,400	161,280	42,068	39,157	66,393	12,510	2,155	68,877	7,681	29,708	76,628	8,850	543,932
10 情報通信	825	281	61,867	8,211	36,443	41,821	28,924	1,043	7,801	34,799	28,306	93,313	2,196	345,830
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	19,232	19,232
12 サービス	5,351	1,380	483,829	72,780	230,534	65,223	58,760	12,137	120,886	35,544	44,303	197,155	12,242	1,340,124
13 分類不明	4,716	241	22,043	31,293	7,795	5,044	1,861	2,461	3,006	4,387	237	15,685	0	98,769
14 内生部門計	157,433	11,696	3,648,128	491,873	843,237	313,286	165,792	66,479	380,049	108,504	200,534	1,066,419	81,033	7,534,463
15 家計外消費支出	1,390	931	94,579	14,188	34,101	21,622	13,752	1,449	10,877	21,526	8,406	51,598	485	274,904
16 雇用者所得	32,236	3,384	911,731	327,487	251,901	450,448	151,218	15,960	238,055	68,355	214,140	1,180,892	1,649	3,847,456
17 営業余剰	97,130	1,663	286,638	9,465	252,844	135,789	132,464	516,260	41,341	46,942	0	262,955	-5,073	1,778,418
18 資本減耗引当	28,533	1,480	254,036	52,710	358,767	58,085	43,887	240,429	29,359	42,604	189,149	219,627	6,711	1,525,377
19 間接税 (除関税・輸入品商品税)	9,574	1,597	342,770	32,163	126,350	40,378	12,636	27,594	27,039	5,576	656	63,618	570	690,521
20 (控除)経常補助金	-3,976	-42	-2,900	-4,876	-7,702	-584	-17,291	-987	-1,450	-44	0	-19,580	-9	-59,441
26 租付加価値部門計	164,887	9,013	1,886,854	431,137	1,016,261	705,738	336,666	800,705	345,221	184,959	412,351	1,759,110	4,333	8,057,235
27 県内生産額	322,320	20,709	5,534,982	923,010	1,859,498	1,019,024	502,458	867,184	725,270	293,463	612,885	2,825,529	85,366	15,591,698

コード/部門名	15 家計外消費支出 (列)	16 民間消費支出	17 一般政府消費支出	18 県内総固定資本形成	19 生産者製品・半製品・仕掛品在庫純増	20 流通、原材料在庫純増	21 県内最終需要計	22 県内需要合計	23 輸移出計	24 最終需要計	25 需要合計	26 (控除)輸移入計	27 最終需要部門計	28 県内生産額
01 農林水産業	1,321	52,841	0	3,947	8,454	-4,552	62,011	277,839	175,079	237,090	452,918	-130,598	106,492	322,320
02 鉱業	-115	-112	0	-125	99	-1,963	-2,216	298,868	2,368	152	301,236	-280,527	-280,375	20,709
03 製造業	50,281	788,086	11,592	607,399	5,280	5,483	1,468,121	4,646,036	4,722,004	6,190,125	9,368,040	-3,833,058	2,357,067	5,534,982
04 建設	0	0	0	848,688	0	0	848,688	923,010	0	848,688	923,010	0	848,688	923,010
05 電力・ガス・水道	128	140,745	5,182	0	0	0	146,055	537,938	1,400,526	1,546,581	1,938,464	-78,966	1,467,615	1,859,498
06 商業	26,106	651,082	72	223,655	0	3,472	904,387	1,517,212	410,546	1,314,933	1,927,758	-908,734	406,199	1,019,024
07 金融・保険	4	196,841	0	0	0	0	196,845	543,693	2,496	199,341	546,189	-43,731	155,610	502,458
08 不動産	0	801,274	564	0	0	0	801,838	867,709	493	802,331	868,202	-1,018	801,313	867,184
09 運輸	7,984	173,961	-245	16,898	0	1,218	199,816	743,748	237,018	436,834	980,766	-255,496	181,338	725,270
10 情報通信	3,520	157,865	651	128,808	0	-156	290,688	636,518	2,509	293,197	639,027	-345,564	-52,367	293,463
11 公務	0	11,921	581,732	0	0	0	593,653	612,885	0	593,653	612,885	0	593,653	612,885
12 サービス	185,675	916,054	875,492	68,877	0	0	2,046,098	3,386,222	196,883	2,242,981	3,583,105	-757,576	1,485,405	2,825,529
13 分類不明	0	365	0	0	0	0	365	99,134	360	725	99,494	-14,128	-13,403	85,366
14 内生部門計	274,904	3,890,923	1,475,040	1,898,147	13,833	3,502	7,556,349	15,090,812	7,150,282	14,706,631	22,241,094	-6,649,396	8,057,235	15,591,698

1-2 平成17年(2005年)産業連関表 投入係数表(生産者価格評価)

コード/部門名	01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸
01 農林水産業	0.135595	0.000966	0.027105	0.002141	0.000000	0.000142	0.000000	0.000001	0.000004
02 鉱業	0.000028	0.001400	0.019070	0.014830	0.097673	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
03 製造業	0.181270	0.070066	0.383402	0.305420	0.048485	0.035773	0.031995	0.001632	0.148565
04 建設	0.001204	0.001304	0.001229	0.000335	0.026841	0.001232	0.000770	0.008731	0.001180
05 電力・ガス・水道	0.007908	0.048674	0.019587	0.009478	0.057454	0.027218	0.006221	0.002066	0.013399
06 商業	0.042362	0.024772	0.063852	0.021813	0.013269	0.015758	0.006241	0.000887	0.041869
07 金融・保険	0.014061	0.057801	0.011643	0.008611	0.034610	0.038349	0.074659	0.041240	0.035392
08 不動産	0.000161	0.007195	0.001504	0.003047	0.006320	0.013815	0.006964	0.001582	0.007055
09 運輸	0.072056	0.260756	0.029138	0.045577	0.021058	0.065154	0.024898	0.002485	0.094967
10 情報通信	0.002560	0.013569	0.011177	0.008896	0.019598	0.041040	0.057565	0.001203	0.010756
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サービス	0.016602	0.066638	0.087413	0.078851	0.123976	0.064005	0.116945	0.013996	0.166677
13 分類不明	0.014631	0.011637	0.003982	0.033903	0.004192	0.004950	0.003704	0.002838	0.004145
14 内生部門計	0.488437	0.564779	0.659104	0.532901	0.453476	0.307437	0.329962	0.076661	0.524010
15 家計外消費支出	0.004312	0.044956	0.017087	0.015371	0.018339	0.021218	0.027369	0.001671	0.014997
16 雇用者所得	0.100012	0.163407	0.164722	0.354803	0.135467	0.442039	0.300956	0.018404	0.328229
17 営業余剰	0.301346	0.080303	0.051787	0.010254	0.135974	0.133254	0.263632	0.595329	0.057001
18 資本減耗引当	0.088524	0.071467	0.045896	0.057107	0.192938	0.057001	0.087345	0.277253	0.040480
19 間接税 (除関税・輸入品商品税)	0.029703	0.077116	0.061928	0.034846	0.067948	0.039624	0.025148	0.031820	0.037281
20 (控除)経常補助金	-0.012336	-0.002028	-0.000524	-0.005283	-0.004142	-0.000573	-0.034413	-0.001138	-0.001999
26 粗付加価値部門計	0.511563	0.435221	0.340896	0.467099	0.546524	0.692563	0.670038	0.923339	0.475990
27 県内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

コード/部門名	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明	14 平均
01 農林水産業	0.000000	0.000047	0.007050	0.000000	0.013842
02 鉱業	0.000000	0.000008	0.000048	0.000480	0.019311
03 製造業	0.038915	0.081203	0.137562	0.143851	0.203821
04 建設	0.001193	0.004575	0.001296	0.000000	0.004767
05 電力・ガス・水道	0.014019	0.049805	0.030100	0.026591	0.025134
06 商業	0.011150	0.018884	0.047147	0.023932	0.039305
07 金融・保険	0.014789	0.004562	0.013313	0.252934	0.022246
08 不動産	0.008849	0.000782	0.005433	0.003362	0.004225
09 運輸	0.026174	0.048472	0.027120	0.103671	0.034886
10 情報通信	0.118581	0.046185	0.033025	0.025725	0.022180
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.225289	0.001233
12 サービス	0.121119	0.072286	0.069776	0.143406	0.085951
13 分類不明	0.014949	0.000387	0.005551	0.000000	0.006335
14 内生部門計	0.369737	0.327197	0.377423	0.949242	0.483236
15 家計外消費支出	0.073352	0.013715	0.018261	0.005681	0.017631
16 雇用者所得	0.232925	0.349397	0.417937	0.019317	0.246763
17 営業余剰	0.159959	0.000000	0.093064	-0.059426	0.114062
18 資本減耗引当	0.145177	0.308621	0.077730	0.078614	0.097833
19 間接税 (除関税・輸入品商品税)	0.019001	0.001070	0.022515	0.006677	0.044288
20 (控除)経常補助金	-0.000150	0.000000	-0.006930	-0.000105	-0.003812
26 粗付加価値部門計	0.630263	0.672803	0.622577	0.050758	0.516764
27 県内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

1-3 平成17年(2005年)産業連関表 逆行列係数表  $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$

コード/部門名	01 農林水産業	02 鉱業	03 製造業	04 建設	05 電力・ガス・水道	06 商業	07 金融・保険	08 不動産	09 運輸
01 農林水産業	1.075833	0.001262	0.016506	0.002440	0.000743	0.000525	0.000601	0.000107	0.001148
02 鉱業	0.000117	1.000416	0.001392	0.001063	0.006347	0.000183	0.000075	0.000027	0.000156
03 製造業	0.039765	0.022498	1.075966	0.061638	0.015594	0.010950	0.010567	0.001758	0.034776
04 建設	0.001830	0.003230	0.002202	1.001055	0.028721	0.002367	0.001420	0.008898	0.002185
05 電力・ガス・水道	0.011114	0.050419	0.022955	0.013946	1.056714	0.028143	0.010264	0.002876	0.018938
06 商業	0.021338	0.016339	0.030458	0.013205	0.009295	1.009303	0.005797	0.001046	0.022405
07 金融・保険	0.022774	0.071235	0.018233	0.020605	0.041603	0.044360	1.078693	0.042175	0.043359
08 不動産	0.001437	0.010304	0.003102	0.004469	0.008210	0.015423	0.008756	1.002090	0.009336
09 運輸	0.058532	0.189060	0.027393	0.038839	0.022179	0.049827	0.022643	0.003514	1.073044
10 情報通信	0.003788	0.012245	0.008824	0.007678	0.013747	0.023090	0.032290	0.002205	0.010235
11 公務	0.003223	0.002696	0.001097	0.006798	0.001302	0.001237	0.001042	0.000671	0.001176
12 サービス	0.032349	0.098148	0.088620	0.083470	0.120591	0.071105	0.112759	0.017702	0.158525
13 分類不明	0.014306	0.011969	0.004869	0.030172	0.005780	0.005490	0.004626	0.002979	0.005222
列 和	1.286404	1.489821	1.301617	1.285376	1.330827	1.262004	1.289534	1.086049	1.380504
影響力係数	0.961906	1.114011	0.973282	0.961138	0.995123	0.943662	0.964247	0.812091	1.032270

コード/部門名	10 情報通信	11 公務	12 サービス	13 分類不明	合 計	感応度係数
01 農林水産業	0.000642	0.000619	0.004630	0.001316	1.106372	0.827288
02 鉱業	0.000123	0.000317	0.000224	0.000336	1.010776	0.755806
03 製造業	0.012288	0.019305	0.029314	0.039985	1.374405	1.027709
04 建設	0.002076	0.006113	0.002420	0.002909	1.065426	0.796671
05 電力・ガス・水道	0.017853	0.048279	0.030905	0.043034	1.355440	1.013528
06 商業	0.008064	0.010681	0.022025	0.018491	1.188447	0.888659
07 金融・保険	0.023033	0.010049	0.019292	0.260496	1.695907	1.268112
08 不動産	0.010655	0.002259	0.006870	0.007848	1.090760	0.815614
09 運輸	0.024232	0.038014	0.023929	0.091493	1.662700	1.243281
10 情報通信	1.060598	0.024836	0.018781	0.029126	1.247442	0.932773
11 公務	0.003277	1.000373	0.001338	0.225954	1.250185	0.934824
12 サービス	0.116256	0.075484	1.071754	0.180398	2.227160	1.665356
13 分類不明	0.014545	0.001655	0.005941	1.002953	1.110507	0.830380
列 和	1.293643	1.237984	1.237424	1.904341		
影響力係数	0.967319	0.925700	0.925282	1.423968		

1-4-ア 平成 17 年（2005 年）産業連関表 最終需要項目別生産誘発額

単位：100 万円

コード／部門名	15	16	17	18	19	20	23	合 計
	家計外消費支出 (列)	民間消費支出	一般政府消費支 出	県内総固定資本 形成	生産者製品、半 製品・仕掛品在 庫純増	流通、原材料在 庫純増	輸移出計	
01 農林水産業	1,557	35,451	3,544	6,349	9,182	-2,506	268,744	322,320
02 鉱業	41	1,223	367	1,079	107	-118	18,010	20,709
03 製造業	13,986	182,662	33,392	169,796	6,019	973	5,128,153	5,534,982
04 建設	412	13,991	5,338	850,308	27	2	52,931	923,010
05 電力・ガス・水道	5,201	167,871	53,812	19,723	220	43	1,612,628	1,859,498
06 商業	14,154	290,243	21,313	106,902	343	1,400	584,669	1,019,024
07 金融・保険	3,693	269,240	19,203	26,308	296	50	183,668	502,458
08 不動産	1,247	815,819	6,592	6,605	30	27	36,865	867,184
09 運輸	9,915	169,724	38,368	55,054	658	792	450,759	725,270
10 情報通信	4,790	107,965	27,606	73,092	80	-37	79,968	293,463
11 公務	229	14,762	582,868	6,280	33	-4	8,717	612,885
12 サービス	157,050	870,247	773,034	152,559	751	214	871,673	2,825,529
13 分類不明	1,017	12,611	5,041	27,875	148	-20	38,693	85,366
合 計	213,292	2,951,809	1,570,480	1,501,929	17,895	816	9,335,478	15,591,698

1-4-イ 平成 17 年（2005 年）産業連関表 最終需要項目別生産誘発係数

コード／部門名	15	16	17	18	19	20	23	平 均
	家計外消費支出 (列)	民間消費支出	一般政府消費支 出	県内総固定資本 形成	生産者製品、半 製品・仕掛品在 庫純増	流通、原材料在 庫純増	輸移出計	
01 農林水産業	0.005662	0.009111	0.002402	0.003345	0.663801	-0.715542	0.037585	0.021917
02 鉱業	0.000150	0.000314	0.000249	0.000568	0.007762	-0.033832	0.002519	0.001408
03 製造業	0.050878	0.046946	0.022638	0.089454	0.435155	0.277843	0.717196	0.376360
04 建設	0.001499	0.003596	0.003619	0.447967	0.001982	0.000662	0.007403	0.062761
05 電力・ガス・水道	0.018918	0.043144	0.036482	0.010390	0.015915	0.012238	0.225533	0.126439
06 商業	0.051488	0.074595	0.014449	0.056319	0.024783	0.399716	0.081769	0.069290
07 金融・保険	0.013432	0.069197	0.013019	0.013860	0.021387	0.014348	0.025687	0.034165
08 不動産	0.004535	0.209672	0.004469	0.003480	0.002136	0.007578	0.005156	0.058966
09 運輸	0.036065	0.043621	0.026011	0.029004	0.047581	0.226116	0.063041	0.049316
10 情報通信	0.017425	0.027748	0.018715	0.038507	0.005770	-0.010629	0.011184	0.019954
11 公務	0.000834	0.003794	0.395154	0.003308	0.002408	-0.001258	0.001219	0.041674
12 サービス	0.571292	0.223661	0.524077	0.080372	0.054298	0.061227	0.121908	0.192126
13 分類不明	0.003701	0.003241	0.003418	0.014685	0.010687	-0.005584	0.005411	0.005805
合 計	0.775879	0.758640	1.064703	0.791261	1.293667	0.232882	1.305610	1.060181

1-4-ウ 平成 17 年（2005 年）産業連関表 最終需要項目別生産誘発依存度

コード／部門名	15	16	17	18	19	20	23	合 計
	家計外消費支出 (列)	民間消費支出	一般政府消費支 出	県内総固定資本 形成	生産者製品、半 製品・仕掛品在 庫純増	流通、原材料在 庫純増	輸移出計	
01 農林水産業	0.004829	0.109986	0.010994	0.019697	0.028488	-0.007774	0.833779	1.000000
02 鉱業	0.001987	0.059045	0.017741	0.052102	0.005185	-0.005721	0.869661	1.000000
03 製造業	0.002527	0.033001	0.006033	0.030677	0.001088	0.000176	0.926499	1.000000
04 建設	0.000446	0.015158	0.005783	0.921234	0.000030	0.000003	0.057346	1.000000
05 電力・ガス・水道	0.002797	0.090278	0.028939	0.010606	0.000118	0.000023	0.867238	1.000000
06 商業	0.013890	0.284824	0.020915	0.104906	0.000336	0.001374	0.573754	1.000000
07 金融・保険	0.007349	0.535846	0.038219	0.052358	0.000589	0.000100	0.365539	1.000000
08 不動産	0.001438	0.940768	0.007602	0.007616	0.000034	0.000031	0.042511	1.000000
09 運輸	0.013670	0.234015	0.052901	0.075909	0.000908	0.001092	0.621505	1.000000
10 情報通信	0.016323	0.367900	0.094070	0.249066	0.000272	-0.000127	0.272496	1.000000
11 公務	0.000374	0.024086	0.951023	0.010247	0.000054	-0.000007	0.014223	1.000000
12 サービス	0.055583	0.307994	0.273589	0.053993	0.000266	0.000076	0.308499	1.000000
13 分類不明	0.011919	0.147725	0.059057	0.326537	0.001732	-0.000229	0.453260	1.000000
合 計	0.013680	0.189319	0.100725	0.096329	0.001148	0.000052	0.598747	1.000000

1-5-ア 平成 17 年（2005 年）産業連関表 最終需要項目別粗付加価値誘発額

単位：100 万円

コード/部門名	15	16	17	18	19	20	23	合 計
	家計外消費支出 (列)	民間消費支出	一般政府消費支 出	県内総固定資本 形成	生産者製品、半 製品・仕掛品在 庫純増	流通、原材料在 庫純増	輸移出計	
01 農林水産業	796	18,135	1,813	3,248	4,697	-1,282	137,479	164,887
02 鉱業	18	532	160	470	47	-52	7,838	9,013
03 製造業	4,768	62,269	11,383	57,883	2,052	332	1,748,167	1,886,854
04 建設	192	6,535	2,493	397,178	13	1	24,724	431,137
05 電力・ガス・水道	2,842	91,746	29,410	10,779	120	23	881,341	1,016,261
06 商業	9,803	201,011	14,761	74,036	237	969	404,920	705,738
07 金融・保険	2,474	180,401	12,867	17,627	198	34	123,065	336,666
08 不動産	1,151	753,278	6,087	6,099	27	25	34,039	800,705
09 運輸	4,719	80,787	18,263	26,205	313	377	214,557	345,221
10 情報通信	3,019	68,046	17,399	46,067	50	-23	50,401	184,959
11 公務	154	9,932	392,155	4,225	22	-3	5,865	412,351
12 サービス	97,776	541,796	481,274	94,980	468	133	542,684	1,759,110
13 分類不明	52	640	256	1,415	8	-1	1,964	4,333
合 計	127,765	2,015,109	988,320	740,211	8,253	533	4,177,043	8,057,235

1-5-イ 平成 17 年（2005 年）産業連関表 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

コード/部門名	15	16	17	18	19	20	23	平 均
	家計外消費支出 (列)	民間消費支出	一般政府消費支 出	県内総固定資本 形成	生産者製品、半 製品・仕掛品在 庫純増	流通、原材料在 庫純増	輸移出計	
01 農林水産業	0.002897	0.004661	0.001229	0.001711	0.339576	-0.366045	0.019227	0.011212
02 鉱業	0.000065	0.000137	0.000108	0.000247	0.003378	-0.014724	0.001096	0.000613
03 製造業	0.017344	0.016004	0.007717	0.030494	0.148343	0.094715	0.244489	0.128300
04 建設	0.000700	0.001680	0.001690	0.209245	0.000926	0.000309	0.003458	0.029316
05 電力・ガス・水道	0.010339	0.023579	0.019938	0.005679	0.008698	0.006688	0.123260	0.069102
06 商業	0.035659	0.051662	0.010007	0.039005	0.017164	0.276829	0.056630	0.047988
07 金融・保険	0.009000	0.046365	0.008723	0.009287	0.014330	0.009614	0.017211	0.022892
08 不動産	0.004187	0.193599	0.004127	0.003213	0.001972	0.006997	0.004760	0.054445
09 運輸	0.017167	0.020763	0.012381	0.013806	0.022648	0.107629	0.030007	0.023474
10 情報通信	0.010982	0.017488	0.011796	0.024269	0.003637	-0.006699	0.007049	0.012577
11 公務	0.000561	0.002553	0.265861	0.002226	0.001620	-0.000846	0.000820	0.028038
12 サービス	0.355673	0.139246	0.326278	0.050038	0.033805	0.038118	0.075897	0.119613
13 分類不明	0.000188	0.000165	0.000173	0.000745	0.000542	-0.000283	0.000275	0.000295
合 計	0.464762	0.517900	0.670029	0.389965	0.596639	0.152301	0.584179	0.547864

1-5-ウ 平成 17 年（2005 年）産業連関表 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

コード/部門名	15	16	17	18	19	20	23	合 計
	家計外消費支出 (列)	民間消費支出	一般政府消費支 出	県内総固定資本 形成	生産者製品、半 製品・仕掛品在 庫純増	流通、原材料在 庫純増	輸移出計	
01 農林水産業	0.004829	0.109986	0.010994	0.019697	0.028488	-0.007774	0.833779	1.000000
02 鉱業	0.001987	0.059045	0.017741	0.052102	0.005185	-0.005721	0.869661	1.000000
03 製造業	0.002527	0.033001	0.006033	0.030677	0.001088	0.000176	0.926499	1.000000
04 建設	0.000446	0.015158	0.005783	0.921234	0.000030	0.000003	0.057346	1.000000
05 電力・ガス・水道	0.002797	0.090278	0.028939	0.010606	0.000118	0.000023	0.867238	1.000000
06 商業	0.013890	0.284824	0.020915	0.104906	0.000336	0.001374	0.573754	1.000000
07 金融・保険	0.007349	0.535846	0.038219	0.052358	0.000589	0.000100	0.365539	1.000000
08 不動産	0.001438	0.940768	0.007602	0.007616	0.000034	0.000031	0.042511	1.000000
09 運輸	0.013670	0.234015	0.052901	0.075909	0.000908	0.001092	0.621505	1.000000
10 情報通信	0.016323	0.367900	0.094070	0.249066	0.000272	-0.000127	0.272496	1.000000
11 公務	0.000374	0.024086	0.951023	0.010247	0.000054	-0.000007	0.014223	1.000000
12 サービス	0.055583	0.307994	0.273589	0.053993	0.000266	0.000076	0.308499	1.000000
13 分類不明	0.011919	0.147725	0.059057	0.326537	0.001732	-0.000229	0.453260	1.000000
合 計	0.015857	0.250099	0.122662	0.091869	0.001024	0.000066	0.518421	1.000000

1-6-ア 平成 17 年（2005 年）産業連関表 最終需要項目別輸移入誘発額

単位：100 万円

コード／部門名	15	16	17	18	19	20	23	合計
	家計外消費支出 (列)	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本 形成	生産者製品、半 製品・仕掛品在 庫純増	流通、原材料在 庫純増	輸移出計	
01 農林水産業	1,465	33,359	3,335	5,974	685	-2,358	88,138	130,598
02 鉱業	633	18,804	5,650	16,593	129	-1,822	240,541	280,527
03 製造業	66,375	866,852	158,468	805,794	3,509	4,618	1,927,442	3,833,058
04 建設	0	0	0	0	0	0	0	0
05 電力・ガス・水道	895	28,882	9,258	3,393	38	7	36,492	78,966
06 商業	21,139	433,464	31,830	159,653	512	2,091	260,045	908,734
07 金融・保険	323	23,550	1,680	2,301	26	4	15,847	43,731
08 不動産	1	958	8	8	0	0	43	1,018
09 運輸	5,188	88,814	20,077	28,809	344	414	111,848	255,496
10 情報通信	5,689	128,229	32,787	86,810	95	-44	91,997	345,564
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0
12 サービス	45,262	250,805	222,789	43,967	216	62	194,475	757,576
13 分類不明	169	2,096	838	4,633	25	-3	6,371	14,128
合計	147,139	1,875,814	486,720	1,157,936	5,580	2,969	2,973,239	6,649,396

1-6-イ 平成 17 年（2005 年）産業連関表 最終需要項目別輸移入誘発係数

コード／部門名	15	16	17	18	19	20	23	平均
	家計外消費支出 (列)	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本 形成	生産者製品、半 製品・仕掛品在 庫純増	流通、原材料在 庫純増	輸移出計	
01 農林水産業	0.005328	0.008573	0.002261	0.003147	0.049547	-0.673322	0.012327	0.008880
02 鉱業	0.002302	0.004833	0.003830	0.008742	0.009314	-0.520269	0.033641	0.019075
03 製造業	0.241448	0.222788	0.107433	0.424516	0.253699	1.318545	0.269562	0.260635
04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
05 電力・ガス・水道	0.003255	0.007423	0.006277	0.001788	0.002738	0.002105	0.005104	0.005369
06 商業	0.076895	0.111404	0.021579	0.084110	0.037012	0.596958	0.036368	0.061791
07 金融・保険	0.001175	0.006053	0.001139	0.001212	0.001871	0.001255	0.002216	0.002974
08 不動産	0.000005	0.000246	0.000005	0.000004	0.000003	0.000009	0.000006	0.000069
09 運輸	0.018873	0.022826	0.013611	0.015178	0.024898	0.118323	0.015642	0.017373
10 情報通信	0.020695	0.032956	0.022228	0.045734	0.006854	-0.012624	0.012866	0.023497
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サービス	0.164646	0.064459	0.151039	0.023163	0.015649	0.017646	0.027198	0.051513
13 分類不明	0.000615	0.000539	0.000568	0.002441	0.001776	-0.000928	0.000891	0.000961
合計	0.535238	0.482100	0.329971	0.610035	0.403361	0.847699	0.415821	0.452136

1-6-ウ 平成 17 年（2005 年）産業連関表 最終需要項目別輸移入誘発依存度

コード／部門名	15	16	17	18	19	20	23	合計
	家計外消費支出 (列)	民間消費支出	一般政府消費支出	県内総固定資本 形成	生産者製品、半 製品・仕掛品在 庫純増	流通、原材料在 庫純増	輸移出計	
01 農林水産業	0.011216	0.255431	0.025534	0.045745	0.005248	-0.018055	0.674881	1.000000
02 鉱業	0.002256	0.067030	0.020140	0.059149	0.000459	-0.006495	0.857461	1.000000
03 製造業	0.017316	0.226152	0.041342	0.210222	0.000916	0.001205	0.502847	1.000000
04 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
05 電力・ガス・水道	0.011331	0.365755	0.117246	0.042971	0.000480	0.000093	0.462124	1.000000
06 商業	0.023262	0.476998	0.035027	0.175688	0.000563	0.002301	0.286162	1.000000
07 金融・保険	0.007386	0.538521	0.038409	0.052620	0.000592	0.000101	0.362372	1.000000
08 不動産	0.001438	0.941303	0.007606	0.007621	0.000034	0.000031	0.041966	1.000000
09 運輸	0.020306	0.347616	0.078582	0.112758	0.001348	0.001622	0.437768	1.000000
10 情報通信	0.016464	0.371072	0.094881	0.251214	0.000274	-0.000128	0.266223	1.000000
11 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
12 サービス	0.059746	0.331063	0.294081	0.058037	0.000286	0.000082	0.256706	1.000000
13 分類不明	0.011970	0.148350	0.059307	0.327920	0.001739	-0.000230	0.450944	1.000000
合計	0.022128	0.282103	0.073198	0.174142	0.000839	0.000446	0.447144	1.000000

## 1-7 平成17年(2005年)産業連関表

輸移入係数、輸移入品投入係数、総合輸移入係数及び総合粗付加価値係数

コード/部門名	輸移入係数	輸移入品投入係数	総合輸移入係数		総合粗付加価値係数	
			輸移出を除く最終需要に係る係数	輸移出に係る係数	輸移出を除く最終需要に係る係数	輸移出に係る係数
01 農林水産業	0.484801	0.275090	0.662268	0.344463	0.337732	0.655537
02 鉱業	0.938943	0.199804	0.957103	0.297424	0.042897	0.702576
03 製造業	0.825956	0.425979	0.912917	0.499650	0.087083	0.500350
04 建設	0.000000	0.325337	0.393589	0.393589	0.606411	0.606411
05 電力・ガス・水道	0.146794	0.197136	0.371396	0.263244	0.628604	0.736756
06 商業	0.598950	0.105838	0.660236	0.152813	0.339764	0.847187
07 金融・保険	0.080433	0.103587	0.220808	0.152653	0.779192	0.847347
08 不動産	0.001173	0.010544	0.025812	0.024667	0.974188	0.975333
09 運輸	0.343525	0.228953	0.544387	0.305971	0.455613	0.694029
10 情報通信	0.542897	0.144674	0.633648	0.198534	0.366352	0.801466
11 公務	0.000000	0.144043	0.193627	0.193627	0.806373	0.806373
12 サービス	0.223723	0.194465	0.412605	0.243318	0.587395	0.756682
13 分類不明	0.142514	0.239514	0.476014	0.388927	0.523986	0.611073
合計	4.329709	2.594964	6.464409	3.458882	6.535591	9.541118

## 2 [36 部門表 (統合大分類) ]

2-1 平成17年(2005年)産業連関表 生産者価格評価表

コード/部門名	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13	14	15
	農業	林業	漁業	鉱業	飲食料品	繊維製品	パルプ・紙・木製品	化学製品	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品	一般機械	電気機械
01 農業	38,911	57	0	0	113,794	38	2	503	13	18	0	3	0	0	0
02 林業	27	4,283	0	20	475	0	13,924	194	0	0	0	0	0	0	0
03 漁業	0	0	427	0	10,832	0	0	16	0	0	0	0	0	0	0
04 鉱業	0	9	0	29	8	1	585	6,180	413	10,971	67	87,003	13	23	8
05 飲食料品	22,969	264	889	0	72,178	329	386	1,713	0	115	1	0	0	0	0
06 繊維製品	811	113	417	91	652	23,856	2,934	386	70	601	108	177	325	357	1,460
07 パルプ・紙・木製品	4,269	396	50	64	10,573	527	67,483	5,929	2	4,584	288	547	904	568	3,308
08 化学製品	17,738	26	72	126	5,698	4,724	9,653	103,841	291	8,701	407	1,292	1,861	1,339	8,111
09 石油・石炭製品	2,656	335	2,286	233	4,123	400	1,486	7,154	1,712	4,858	1,248	1,511	1,187	1,023	762
10 窯業・土石製品	620	20	1	9	2,634	43	1,966	3,838	142	13,387	1,108	1,060	759	1,781	5,669
11 鉄鋼	11	0	2	72	0	3	3,275	109	0	1,545	29,115	143	45,216	24,674	12,239
12 非鉄金属	0	0	0	9	1,135	0	769	6,016	0	1,232	195	70,049	11,905	6,181	47,945
13 金属製品	377	14	32	545	9,673	299	4,369	4,889	31	1,677	710	300	14,107	10,331	7,378
14 一般機械	0	7	0	87	0	0	566	11	1	1,822	285	54	378	50,556	3,125
15 電気機械	8	0	54	2	14	0	50	19	0	0	0	3	125	4,872	24,397
16 情報・通信機器	0	1	0	0	4	1	2	33	0	3	1	5	4	161	30
17 電子部品	0	0	0	0	4	0	2	2	0	0	0	24	241	4,407	23,983
18 輸送機械	0	0	1,181	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	49	0
19 精密機械	35	1	0	1	8	1	17	12	0	5	1	0	5	1,104	209
20 その他の製造工業製品	1,757	429	473	195	15,560	3,599	10,883	9,322	19	2,912	1,878	5,115	1,046	5,940	20,623
21 建設	377	8	3	27	185	79	380	1,557	20	467	151	376	324	176	414
22 電力・ガス・熱供給	2,056	192	91	909	6,740	970	7,990	11,368	135	6,155	6,600	6,318	5,138	3,642	5,202
23 水道・廃棄物処理	195	9	6	99	2,154	124	1,494	3,486	8	964	231	531	361	854	773
24 商業	12,034	551	1,069	513	43,421	7,547	28,678	21,110	665	8,911	5,628	9,117	12,002	17,924	25,043
25 金融・保険	3,755	429	348	1,197	5,625	2,904	4,445	6,440	32	3,913	951	4,097	2,420	3,379	3,371
26 不動産	23	22	7	149	509	168	553	957	13	473	142	198	506	427	996
27 運輸	20,484	1,767	974	5,400	21,779	2,230	14,052	11,306	508	11,358	3,455	11,469	7,930	7,022	9,270
28 情報通信	649	54	122	281	2,490	824	2,072	7,403	45	1,853	627	1,746	2,764	3,948	6,632
29 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 教育・研究	42	97	33	158	4,986	410	1,498	33,823	45	7,874	712	2,972	1,948	6,919	31,739
31 医療・保健・社会保障・介護	8	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0
32 その他の公共サービス	0	6	36	55	569	134	224	712	7	164	106	79	289	564	321
33 対事業所サービス	4,421	467	161	1,165	25,770	2,916	9,720	19,340	332	10,706	3,289	4,366	8,471	13,009	18,119
34 対個人サービス	40	9	31	2	79	16	42	60	0	23	9	42	34	45	87
35 事務用品	64	21	28	16	333	104	187	249	2	205	69	76	266	353	509
36 分類不明	3,756	837	123	241	6,841	486	1,599	1,024	73	1,453	890	761	947	2,076	1,055
37 内生部門計	138,093	10,424	8,916	11,696	368,846	52,733	191,286	269,009	4,579	106,950	58,272	209,434	121,476	173,704	262,778
38 家計外消費支出	210	180	1,000	931	7,926	1,849	5,167	9,113	149	3,851	1,254	4,778	5,398	6,152	6,568
39 雇業者所得	24,408	3,505	4,323	3,384	77,870	24,555	44,583	48,901	1,044	42,454	15,813	25,063	71,854	85,801	58,981
40 営業余剰	82,004	11,261	3,865	1,663	76,429	4,549	18,904	38,941	1,019	17,481	4,647	6,108	9,267	20,342	11,132
41 資本減耗引当	26,104	1,021	1,408	1,480	32,151	2,818	11,146	30,714	282	12,566	7,629	8,659	13,524	11,511	24,118
42 間接税 (除関税・輸入品商品税)	8,360	247	967	1,597	253,692	2,852	6,535	6,091	122	5,474	2,041	8,451	8,934	4,734	4,414
43 (控除)経常補助金	-2,305	-1,530	-141	-42	-2,449	-16	-28	-19	-1	-21	-8	-14	-29	-38	-26
52 粗付加価値部門計	138,781	14,684	11,422	9,013	445,619	36,607	86,307	133,741	2,615	81,805	31,376	53,045	108,948	128,502	105,187
53 県内生産額	276,874	25,108	20,338	20,709	814,465	89,340	277,593	402,750	7,194	188,755	89,648	262,479	230,424	302,206	367,965

単位：100 万円

コード/部門名	16 情報・ 通信機器	17 電子部品	18 輸送機械	19 精密機械	20 その他の 製造工業 製品	21 建設	22 電力・ ガス・ 熱供給	23 水道・ 廃棄物処 理	24 商業	25 金融・ 保険	26 不動産	27 運輸	28 情報通信	29 公務	30 教育・ 研究
01 農業	0	0	0	0	9,862	1,628	0	0	145	0	1	3	0	22	802
02 林業	0	0	0	0	20	348	0	0	0	0	0	0	0	3	0
03 漁業	0	0	0	0	334	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0
04 鉱業	11	27	51	3	188	13,688	181,618	5	0	0	0	0	0	5	128
05 飲食料品	0	0	0	0	26	0	0	0	162	0	0	13	0	132	870
06 繊維製品	1,531	1,821	247	338	3,194	2,724	284	260	3,959	753	14	868	239	2,299	195
07 パルプ・紙・木製品	8,314	3,591	429	1,031	9,488	52,077	2,923	499	7,930	2,343	398	2,784	4,170	1,839	4,161
08 化学製品	6,947	8,160	2,898	1,336	83,953	3,110	558	2,294	9	12	14	257	515	625	5,915
09 石油・石炭製品	352	1,617	1,193	168	1,969	14,671	60,885	1,976	2,661	240	284	95,164	322	6,701	5,845
10 窯業・土石製品	1,705	11,956	836	3,892	1,566	63,997	75	428	429	8	35	25	2	190	1,219
11 鉄鋼	6,105	2,326	18,601	1,573	2,056	23,107	0	42	0	0	0	111	0	11	0
12 非鉄金属	18,607	15,594	17,381	4,094	5,180	6,024	2,306	32	13	0	0	3	13	96	57
13 金属製品	17,618	8,622	4,911	2,956	5,948	73,526	1,244	117	2,759	34	207	884	89	2,733	90
14 一般機械	2,550	1,630	4,371	1,118	1,573	7,248	0	521	7	0	0	43	3	175	0
15 電気機械	17,720	10,125	17,140	3,228	266	10,650	12	10	267	2	6	106	57	1,041	203
16 情報・通信機器	37,233	98	25	12	16	1,748	14	9	139	31	10	52	19	1,115	44
17 電子部品	290,055	153,422	4,278	38,696	1,565	190	25	2	52	31	0	0	391	1,955	1,843
18 輸送機械	0	0	141,750	0	0	0	0	0	0	0	0	3,269	0	10,684	17
19 精密機械	2,584	168	137	5,832	244	441	0	14	1,146	36	2	15	57	607	9
20 その他の製造工業製品	34,330	15,445	15,359	10,622	82,051	19,097	9,016	5,289	12,939	10,754	312	3,181	4,965	17,892	24,012
21 建設	1,158	748	138	125	504	309	48,884	1,026	1,255	387	7,571	856	350	2,804	1,470
22 電力・ガス・熱供給	3,620	11,914	5,802	2,200	9,437	3,509	72,057	6,854	23,580	1,618	1,577	6,924	2,241	10,189	18,022
23 水道・廃棄物処理	600	1,743	346	324	1,190	5,239	14,489	13,435	4,156	1,508	215	2,794	1,873	20,336	6,842
24 商業	65,003	24,043	27,817	11,804	38,924	20,134	21,264	3,409	16,058	3,136	769	30,366	3,272	11,574	17,192
25 金融・保険	8,123	4,452	2,496	5,478	6,319	7,948	62,891	1,467	39,079	37,513	35,763	25,669	4,340	2,796	4,771
26 不動産	1,441	490	231	441	780	2,812	11,553	199	14,078	3,499	1,372	5,117	2,597	479	5,221
27 運輸	17,457	11,249	6,277	4,038	20,375	42,068	31,835	7,322	66,393	12,510	2,155	68,877	7,681	29,708	14,790
28 情報通信	16,945	6,234	1,851	1,633	4,800	8,211	31,357	5,086	41,821	28,924	1,043	7,801	34,799	28,306	28,873
29 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 教育・研究	56,094	62,934	17,077	10,446	14,669	1,822	49,764	30	3,057	239	1	943	3,634	89	815
31 医療・保健・社会保障・介護	0	0	0	0	0	0	0	6	22	16	0	22	20	6	10
32 その他の公共サービス	797	356	161	178	499	600	2,616	1,477	604	1,384	173	803	341	4	1,335
33 対事業所サービス	40,767	24,262	13,000	9,090	20,514	70,083	164,311	12,052	60,553	56,989	11,446	118,863	28,184	43,774	40,655
34 対個人サービス	134	123	55	23	73	275	243	35	987	132	517	255	3,365	430	971
35 事務用品	1,467	827	284	137	330	3,296	1,013	309	3,982	1,832	133	975	578	1,673	3,284
36 分類不明	1,436	429	517	419	2,037	31,293	6,902	893	5,044	1,861	2,461	3,006	4,387	237	8,637
37 内生部門計	660,704	384,406	305,659	121,235	329,950	491,873	778,139	65,098	313,286	165,792	66,479	380,049	108,504	200,534	198,298
38 家計外消費支出	17,618	8,187	3,557	2,396	10,616	14,188	30,457	3,644	21,622	13,752	1,449	10,877	21,526	8,406	5,556
39 雇業者所得	98,269	89,939	63,209	41,203	122,192	327,487	193,559	58,342	450,448	151,218	15,960	238,055	68,355	214,140	371,465
40 営業余剰	19,758	5,961	11,390	7,626	33,084	9,465	218,337	34,507	135,789	132,464	516,260	41,341	46,942	0	2,662
41 資本減耗引当	29,638	17,740	13,962	8,506	29,072	52,710	331,287	27,480	58,085	43,887	240,429	29,359	42,604	189,149	71,133
42 間接税 (除関税・輸入品商品税)	10,643	6,621	8,011	3,391	10,764	32,163	117,824	8,726	40,378	12,636	27,594	27,039	5,576	656	3,442
43 (控除)経常補助金	-41	-34	-96	-17	-63	-4,876	-536	-7,166	-584	-17,291	-987	-1,450	-44	0	-60
52 粗付加価値部門計	175,885	128,414	100,033	63,105	205,665	431,137	890,728	125,533	705,738	336,666	800,705	345,221	184,959	412,351	454,198
53 県内生産額	836,589	512,820	405,692	184,340	535,615	923,010	1,668,867	190,631	1,019,024	502,458	867,184	725,270	293,463	612,885	652,496

2-1 平成17年(2005年)産業連関表 生産者価格評価表

コード/部門名	31 医療・保健・社会 保障・介護	32 その他の 公共 サービス	33 対事業所 サービス	34 対個人 サービス	35 事務用品	36 分類不明	37 内生部門計	38 家計外 消費支出 (別)	39 民間 消費支出	40 一般政府 消費支出	41 一般政府消費 支出(社会 資本等減耗 分)	42 県内総固定 資本形成 (公的)	43 県内総固定 資本形成 (民間)
01 農業	2,597	107	4	10,815	0	0	179,325	945	47,364	0	0	0	3,947
02 林業	71	0	0	619	0	0	19,984	59	2,111	0	0	0	0
03 漁業	927	0	0	3,979	0	0	16,519	317	3,366	0	0	0	0
04 鉱業	8	0	2	-1	0	41	301,084	-115	-112	0	0	0	-125
05 飲食料品	11,204	81	3	70,912	0	302	182,549	15,325	366,049	11,440	42	0	0
06 繊維製品	2,576	1,769	1,136	3,375	529	925	61,394	1,780	49,320	0	0	26	2,878
07 パルプ・紙・木製品	4,206	1,217	2,316	4,389	11,956	1,548	227,101	1,884	6,279	40	0	524	4,053
08 化学製品	99,519	174	2,576	4,880	595	1,777	390,004	3,157	37,067	0	0	0	0
09 石油・石炭製品	3,051	417	1,144	4,656	0	1,965	236,255	551	94,161	0	0	0	0
10 窯業・土石製品	899	73	1,294	1,549	114	977	124,306	409	2,974	0	0	0	0
11 鉄鋼	5	0	110	17	1	1,379	171,848	0	-454	0	0	-192	-989
12 非鉄金属	929	12	265	251	25	967	217,285	25	1,459	0	0	0	12,612
13 金属製品	239	137	1,002	1,513	6	696	180,063	489	4,357	4	0	29	3,757
14 一般機械	0	0	19,667	611	1,364	0	97,773	71	1,544	1	0	4,301	243,665
15 電気機械	42	0	5,681	199	0	227	96,526	1,175	38,397	0	0	4,147	108,141
16 情報・通信機器	17	7	1,414	90	0	0	42,338	21,072	51,491	0	0	6,198	44,111
17 電子部品	0	0	7,962	0	726	0	529,856	50	3,757	0	0	0	0
18 輸送機械	0	0	33,773	29	0	0	190,753	0	77,185	0	0	4,732	122,802
19 精密機械	6,958	1	486	234	0	0	20,370	275	12,439	4	0	2,153	25,315
20 その他の製造工業製品	5,188	3,456	14,419	8,320	4,505	1,484	382,387	4,018	42,061	61	0	2,161	16,975
21 建設	934	46	291	922	0	0	74,322	0	0	0	0	387,822	460,866
22 電力・ガス・熱供給	10,056	295	3,015	18,923	0	811	276,150	75	78,369	0	0	0	0
23 水道・廃棄物処理	8,681	229	939	18,046	0	1,459	115,733	53	62,376	3,074	2,108	0	0
24 商業	43,837	2,766	20,463	48,957	5,781	2,043	612,825	26,106	651,082	72	0	8,062	215,593
25 金融・保険	8,229	1,162	13,700	9,754	0	21,592	346,848	4	196,841	0	0	0	0
26 不動産	2,125	736	1,640	5,630	0	287	65,871	0	801,274	564	0	0	0
27 運輸	16,136	2,456	10,471	32,775	1,505	8,850	543,932	7,984	173,961	-260	15	549	16,349
28 情報通信	11,997	4,965	30,410	17,068	0	2,196	345,830	3,520	157,865	651	0	17,056	111,752
29 公務	0	0	0	0	0	19,232	19,232	0	11,921	392,409	189,323	0	0
30 教育・研究	123	0	964	326	0	4,706	320,989	0	72,777	246,765	45,179	0	0
31 医療・保健・社会保障・介護	13,594	1	3	23	0	113	13,851	7,983	186,669	580,959	2,589	0	0
32 その他の公共サービス	950	0	1,152	3,164	0	321	20,181	0	48,852	0	0	0	0
33 対事業所サービス	34,997	5,496	46,110	24,361	0	6,055	953,814	1,258	70,786	0	0	11,535	57,342
34 対個人サービス	11,226	240	673	9,966	0	1,047	31,289	176,434	536,970	0	0	0	0
35 事務用品	1,901	310	822	1,439	0	33	27,107	0	0	0	0	0	0
36 分類不明	2,695	144	2,271	1,938	0	0	98,769	0	365	0	0	0	0
37 内生部門計	305,917	26,297	226,178	309,729	27,107	81,033	7,534,463	274,904	3,890,923	1,235,784	239,256	449,103	1,449,044
38 家計外消費支出	13,001	2,121	12,239	18,681	0	485	274,904						
39 雇業者所得	366,997	39,177	208,812	194,441	0	1,649	3,847,456						
40 営業余剰	58,136	1,086	66,029	135,042	0	-5,073	1,778,418						
41 資本減耗引当	52,995	3,844	37,171	54,484	0	6,711	1,525,377						
42 間接税 (除開税・輸入品商品税)	9,628	2,096	10,092	38,360	0	570	690,521						
43 (控除)経常補助金	-16,213	-2,580	-647	-80	0	-9	-59,441						
52 粗付加価値部門計	484,544	45,744	333,696	440,928	0	4,333	8,057,235						
53 県内生産額	790,461	72,041	559,874	750,657	27,107	85,366	15,591,698						

単位：100 万円

コード/部門名	44 生産者製品、 半製品・仕掛 品在庫純増	45 流通、原材料 在庫純増	46 県内最終需要 計	47 県内需要 合計	48 輸移出計	49 最終需要計	50 需要合計	51 (控除) 輸移入計	52 最終需要部門 計	53 県内生産額
01 農業	479	-4,440	48,295	227,620	154,547	202,842	382,167	-105,293	97,549	276,874
02 林業	7,973	-115	10,028	30,012	5,280	15,308	35,292	-10,184	5,124	25,108
03 漁業	2	3	3,688	20,207	15,252	18,940	35,459	-15,121	3,819	20,338
04 鉱業	99	-1,963	-2,216	298,868	2,368	152	301,236	-280,527	-280,375	20,709
05 飲食品	-1,436	2,548	393,968	576,517	618,608	1,012,576	1,195,125	-380,660	631,916	814,465
06 繊維製品	-67	-1,261	52,676	114,070	85,253	137,929	199,323	-109,983	27,946	89,340
07 パルプ・紙・木製品	-443	1,926	14,263	241,364	227,492	241,755	468,856	-191,263	50,492	277,593
08 化学製品	2,402	-1,110	41,516	431,520	321,248	362,764	752,768	-350,018	12,746	402,750
09 石油・石炭製品	-23	-1,283	93,406	329,661	229	93,635	329,890	-322,696	-229,061	7,194
10 窯業・土石製品	1,743	935	6,061	130,367	138,000	144,061	268,367	-79,612	64,449	188,755
11 鉄鋼	586	1,148	99	171,947	76,797	76,896	248,744	-159,096	-82,200	89,648
12 非鉄金属	-715	909	14,290	231,575	243,875	258,165	475,450	-212,971	45,194	262,479
13 金属製品	1,775	428	10,839	190,902	193,903	204,742	384,805	-154,381	50,361	230,424
14 一般機械	3,392	1,000	253,974	351,747	261,664	515,638	613,411	-311,205	204,433	302,206
15 電気機械	558	215	152,633	249,159	350,417	503,050	599,576	-231,611	271,439	367,965
16 情報・通信機器	2,331	-847	124,356	166,694	804,523	928,879	971,217	-134,628	794,251	836,589
17 電子部品	-2,238	1,148	2,717	532,573	369,691	372,408	902,264	-389,444	-17,036	512,820
18 輸送機械	-4,335	-569	199,815	390,568	384,656	584,471	775,224	-369,532	214,939	405,692
19 精密機械	399	-424	40,161	60,531	178,676	218,837	239,207	-54,867	163,970	184,340
20 その他の製造工業製品	1,351	720	67,347	449,734	466,972	534,319	916,706	-381,091	153,228	535,615
21 建設	0	0	848,688	923,010	0	848,688	923,010	0	848,688	923,010
22 電力・ガス・熱供給	0	0	78,444	354,594	1,390,169	1,468,613	1,744,763	-75,896	1,392,717	1,668,867
23 水道・廃棄物処理	0	0	67,611	183,344	10,357	77,968	193,701	-3,070	74,898	190,631
24 商業	0	3,472	904,387	1,517,212	410,546	1,314,933	1,927,758	-908,734	406,199	1,019,024
25 金融・保険	0	0	196,845	543,693	2,496	199,341	546,189	-43,731	155,610	502,458
26 不動産	0	0	801,838	867,709	493	802,331	868,202	-1,018	801,313	867,184
27 運輸	0	1,218	199,816	743,748	237,018	436,834	980,766	-255,496	181,338	725,270
28 情報通信	0	-156	290,688	636,518	2,509	293,197	639,027	-345,564	-52,367	293,463
29 公務	0	0	593,653	612,885	0	593,653	612,885	0	593,653	612,885
30 教育・研究	0	0	364,721	685,710	100,340	465,061	786,050	-133,554	331,507	652,496
31 医療・保健・社会保障・介護	0	0	778,200	792,051	2,294	780,494	794,345	-3,884	776,610	790,461
32 その他の公共サービス	0	0	48,852	69,033	3,449	52,301	72,482	-441	51,860	72,041
33 対事業所サービス	0	0	140,921	1,094,735	4,086	145,007	1,098,821	-538,947	-393,940	559,874
34 対個人サービス	0	0	713,404	744,693	86,714	800,118	831,407	-80,750	719,368	750,657
35 事務用品	0	0	0	27,107	0	0	27,107	0	0	27,107
36 分類不明	0	0	365	99,134	360	725	99,494	-14,128	-13,403	85,366
37 内生部門計	13,833	3,502	7,556,349	15,090,812	7,150,282	14,706,631	22,241,094	-6,649,396	8,057,235	15,591,698

2-2 平成17年(2005年)産業連関表 投入係数表(生産者価格評価)

コード/部門名	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12
	農業	林業	漁業	鉱業	飲食品	繊維製品	パルプ・紙・木製品	化学製品	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属
01 農業	0.140537	0.002270	0.000000	0.000000	0.139716	0.000425	0.000007	0.001249	0.001807	0.000095	0.000000	0.000011
02 林業	0.000098	0.170583	0.000000	0.000966	0.000583	0.000000	0.050160	0.000482	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
03 漁業	0.000000	0.000000	0.020995	0.000000	0.013300	0.000000	0.000000	0.000040	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
04 鉱業	0.000000	0.000358	0.000000	0.001400	0.000010	0.000011	0.002107	0.015345	0.057409	0.058123	0.000747	0.331467
05 飲食品	0.082958	0.010515	0.043711	0.000000	0.088620	0.003683	0.001391	0.004253	0.000000	0.000609	0.000011	0.000000
06 繊維製品	0.002929	0.004501	0.020503	0.004394	0.000801	0.267025	0.010569	0.000958	0.009730	0.003184	0.001205	0.000674
07 パルプ・紙・木製品	0.015419	0.015772	0.002458	0.003090	0.012982	0.005899	0.243101	0.014721	0.000278	0.024285	0.003213	0.002084
08 化学製品	0.064065	0.001036	0.003540	0.006084	0.006996	0.052877	0.034774	0.257830	0.040450	0.046097	0.004540	0.004922
09 石油・石炭製品	0.009593	0.013342	0.112400	0.011251	0.005062	0.004477	0.005353	0.017763	0.237976	0.025737	0.013921	0.005757
10 窯業・土石製品	0.002239	0.000797	0.000049	0.000435	0.003234	0.000481	0.007082	0.009529	0.019739	0.070923	0.012359	0.004038
11 鉄鋼	0.000040	0.000000	0.000098	0.003477	0.000000	0.000034	0.011798	0.000271	0.000000	0.008185	0.324770	0.000545
12 非鉄金属	0.000000	0.000000	0.000000	0.000435	0.001394	0.000000	0.002770	0.014937	0.000000	0.006527	0.002175	0.266875
13 金属製品	0.001362	0.000558	0.001573	0.026317	0.011877	0.003347	0.015739	0.012139	0.004309	0.008885	0.007920	0.001143
14 一般機械	0.000000	0.000279	0.000000	0.004201	0.000000	0.000000	0.002039	0.000027	0.000139	0.009653	0.003179	0.000206
15 電気機械	0.000029	0.000000	0.002655	0.000097	0.000017	0.000000	0.000180	0.000047	0.000000	0.000000	0.000000	0.000011
16 情報・通信機器	0.000000	0.000040	0.000000	0.000000	0.000005	0.000011	0.000007	0.000082	0.000000	0.000016	0.000011	0.000019
17 電子部品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000005	0.000000	0.000007	0.000005	0.000000	0.000000	0.000000	0.000091
18 輸送機械	0.000000	0.000000	0.058069	0.000048	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
19 精密機械	0.000126	0.000040	0.000000	0.000048	0.000010	0.000011	0.000061	0.000030	0.000000	0.000026	0.000011	0.000000
20 その他の製造工業製品	0.006346	0.017086	0.023257	0.009416	0.019105	0.040284	0.039205	0.023146	0.002641	0.015427	0.020949	0.019487
21 建設	0.001362	0.000319	0.000148	0.001304	0.000227	0.000884	0.001369	0.003866	0.002780	0.002474	0.001684	0.001432
22 電力・ガス・熱供給	0.007426	0.007647	0.004474	0.043894	0.008275	0.010857	0.028783	0.028226	0.018766	0.032608	0.073621	0.024070
23 水道・廃棄物処理	0.000704	0.000358	0.000295	0.004781	0.002645	0.001388	0.005382	0.008655	0.001112	0.005107	0.002577	0.002023
24 商業	0.043464	0.021945	0.052562	0.024772	0.053312	0.084475	0.103310	0.052415	0.092438	0.047209	0.062779	0.034734
25 金融・保険	0.013562	0.017086	0.017111	0.057801	0.006906	0.032505	0.016013	0.015990	0.004448	0.020731	0.010608	0.015609
26 不動産	0.000083	0.000876	0.000344	0.007195	0.000625	0.001880	0.001992	0.002376	0.001807	0.002506	0.001584	0.000754
27 運輸	0.073983	0.070376	0.047891	0.260756	0.026740	0.024961	0.050621	0.028072	0.070614	0.060173	0.038540	0.043695
28 情報通信	0.002344	0.002151	0.005999	0.013569	0.003057	0.009223	0.007464	0.018381	0.006255	0.009817	0.006994	0.006652
29 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
30 教育・研究	0.000152	0.003863	0.001623	0.007630	0.006122	0.004589	0.005396	0.083980	0.006255	0.041715	0.007942	0.011323
31 医療・保健・社会保障・介護	0.000029	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000017	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
32 その他の公共サービス	0.000000	0.000239	0.001770	0.002656	0.000699	0.001500	0.000807	0.001768	0.000973	0.000869	0.001182	0.000301
33 対事業所サービス	0.015968	0.018600	0.007916	0.056256	0.031640	0.032639	0.035015	0.048020	0.046150	0.056719	0.036688	0.016634
34 対個人サービス	0.000144	0.000358	0.001524	0.000097	0.000097	0.000179	0.000151	0.000149	0.000000	0.000122	0.000100	0.000160
35 事務用品	0.000231	0.000836	0.001377	0.000773	0.000409	0.001164	0.000674	0.000618	0.000278	0.001086	0.000770	0.000290
36 分類不明	0.013566	0.033336	0.006048	0.011637	0.008399	0.005440	0.005760	0.002543	0.010147	0.007698	0.009928	0.002899
37 内生部門計	0.498758	0.415166	0.438391	0.564779	0.452869	0.590251	0.689088	0.667930	0.636503	0.566608	0.650009	0.797908
38 家計外消費支出	0.000758	0.007169	0.049169	0.044956	0.009732	0.020696	0.018614	0.022627	0.020712	0.020402	0.013988	0.018203
39 雇業者所得	0.088156	0.139597	0.212558	0.163407	0.095609	0.274849	0.160606	0.121418	0.145121	0.224916	0.176390	0.095486
40 営業余剰	0.296178	0.448502	0.190038	0.080303	0.093840	0.050918	0.068100	0.096688	0.141646	0.092612	0.051836	0.023270
41 資本減耗引当	0.094281	0.040664	0.069230	0.071467	0.039475	0.031542	0.040152	0.076261	0.039199	0.066573	0.085100	0.032989
42 間接税 (除開税・輸入品商品税)	0.030194	0.009838	0.047546	0.077116	0.311483	0.031923	0.023542	0.015124	0.016959	0.029001	0.022767	0.032197
43 (控除)経常補助金	-0.008325	-0.060937	-0.006933	-0.002028	-0.003007	-0.000179	-0.000101	-0.000047	-0.000139	-0.000111	-0.000089	-0.000053
52 粗付加価値部門計	0.501242	0.584834	0.561609	0.435221	0.547131	0.409749	0.310912	0.332070	0.363497	0.433392	0.349991	0.202092
53 県内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

コード/部門名	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24
	金属製品	一般機械	電気機械	情報・通信機器	電子部品	輸送機械	精密機械	その他の製造工業製品	建設	電力・ガス・熱供給	水道・廃棄物処理	商業
01 農業	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.018412	0.001764	0.000000	0.000000	0.000142
02 林業	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000037	0.000377	0.000000	0.000000	0.000000
03 漁業	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000624	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
04 鉱業	0.000056	0.000076	0.000022	0.000013	0.000053	0.000126	0.000016	0.000351	0.014830	0.108827	0.000026	0.000000
05 飲食品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000049	0.000000	0.000000	0.000000	0.000159
06 繊維製品	0.001410	0.001181	0.003968	0.001830	0.003551	0.000609	0.001834	0.005963	0.002951	0.000170	0.001364	0.003885
07 パルプ・紙・木製品	0.003923	0.001880	0.008990	0.009938	0.007002	0.001057	0.005593	0.017714	0.056421	0.001751	0.002618	0.007782
08 化学製品	0.008076	0.004431	0.022043	0.008304	0.015912	0.007143	0.007247	0.156741	0.003369	0.000334	0.012034	0.000009
09 石油・石炭製品	0.005151	0.003385	0.002071	0.000421	0.003153	0.002941	0.000911	0.003676	0.015895	0.036483	0.010366	0.002611
10 窯業・土石製品	0.003294	0.005893	0.015406	0.002038	0.023314	0.002061	0.021113	0.002924	0.069335	0.000045	0.002245	0.000421
11 鉄鋼	0.196230	0.081646	0.033261	0.007297	0.004536	0.045850	0.008533	0.003839	0.025034	0.000000	0.000220	0.000000
12 非鉄金属	0.051666	0.020453	0.130298	0.022242	0.030408	0.042843	0.022209	0.009671	0.006526	0.001382	0.000168	0.000013
13 金属製品	0.061222	0.034185	0.020051	0.021059	0.016813	0.012105	0.016036	0.011105	0.079659	0.000745	0.000614	0.002707
14 一般機械	0.001640	0.167290	0.008493	0.003048	0.003179	0.010774	0.006065	0.002937	0.007853	0.000000	0.002733	0.000007
15 電気機械	0.000542	0.016121	0.066303	0.021181	0.019744	0.042249	0.017511	0.000497	0.011538	0.000007	0.000052	0.000262
16 情報・通信機器	0.000017	0.000533	0.000082	0.044506	0.000191	0.000062	0.000065	0.000030	0.001894	0.000008	0.000047	0.000136
17 電子部品	0.001046	0.014583	0.065177	0.346711	0.299173	0.010545	0.209916	0.002922	0.000206	0.000015	0.000010	0.000051
18 輸送機械	0.000000	0.000162	0.000000	0.000000	0.000000	0.349403	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
19 精密機械	0.000022	0.003653	0.000568	0.003089	0.000328	0.000338	0.031637	0.000456	0.000478	0.000000	0.000073	0.001125
20 その他の製造工業製品	0.004539	0.019655	0.056046	0.041036	0.030118	0.037859	0.057622	0.153190	0.020690	0.005402	0.027745	0.012697
21 建設	0.001406	0.000582	0.001125	0.001384	0.001459	0.000340	0.000678	0.000941	0.000335	0.029292	0.005382	0.001232
22 電力・ガス・熱供給	0.022298	0.012051	0.014137	0.004327	0.023232	0.014301	0.011934	0.017619	0.003802	0.043177	0.035954	0.023140
23 水道・廃棄物処理	0.001567	0.002826	0.002101	0.000717	0.003399	0.000853	0.001758	0.002222	0.005676	0.008682	0.070476	0.004078
24 商業	0.052087	0.059311	0.068058	0.077700	0.046884	0.068567	0.064034	0.072672	0.021813	0.012742	0.017883	0.015758
25 金融・保険	0.010502	0.011181	0.009161	0.009710	0.008681	0.006152	0.029717	0.011798	0.008611	0.037685	0.007695	0.038349
26 不動産	0.002196	0.001413	0.002707	0.001722	0.000956	0.000569	0.002392	0.001456	0.003047	0.006923	0.001044	0.013815
27 運輸	0.034415	0.023236	0.025193	0.020867	0.021936	0.015472	0.021905	0.038040	0.045577	0.019076	0.038409	0.065154
28 情報通信	0.011995	0.013064	0.018023	0.020255	0.012156	0.004563	0.008859	0.008962	0.008896	0.018789	0.026680	0.041040
29 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
30 教育・研究	0.008454	0.022895	0.086255	0.067051	0.122721	0.042094	0.056667	0.027387	0.001974	0.029819	0.000157	0.003000
31 医療・保健・社会保障・介護	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000031	0.000022
32 その他の公共サービス	0.001254	0.001866	0.000872	0.000953	0.000694	0.000397	0.000966	0.000932	0.000650	0.001568	0.007748	0.000593
33 対事業所サービス	0.036763	0.043047	0.049241	0.048730	0.047311	0.032044	0.049311	0.038300	0.075929	0.098457	0.063222	0.059423
34 対個人サービス	0.000148	0.000149	0.000236	0.000160	0.000240	0.000136	0.000125	0.000136	0.000298	0.000146	0.000184	0.000969
35 事務用品	0.001154	0.001168	0.001383	0.001754	0.001613	0.000700	0.000743	0.000616	0.003571	0.000607	0.001621	0.003908
36 分類不明	0.004110	0.006869	0.002867	0.001716	0.000837	0.001274	0.002273	0.003803	0.033903	0.004136	0.004684	0.004950
37 内生部門計	0.527185	0.574787	0.714139	0.789759	0.749592	0.753426	0.657671	0.616021	0.532901	0.466268	0.341487	0.307437
38 家計外消費支出	0.023426	0.020357	0.017850	0.021059	0.015965	0.008768	0.012998	0.019820	0.015371	0.018250	0.019115	0.021218
39 雇業者所得	0.311834	0.283916	0.160290	0.117464	0.175381	0.155805	0.223516	0.228134	0.354803	0.115982	0.306047	0.442039
40 営業余剰	0.040217	0.067312	0.030253	0.023617	0.011624	0.028075	0.041369	0.061768	0.010254	0.130829	0.181015	0.133254
41 資本減耗引当	0.058692	0.038090	0.065544	0.035427	0.034593	0.034415	0.046143	0.054278	0.057107	0.198510	0.144153	0.057001
42 間接税 (除関税・輸入品商品税)	0.038772	0.015665	0.011996	0.012722	0.012911	0.019747	0.018395	0.020097	0.034846	0.070481	0.045774	0.039624
43 (控除)経常補助金	-0.000126	-0.000126	-0.000071	-0.000049	-0.000066	-0.000237	-0.000092	-0.000118	-0.005283	-0.000321	-0.037591	-0.000573
52 粗付加価値部門計	0.472815	0.425213	0.285861	0.210241	0.250408	0.246574	0.342329	0.383979	0.467099	0.533732	0.658513	0.692563
53 県内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

2-2 平成17年(2005年)産業連関表 投入係数表(生産者価格評価)

コード/部門名	25	26	27	28	29	30	33	34	35	36	37
	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	公務	教育・研究	対事業所サービス	対個人サービス	事務用品	分類不明	平均
01 農業	0.000000	0.000001	0.000004	0.000000	0.000036	0.001229	0.000007	0.014407	0.000000	0.000000	0.011501
02 林業	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000005	0.000000	0.000000	0.000825	0.000000	0.000000	0.001282
03 漁業	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000007	0.000000	0.000000	0.005301	0.000000	0.000000	0.001059
04 鉱業	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000008	0.000196	0.000004	-0.000001	0.000000	0.000480	0.019311
05 飲食料品	0.000000	0.000000	0.000018	0.000000	0.000215	0.001333	0.000005	0.094467	0.000000	0.003538	0.011708
06 繊維製品	0.001499	0.000016	0.001197	0.000814	0.003751	0.000299	0.002029	0.004496	0.019515	0.010836	0.003938
07 パルプ・紙・木製品	0.004663	0.000459	0.003839	0.014210	0.003001	0.006377	0.004137	0.005847	0.441067	0.018134	0.014566
08 化学製品	0.000024	0.000016	0.000354	0.001755	0.001020	0.009065	0.004601	0.006501	0.021950	0.020816	0.025014
09 石油・石炭製品	0.000478	0.000327	0.131212	0.001097	0.010934	0.008958	0.002043	0.006203	0.000000	0.023019	0.015153
10 窯業・土石製品	0.000016	0.000040	0.000034	0.000007	0.000310	0.001868	0.002311	0.002064	0.004206	0.011445	0.007973
11 鉄鋼	0.000000	0.000000	0.000153	0.000000	0.000018	0.000000	0.000196	0.000023	0.000037	0.016154	0.011022
12 非鉄金属	0.000000	0.000000	0.000004	0.000044	0.000157	0.000087	0.000473	0.000334	0.000922	0.011328	0.013936
13 金属製品	0.000068	0.000239	0.001219	0.000303	0.004459	0.000138	0.001790	0.002016	0.000221	0.008153	0.011549
14 一般機械	0.000000	0.000000	0.000059	0.000010	0.000286	0.000000	0.035128	0.000814	0.050319	0.000000	0.006271
15 電気機械	0.000004	0.000007	0.000146	0.000194	0.001699	0.000311	0.010147	0.000265	0.000000	0.002659	0.006191
16 情報・通信機器	0.000062	0.000012	0.000072	0.000065	0.001819	0.000067	0.002526	0.000120	0.000000	0.000000	0.002715
17 電子部品	0.000062	0.000000	0.000000	0.001332	0.003190	0.002825	0.014221	0.000000	0.026783	0.000000	0.033983
18 輸送機械	0.000000	0.000000	0.004507	0.000000	0.017432	0.000026	0.060323	0.000039	0.000000	0.000000	0.012234
19 精密機械	0.000072	0.000002	0.000021	0.000194	0.000990	0.000014	0.000868	0.000312	0.000000	0.000000	0.001306
20 その他の製造工業製品	0.021403	0.000360	0.004386	0.016919	0.029193	0.036800	0.025754	0.011084	0.166193	0.017384	0.024525
21 建設	0.000770	0.008731	0.001180	0.001193	0.004575	0.002253	0.000520	0.001228	0.000000	0.000000	0.004767
22 電力・ガス・熱供給	0.003220	0.001819	0.009547	0.007636	0.016625	0.027620	0.005385	0.025209	0.000000	0.009500	0.017711
23 水道・廃棄物処理	0.003001	0.000248	0.003852	0.006382	0.033181	0.010486	0.001677	0.024040	0.000000	0.017091	0.007423
24 商業	0.006241	0.000887	0.041869	0.011150	0.018884	0.026348	0.036549	0.065219	0.213266	0.023932	0.039305
25 金融・保険	0.074659	0.041240	0.035392	0.014789	0.004562	0.007312	0.024470	0.012994	0.000000	0.252934	0.022246
26 不動産	0.006964	0.001582	0.007055	0.008849	0.000782	0.008002	0.002929	0.007500	0.000000	0.003362	0.004225
27 運輸	0.024898	0.002485	0.094967	0.026174	0.048472	0.022667	0.018702	0.043662	0.055521	0.103671	0.034886
28 情報通信	0.057565	0.001203	0.010756	0.118581	0.046185	0.044250	0.054316	0.022737	0.000000	0.025725	0.022180
29 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.225289	0.001233
30 教育・研究	0.000476	0.000001	0.001300	0.012383	0.000145	0.001249	0.001722	0.000434	0.000000	0.055127	0.020587
31 医療・保健・社会保障・介護	0.000032	0.000000	0.000030	0.000068	0.000010	0.000015	0.000005	0.000031	0.000000	0.001324	0.000888
32 その他の公共サービス	0.002754	0.000199	0.001107	0.001162	0.000007	0.002046	0.002058	0.004215	0.000000	0.003760	0.001294
33 対事業所サービス	0.113420	0.013199	0.163888	0.096039	0.071423	0.062307	0.082358	0.032453	0.000000	0.070930	0.061174
34 対個人サービス	0.000263	0.000596	0.000352	0.011467	0.000702	0.001488	0.001202	0.013276	0.000000	0.012265	0.002007
35 事務用品	0.003646	0.000153	0.001344	0.001970	0.002730	0.005033	0.001468	0.001917	0.000000	0.000387	0.001739
36 分類不明	0.003704	0.002838	0.004145	0.014949	0.000387	0.013237	0.004056	0.002582	0.000000	0.000000	0.006335
37 内生部門計	0.329962	0.076661	0.524010	0.369737	0.327197	0.303907	0.403980	0.412611	1.000000	0.949242	0.483236
38 家計外消費支出	0.027369	0.001671	0.014997	0.073352	0.013715	0.008515	0.021860	0.024886	0.000000	0.005681	0.017631
39 雇業者所得	0.300956	0.018404	0.328229	0.232925	0.349397	0.569299	0.372962	0.259028	0.000000	0.019317	0.246763
40 営業余剰	0.263632	0.595329	0.057001	0.159959	0.000000	0.004080	0.117935	0.179898	0.000000	-0.059426	0.114062
41 資本減耗引当	0.087345	0.277253	0.040480	0.145177	0.308621	0.109017	0.066392	0.072582	0.000000	0.078614	0.097833
42 間接税 (除開税・輸入品商品税)	0.025148	0.031820	0.037281	0.019001	0.001070	0.005275	0.018025	0.051102	0.000000	0.006677	0.044288
43 (除開)経常補助金	-0.034413	-0.001138	-0.001999	-0.000150	0.000000	-0.000092	-0.001156	-0.000107	0.000000	-0.000105	-0.003812
52 租付加価値部門計	0.670038	0.923339	0.475990	0.630263	0.672803	0.696093	0.596020	0.587389	0.000000	0.050758	0.516764
53 県内生産額	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000	1.000000

2-3 平成17年(2005年)産業連関表 逆行列係数表  $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$

コード/部門名	01	02	03	04	05	06	07	08	09	10	11	12	13
	農業	林業	漁業	鉱業	飲食料品	繊維製品	パルプ・紙・木製品	化学製品	石油・石炭製品	窯業・土石製品	鉄鋼	非鉄金属	金属製品
01 農業	1.084145	0.001842	0.001328	0.000050	0.083847	0.000454	0.000198	0.001013	0.001092	0.000160	0.000063	0.000062	0.000031
02 林業	0.000201	1.101158	0.000035	0.000613	0.000468	0.000057	0.031319	0.000421	0.000020	0.000186	0.000036	0.000036	0.000039
03 漁業	0.000108	0.000016	1.005366	0.000001	0.003479	0.000006	0.000004	0.000018	0.000001	0.000002	0.000001	0.000001	0.000001
04 鉱業	0.000079	0.000088	0.000045	1.000354	0.000074	0.000086	0.000346	0.001218	0.003682	0.003879	0.000496	0.020857	0.000242
05 飲食料品	0.031719	0.004206	0.015574	0.000047	1.033733	0.001365	0.000680	0.001666	0.000075	0.000288	0.000041	0.000026	0.000028
06 繊維製品	0.000136	0.000209	0.000774	0.000193	0.000058	1.009832	0.000436	0.000057	0.000380	0.000143	0.000064	0.000040	0.000067
07 パルプ・紙・木製品	0.004120	0.004280	0.000943	0.001336	0.003529	0.001764	1.054123	0.003974	0.000499	0.006050	0.001168	0.000759	0.001256
08 化学製品	0.013670	0.000572	0.000945	0.001441	0.002679	0.010639	0.007458	1.050356	0.008099	0.009504	0.001189	0.001195	0.001738
09 石油・石炭製品	0.000419	0.000509	0.002524	0.000813	0.000233	0.000180	0.000292	0.000521	1.005259	0.000749	0.000460	0.000262	0.000220
10 窯業・土石製品	0.001202	0.000573	0.000137	0.000408	0.001512	0.000352	0.003137	0.004220	0.007999	1.028072	0.005171	0.001746	0.001522
11 鉄鋼	0.000037	0.000050	0.000037	0.000357	0.000054	0.000028	0.000979	0.000082	0.000042	0.000677	1.023850	0.000065	0.014560
12 非鉄金属	0.000043	0.000041	0.000032	0.000087	0.000154	0.000033	0.000295	0.001368	0.000037	0.000615	0.000227	1.022716	0.004464
13 金属製品	0.000480	0.000245	0.000398	0.005054	0.002388	0.000743	0.003231	0.002536	0.000978	0.001889	0.001651	0.000403	1.011488
14 一般機械	0.000082	0.000125	0.000059	0.000685	0.000101	0.000109	0.000367	0.000169	0.000165	0.001260	0.000486	0.000108	0.000300
15 電気機械	0.000022	0.000024	0.000205	0.000055	0.000023	0.000022	0.000040	0.000038	0.000031	0.000039	0.000028	0.000017	0.000061
16 情報・通信機器	0.000012	0.000022	0.000007	0.000032	0.000014	0.000017	0.000019	0.000037	0.000020	0.000027	0.000020	0.000014	0.000018
17 電子部品	0.000097	0.000119	0.000087	0.000273	0.000124	0.000137	0.000162	0.000248	0.000167	0.000243	0.000158	0.000123	0.000455
18 輸送機械	0.000097	0.000109	0.003893	0.000281	0.000118	0.000107	0.000134	0.000156	0.000155	0.000185	0.000131	0.000080	0.000115
19 精密機械	0.000017	0.000008	0.000004	0.000012	0.000007	0.000007	0.000014	0.000009	0.000007	0.000009	0.000007	0.000004	0.000007
20 その他の製造工業製品	0.001576	0.003401	0.003982	0.002344	0.003507	0.006763	0.006987	0.004680	0.000920	0.003252	0.003813	0.003449	0.001178
21 建設	0.001973	0.000820	0.000452	0.002962	0.000790	0.001443	0.002555	0.005286	0.003594	0.003802	0.003796	0.002313	0.002239
22 電力・ガス・熱供給	0.008579	0.008531	0.005032	0.038802	0.008994	0.010733	0.027321	0.027586	0.017701	0.030228	0.063108	0.022081	0.020657
23 水道・廃棄物処理	0.002007	0.001931	0.001036	0.007130	0.003754	0.002399	0.007225	0.011348	0.002393	0.007174	0.004233	0.003119	0.002552
24 商業	0.021975	0.012258	0.023320	0.015287	0.025403	0.036254	0.046603	0.025158	0.039893	0.022804	0.028113	0.016119	0.023271
25 金融・保険	0.022366	0.030434	0.021559	0.070915	0.013757	0.037584	0.024798	0.022855	0.012691	0.029094	0.019070	0.021399	0.015591
26 不動産	0.001275	0.002117	0.001293	0.009961	0.001590	0.003166	0.003759	0.004307	0.003314	0.004293	0.003132	0.001944	0.003295
27 運輸	0.060438	0.059161	0.036893	0.187949	0.027183	0.021894	0.044101	0.026301	0.054994	0.049032	0.032424	0.037732	0.027995
28 情報通信	0.003718	0.003962	0.004834	0.012299	0.003826	0.007588	0.007281	0.013799	0.006097	0.009050	0.006646	0.005589	0.008245
29 公務	0.003050	0.007252	0.001322	0.002645	0.002036	0.001236	0.001604	0.000932	0.002197	0.001854	0.002195	0.000783	0.000998
30 教育・研究	0.002333	0.005439	0.002278	0.008341	0.006269	0.005400	0.006780	0.072595	0.007101	0.036787	0.009124	0.010561	0.008198
31 医療・保健・社会保障・介護	0.000054	0.000047	0.000011	0.000026	0.000017	0.000011	0.000014	0.000029	0.000017	0.000016	0.000016	0.000008	0.000009
32 その他の公共サービス	0.000325	0.000641	0.001982	0.003375	0.000967	0.001812	0.001240	0.002363	0.001303	0.001387	0.001583	0.000617	0.001527
33 対事業所サービス	0.019031	0.020968	0.011033	0.055209	0.023864	0.024893	0.029994	0.037095	0.034232	0.042399	0.029883	0.017084	0.026539
34 対個人サービス	0.000409	0.000832	0.001561	0.000532	0.000323	0.000397	0.000426	0.000523	0.000287	0.000453	0.000373	0.000318	0.000355
35 事務用品	0.000606	0.001283	0.001681	0.001578	0.000747	0.001607	0.001231	0.001400	0.000718	0.001723	0.001204	0.000633	0.001505
36 分類不明	0.013538	0.032191	0.005866	0.011742	0.009038	0.005488	0.007121	0.004136	0.009752	0.008230	0.009743	0.003473	0.004431
列 和	1.299940	1.305464	1.156529	1.443191	1.264662	1.194607	1.322272	1.328503	1.225911	1.305554	1.253703	1.195736	1.185198
影響力係数	1.019600	1.023933	0.907117	1.131958	0.991930	0.936983	1.037116	1.042003	0.961536	1.024004	0.983334	0.937868	0.929603

2-3 平成17年(2005年)産業連関表 逆行列係数表  $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$

コード/部門名	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26
	一般機械	電気機械	情報・通信 機器	電子部品	輸送機械	精密機械	その他の製 造工業製品	建設	電力・ガス・ 熱供給	水道・廃棄 物処理	商業	金融・保険	不動産
01 農業	0.000067	0.000178	0.000148	0.000167	0.000107	0.000161	0.011027	0.001093	0.000080	0.000081	0.000138	0.000059	0.000021
02 林業	0.000026	0.000081	0.000091	0.000074	0.000019	0.000057	0.000167	0.000620	0.000046	0.000037	0.000074	0.000054	0.000012
03 漁業	0.000001	0.000003	0.000002	0.000002	0.000002	0.000002	0.000164	0.000002	0.000001	0.000002	0.000003	0.000002	0.000001
04 鉱業	0.000137	0.000365	0.000118	0.000272	0.000187	0.000174	0.000195	0.001066	0.006932	0.000234	0.000140	0.000029	0.000022
05 飲食料品	0.000040	0.000078	0.000066	0.000093	0.000039	0.000057	0.000426	0.000117	0.000041	0.000037	0.000114	0.000036	0.000026
06 繊維製品	0.000062	0.000169	0.000101	0.000161	0.000037	0.000095	0.000244	0.000146	0.000028	0.000076	0.000161	0.000077	0.000007
07 パルプ・紙・木製品	0.000856	0.002652	0.003000	0.002402	0.000600	0.001871	0.004506	0.013306	0.001174	0.001166	0.002436	0.001778	0.000332
08 化学製品	0.001168	0.004948	0.002421	0.003943	0.001770	0.002177	0.031375	0.001380	0.000338	0.002779	0.000221	0.000274	0.000052
09 石油・石炭製品	0.000159	0.000156	0.000107	0.000193	0.000133	0.000120	0.000214	0.000497	0.000889	0.000365	0.000219	0.000084	0.000024
10 窯業・土石製品	0.002574	0.006492	0.001974	0.010213	0.001015	0.009052	0.001461	0.027474	0.000989	0.001235	0.000322	0.000152	0.000285
11 鉄鋼	0.006207	0.002538	0.000659	0.000440	0.003496	0.000722	0.000340	0.002128	0.000081	0.000049	0.000025	0.000016	0.000024
12 非鉄金属	0.001844	0.011233	0.002234	0.002877	0.003798	0.002112	0.000908	0.000692	0.000157	0.000043	0.000020	0.000017	0.000010
13 金属製品	0.006578	0.003947	0.004393	0.003545	0.002408	0.003309	0.002286	0.015020	0.000690	0.000299	0.000599	0.000093	0.000190
14 一般機械	1.018300	0.001098	0.000536	0.000554	0.001303	0.000849	0.000452	0.001106	0.000281	0.000507	0.000191	0.000293	0.000051
15 電気機械	0.001159	1.004611	0.001639	0.001510	0.002993	0.001322	0.000062	0.000838	0.000073	0.000043	0.000053	0.000053	0.000016
16 情報・通信機器	0.000116	0.000036	1.008141	0.000059	0.000025	0.000034	0.000023	0.000372	0.000043	0.000034	0.000047	0.000046	0.000011
17 電子部品	0.004616	0.019632	0.103715	1.088840	0.003407	0.062541	0.001055	0.000386	0.000319	0.000227	0.000256	0.000373	0.000053
18 輸送機械	0.000137	0.000151	0.000154	0.000157	1.023060	0.000153	0.000129	0.000216	0.000256	0.000184	0.000182	0.000283	0.000044
19 精密機械	0.000332	0.000058	0.000284	0.000038	0.000036	1.002787	0.000047	0.000049	0.000008	0.000013	0.000104	0.000014	0.000002
20 その他の製造工業製品	0.003651	0.009678	0.007708	0.006175	0.006512	0.009988	1.024223	0.003997	0.001704	0.005109	0.002604	0.004128	0.000308
21 建設	0.001199	0.002043	0.002160	0.002792	0.000999	0.001535	0.001862	1.000882	0.030730	0.006909	0.002168	0.001168	0.008861
22 電力・ガス・熱供給	0.012364	0.015785	0.008764	0.024879	0.014280	0.013982	0.017596	0.006279	1.037362	0.032627	0.020319	0.003966	0.001824
23 水道・廃棄物処理	0.004045	0.003996	0.002608	0.005992	0.001910	0.003499	0.003776	0.007635	0.010670	1.075462	0.005365	0.004101	0.000619
24 商業	0.026522	0.031159	0.036337	0.024058	0.030235	0.029804	0.032908	0.012901	0.007881	0.010033	1.008960	0.005051	0.000912
25 金融・保険	0.016724	0.015411	0.015925	0.015285	0.010278	0.035341	0.018142	0.020921	0.044122	0.014010	0.044213	1.078596	0.042164
26 不動産	0.002599	0.004482	0.003513	0.003010	0.001746	0.004084	0.002928	0.004236	0.008463	0.002259	0.015163	0.008340	1.002028
27 運輸	0.020736	0.023794	0.021438	0.022556	0.014844	0.021541	0.032488	0.039243	0.019803	0.032294	0.049249	0.021603	0.003355
28 情報通信	0.009271	0.013090	0.014497	0.011339	0.004972	0.008913	0.007782	0.007817	0.013629	0.016592	0.023124	0.032398	0.002217
29 公務	0.001561	0.000947	0.000703	0.000650	0.000470	0.000773	0.001025	0.006792	0.001278	0.001193	0.001198	0.000973	0.000661
30 教育・研究	0.020543	0.073604	0.066023	0.109631	0.036272	0.053574	0.025829	0.004757	0.025722	0.001855	0.003674	0.001342	0.000281
31 医療・保健・社会保障・介護	0.000012	0.000010	0.000009	0.000009	0.000005	0.000009	0.000011	0.000044	0.000012	0.000045	0.000034	0.000044	0.000006
32 その他の公共サービス	0.002195	0.001325	0.001416	0.001278	0.000667	0.001434	0.001319	0.001129	0.002111	0.008564	0.000999	0.003228	0.000372
33 対事業所サービス	0.029911	0.035944	0.036903	0.037710	0.023242	0.036815	0.029536	0.049619	0.062650	0.043771	0.041901	0.069500	0.010650
34 対個人サービス	0.000419	0.000593	0.000536	0.000620	0.000317	0.000424	0.000384	0.000794	0.000490	0.000517	0.001274	0.000745	0.000623
35 事務用品	0.001613	0.002145	0.002627	0.002638	0.001164	0.001519	0.001126	0.003986	0.001251	0.002080	0.004345	0.004194	0.000378
36 分類不明	0.006929	0.004204	0.003120	0.002886	0.002087	0.003432	0.004550	0.030146	0.005674	0.005296	0.005316	0.004319	0.002933
列 和	1.204676	1.296635	1.354070	1.387048	1.194433	1.314263	1.260566	1.267688	1.285978	1.266026	1.235211	1.247428	1.079372
影響力係数	0.944881	1.017008	1.062057	1.087922	0.936846	1.030835	0.988718	0.994303	1.008649	0.993000	0.968831	0.978413	0.846599

コード／部門名	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	合 計	感応度係数
	運輸	情報通信	公務	教育・研究	医療・保健・ 社会保障・ 介護	その他の公 共サービス	対事業所 サービス	対個人サー ビス	事務用品	分類不明		
01 農業	0.000037	0.000177	0.000102	0.000854	0.002551	0.001026	0.000079	0.011259	0.000313	0.000352	1.204363	0.944635
02 林業	0.000041	0.000120	0.000043	0.000070	0.000124	0.000136	0.000043	0.000566	0.002902	0.000163	1.140154	0.894273
03 漁業	0.000001	0.000017	0.000004	0.000005	0.000339	0.000008	0.000003	0.001472	0.000005	0.000023	1.011068	0.793025
04 鉱業	0.000079	0.000061	0.000114	0.000183	0.000118	0.000039	0.000048	0.000164	0.000067	0.000183	1.042377	0.817582
05 飲食料品	0.000040	0.000409	0.000118	0.000579	0.005645	0.000553	0.000068	0.034029	0.000094	0.001715	1.133867	0.889342
06 繊維製品	0.000068	0.000054	0.000154	0.000034	0.000141	0.000922	0.000093	0.000191	0.000782	0.000474	1.016665	0.797415
07 パルプ・紙・木製品	0.001358	0.003818	0.001273	0.002261	0.001797	0.004488	0.001392	0.001953	0.097604	0.005178	1.240999	0.973370
08 化学製品	0.000296	0.000682	0.000543	0.002148	0.025017	0.000877	0.001177	0.001690	0.005808	0.004660	1.205231	0.945316
09 石油・石炭製品	0.003013	0.000116	0.000366	0.000284	0.000170	0.000214	0.000106	0.000278	0.000167	0.000843	1.021157	0.800939
10 窯業・土石製品	0.000224	0.000230	0.000388	0.000976	0.000705	0.000533	0.001084	0.001032	0.002115	0.004803	1.131380	0.887391
11 鉄鋼	0.000034	0.000031	0.000038	0.000031	0.000017	0.000021	0.000074	0.000024	0.000143	0.001235	1.059193	0.830772
12 非鉄金属	0.000020	0.000033	0.000043	0.000041	0.000149	0.000034	0.000100	0.000052	0.000168	0.001008	1.057705	0.829605
13 金属製品	0.000342	0.000174	0.000976	0.000162	0.000214	0.000449	0.000460	0.000560	0.000535	0.001873	1.080585	0.847551
14 一般機械	0.000397	0.000252	0.000243	0.000194	0.000141	0.000214	0.004028	0.000218	0.005547	0.000335	1.041106	0.816585
15 電気機械	0.000085	0.000063	0.000161	0.000058	0.000030	0.000037	0.000758	0.000042	0.000030	0.000271	1.016515	0.797297
16 情報・通信機器	0.000061	0.000043	0.000357	0.000034	0.000021	0.000042	0.000487	0.000038	0.000010	0.000117	1.010457	0.792546
17 電子部品	0.000450	0.000716	0.001229	0.001075	0.000213	0.000268	0.004554	0.000151	0.008032	0.000639	1.305142	1.023680
18 輸送機械	0.000707	0.000249	0.001339	0.000171	0.000129	0.000198	0.004170	0.000127	0.000060	0.000589	1.038403	0.814465
19 精密機械	0.000012	0.000025	0.000093	0.000007	0.000792	0.000008	0.000085	0.000034	0.000014	0.000032	1.004986	0.788255
20 その他の製造工業製品	0.001463	0.003397	0.005118	0.006299	0.001627	0.007988	0.004576	0.002415	0.026560	0.005640	1.196721	0.938641
21 建設	0.001801	0.001802	0.005386	0.003254	0.001915	0.001077	0.000909	0.002322	0.000589	0.002299	1.116685	0.875865
22 電力・ガス・熱供給	0.009735	0.008353	0.015728	0.024135	0.012910	0.004942	0.005912	0.023239	0.005468	0.015837	1.625640	1.275061
23 水道・廃棄物処理	0.005117	0.008387	0.035823	0.012209	0.013034	0.004233	0.002621	0.026694	0.001530	0.028771	1.324397	1.038783
24 商業	0.020360	0.007393	0.010141	0.013102	0.025386	0.018042	0.016960	0.029664	0.092640	0.017112	1.844020	1.446346
25 金融・保険	0.042793	0.022847	0.009198	0.014522	0.015473	0.020948	0.028891	0.019230	0.008449	0.259716	2.155313	1.690507
26 不動産	0.008662	0.010331	0.001818	0.009083	0.003844	0.011388	0.004047	0.008913	0.002095	0.007440	1.173915	0.920753
27 運輸	1.070821	0.023506	0.037599	0.020285	0.018993	0.027649	0.016815	0.036461	0.048598	0.090635	2.380398	1.867051
28 情報通信	0.010125	1.060716	0.024950	0.024061	0.010176	0.035949	0.029250	0.014088	0.003421	0.029532	1.500845	1.177179
29 公務	0.001060	0.003232	1.000324	0.002779	0.000860	0.000626	0.000999	0.000806	0.000335	0.225943	1.283292	1.006543
30 教育・研究	0.002042	0.011811	0.001338	1.002954	0.002710	0.001078	0.003139	0.001796	0.002924	0.046405	1.680512	1.318099
31 医療・保健・社会保障・介護	0.000042	0.000095	0.000017	0.000036	1.017420	0.000023	0.000016	0.000041	0.000006	0.001362	1.019581	0.799703
32 その他の公共サービス	0.001610	0.001655	0.000530	0.002423	0.001619	1.000324	0.002372	0.004719	0.000326	0.005185	1.065923	0.836050
33 対事業所サービス	0.098078	0.060013	0.045915	0.040268	0.030428	0.047591	1.050259	0.026934	0.011334	0.076328	2.367525	1.856954
34 対個人サービス	0.000648	0.011251	0.000996	0.001820	0.013270	0.003503	0.001537	1.012273	0.000191	0.011845	1.071859	0.840706
35 事務用品	0.001890	0.002458	0.003080	0.005371	0.002803	0.004672	0.001862	0.002369	1.000620	0.002681	1.072787	0.841434
36 分類不明	0.004703	0.014344	0.001440	0.012333	0.003818	0.002780	0.004435	0.003576	0.001489	1.002903	1.257463	0.986283
列 和	1.288215	1.258860	1.206985	1.204098	1.214602	1.202881	1.193408	1.269419	1.330969	1.854126		
影響係数	1.010404	0.987379	0.946692	0.944427	0.952666	0.943473	0.936043	0.995661	1.043938	1.454272		

2-4-ア 平成17年(2005年)産業連関表 最終需要項目別生産誘発額

単位:100万円

コード/部門名	38 家計外消費支出(列)	39 民間消費支出	40 一般政府消費支出	41 一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	42 県内総固定資本形成(公的)	43 県内総固定資本形成(民間)	44 生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増	45 流通、原材料在庫純増	48 輸移出計	合計
01 農業	2,790	44,168	2,013	58	430	2,857	431	-2,508	226,636	276,874
02 林業	142	1,725	104	11	246	330	8,767	-56	13,839	25,108
03 漁業	333	2,062	212	2	1	3	-3	4	17,724	20,338
04 鉱業	25	663	151	29	415	533	95	-117	18,916	20,709
05 飲食料品	10,827	147,515	7,462	73	50	159	-1,431	824	648,987	814,465
06 繊維製品	100	2,079	149	31	59	199	-65	-46	86,834	89,340
07 パルプ・紙・木製品	815	5,529	2,015	330	5,329	7,583	-403	424	255,972	277,593
08 化学製品	1,137	14,264	15,122	251	565	951	2,585	-235	368,110	402,750
09 石油・石炭製品	78	2,779	300	81	196	299	-16	-25	3,502	7,194
10 窯業・土石製品	356	2,778	764	113	10,672	12,906	1,803	369	158,994	188,755
11 鉄鋼	10	87	32	9	818	1,141	636	86	86,830	89,648
12 非鉄金属	24	333	112	10	278	1,587	-722	79	260,778	262,479
13 金属製品	224	2,039	550	192	5,848	7,969	1,824	84	211,694	230,424
14 一般機械	54	761	218	55	924	27,148	3,454	110	269,484	302,206
15 電気機械	96	2,792	92	33	619	7,912	553	15	355,853	367,965
16 情報・通信機器	3,851	9,486	159	69	1,278	8,242	2,351	-154	811,308	836,589
17 電子部品	450	2,923	820	273	320	1,636	-2,154	323	508,229	512,820
18 輸送機械	32	5,629	635	260	422	8,336	-4,433	-37	394,848	405,692
19 精密機械	38	1,301	496	20	210	2,270	402	-37	179,640	184,340
20 その他の製造工業製品	1,111	12,105	4,240	1,213	1,962	5,314	1,420	118	508,132	535,615
21 建設	438	12,582	3,897	1,157	388,196	461,688	32	3	55,018	923,010
22 電力・ガス・熱供給	4,234	92,712	18,568	3,957	2,639	6,125	210	50	1,540,372	1,668,867
23 水道・廃棄物処理	4,502	87,805	27,286	9,489	3,070	4,745	60	14	53,659	190,631
24 商業	15,912	295,385	21,417	2,483	8,522	95,992	259	1,419	577,634	1,019,024
25 金融・保険	4,089	268,895	15,561	2,339	8,668	16,917	418	65	185,506	502,458
26 不動産	1,686	816,424	5,320	689	1,808	4,171	49	28	37,008	867,184
27 運輸	12,391	177,324	29,797	7,983	16,110	36,883	720	820	443,242	725,270
28 情報通信	4,417	107,373	20,835	5,660	11,582	61,304	128	-35	82,200	293,463
29 公務	175	14,673	393,598	189,490	2,672	3,510	69	-2	8,700	612,885
30 教育・研究	738	67,299	201,416	36,751	2,102	5,329	202	34	338,624	652,496
31 医療・保健・社会保障・介護	8,090	189,054	588,195	2,626	18	30	1	0	2,448	790,461
32 その他の公共サービス	793	53,642	1,656	210	473	871	23	3	14,370	72,041
33 対事業所サービス	6,548	120,448	43,844	10,328	26,125	62,964	424	134	289,059	559,874
34 対個人サービス	159,379	489,417	8,430	290	410	1,128	10	1	91,591	750,657
35 事務用品	473	5,272	3,906	790	1,596	2,511	22	8	12,528	27,107
36 分類不明	778	12,215	5,280	742	11,859	15,578	308	-10	38,616	85,366
合計	247,132	3,071,538	1,424,651	278,099	516,492	877,120	18,028	1,752	9,156,886	15,591,698

2-4-イ 平成17年(2005年)産業連関表 最終需要項目別生産誘発係数

コード/部門名	38 家計外消費支出(列)	39 民間消費支出	40 一般政府消費支出	41 一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	42 県内総固定資本形成(公的)	43 県内総固定資本形成(民間)	44 生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増	45 流通、原材料在庫純増	46 輸移出計	平均
01 農業	0.010148	0.011351	0.001629	0.000244	0.000958	0.001971	0.031158	-0.716188	0.031696	0.018826
02 林業	0.000516	0.000443	0.000085	0.000046	0.000547	0.000228	0.633766	-0.015851	0.001935	0.001707
03 漁業	0.001211	0.000530	0.000172	0.000008	0.000002	0.000002	-0.000184	0.001013	0.002479	0.001383
04 鉱業	0.000090	0.000170	0.000122	0.000122	0.000924	0.000368	0.006852	-0.033374	0.002645	0.001408
05 飲食料品	0.039385	0.037913	0.006038	0.000304	0.000111	0.000110	-0.103445	0.235164	0.090764	0.055381
06 繊維製品	0.000364	0.000534	0.000121	0.000129	0.000132	0.000137	-0.004720	-0.013163	0.012144	0.006075
07 パルプ・紙・木製品	0.002965	0.001421	0.001631	0.001381	0.011865	0.005233	-0.029151	0.120996	0.035799	0.018875
08 化学製品	0.004135	0.003666	0.012236	0.001050	0.001258	0.000656	0.186856	-0.066975	0.051482	0.027386
09 石油・石炭製品	0.000284	0.000714	0.000243	0.000338	0.000437	0.000206	-0.001158	-0.007177	0.000490	0.000489
10 窯業・土石製品	0.001294	0.000714	0.000618	0.000474	0.023764	0.008906	0.130359	0.105409	0.022236	0.012835
11 鉄鋼	0.000035	0.000022	0.000026	0.000036	0.001821	0.000787	0.045956	0.024696	0.012144	0.006096
12 非鉄金属	0.000088	0.000086	0.000090	0.000042	0.000618	0.001095	-0.052188	0.022444	0.036471	0.017848
13 金属製品	0.000814	0.000524	0.000445	0.000802	0.013021	0.005500	0.131858	0.023909	0.029606	0.015668
14 一般機械	0.000195	0.000196	0.000176	0.000228	0.002057	0.018735	0.249702	0.031315	0.037689	0.020549
15 電気機械	0.000348	0.000718	0.000075	0.000137	0.001377	0.005460	0.039978	0.004306	0.049768	0.025020
16 情報・通信機器	0.014007	0.002438	0.000129	0.000288	0.002846	0.005688	0.169921	-0.044073	0.113465	0.056885
17 電子部品	0.001635	0.000751	0.000664	0.001140	0.000713	0.001129	-0.155733	0.092223	0.071078	0.034870
18 輸送機械	0.000115	0.001447	0.000514	0.001089	0.000941	0.005752	-0.320433	-0.010454	0.055221	0.027586
19 精密機械	0.000139	0.000334	0.000402	0.000083	0.000467	0.001566	0.029051	-0.010592	0.025124	0.012534
20 その他の製造工業製品	0.004040	0.003111	0.003431	0.005070	0.004369	0.003668	0.102630	0.033709	0.071065	0.036420
21 建設	0.001594	0.003234	0.003153	0.004837	0.864381	0.318615	0.002313	0.000719	0.007695	0.062761
22 電力・ガス・熱供給	0.015402	0.023828	0.015025	0.016538	0.005876	0.004227	0.015151	0.014322	0.215428	0.113477
23 水道・廃棄物処理	0.016376	0.022567	0.022080	0.039661	0.006836	0.003275	0.004311	0.004110	0.007504	0.012962
24 商業	0.057881	0.075917	0.017331	0.010379	0.018975	0.066245	0.018743	0.405133	0.080785	0.069290
25 金融・保険	0.014873	0.069108	0.012592	0.009777	0.019300	0.011675	0.030241	0.018590	0.025944	0.034165
26 不動産	0.006135	0.209828	0.004305	0.002881	0.004026	0.002878	0.003553	0.007927	0.005176	0.058966
27 運輸	0.045075	0.045574	0.024112	0.033366	0.035872	0.025453	0.052021	0.234206	0.061989	0.049316
28 情報通信	0.016066	0.027596	0.016860	0.023655	0.025788	0.042306	0.009280	-0.010088	0.011496	0.019954
29 公務	0.000637	0.003771	0.318501	0.791998	0.005949	0.002422	0.005018	-0.000661	0.001217	0.041674
30 教育・研究	0.002685	0.017296	0.162986	0.153607	0.004681	0.003678	0.014599	0.009721	0.047358	0.044367
31 医療・保健・社会保障・介護	0.029427	0.048589	0.475969	0.010975	0.000040	0.000020	0.000038	-0.000010	0.000342	0.053749
32 その他の公共サービス	0.002885	0.013786	0.001340	0.000879	0.001052	0.000601	0.001655	0.000963	0.002010	0.004899
33 対事業所サービス	0.023819	0.030956	0.035479	0.043168	0.058170	0.043452	0.030663	0.038312	0.040426	0.038069
34 対個人サービス	0.579764	0.125784	0.006822	0.001212	0.000913	0.000779	0.000708	0.000326	0.012809	0.051042
35 事務用品	0.001720	0.001355	0.003161	0.003302	0.003554	0.001733	0.001605	0.002275	0.001752	0.001843
36 分類不明	0.002829	0.003139	0.004272	0.003102	0.026407	0.010751	0.022273	-0.002935	0.005401	0.005805
合計	0.898976	0.789411	1.152832	1.162348	1.150052	0.605309	1.303247	0.500250	1.280633	1.060181

2-4-ウ 平成17年(2005年)産業連関表 最終需要項目別生産誘発依存度

コード/部門名	38 家計外消費支出(列)	39 民間消費支出	40 一般政府消費支出	41 一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	42 県内総固定資本形成(公的)	43 県内総固定資本形成(民間)	44 生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増	45 流通、原材料在庫純増	46 輸移出計	合計
01 農業	0.010075	0.159522	0.007269	0.000211	0.001553	0.010318	0.001557	-0.009059	0.818553	1.000000
02 林業	0.005647	0.068689	0.004161	0.000440	0.009785	0.013137	0.349167	-0.002211	0.551186	1.000000
03 漁業	0.016368	0.101392	0.010442	0.000094	0.000051	0.000143	-0.000125	0.000174	0.871459	1.000000
04 鉱業	0.001197	0.032013	0.007275	0.001406	0.020038	0.025735	0.004577	-0.005644	0.913403	1.000000
05 飲食料品	0.013293	0.181119	0.009161	0.000089	0.000061	0.000195	-0.001757	0.001011	0.796826	1.000000
06 繊維製品	0.001119	0.023273	0.001668	0.000346	0.000664	0.002223	-0.000731	-0.000516	0.971954	1.000000
07 パルプ・紙・木製品	0.002936	0.019916	0.007259	0.001190	0.019196	0.027316	-0.001453	0.001526	0.922113	1.000000
08 化学製品	0.002822	0.035417	0.037546	0.000624	0.001403	0.002362	0.006418	-0.000582	0.913991	1.000000
09 石油・石炭製品	0.010846	0.386347	0.041695	0.011233	0.027289	0.041523	-0.002227	-0.003494	0.486787	1.000000
10 窯業・土石製品	0.001884	0.014717	0.004045	0.000600	0.056541	0.068373	0.009553	0.001956	0.842330	1.000000
11 鉄鋼	0.000108	0.000973	0.000352	0.000095	0.009123	0.012728	0.007091	0.000965	0.968564	1.000000
12 非鉄金属	0.000092	0.001270	0.000426	0.000039	0.001058	0.006047	-0.002750	0.000299	0.993519	1.000000
13 金属製品	0.000971	0.008849	0.002387	0.000833	0.025379	0.034586	0.007916	0.000363	0.918716	1.000000
14 一般機械	0.000178	0.002518	0.000720	0.000181	0.003057	0.089832	0.011430	0.000363	0.891722	1.000000
15 電気機械	0.000260	0.007588	0.000251	0.000089	0.001681	0.021502	0.001503	0.000041	0.967085	1.000000
16 情報・通信機器	0.004603	0.011339	0.000190	0.000082	0.001528	0.009851	0.002810	-0.000184	0.969781	1.000000
17 電子部品	0.000877	0.005700	0.001599	0.000532	0.000625	0.003190	-0.004201	0.000630	0.991048	1.000000
18 輸送機械	0.000078	0.013875	0.001565	0.000642	0.001041	0.020547	-0.010926	-0.000090	0.973269	1.000000
19 精密機械	0.000207	0.007057	0.002693	0.000108	0.001137	0.012314	0.002180	-0.000201	0.974506	1.000000
20 その他の製造工業製品	0.002074	0.022600	0.007917	0.002265	0.003663	0.009922	0.002651	0.000220	0.948688	1.000000
21 建設	0.000475	0.013631	0.004222	0.001254	0.420576	0.500198	0.000035	0.000003	0.059607	1.000000
22 電力・ガス・熱供給	0.002537	0.055554	0.011126	0.002371	0.001581	0.003670	0.000126	0.000030	0.923005	1.000000
23 水道・廃棄物処理	0.023615	0.460604	0.143135	0.049777	0.016105	0.024893	0.000313	0.000076	0.281482	1.000000
24 商業	0.015615	0.289871	0.021018	0.002437	0.008363	0.094200	0.000254	0.001392	0.566850	1.000000
25 金融・保険	0.008138	0.535159	0.030970	0.004655	0.017250	0.033669	0.000833	0.000130	0.369197	1.000000
26 不動産	0.001945	0.941466	0.006135	0.000795	0.002085	0.004810	0.000057	0.000032	0.042676	1.000000
27 運輸	0.017085	0.244494	0.041084	0.011007	0.022212	0.050854	0.000992	0.001131	0.611141	1.000000
28 情報通信	0.015050	0.365882	0.070998	0.019286	0.039465	0.208898	0.000437	-0.000120	0.280104	1.000000
29 公務	0.000286	0.023941	0.642206	0.309177	0.004359	0.005726	0.000113	-0.000004	0.014195	1.000000
30 教育・研究	0.001131	0.103140	0.308686	0.056324	0.003222	0.008167	0.000310	0.000052	0.518968	1.000000
31 医療・保健・社会保障・介護	0.010234	0.239170	0.744116	0.003322	0.000023	0.000037	0.000001	0.000000	0.003097	1.000000
32 その他の公共サービス	0.011008	0.744597	0.022981	0.002921	0.006560	0.012093	0.000318	0.000047	0.199476	1.000000
33 対事業所サービス	0.011695	0.215135	0.078311	0.018447	0.046661	0.112460	0.000758	0.000240	0.516293	1.000000
34 対個人サービス	0.212320	0.651985	0.011231	0.000386	0.000546	0.001503	0.000013	0.000002	0.122014	1.000000
35 事務用品	0.017440	0.194502	0.144098	0.029146	0.058887	0.092640	0.000819	0.000294	0.462175	1.000000
36 分類不明	0.009112	0.143088	0.061846	0.008695	0.138925	0.182489	0.003609	-0.000120	0.452356	1.000000
合計	0.015850	0.196998	0.091372	0.017836	0.033126	0.056256	0.001156	0.000112	0.587292	1.000000

2-5-ア 平成17年(2005年)産業連関表 最終需要項目別粗付加価値誘発額

単位:100万円

コード/部門名	38 家計外消費支出(列)	39 民間消費支出	40 一般政府消費支出	41 一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	42 県内総固定資本形成(公的)	43 県内総固定資本形成(民間)	44 生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増	45 流通、原材料在庫純増	48 輸移出計	合計
01 農業	1,398	22,139	1,009	29	216	1,432	216	-1,257	113,600	138,781
02 林業	83	1,009	61	6	144	193	5,127	-32	8,094	14,684
03 漁業	187	1,158	119	1	1	2	-1	2	9,954	11,422
04 鉱業	11	289	66	13	181	232	41	-51	8,233	9,013
05 飲食料品	5,924	80,710	4,083	40	27	87	-783	451	355,081	445,619
06 繊維製品	41	852	61	13	24	81	-27	-19	35,580	36,607
07 パルプ・紙・木製品	253	1,719	627	103	1,657	2,358	-125	132	79,585	86,307
08 化学製品	377	4,737	5,021	83	188	316	858	-78	122,238	133,741
09 石油・石炭製品	28	1,010	109	29	71	109	-6	-9	1,273	2,615
10 窯業・土石製品	154	1,204	331	49	4,625	5,593	782	160	68,907	81,805
11 鉄鋼	3	31	11	3	286	399	222	30	30,390	31,376
12 非鉄金属	5	67	23	2	56	321	-146	16	52,701	53,045
13 金属製品	106	964	260	91	2,765	3,768	862	40	100,092	108,948
14 一般機械	23	324	93	23	393	11,544	1,469	47	114,588	128,502
15 電気機械	27	798	26	9	177	2,262	158	4	101,725	105,187
16 情報・通信機器	810	1,994	33	14	269	1,733	494	-32	170,570	175,885
17 電子部品	113	732	205	68	80	410	-539	81	127,264	128,414
18 輸送機械	8	1,388	157	64	104	2,055	-1,093	-9	97,359	100,033
19 精密機械	13	445	170	7	72	777	138	-13	61,496	63,105
20 その他の製造工業製品	426	4,648	1,628	466	753	2,041	545	45	195,112	205,665
21 建設	205	5,877	1,820	541	181,326	215,654	15	1	25,699	431,137
22 電力・ガス・熱供給	2,260	49,483	9,910	2,112	1,409	3,269	112	27	822,146	890,728
23 水道・廃棄物処理	2,965	57,821	17,968	6,249	2,022	3,125	39	9	35,335	125,533
24 商業	11,020	204,573	14,833	1,720	5,902	66,481	180	983	400,048	705,738
25 金融・保険	2,740	180,170	10,427	1,567	5,808	11,335	280	44	124,296	336,666
26 不動産	1,557	753,836	4,912	637	1,670	3,851	45	26	34,171	800,705
27 運輸	5,898	84,404	14,183	3,800	7,668	17,556	343	390	210,979	345,221
28 情報通信	2,784	67,673	13,132	3,567	7,299	38,637	81	-22	51,808	184,959
29 公務	118	9,872	264,814	127,490	1,798	2,361	47	-2	5,853	412,351
30 教育・研究	514	46,846	140,204	25,582	1,463	3,710	141	24	235,714	454,198
31 医療・保健・社会保障・介護	4,959	115,888	360,557	1,610	11	18	0	0	1,501	484,544
32 その他の公共サービス	504	34,061	1,051	134	300	553	15	2	9,125	45,744
33 対事業所サービス	3,903	71,790	26,132	6,156	15,571	37,528	253	80	172,285	333,696
34 対個人サービス	93,618	287,478	4,952	170	241	663	6	1	53,799	440,928
35 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36 分類不明	39	620	268	38	602	791	16	-1	1,960	4,333
合計	143,072	2,096,610	899,256	182,485	245,177	441,243	9,763	1,068	4,038,560	8,057,235

2-5-イ 平成17年(2005年)産業連関表 最終需要項目別粗付加価値誘発係数

コード/部門名	38 家計外消費支出(列)	39 民間消費支出	40 一般政府消費支出	41 一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	42 県内総固定資本形成(公的)	43 県内総固定資本形成(民間)	44 生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増	45 流通、原材料在庫純増	48 輸移出計	平均
01 農業	0.005086	0.005690	0.000816	0.000122	0.000480	0.000988	0.015618	-0.358984	0.015887	0.009437
02 林業	0.000302	0.000259	0.000049	0.000027	0.000320	0.000133	0.370648	-0.009270	0.001132	0.000998
03 漁業	0.000680	0.000298	0.000097	0.000005	0.000001	0.000001	-0.000103	0.000569	0.001392	0.000777
04 鉱業	0.000039	0.000074	0.000053	0.000053	0.000402	0.000160	0.002982	-0.014525	0.001151	0.000613
05 飲食料品	0.021549	0.020743	0.003304	0.000166	0.000061	0.000060	-0.056598	0.128665	0.049660	0.030301
06 繊維製品	0.000149	0.000219	0.000049	0.000053	0.000054	0.000056	-0.001934	-0.005393	0.004976	0.002489
07 パルプ・紙・木製品	0.000922	0.000442	0.000507	0.000429	0.003689	0.001627	-0.009063	0.037619	0.011130	0.005869
08 化学製品	0.001373	0.001217	0.004063	0.000349	0.000418	0.000218	0.062049	-0.022240	0.017096	0.009094
09 石油・石炭製品	0.000103	0.000260	0.000088	0.000123	0.000159	0.000075	-0.000421	-0.002609	0.000178	0.000178
10 窯業・土石製品	0.000561	0.000309	0.000268	0.000205	0.010299	0.003860	0.056496	0.045683	0.009637	0.005562
11 鉄鋼	0.000012	0.000008	0.000009	0.000012	0.000637	0.000276	0.016084	0.008643	0.004250	0.002133
12 非鉄金属	0.000018	0.000017	0.000018	0.000009	0.000125	0.000221	-0.010547	0.004536	0.007371	0.003607
13 金属製品	0.000385	0.000248	0.000210	0.000379	0.006157	0.002600	0.062345	0.011305	0.013998	0.007408
14 一般機械	0.000083	0.000083	0.000075	0.000097	0.000875	0.007966	0.106177	0.013316	0.016026	0.008738
15 電気機械	0.000100	0.000205	0.000021	0.000039	0.000394	0.001561	0.011428	0.001231	0.014227	0.007152
16 情報・通信機器	0.002945	0.000513	0.000027	0.000061	0.000598	0.001196	0.035724	-0.009266	0.023855	0.011960
17 電子部品	0.000410	0.000188	0.000166	0.000286	0.000179	0.000283	-0.038997	0.023093	0.017799	0.008732
18 輸送機械	0.000028	0.000357	0.000127	0.000268	0.000232	0.001418	-0.079010	-0.002578	0.013616	0.006802
19 精密機械	0.000048	0.000114	0.000137	0.000029	0.000160	0.000536	0.009945	-0.003626	0.008601	0.004291
20 その他の製造工業製品	0.001551	0.001195	0.001318	0.001947	0.001678	0.001408	0.039408	0.012943	0.027287	0.013985
21 建設	0.000744	0.001510	0.001473	0.002259	0.403752	0.148825	0.001080	0.000336	0.003594	0.029316
22 電力・ガス・熱供給	0.008221	0.012718	0.008019	0.008827	0.003136	0.002256	0.008087	0.007644	0.114981	0.060566
23 水道・廃棄物処理	0.010784	0.014860	0.014540	0.026117	0.004502	0.002157	0.002839	0.002707	0.004942	0.008536
24 商業	0.040086	0.052577	0.012003	0.007188	0.013142	0.045879	0.012981	0.280580	0.055949	0.047988
25 金融・保険	0.009966	0.046305	0.008437	0.006551	0.012932	0.007822	0.020263	0.012456	0.017383	0.022892
26 不動産	0.005665	0.193742	0.003975	0.002660	0.003718	0.002658	0.003280	0.007319	0.004779	0.054445
27 運輸	0.021455	0.021693	0.011477	0.015882	0.017074	0.012116	0.024762	0.111480	0.029506	0.023474
28 情報通信	0.010126	0.017393	0.010626	0.014909	0.016254	0.026664	0.005849	-0.006358	0.007246	0.012577
29 公務	0.000429	0.002537	0.214288	0.532859	0.004003	0.001630	0.003376	-0.000445	0.000819	0.028038
30 教育・研究	0.001869	0.012040	0.113454	0.106925	0.003259	0.002560	0.010162	0.006767	0.032966	0.030884
31 医療・保健・社会保障・介護	0.018038	0.029784	0.291764	0.006727	0.000025	0.000013	0.000023	-0.000006	0.000210	0.032947
32 その他の公共サービス	0.001832	0.008754	0.000851	0.000558	0.000668	0.000382	0.001051	0.000612	0.001276	0.003110
33 対事業所サービス	0.014197	0.018451	0.021146	0.025729	0.034671	0.025898	0.018276	0.022835	0.024095	0.022690
34 对个人サービス	0.340547	0.073884	0.004007	0.000712	0.000537	0.000457	0.000416	0.000192	0.007524	0.029982
35 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
36 分類不明	0.000144	0.000159	0.000217	0.000157	0.001340	0.000546	0.001131	-0.000149	0.000274	0.000295
合計	0.520445	0.538846	0.727681	0.762720	0.545927	0.304506	0.705806	0.305082	0.564811	0.547864

2-5-ウ 平成17年(2005年)産業連関表 最終需要項目別粗付加価値誘発依存度

コード/部門名	38 家計外消費支出(列)	39 民間消費支出	40 一般政府消費支出	41 一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	42 県内総固定資本形成(公的)	43 県内総固定資本形成(民間)	44 生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増	45 流通、原材料在庫純増	48 輸移出計	合計
01 農業	0.010075	0.159522	0.007269	0.000211	0.001553	0.010318	0.001557	-0.009059	0.818553	1.000000
02 林業	0.005647	0.068689	0.004161	0.000440	0.009785	0.013137	0.349167	-0.002211	0.551186	1.000000
03 漁業	0.016368	0.101392	0.010442	0.000094	0.000051	0.000143	-0.000125	0.000174	0.871459	1.000000
04 鉱業	0.001197	0.032013	0.007275	0.001406	0.020038	0.025735	0.004577	-0.005644	0.913403	1.000000
05 飲食品	0.013293	0.181119	0.009161	0.000089	0.000061	0.000195	-0.001757	0.001011	0.796826	1.000000
06 繊維製品	0.001119	0.023273	0.001668	0.000346	0.000664	0.002223	-0.000731	-0.000516	0.971954	1.000000
07 パルプ・紙・木製品	0.002936	0.019916	0.007259	0.001190	0.019196	0.027316	-0.001453	0.001526	0.922113	1.000000
08 化学製品	0.002822	0.035417	0.037546	0.000624	0.001403	0.002362	0.006418	-0.000582	0.913991	1.000000
09 石油・石炭製品	0.010846	0.386347	0.041695	0.011233	0.027289	0.041523	-0.002227	-0.003494	0.486787	1.000000
10 窯業・土石製品	0.001884	0.014717	0.004045	0.000600	0.056541	0.068373	0.009553	0.001956	0.842330	1.000000
11 鉄鋼	0.000108	0.000973	0.000352	0.000095	0.009123	0.012728	0.007091	0.000965	0.968564	1.000000
12 非鉄金属	0.000092	0.001270	0.000426	0.000039	0.001058	0.006047	-0.002750	0.000299	0.993519	1.000000
13 金属製品	0.000971	0.008849	0.002387	0.000833	0.025379	0.034586	0.007916	0.000363	0.918716	1.000000
14 一般機械	0.000178	0.002518	0.000720	0.000181	0.003057	0.089832	0.011430	0.000363	0.891722	1.000000
15 電気機械	0.000260	0.007588	0.000251	0.000089	0.001681	0.021502	0.001503	0.000041	0.967085	1.000000
16 情報・通信機器	0.004603	0.011339	0.000190	0.000082	0.001528	0.009851	0.002810	-0.000184	0.969781	1.000000
17 電子部品	0.000877	0.005700	0.001599	0.000532	0.000625	0.003190	-0.004201	0.000630	0.991048	1.000000
18 輸送機械	0.000078	0.013875	0.001565	0.000642	0.001041	0.020547	-0.010926	-0.000090	0.973269	1.000000
19 精密機械	0.000207	0.007057	0.002693	0.000108	0.001137	0.012314	0.002180	-0.000201	0.974506	1.000000
20 その他の製造工業製品	0.002074	0.022600	0.007917	0.002265	0.003663	0.009922	0.002651	0.000220	0.948688	1.000000
21 建設	0.000475	0.013631	0.004222	0.001254	0.420576	0.500198	0.000035	0.000003	0.059607	1.000000
22 電力・ガス・熱供給	0.002537	0.055554	0.011126	0.002371	0.001581	0.003670	0.000126	0.000030	0.923005	1.000000
23 水道・廃棄物処理	0.023615	0.460604	0.143135	0.049777	0.016105	0.024893	0.000313	0.000076	0.281482	1.000000
24 商業	0.015615	0.289871	0.021018	0.002437	0.008363	0.094200	0.000254	0.001392	0.566850	1.000000
25 金融・保険	0.008138	0.535159	0.030970	0.004655	0.017250	0.033669	0.000833	0.000130	0.369197	1.000000
26 不動産	0.001945	0.941466	0.006135	0.000795	0.002085	0.004810	0.000057	0.000032	0.042676	1.000000
27 運輸	0.017085	0.244494	0.041084	0.011007	0.022212	0.050854	0.000992	0.001131	0.611141	1.000000
28 情報通信	0.015050	0.365882	0.070998	0.019286	0.039465	0.208898	0.000437	-0.000120	0.280104	1.000000
29 公務	0.000286	0.023941	0.642206	0.309177	0.004359	0.005726	0.000113	-0.000004	0.014195	1.000000
30 教育・研究	0.001131	0.103140	0.308686	0.056324	0.003222	0.008167	0.000310	0.000052	0.518968	1.000000
31 医療・保健・社会保障・介護	0.010234	0.239170	0.744116	0.003322	0.000023	0.000037	0.000001	0.000000	0.003097	1.000000
32 その他の公共サービス	0.011008	0.744597	0.022981	0.002921	0.006560	0.012093	0.000318	0.000047	0.199476	1.000000
33 対事業所サービス	0.011695	0.215135	0.078311	0.018447	0.046661	0.112460	0.000758	0.000240	0.516293	1.000000
34 対個人サービス	0.212320	0.651985	0.011231	0.000386	0.000546	0.001503	0.000013	0.000002	0.122014	1.000000
35 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
36 分類不明	0.009112	0.143088	0.061846	0.008695	0.138925	0.182489	0.003609	-0.000120	0.452356	1.000000
合計	0.017757	0.260215	0.111609	0.022649	0.030429	0.054764	0.001212	0.000133	0.501234	1.000000

2-6-ア 平成17年(2005年)産業連関表 最終需要項目別輸移入誘発額

単位:100万円

コード/部門名	38 家計外消費支出(列)	39 民間消費支出	40 一般政府消費支出	41 一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	42 県内総固定資本形成(公的)	43 県内総固定資本形成(民間)	44 生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増	45 流通、原材料在庫純増	48 輸移出計	合計
01 農業	2,411	38,167	1,739	50	372	2,469	-41	-2,167	62,295	105,293
02 林業	122	1,482	90	9	211	283	682	-48	7,353	10,184
03 漁業	990	6,133	632	6	3	9	-14	11	7,352	15,121
04 鉱業	381	10,195	2,317	448	6,381	8,196	-65	-1,797	254,471	280,527
05 飲食料品	20,890	284,618	14,397	140	96	306	10	1,589	58,614	380,660
06 繊維製品	2,648	55,050	3,946	817	1,570	5,258	45	-1,220	41,869	109,983
07 ハルブ・紙・木製品	3,084	20,921	7,625	1,250	20,164	28,694	150	1,603	107,771	191,263
08 化学製品	5,030	63,119	66,913	1,111	2,500	4,209	809	-1,038	207,364	350,018
09 石油・石炭製品	3,603	128,348	13,851	3,732	9,066	13,794	322	-1,161	151,140	322,696
10 窯業・土石製品	578	4,512	1,240	184	17,336	20,963	98	600	34,101	79,612
11 鉄鋼	126	1,132	410	111	10,609	14,801	645	1,122	130,142	159,096
12 非鉄金属	267	3,676	1,232	112	3,060	17,497	-76	866	186,336	212,971
13 金属製品	994	9,059	2,444	853	25,983	35,409	218	372	79,049	154,381
14 一般機械	450	6,374	1,823	457	7,738	227,417	520	919	65,507	311,205
15 電気機械	1,305	38,061	1,261	446	8,433	107,857	-68	206	74,111	231,611
16 情報・通信機器	17,434	42,949	720	312	5,788	37,314	88	-699	30,721	134,628
17 電子部品	1,204	7,832	2,197	731	858	4,383	224	865	371,149	389,444
18 輸送機械	459	81,984	9,245	3,794	6,153	121,409	-1,421	-533	148,442	369,532
19 精密機械	398	13,557	5,173	208	2,184	23,655	30	-387	10,050	54,867
20 その他の製造工業製品	6,290	68,553	24,014	6,869	11,112	30,097	389	669	233,098	381,091
21 建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 電力・ガス・熱供給	1,153	25,248	5,056	1,078	719	1,668	57	14	40,904	75,896
23 水道・廃棄物処理	77	1,495	465	162	52	81	1	0	737	3,070
24 商業	23,764	441,144	31,986	3,709	12,727	143,360	387	2,119	249,538	908,734
25 金融・保険	358	23,520	1,361	205	758	1,480	37	6	16,008	43,731
26 不動産	2	959	6	1	2	5	0	0	43	1,018
27 運輸	6,484	92,791	15,592	4,177	8,430	19,300	377	429	107,914	255,496
28 情報通信	5,246	127,526	24,746	6,722	13,755	72,810	152	-42	94,649	345,564
29 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 教育・研究	179	16,278	48,718	8,889	509	1,289	49	8	57,636	133,554
31 医療・保健・社会保障・介護	40	932	2,899	13	0	0	0	0	1	3,884
32 その他の公共サービス	5	345	11	1	3	6	0	0	70	441
33 対事業所サービス	6,350	116,799	42,516	10,015	25,333	61,056	411	130	276,338	538,947
34 対個人サービス	19,384	59,524	1,025	35	50	137	1	0	593	80,750
35 事務用品	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
36 分類不明	129	2,030	877	123	1,971	2,589	51	-2	6,358	14,128
合計	131,832	1,794,313	336,528	56,771	203,926	1,007,801	4,070	2,434	3,111,722	6,649,396

2-6-イ 平成17年(2005年)産業連関表 最終需要項目別輸移入誘発係数

コード/部門名	38 家計外消費支出(列)	39 民間消費支出	40 一般政府消費支出	41 一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	42 県内総固定資本形成(公的)	43 県内総固定資本形成(民間)	44 生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増	45 流通、原材料在庫純増	48 輸移出計	平均
01 農業	0.008769	0.009809	0.001407	0.000211	0.000828	0.001704	-0.002998	-0.618882	0.008712	0.007160
02 林業	0.000443	0.000381	0.000073	0.000040	0.000470	0.000196	0.049301	-0.013617	0.001028	0.000692
03 漁業	0.003602	0.001576	0.000511	0.000024	0.000007	0.000006	-0.000976	0.003013	0.001028	0.001028
04 鉱業	0.001386	0.002620	0.001875	0.001871	0.014209	0.005656	-0.004693	-0.513225	0.035589	0.019075
05 飲食料品	0.075989	0.073149	0.011650	0.000587	0.000214	0.000212	0.000703	0.453729	0.008197	0.025884
06 繊維製品	0.009631	0.014148	0.003193	0.003416	0.003496	0.003629	0.003271	-0.348503	0.005856	0.007478
07 パルプ・紙・木製品	0.011219	0.005377	0.006170	0.005224	0.044898	0.019802	0.010874	0.457858	0.015072	0.013005
08 化学製品	0.018298	0.016222	0.054146	0.004645	0.005566	0.002905	0.058469	-0.296363	0.029001	0.023800
09 石油・石炭製品	0.013106	0.032986	0.011209	0.015598	0.020186	0.009520	0.023303	-0.331404	0.021138	0.021942
10 窯業・土石製品	0.002101	0.001160	0.001004	0.000769	0.038600	0.014467	0.007075	0.171220	0.004769	0.005413
11 鉄鋼	0.000457	0.000291	0.000332	0.000463	0.023623	0.010214	0.046610	0.320340	0.018201	0.010818
12 非鉄金属	0.000970	0.000945	0.000997	0.000467	0.006814	0.012075	-0.005517	0.247424	0.026060	0.014481
13 金属製品	0.003616	0.002328	0.001978	0.003564	0.057856	0.024436	0.015737	0.106233	0.011055	0.010497
14 一般機械	0.001637	0.001638	0.001475	0.001911	0.017231	0.156943	0.037623	0.262325	0.009161	0.021161
15 電気機械	0.004747	0.009782	0.001020	0.001866	0.018776	0.074433	-0.004918	0.058700	0.010365	0.015749
16 情報・通信機器	0.063419	0.011038	0.000583	0.001303	0.012887	0.025751	0.006388	-0.199546	0.004296	0.009154
17 電子部品	0.004381	0.002013	0.001778	0.003055	0.001911	0.003025	0.016220	0.247070	0.051907	0.026481
18 輸送機械	0.001669	0.021071	0.007481	0.015857	0.013700	0.083786	-0.102706	-0.152260	0.020760	0.025127
19 精密機械	0.001448	0.003484	0.004186	0.000868	0.004863	0.016324	0.002158	-0.110382	0.001405	0.003731
20 その他の製造工業製品	0.022881	0.017619	0.019432	0.028712	0.024743	0.020770	0.028121	0.190901	0.032600	0.025913
21 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
22 電力・ガス・熱供給	0.004194	0.006489	0.004092	0.004504	0.001600	0.001151	0.004126	0.003900	0.005721	0.005161
23 水道・廃棄物処理	0.000279	0.000384	0.000376	0.000675	0.000116	0.000056	0.000073	0.000070	0.000103	0.000209
24 商業	0.086443	0.113378	0.025883	0.015501	0.028339	0.098934	0.027992	0.605047	0.034899	0.061791
25 金融・保険	0.001301	0.006045	0.001101	0.000855	0.001688	0.001021	0.002645	0.001626	0.002239	0.002974
26 不動産	0.000007	0.000246	0.000005	0.000003	0.000005	0.000003	0.000004	0.000009	0.000006	0.000069
27 運輸	0.023587	0.023848	0.012617	0.017460	0.018771	0.013319	0.027222	0.122557	0.015092	0.017373
28 情報通信	0.019081	0.032775	0.020025	0.028095	0.030629	0.050247	0.011022	-0.011981	0.013237	0.023497
29 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
30 教育・研究	0.000649	0.004184	0.039423	0.037154	0.001132	0.000890	0.003531	0.002351	0.008061	0.009081
31 医療・保健・社会保障・介護	0.000145	0.000239	0.002346	0.000054	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000264
32 その他の公共サービス	0.000019	0.000089	0.000009	0.000006	0.000007	0.000004	0.000011	0.000006	0.000010	0.000030
33 対事業所サービス	0.023097	0.030018	0.034404	0.041860	0.056408	0.042135	0.029734	0.037151	0.038647	0.036647
34 対個人サービス	0.070512	0.015298	0.000830	0.000147	0.000111	0.000095	0.000086	0.000040	0.000083	0.005491
35 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
36 分類不明	0.000470	0.000522	0.000710	0.000516	0.004389	0.001787	0.003702	-0.000488	0.000889	0.000961
合計	0.479555	0.461154	0.272319	0.237280	0.454073	0.695494	0.294194	0.694918	0.435189	0.452136

2-6-ウ 平成17年(2005年)産業連関表 最終需要項目別輸移入誘発依存度

コード/部門名	38 家計外消費支出(列)	39 民間消費支出	40 一般政府消費支出	41 一般政府消費支出(社会資本等減耗分)	42 県内総固定資本形成(公的)	43 県内総固定資本形成(民間)	44 生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増	45 流通、原材料在庫純増	48 輸移出計	合計
01 農業	0.022894	0.362481	0.016517	0.000479	0.003530	0.023445	-0.000394	-0.020584	0.591632	1.000000
02 林業	0.011960	0.145478	0.008812	0.000932	0.020723	0.027822	0.066966	-0.004683	0.721989	1.000000
03 漁業	0.065480	0.405610	0.041771	0.000378	0.000205	0.000572	-0.000893	0.000698	0.486179	1.000000
04 鉱業	0.001358	0.036342	0.008259	0.001596	0.022748	0.029216	-0.000231	-0.006407	0.907119	1.000000
05 飲食料品	0.054878	0.747695	0.037820	0.000369	0.000253	0.000805	0.000026	0.004174	0.153980	1.000000
06 繊維製品	0.024073	0.500531	0.035879	0.007431	0.014277	0.047809	0.000411	-0.011097	0.380684	1.000000
07 ハルブ・紙・木製品	0.016125	0.109383	0.039868	0.006535	0.105425	0.150022	0.000786	0.008383	0.563471	1.000000
08 化学製品	0.014371	0.180332	0.191171	0.003175	0.007142	0.012026	0.002311	-0.002965	0.592438	1.000000
09 石油・石炭製品	0.011165	0.397736	0.042924	0.011565	0.028094	0.042747	0.000999	-0.003596	0.468367	1.000000
10 窯業・土石製品	0.007256	0.056679	0.015578	0.002312	0.217751	0.263318	0.001229	0.007532	0.428344	1.000000
11 鉄鋼	0.000789	0.007114	0.002576	0.000696	0.066683	0.093030	0.004053	0.007051	0.818007	1.000000
12 非鉄金属	0.001252	0.017261	0.005787	0.000524	0.014370	0.082158	-0.000358	0.004069	0.874938	1.000000
13 金属製品	0.006440	0.058681	0.015831	0.005524	0.168307	0.229362	0.001410	0.002410	0.512036	1.000000
14 一般機械	0.001446	0.020480	0.005857	0.001469	0.024866	0.730762	0.001672	0.002952	0.210495	1.000000
15 電気機械	0.005634	0.164333	0.005443	0.001927	0.036408	0.465681	-0.000294	0.000888	0.319979	1.000000
16 情報・通信機器	0.129498	0.319022	0.005350	0.002316	0.042990	0.277167	0.000656	-0.005191	0.228191	1.000000
17 電子部品	0.003093	0.020110	0.005642	0.001877	0.002203	0.011254	0.000576	0.002222	0.953024	1.000000
18 輸送機械	0.001242	0.221860	0.025019	0.010267	0.016650	0.328549	-0.003845	-0.001443	0.401702	1.000000
19 精密機械	0.007254	0.247090	0.094276	0.003786	0.039803	0.431131	0.000544	-0.007045	0.183161	1.000000
20 その他の製造工業製品	0.016506	0.179887	0.063014	0.018026	0.029158	0.078975	0.001021	0.001754	0.611659	1.000000
21 建設	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
22 電力・ガス・熱供給	0.015193	0.332660	0.066623	0.014198	0.009469	0.021979	0.000752	0.000180	0.538947	1.000000
23 水道・廃棄物処理	0.024972	0.487067	0.151358	0.052637	0.017030	0.026323	0.000331	0.000080	0.240202	1.000000
24 商業	0.026150	0.485449	0.035198	0.004081	0.014005	0.157758	0.000426	0.002332	0.274600	1.000000
25 金融・保険	0.008178	0.537830	0.031124	0.004679	0.017337	0.033837	0.000837	0.000130	0.366048	1.000000
26 不動産	0.001946	0.942001	0.006139	0.000795	0.002086	0.004813	0.000057	0.000032	0.042131	1.000000
27 運輸	0.025379	0.363181	0.061028	0.016350	0.032995	0.075541	0.001474	0.001680	0.422372	1.000000
28 情報通信	0.015180	0.369037	0.071610	0.019452	0.039806	0.210699	0.000441	-0.000121	0.273896	1.000000
29 公務	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
30 教育・研究	0.001337	0.121883	0.364781	0.066560	0.003808	0.009652	0.000366	0.000062	0.431553	1.000000
31 医療・保健・社会保障・介護	0.010264	0.239866	0.746282	0.003331	0.000023	0.000038	0.000001	0.000000	0.000196	1.000000
32 その他の公共サービス	0.011561	0.782038	0.024137	0.003067	0.006890	0.012701	0.000334	0.000049	0.159223	1.000000
33 対事業所サービス	0.011781	0.216716	0.078887	0.018583	0.047005	0.113287	0.000763	0.000241	0.512737	1.000000
34 対個人サービス	0.240050	0.737137	0.012697	0.000437	0.000618	0.001699	0.000015	0.000002	0.007345	1.000000
35 事務用品	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000	0.000000
36 分類不明	0.009150	0.143694	0.062108	0.008732	0.139513	0.183262	0.003624	-0.000121	0.450037	1.000000
合計	0.019826	0.269846	0.050610	0.008538	0.030668	0.151563	0.000612	0.000366	0.467971	1.000000

## 2-7 平成17年(2005年)産業連関表

## 輸移入係数、輸移入品投入係数、総合輸移入係数及び総合粗付加価値係数

コード/部門名	輸移入係数	輸移入品投入係数	総合輸移入係数		総合粗付加価値係数	
			輸移出を除く最終需要に係る係数	輸移出に係る係数	輸移出を除く最終需要に係る係数	輸移出に係る係数
01 農業	0.463558	0.269817	0.649173	0.346011	0.350827	0.653989
02 林業	0.462090	0.189849	0.600710	0.257701	0.399290	0.742299
03 漁業	0.748379	0.315875	0.837437	0.353937	0.162563	0.646063
04 鉱業	0.938943	0.218508	0.958726	0.324019	0.041274	0.675981
05 飲食料品	0.658635	0.247441	0.765220	0.312232	0.234780	0.687768
06 繊維製品	0.963605	0.436345	0.981085	0.480293	0.018915	0.519707
07 パルプ・紙・木製品	0.790974	0.438244	0.899830	0.520778	0.100170	0.479222
08 化学製品	0.815668	0.406768	0.904946	0.484329	0.095054	0.515671
09 石油・石炭製品	0.978804	0.461172	0.989713	0.514679	0.010287	0.485321
10 窯業・土石製品	0.618951	0.326770	0.771083	0.399246	0.228917	0.600754
11 鉄鋼	0.928426	0.452374	0.965302	0.515221	0.034698	0.484779
12 非鉄金属	0.916832	0.645333	0.974926	0.698510	0.025074	0.301490
13 金属製品	0.816282	0.379869	0.894846	0.427632	0.105154	0.572368
14 一般機械	0.893356	0.412231	0.942798	0.463617	0.057202	0.536383
15 電気機械	0.931658	0.476731	0.969284	0.550551	0.030716	0.449449
16 情報・通信機器	0.819089	0.515260	0.930713	0.617009	0.069287	0.382991
17 電子部品	0.728190	0.445751	0.877215	0.548268	0.122785	0.451732
18 輸送機械	0.935754	0.596011	0.977467	0.649264	0.022533	0.350736
19 精密機械	0.912443	0.411258	0.955619	0.493119	0.044381	0.506881
20 その他の製造工業製品	0.849923	0.410716	0.921630	0.477804	0.078370	0.522196
21 建設	0.000000	0.333135	0.404787	0.404787	0.595213	0.595213
22 電力・ガス・熱供給	0.214036	0.237939	0.450125	0.300382	0.549875	0.699618
23 水道・廃棄物処理	0.016744	0.131582	0.201639	0.188043	0.798361	0.811957
24 商業	0.598950	0.120208	0.667646	0.171290	0.332354	0.828710
25 金融・保険	0.080433	0.130840	0.247306	0.181469	0.752694	0.818531
26 不動産	0.001173	0.013975	0.030219	0.029080	0.969781	0.970920
27 運輸	0.343525	0.292373	0.578810	0.358406	0.421190	0.641594
28 情報通信	0.542897	0.166654	0.643961	0.221096	0.356039	0.778904
29 公務	0.000000	0.162205	0.210213	0.210213	0.789787	0.789787
30 教育・研究	0.194767	0.145446	0.349787	0.192515	0.650213	0.807485
31 医療・保健・社会保障・介護	0.004904	0.217478	0.271818	0.268230	0.728182	0.731770
32 その他の公共サービス	0.006388	0.201853	0.252273	0.247466	0.747727	0.752534
33 対事業所サービス	0.492308	0.249444	0.641668	0.294194	0.358332	0.705806
34 対個人サービス	0.108434	0.198792	0.337302	0.256704	0.662698	0.743296
35 事務用品	0.000000	0.741760	0.838896	0.838896	0.161104	0.161104
36 分類不明	0.142514	0.257049	0.497464	0.413942	0.502536	0.586058
合計	18.918635	11.657058	24.391637	14.010932	11.608363	21.989068

### 3 最終需要項目別生産誘発額等について

生産誘発額	<p>生産は最終需要により誘発されていると考えることができるため、生産額 = 逆行列係数 × 最終需要額で表されます。</p> <p>ここで、最終需要を消費や投資といった項目別に分けて生産誘発額を求めたものを最終需要項目別生産誘発額といい、どの最終需要項目がどの部門の生産をどれだけ誘発したかを示しており、これを部門ごとに合計したものは各部門の県内生産額に一致します。</p> $[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}[(I - \hat{M} - \hat{N})Y + ((ps + sf) + (E + U))]$
生産誘発係数	<p>どの最終需要項目が、どの産業部門の生産をどれだけ誘発しているかを表す係数です。</p> <p>(ある最終需要項目による生産誘発額) ÷ (対応する最終需要項目の合計)</p>
生産誘発依存度	<p>各産業部門における最終需要項目別生産誘発額の構成比で、各産業部門の生産が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示しています。</p> <p>(ある最終需要項目による生産誘発額) ÷ (最終需要項目全体によって誘発された県内生産額)</p>
粗付加価値誘発額	<p>最終需要によって生産が誘発されると、それに伴い粗付加価値も誘発されます。各列部門の生産誘発額に、それぞれの粗付加価値率を乗じたものを粗付加価値誘発額といい、その合計は粗付加価値額と一致します。</p> $\underbrace{\hat{v}}_{\text{(粗付加価値率)}} \underbrace{[I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}[(I - \hat{M} - \hat{N})Y + ((ps + sf) + (E + U))]}_{\text{(生産誘発額)}}$ <p>(粗付加価値率) × (生産誘発額)</p>
粗付加価値誘発係数	<p>どの最終需要項目が、どの産業部門の粗付加価値をどれだけ誘発しているかを表す係数です。</p> <p>(ある最終需要項目による粗付加価値誘発額) ÷ (対応する最終需要項目の合計)</p>
粗付加価値誘発依存度	<p>各産業部門における最終需要項目別粗付加価値誘発額の構成比で、各産業部門の粗付加価値が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示しています。</p> <p>(ある最終需要項目による粗付加価値誘発額) ÷ (最終需要項目全体によって誘発された粗付加価値額)</p>
輸移入誘発額	<p>ある最終需要によって誘発されるのは県内生産だけでなく、その一部は輸移入により賄われると考えることができます。このように、最終需要によって直接・間接に誘発された輸移入額を輸移入誘発額といい、最終需要</p>

項目別にみたものを最終需要項目別輸移入誘発額といいます。

$$\begin{aligned}
 & (\hat{M} + \hat{N})A \times \\
 & \text{(輸移入品投入係数)} \times \\
 & [I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1} [(I - \hat{M} - \hat{N})Y + ((ps + sf) + (E + U))] + \\
 & \text{(生産誘発額)} + \\
 & (\hat{M} + \hat{N})Y \\
 & \text{(輸移出、生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増を除く最終需要の直接輸移入額)}
 \end{aligned}$$

輸移入誘発係数

どの最終需要項目が、どの産業部門の輸移入をどれだけ誘発しているかを表す係数です。

$$\begin{aligned}
 & \text{(ある最終需要項目による輸移入誘発額)} \div \\
 & \text{(対応する最終需要項目の合計)}
 \end{aligned}$$

輸移入誘発依存度

各産業部門における最終需要項目別輸移入誘発額の構成比で、各産業部門の輸移入が、どの最終需要項目によりどれだけ誘発されたかの割合を示しています。

$$\begin{aligned}
 & \text{(ある最終需要項目による輸移入誘発額)} \div \\
 & \text{(最終需要項目全体によって誘発された輸移入額)}
 \end{aligned}$$

輸移入係数

各行部門の輸移入額を県内需要額（生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増を除く）で除したものです。

輸移入品投入係数

輸移入係数の対角行列に投入係数を乗じたものです。本表の係数は列和で示しており、 $(\hat{M} + \hat{N})A$  で表されます。

総合輸移入係数

1単位当たりの最終需要によって誘発される各産業の直接・間接の輸移入額を表しています。県内最終需要1単位によって誘発される係数  $[(\hat{M} + \hat{N})A [I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1} (I - \hat{M} - \hat{N}) + (\hat{M} + \hat{N})]$  と、輸移出1単位によって誘発される係数  $[(\hat{M} + \hat{N})A [I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}]$  とに分けて算出し、それぞれの列和で示しています。

総合粗付加価値係数

1単位当たりの最終需要によって誘発される各産業の直接・間接の粗付加価値額を表しています。県内最終需要1単位によって誘発される係数  $\hat{v} [I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1} (I - \hat{M} - \hat{N})$  と、輸移出1単位によって誘発される係数  $\hat{v} [I - (I - \hat{M} - \hat{N})A]^{-1}$  とに分けて算出し、それぞれの列和で示しています。

ここで用いた記号の意味

$I$ : 単位行列

$A$ : 投入係数行列

$Y$ : 県内最終需要ベクトル（生産者製品 ( $ps$ )、半製品・仕掛品 ( $sf$ ) 在庫純増を除く)

$E(U)$ : 輸（移）出ベクトル  $\hat{M}(\hat{N})$ : 輸（移）入係数を対角成分とする行列

$\hat{v}$ : 粗付加価値率を対角成分とする行列



～ 第 4 章 ～

平成 17 年（2005 年）福島県産業連関表  
作成概要



## 1 作成の目的

福島県産業連関表は、県内における全ての財・サービスの生産活動及び取引状況を一覧表に記録することで、産業間の相互依存関係や、産業構造に基づいた所得形成への波及を把握し、県経済の構造分析や各種施策による経済波及効果を測定する際の基礎資料等として利用することを目的に作成されています。

## 2 作成の概要

本県では、昭和35年、38年（延長表）、40年、43年（延長表）、45年、50年、55年、60年、平成2年、平成7年、平成10年（延長表）、平成12年を対象年次としたものをこれまで作成しており、過去3回の延長表も含めると、今回の平成17年表で13回目になり、作表作業は平成17年度から開始し、平成21年度に終了しました。

ここでは、平成17年表の部門分類、概念及び定義等について概要を解説します。（これらは、総務省が公表している平成17年産業連関表（以下平成17年全国表という。）に準じており、詳細は「平成17年（2005年）産業連関表―総合解説編―（総務省、平成21年3月）」を参考にしています。）

### (1) 対象年次

平成17年（2005年）1月から12月までの1年間を対象とします。

### (2) 対象範囲

福島県全域とし、県内全ての財・サービスの生産活動及び取引を対象とします。  
また、地域内取引について表していることから県内概念による地域内表となります。

### (3) 記録の時点

原則として生産及び取引が実際に発生した時点を記録時点として取り扱う「発生主義」を採ります。

「発生主義」に対して「現金主義」（所得の受取や支払いが実際に行われた時点を記録時点とするもの）がありますが、「現金主義」では所得の発生と分配までに時間差があり、産業連関表の基本である二面等価（粗付加価値部門合計と最終需要部門合計（控除輸移入）との一致）が成立しないためです。

### (4) 金額による評価

個々の取引活動の大きさは「金額」で示しています。

各財にはそれぞれ固有の物量単位があり、これにより取引活動の大きさを計測することとすれば、価格の変化や地域差が排除されるため、純粋に生産技術を媒介とした物量による産業連関分析が可能になります。

しかし、サービスの多くは固有の数量単位が無いことや、投入原材料等を同一の数量単位で計測することができないため、それら共通の尺度として「金額」で示しています。

### (5) 部門分類と表形式

部門分類はアクティビティ（生産技術のことで、商品に近い概念）ベースとします。つまり、同一事業所でも複数の技術による生産が行われていれば、異なる部門に分類されます。また、このことから表形式は「商品（行）×商品（列）表（＝A表という）」になります。

なお、当県では、まず基本分類（行520×列407部門）表を作成し、それを部門統合した統合小分類（182部門）、統合中分類（107部門）、統合大分類（36部門）を作成しました。また、産業連関表ひな型として13部門も設定し、このうち統合中分類、統合大分類及びひな型を公表します。基本分類及び統合小分類は調整用として作成しており公表していません。

(6) 価格評価

「実際価格による生産者価格評価」により評価します。

「実際価格による生産者価格評価」とは、個々の取引について実際の価格をそのまま用い、流通経費（商業マージン及び国内貨物運賃）が含まれていない価格で評価することです。

(7) 輸移入

「競争輸移入型」により輸移入を取り扱います。

「競争輸移入型」とは、国（県）産品と輸（移）入品との区別を行わず、同じ取扱いをするものです。

なお、正確には一部輸入を区別している部門があるために「競争・非競争混合輸移入型」になります。

(8) 消費税

消費税は実際の取引額に基づき、税額をそのまま含めています。

(9) 県内生産額について

ア 部門別県内生産額は、産業連関表（取引基本表）の計数を推計する際、最初に推計されるもので、基本的には当該産業の生産高（商品の生産高やサービスの売上高）により計測します。また、政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者の行う活動については、その経費の積み上げにより計測しています。

また、産業連関表はこの県内生産額を確定した上でその内訳（投入額等）の推計を行っていくことから、表の行及び列の両面を統制する大変重要な数値となっており、ここに誤りがあると表全体の精度に影響を及ぼします。このような意味からコントロール・トータルズ（Control Totals）、略してCT（シーティー）とも言われます。

イ 県内生産額の推計に当たっては、アクティビティ（生産活動単位）別に詳細に作成された細品目（約 3,000）ごとに行い、それを基本分類部門ごとに積み上げて各部門の県内生産額としています。

このため、同一基本分類内、あるいは基本分類を統合した統合分類内において、ある品目が他品目の原材料として使用されている場合には、その原材料の生産額分について重複することになります。

ウ その他、投入・産出額における価格評価の概要は以下のとおりです。

(ア) 製造工業製品等は生産者出荷価格で評価します。生産者出荷価格とは、本社や営業所の経費や利潤配当分を含むいわゆる企業の工場出荷価格に相当します。なお、販売価格を高めることになる間接税を含み、逆に販売価格を下げる役割を果たしている政府からの経常補助金はマイナス項目として計上します。

(イ) 製造小売業の生産活動は、製造活動と小売活動を分離し、それぞれを該当部門の県内生産額に計上します。

(ウ) 土地取引に関しては、土地取得の費用は計上せず、仲介手数料や造成・改良費のみを当該部門の県内生産額に計上します。

(エ) 屑・副産物の取扱いは、原則として「マイナス投入方式」によります。このため、屑・副産物の発生額は県内生産額として計上しません。

※ ある一つの財を生産するに当たって、生産技術上、目的とした財のほか必然的に別の財が一定量だけ生産される場合があり、その財を生産物として生産する部門が他にある場合は「副産物」といい、ない場合は「屑」といいます。

○マイナス投入方式について

「石油化学部門が主生産物として合成樹脂原料を 100 単位、副産物として L P G を 10 単位生産し、合成樹脂原料を合成樹脂部門に、L P G を家計にそれぞれ販売している」場合についてみてみます。(図 1)

この方式では、石油化学部門の生産は合成樹脂原料の (100) ですが、副産物として発生した L P G (10) を、L P G 部門からマイナス投入 (=販売) したことにします。L P G 部門 (行) からみれば、副産物の発生部門 (列) である石油化学部門にマイナス、消費部門 (列) である家計消費部門にプラスが計上され、副産物である L P G の生産は相殺されてゼロ (0) になり、この方式によると石油化学部門で発生した L P G は行・列いずれにも県内生産額としては計上されないこととなります。

これを分析上の観点からみると、合成樹脂原料に対する需要は L P G の供給を増加させ、結果として L P G 部門の生産を抑制することとなりますが、L P G に対する需要分のみが波及計算の対象となり、石油化学の生産に対しては直接の影響を及ぼさないこととなります。

この方式によると、副産物としての L P G が専業としての L P G よりも競争力が強い場合には、より経済の実態に近い形となりますが、合成樹脂原料に対する需要が大きく、L P G に対する需要が小さい場合には、L P G 部門の生産をマイナスにしなければ需要バランスがとれなくなるといった不都合も生じます。

また、鉄屑・非鉄金属屑など生産ゼロの部門において、県内需要に対する輸移入割合が 1 を超え (=県内需要より輸移入の方が多)、分析上問題が生じる可能性があるため調整しました。

図 1 マイナス投入方式

	…	石油化学	合成樹脂	L P G	…	家計消費	…	県内生産額
…								
石油化学			100					100
L P G		-10				10		0
…								
…								
県内生産額	…	100		0	…			

(オ) 再生資源回収・加工処理の取扱いに関して、平成 12 年福島県産業連関表 (以下平成 12 年表という。) では発生した屑・副産物を県内生産額に含みましたが、平成 17 年表では経費のみを生産額としています。

○再生資源回収・加工処理部門について

平成 12 年表で、リサイクル活動で生じた費用を含めた「再生資源回収・加工処理」部門が新設されました。

ここで取り扱うものは、屑・副産物のうち有価財に限るものとしましたが、リサイクルに関する統計は未整備なものが多いため、統計上把握可能なものに限定して計上しています。

平成 12 年表での表章方法

石油化学部門から発生した副産物の L P G をマイナス計上し、その発生分を「再生資源回収・加工処理」部門に投入させ、当該部門から回収・加工処理経費を付加した額を需要部門である家計に産出していました。(図 2)

この方法は、市場規模が把握できることと、県内需要に対する輸移入割合を安定させるという特徴がありましたが、一方で、あらゆる屑・副産物が一括して投入されることになるため、産業連関表の原則である「一つの部門に一つの生産物を対応させる」ことができなくなるとい

う問題もありました。

図2 平成12年表での表章形式

	石油化学	合成樹脂	LPG	再生資源	家計消費	県内生産額
石油化学		100				100
LPG	-10			10		0
再生資源					18	18
回収・加工経費				5		
雇用者所得				3		
県内生産額	100			18		

平成17年表での表章方法

平成17年表では、平成12年表の問題点を踏まえて経費のみを計上することとし、経費は屑・副産物に附随して産出されることとしています。(図3)

石油化学部門の生産は合成樹脂原料の(100)ですが、副産物として発生したLPG(10)を、LPG部門からマイナス投入(=販売)したことにします。LPG部門(行)からみれば副産物の発生部門(列)の石油化学部門にマイナス、消費部門(列)の家計にプラスが計上され、副産物のLPG生産は相殺されてゼロ(0)になります。一方で「再生資源回収・加工処理」部門には、LPGの回収経費が計上され、LPGの需要先へ附随して産出されます。

図3 平成17年表での表章形式

	石油化学	合成樹脂	LPG	再生資源	家計消費	県内生産額
石油化学		100				100
LPG	-10				10	0
再生資源					8	8
回収・加工経費				5		
雇用者所得				3		
県内生産額	100			8		

- (カ) サービスは、サービスの提供を受ける者が負担する価格で評価します。  
 (キ) 帰属計算を行う金融、保険、住宅賃貸料等の部門の生産額評価は帰属計算による額とします。

帰属計算は、見かけ上の取引活動は行われていませんが、実質的な効用が発生し、その効用を受けている者が現に存在している場合について、その効用を市場価格で評価し、その効用を発生させている部門の生産額として計算することをいいます。また、産出先は、その効用を受けている部門です。以下にその概要を述べます。

a 金融(帰属利子)

生産額=貸付金に対する受取利子-預貯金に対する支払利子

当部門の産出先は、産業連関表の中間需要部門である各産業部門です。

b 生命保険及び損害保険

生産額=(受取保険料+資産運用益)-(支払保険金+準備金純増)

当部門の産出先について、生命保険は全額が家計消費支出で、損害保険は家計消

費支出のほか、内生部門にも産出します。

c 政府の所有する資産に係る資本減耗引当

生産額＝費用額合計＋社会資本減耗等引当（帰属計算分）

減価償却を行っていない道路・ダム等の社会資本や政府の建設物等についても、減価償却分を帰属計算し、「社会資本減耗等引当」に計上します。

d 持家及び給与住宅に係る住宅賃貸料

生産額＝市中価格評価による賃貸料

実際に家賃の支払いを伴わない持家住宅や給与住宅については、通常の借家と同様、家賃を支払って借りて住んでいるものとみなす扱いをしています。

○帰属家賃の表章形式

例えば、家計の持家（市中価格評価 100 万円／年、修繕費 5 万円／年）を帰属家賃により表章すると以下ようになります。（図 4）

図 4 帰属家賃と住宅賃貸料の表章形式

	…	住宅賃貸料 (帰属家賃)	…	家計消費	…	県内生産額
…						
建設補修 (修繕費)		5				
…						
住宅賃貸料 (帰属家賃)				100		100
…						
付加価値		95				
県内生産額	…	100	…			

e 政府サービス生産者及び対家計民間非営利サービス生産者

生産額＝経費総額

(ク) 在庫については、産業連関表において在庫純増として取り扱います。在庫純増とは、対象年次末の在庫から対象年次の前年末の在庫を差し引いた在庫変動分をいいます。なお、輸移入された商品が在庫になるのは原材料及び流通在庫純増のみです。

a 生産者製品在庫純増には、対象年次に生産事業者で生産された製品のうち、どの部門にも販売されず、かつ、自家消費もされなかった製品を計上します。

b 半製品・仕掛品在庫純増には、生産事業者において対象年次の生産活動で生産された半製品・仕掛品に係るものを計上します。また、価格評価は原則として年初と年末の平均価格によって行います。

c 原材料在庫純増には、対象年次に購入された原材料のうち、その年に使用されなかったものを計上しますが、この場合、その原材料を購入した産業（行）部門との交点に計上するのではなく、その商品の属する行部門との交点に計上します。

d 流通在庫純増には、卸売・小売業が仕入れた商品のうち、販売されなかったものを計上します。

(10) その他特殊な扱いをする部門について

産業連関表（取引基本表）の各部門の中には、上述のほか、産業連関分析や表作成の都合上、特殊な扱いをしている部門があります。以下はその概要です。

ア 商業及び運輸部門の活動の推計方法

取引基本表は部門間の取引実態を記録するものですが、現実の取引活動は、通常、商業

及び運輸部門を經由して行われるものが大部分です。もし、これをその流れに従って忠実に記録しようとする、部門間の取引関係は非常に分かりにくいものとなります。このため、産業連関表では商業及び運輸部門を經由せずに部門間で直接取引が行われたように記述し、商業マージン及び貨物運賃を需要先別に一括計上しています。

#### イ コスト商業とコスト運賃

上記アのような通常の流通経費とは別に、直接的な費用として処理される特別な商業活動及び運輸活動があります。これらの経費についてはコスト商業及びコスト運賃とよばれ、各列部門の生産活動に要したコストとして、それぞれ行部門の商業及び運賃との交点に計上します。

#### ウ 仮設部門

産業連関表の内生部門はアクティビティに基づいて設定されますが、その中には、独立した一つの部門とは考えられないものが含まれています。これらは、取引基本表を作成する上での便宜や利用目的を考慮して設けられたもので、仮設部門として表章されます。仮設部門には粗付加価値は計上されません。

また、家計外消費は県民経済計算では独立せずに内生化されており、分類不明は本来産業として存在しない部門のため、仮設部門の性格を持っています。以下はその概要です。

##### (ア) 事務用品

各部門で共通的に使用されている鉛筆、消しゴム、罫紙等の事務用品は、企業会計上消耗品として一括処理されることが多いことから、これらを生産する各部門は、当該品目について事務用品部門へ産出し、各需要部門は当該部門について事務用品から一括して投入します。

なお、事務用品を仮設部門として特掲することにより、独立した生産活動としての地位を認めたことになり、表全体の生産額は事務用品の分だけ大きくなるため注意が必要になりますが、粗付加価値には変化はありません。

##### (イ) 自家活動部門

企業が生産活動を行う上で、ある産業分野の活動を自社内で賄ってしまう場合があります。例えば、輸送活動、こん包活動、自社内教育、自社内研究開発、広告活動、情報処理サービス等です。

産業連関表は、アクティビティ分類を原則にしているため、これらの活動は厳密にいうと、それぞれの属する部門に格付けされるべき活動です。しかし、これらの活動は、通常、各部門における活動の一部として埋没した形で行われるため、切り離して把握することはほとんど不可能になります。

現在の表形式ではこのうち自家用自動車輸送部門のみが表章されています。

##### (ウ) 鉄屑、非鉄金属屑及び古紙

屑及び副産物は、原則としてマイナス投入方式により処理されますが、このとき、副産物についてはそれを主産物とする部門（行）が存在するので処理できますが、鉄屑、非鉄金属屑及び古紙については、そもそもこれらを主産物とするような部門がないため、発生及び投入の処理ができないこととなります。このことから、行部門についてのみ、仮設部門として鉄屑、非鉄金属屑及び古紙部門を設けています。

#### エ 物品賃貸業

物品賃貸業については所有者主義により推計しており、ファイナンス・リースについても物品賃貸業の扱いとし、金融取引とは考えません。また、不動産賃貸業及び労働者派遣

サービスについても所有者主義で推計しています。

○所有者主義：実態に即し、その生産設備等を所有する部門に経費等を計上するという考え方。

○使用者主義：所有者が誰か、経費を直接負担したのが誰かを問わず、その生産設備等を使用した部門に経費等を計上するという考え方。産業連関表はこちらが原則ですが、物品賃貸業を使用者主義で捉えることが統計上非常に困難なため、所有者主義となっています。

#### オ 分類不明

##### (ア) 分類不明の意味

産業連関表において分類不明は、いずれの部門にも属さない取引活動を計上するもので、中には住宅ローン以外のローンなど他に産出されないものも含んでいます。また、行及び列部門の推計上の残差集積部門としての役割も持っています。

##### (イ) 産業連関表における二面等価調整と分類不明

行及び列部門の推計上の残差には、内生部門の残差と外生部門の残差の両方が含まれますが、分類不明を内生部門としており、分類不明の行計と列計の不一致、つまり最終的な全体誤差を営業余剰（行）と分類不明（列）の交点で調整しています。

#### (11) 付帯表の作成

平成 17 年表の付帯表として、雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）を作成、公表しています。なお、公表部門数は平成 17 年表同様（統合中分類（107 部門）、統合大分類（36 部門）及びひな型（13 部門））です。

### 3 平成 17 年（2005 年）産業連関表の特徴

#### (1) 部門分類の変更等

部門分類については、平成 17 年全国表において平成 14 年 3 月改訂の日本標準産業分類を踏まえて見直しが行われたため、本県もそれに準じています。平成 17 年表における主な変更は以下のとおりです。なお、部門の概念、定義等については、上記「2 作成の概要」同様に「平成 17 年（2005 年）産業連関表－総合解説編－（総務省、平成 21 年 3 月）」に準じています。

ア これまでの「郵便」に、民間事業者による信書送達の活動を加えた「郵便・信書便」を新設。

イ これまでの部門で該当するものがないため、「インターネット附随サービス」を新設。

「その他の電気通信」に含まれていたサーバ・ホスティングサービスを本部門に含む。

ウ これまで「ポンプ及び圧縮機」や「化学機械」などに含まれていた真空装置・真空機器製造業を一つにまとめた「真空装置・真空機器」を新設。

エ これまでの「劇場・興行場」と「興行団」を「興行場（除別掲）・興行団」に統合。

オ 保育所、居宅支援事業所等の経営が株式会社・有限会社等に認められたことにより、「社会福祉（産業）」を新設。

カ 「石炭」について、生産額が減少したために列部門について「原油・天然ガス」と「石炭」を統合して「石炭・原油・天然ガス」とし、行部門では引き続き単独で表章。

#### (2) 利用上の留意点

産業連関表は基本的に 5 年ごとに作成されていますが、基本的な事項に大きな変更がなくとも作成の都度、部門設定、部門の概念・定義及び範囲等の変更が行われているため、そのまま比較することは困難であることに留意してください。なお、本県の産業連関表はこれま

でも全国産業連関表（総務省公表のもの）等の概念・定義等に準じて作成しています。

### (3) 「分類不明」部門の取扱い

「分類不明」部門の概念・定義・範囲は、「他のいずれの部門にも属さない財・サービスの生産活動」とされ、「他の列及び行部門の推計上の誤差の集積部分としての役割」もあるとされています。また、産業連関表の概念・定義上、他に産出先がないために、「分類不明（列）」部門に産出している「金融（帰属利子）」部門の例があります。

「分類不明」部門の推計方法は、「分類不明（行）」部門の合計の値を県内生産額とし、「分類不明（列）」部門の値と県内生産額との不一致額については、これまでも「分類不明（列）」部門と「営業余剰」部門との交点の取引額を調整することでバランスを取っています。

平成17年全国表においては、「金融（帰属利子）」部門の「分類不明（列）」部門への産出額が非常に大きくなり、「分類不明」部門の国内生産額の約半分を占めるまでになったこと等の要因から、「分類不明（列）」部門の合計の数値が「分類不明（行）」部門の数値を上回りました。

このため、「分類不明（列）」部門と「営業余剰」部門との交点でバランスを取った結果、その交点に大きなマイナスの額を計上しており、粗付加価値部門計もそのためにマイナスの額になっています。本県でも当初「分類不明（列）」部門の数値が「分類不明（行）」部門の数値を上回りましたが平成17年全国表ほど大きくならなかったため、「分類不明（列）」部門と「営業余剰」部門との交点も全国表の比率より小さくなり、粗付加価値部門計はプラスになっています。

## 4 推計方法の概略

### (1) 概要

平成17年表作成に必要な特別調査が平成17年度から開始され、推計に必要な資料等は平成20年度にほぼ揃いました。その後で平成17年全国表に準じ、本県の作成方法を大枠で決めました。詳細は実際に作表を行いながら、その都度見直しを行いました。

なお、平成17年表作成に当たっては、全国表、地域産業連関表、特別調査、県民経済計算等、多くの資料を利用しています。（次項「5 部門別推計方法」参照）

### (2) 主な推計の流れ

ア 県内生産額を基本分類よりも詳細な約3000品目について推計し、各基本分類に積み上げたものを第一次県内生産額としました。（作業時期：平成20年4月～平成20年11月）

イ アで求めた県内生産額に平成17年全国表、平成12年福島県産業連関表等の基本分類における投入係数を乗じて投入額を求め、その後、製造業等において「工業統計組替集計結果」などの資料から各種補正を行い、第一次投入額としました。（作業時期：平成20年12月～平成21年4月）

ウ 最終需要各項目を推計し、ここまでの内容を産業連関表（取引基本表）形式にすると同時に、付帯表である雇用表（第7章参照）を作成しました。また、第一次県内生産額について、資料の見直し等を行い補正しました。（作業時期：平成21年5月～平成21年10月）

エ ウで作成した取引基本表（基本分類）について、バランス調整により第一次投入額補正、移入額推計、産出側推計とした「企業内研究開発」、「事務用品」、「分類不明」の県内生産額推計等を行い、表全体を整えました。その後、取引基本表から求められる各種係数等を検討し、報告書を作成しました。（平成21年11月～平成22年3月）

## 5 部門別推計方法

(1) 県内生産額推計方法等について（統合小分類（182部門）を統合大分類（36部門）ごとにまとめたもの）

コード	部門名	基本的な推計方法	主に利用した推計資料
<b>01 農業</b>			
001	米	生産数量×単価	「生産農業所得統計」 「福島農林水産統計年報」 「農林業センサス」 「作物統計」
002	麦類		
003	いも・豆類		
004	野菜		
005	果実		
006	その他の食用作物		
007	非食用作物		
008	畜産		
009	農業サービス		
<b>02 林業</b>			
010	育林	対全国比による全国C T按分	「農林業センサス」、業務資料 「農林水産省統計表」 「特用林産関係統計書」
011	素材	生産数量×単価	
012	特用林産物	生産数量×単価	
<b>03 漁業</b>			
013	海面漁業	資料値	「農林水産省統計表」
014	内水面漁業	生産数量×単価	「福島農林水産統計年報」、「県民経済計算」
<b>04 鉱業</b>			
015	金属鉱物	数量×単価	「本邦鉱業の趨勢」 「東北経済産業統計年報」
016	窯業原料鉱物		
017	砂利・砕石		
018	その他の非金属鉱物		
019	石炭・原油・天然ガス		
<b>05 飲食料品</b>			
020	と畜	生産数量×単価	「畜産物流通統計」 「工業統計組替集計」、「缶詰時報」
021	畜産食料品		
022	水産食料品	対全国比による全国C T按分	「水産物流通統計年報」、「福島県農林水産統計年報」 「工業統計組替集計」、「食糧統計年報」 「工業統計組替集計」、「学校給食実施状況調査」
023	精穀・製粉		
024	めん・パン・菓子類		
025	農産保存食料品	生産数量×単価	「工業統計組替集計」、「缶詰時報」、 「学校基本調査」
026	砂糖・油脂・調味料類		
027	その他の食料品・たばこ	対全国比による全国C T按分	「工業統計組替集計」、「国税庁統計年報書」 「工業統計組替集計」
028	酒類		
029	その他の飲料		
030	飼料・有機質肥料（除別掲）		
<b>06 繊維製品</b>			
031	紡績	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」
032	織物		
033	染色整理		
034	その他の繊維工業製品		
035	衣服		
036	その他の衣服・身の回り品		
037	その他の繊維既製品		
<b>07 パルプ・紙・木製品</b>			
038	製材・合板・チップ	対全国比による全国C T按分	「木材需給報告書」
039	その他の木製品	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」 「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」 「工業統計組替集計」
040	家具・装備品		
041	パルプ		
042	紙・板紙		
043	加工紙		
044	紙製容器		
045	その他の紙加工品		
<b>08 化学製品</b>			
047	化学肥料	資料値（生産数量×単価）、 対全国比による全国C T按分	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
048	無機化学工業製品		
049	石油化学基礎製品		
050	脂肪族中間物・環状中間物		
051	合成ゴム		
052	その他の有機化学工業製品		
053	合成樹脂		
054	化学繊維		
055	医薬品	対全国比による全国C T按分	「薬事工業生産動態統計年報」、「工業統計組替集計」
056	石けん・界面活性剤・化粧品	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
057	塗料・印刷インキ		
058	農薬		
059	その他の化学最終製品		

コード	部門名	基本的な推計方法	主に利用した推計資料
<b>09</b>	<b>石油・石炭製品</b>		
060	石油製品	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」
061	石炭製品		
<b>10</b>	<b>窯業・土石製品</b>		
066	板ガラス・安全ガラス	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
067	ガラス繊維・同製品		
068	その他のガラス製品		
069	セメント・生コンクリート		
070	セメント製品		
071	陶磁器		
072	その他の窯業・土石製品		
<b>11</b>	<b>鉄鋼</b>		
073	銑鉄・粗鋼	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
074	鉄屑	—	
075	鋼材	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
076	鑄造品		
077	その他の鉄鋼製品		
<b>12</b>	<b>非鉄金属</b>		
078	非鉄金属製錬・精製	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
079	非鉄金属屑	—	
080	電線・ケーブル	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
081	その他の非鉄金属製品		
<b>13</b>	<b>金属製品</b>		
082	建設用金属製品	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
083	建築用金属製品		
084	ガス・石油機器及び暖房機器		
085	その他の金属製品		
<b>14</b>	<b>一般機械</b>		
086	原動機・ボイラ	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
087	運搬機械		
088	冷凍機・温湿調整装置		
089	その他の一般産業機械		
090	建設・鉱山機械		
091	化学機械		
092	産業用ロボット		
093	金属加工・工作機械		
094	その他の特殊産業用機械		
095	その他の一般機械器具及び部品		
096	事務用機械		
097	サービス用機器		
<b>15</b>	<b>電気機械</b>		
098	産業用電気機械	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
099	電子応用装置		
100	電気計測器		
101	その他の電気機器		
102	民生用電気機器		
<b>16</b>	<b>情報・通信機器</b>		
103	民生用電子機器	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
104	通信機械		
105	電子計算機・同付属装置		
<b>17</b>	<b>電子部品</b>		
106	半導体素子・集積回路	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
107	その他の電子部品		
<b>18</b>	<b>輸送機械</b>		
108	乗用車	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
109	トラック・バス・その他の自動車		
110	二輪自動車		
111	自動車部品・同付属品		
112	船舶・同修理		
113	鉄道車両・同修理	資料値（生産数量×単価）及び 修理は対全国比による全国C T按分	
114	航空機・同修理		
115	その他の輸送機械		
<b>19</b>	<b>精密機械</b>		
116	光学機械	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
117	時計		
118	その他の精密機械		

コード	部門名	基本的な推計方法	主に利用した推計資料
<b>20</b>	<b>その他の製造工業製品</b>		
046	印刷・製版・製本	資料値（生産数量×単価）	「工業統計組替集計」、「生産動態統計組替集計」
062	プラスチック製品		
063	ゴム製品		
064	革製履物		
065	なめし革・毛皮・その他の革製品		
119	がん具・運動用品		
120	その他の製造工業製品	資料値及び関係指標による推計	「商業統計」、「工業統計」
121	再生資源回収・加工処理		
<b>21</b>	<b>建設</b>		
122	住宅建築	対全国比による全国C T 按分	「建築統計年報」、「建設総合統計年度報」
123	非住宅建築		
124	建設補修		
125	公共事業		
126	その他の土木建設		
<b>22</b>	<b>電力・ガス・熱供給</b>		
127	電力	発電量×単価	「電気事業便覧」、業務資料
128	ガス・熱供給	資料値及び対全国比による全国C T 按分	「ガス事業統計年報」、業務資料
<b>23</b>	<b>水道・廃棄物処理</b>		
129	水道	資料値を暦年変換	「市町村公営企業年報」
130	廃棄物処理	対全国比による全国C T 按分	「事業所・企業統計調査」、「サービス業基本統計組替集計」
<b>24</b>	<b>商業</b>		
131	卸売	対全国比による全国C T 按分	「商業統計」
132	小売		
<b>25</b>	<b>金融・保険</b>		
133	金融	対全国比による全国C T 按分	「日本銀行統計」、「県民経済計算」
134	保険		
<b>26</b>	<b>不動産</b>		
135	不動産仲介及び賃貸	対全国比による全国C T 按分	「事業所・企業統計調査」
136	住宅賃貸料	「県民経済計算」値を「住宅土地統計」により分割	「住宅土地統計」、「県民経済計算」
137	住宅賃貸料（帰属家賃）		
<b>27</b>	<b>運輸</b>		
138	鉄道旅客輸送	対全国比による全国C T 按分	「運輸要覧」、「県民経済計算」
139	鉄道貨物輸送		
140	道路旅客輸送	資料値を暦年換算	「運輸要覧」
141	道路貨物輸送（除自家輸送）		
142	自家輸送（旅客自動車）		
143	自家輸送（貨物自動車）		
144	外洋輸送		
145	沿海・内水面輸送		
146	港湾運送	対全国比による全国C T 按分	「港湾統計年報」、「事業所・企業統計調査」
147	航空輸送		
148	貨物利用運送	対全国比による全国C T 按分	「旅客地域流動調査」、「内航船舶輸送統計年報」
149	倉庫		
150	こん包		
151	その他の運輸付帯サービス		
151	その他の運輸付帯サービス		
151	その他の運輸付帯サービス	資料値及び対全国比による全国C T 按分	「港湾統計年報」、「事業所・企業統計調査」
151	その他の運輸付帯サービス	資料値及び対全国比による全国C T 按分	「航空管理状況調査」、「航空輸送統計年報」
151	その他の運輸付帯サービス	資料値及び対全国比による全国C T 按分	「事業所・企業統計調査」、業務資料
151	その他の運輸付帯サービス	資料値及び対全国比による全国C T 按分	「陸運統計要覧」、「自動車輸送統計年報」
151	その他の運輸付帯サービス	資料値及び対全国比による全国C T 按分	「陸運統計要覧」
151	その他の運輸付帯サービス	資料値及び対全国比による全国C T 按分	「港湾統計年報」、「事業所・企業統計調査」
151	その他の運輸付帯サービス	資料値及び対全国比による全国C T 按分	「旅客地域流動調査」、「内航船舶輸送統計年報」
151	その他の運輸付帯サービス	資料値及び対全国比による全国C T 按分	「港湾統計年報」
151	その他の運輸付帯サービス	資料値及び対全国比による全国C T 按分	「空港管理状況調査」、「航空輸送統計年報」
151	その他の運輸付帯サービス	資料値及び対全国比による全国C T 按分	「事業所・企業統計調査」
151	その他の運輸付帯サービス	資料値及び対全国比による全国C T 按分	「陸運統計要覧」、業務資料
151	その他の運輸付帯サービス	資料値及び対全国比による全国C T 按分	「事業所・企業統計調査」
151	その他の運輸付帯サービス	資料値及び対全国比による全国C T 按分	「事業所・企業統計調査」、業務資料
<b>28</b>	<b>情報通信</b>		
152	郵便・信書便	対全国比による全国C T 按分	業務資料
153	電気通信		
154	その他の通信サービス		
155	放送	資料値を暦年換算	「県民経済計算」、「サービス業基本統計組替集計」
156	情報サービス	関係指標による伸び率を12年値に乘じる	「サービス業基本統計組替集計」
157	インターネット付随サービス	対全国比による全国C T 按分	「事業所・企業統計調査」
158	映像・文字情報制作		
<b>29</b>	<b>公務</b>		
159	公務（中央）	対全国比による全国C T 按分	「事業所・企業統計調査」
160	公務（地方）		
<b>30</b>	<b>教育・研究</b>		
161	学校教育	対全国比による全国C T 按分	「地方教育費調査」、「学校基本調査」、「今日の私学財政」
162	社会教育・その他の教育		
163	学術研究機関		
164	企業内研究開発		
164	企業内研究開発	平成17年表産出側生産額による直接推計	—
<b>31</b>	<b>医療・保健・社会保障・介護</b>		
165	医療	対全国比による全国C T 按分	「医療施設調査病院報告」
166	保健		
167	社会保障		
168	介護		
167	保健	対全国比による全国C T 按分	「事業所・企業統計調査」
168	介護		
167	保健		
168	介護		
167	保健	対全国比による全国C T 按分	「社会福祉施設等調査報告」
168	介護		
167	保健		
168	介護		
167	保健	対全国比による全国C T 按分	「介護保険事業状況報告」
168	介護		
167	保健		
168	介護		

コード	部門名	基本的な推計方法	主に利用した推計資料
<b>32</b>	<b>その他の公共サービス</b>		
169	その他の公共サービス	対全国比による全国C T按分	「事業所・企業統計調査」
<b>33</b>	<b>対事業所サービス</b>		
170	広告	対全国比による全国C T按分	「特定サービス産業実態調査」
171	物品賃貸業（除貸自動車業）		
172	貸自動車業		
173	自動車修理	資料値及び関係指標による推計	「サービス業基本統計組替集計」
174	機械修理		
175	その他の対事業所サービス		
175	その他の対事業所サービス	対全国比による全国C T按分	「工業統計」、「商業統計」 「サービス業基本統計組替集計」
<b>34</b>	<b>対個人サービス</b>		
176	娯楽サービス	対全国比による全国C T按分	「サービス業基本統計組替集計」、「民力」
177	飲食店		
178	宿泊業		
179	洗濯・理容・美容・浴場業		
180	その他の対個人サービス		
180	その他の対個人サービス	対全国比による全国C T按分	「サービス業基本統計組替集計」、「国勢調査」
<b>35</b>	<b>事務用品</b>		
181	事務用品	平成17年表産出側生産額による直接推計	—
<b>36</b>	<b>分類不明</b>		
182	分類不明	平成17年表産出側生産額による直接推計	—

(2) 最終需要部門推計方法等について

コード	部門名	基本的な推計方法
<b>38</b>	<b>家計外消費支出</b>	
184	家計外消費支出	粗付加価値の家計外消費支出計を全国構成比により配分
<b>39</b>	<b>民間消費支出</b>	
185	家計消費支出	「県民経済計算」を利用し全国値を按分したものを全国構成比により配分
186	対家計民間非営利団体消費支出	対家計民間非営利サービス生産者部門C Tを対全国比により按分
<b>40</b>	<b>一般政府消費支出</b>	
187	一般政府消費支出	全国値を関係指標により按分
<b>41</b>	<b>一般政府消費支出（社会資本等減耗分）</b>	
188	一般政府消費支出（社会資本等減耗分）	粗付加価値の一般政府消費支出（社会資本等減耗分）を全国構成比により配分
<b>42</b>	<b>県内総固定資本形成（公的）</b>	
189	県内総固定資本形成（公的）	平成17年全国表の固定資本マトリックスを利用し、建設部門C Tとの整合を図り公的及び民間への分割と配分
<b>43</b>	<b>県内総固定資本形成（民間）</b>	
190	県内総固定資本形成（民間）	（県内総固定資本形成（公的）に同じ）
<b>44</b>	<b>生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増</b>	
191	生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増	「工業統計組替集計」の値を利用
<b>45</b>	<b>流通、原材料在庫純増</b>	
192	流通、原材料在庫純増	関係指標の対全国比により全国値を按分
<b>48</b>	<b>輸移出</b>	
195	輸出	全国値を関係指標により按分
196	移出	製造業：「商品流通調査」等の資料を利用 サービス業：バランス調整時推計
<b>51</b>	<b>輸移入</b>	
200	輸入	全国値を関係指標により按分
201	移入	製造業：「商品流通調査」等の資料を利用 サービス業：バランス調整時推計

※ 統合部門について

基本分類で生産額や投入額等を推計し、最終的にバランス調整まで行ったものを統合しています。また、実際の推計が基本分類ベースによるため、その推計方法はここで紹介した内容より詳細になっています。

(3) 中間投入及び粗付加価値部門推計方法等について

基本分類ごとに全国の投入パターンを利用して求めたものを一次値として、これを各種資料により補正することで県の投入額としました。

(4) 推計に使用した主な資料

作成機関	資料名	作成機関	資料名	
総務省	「国勢調査」	国土交通省	「運輸要覧」	
	「事業所・企業統計調査」		「貨物地域流動調査」	
	「住宅・土地統計調査」		「建設総合統計年度報」	
	「サービス業基本調査」		「建設統計月報」	
	「地方財政統計年報」		「建築統計年報」	
	「都道府県決算状況調」		「航空輸送統計年報」	
	「平成17年産業連関表」		「空港管理状況調査」	
	「科学技術研究調査」		「港湾統計」	
	財務省		「国税庁統計年報書」	「自動車輸送統計調査」
	文部科学省		「学校基本調査」	「倉庫統計季報」
「地方教育費調査」		「内航船舶輸送統計年報」		
「学校給食実施状況調査」		「陸運統計要覧」		
厚生労働省	「医療施設調査」	「旅客地域流動調査」		
	「介護保険事業状況報告」	「仙台国税局統計書」		
	「社会福祉施設等調査報告」	「福島農林水産統計年報」		
	「薬事工業生産動態統計調査」	「関東森林管理局事業統計書」		
農林水産省	「農林業センサス」	福島県総務部	「市町村公営企業年報」	
	「家畜衛生統計」	福島県企画調整部	「県民経済計算年報」	
	「畜産物流通統計」	福島県農林水産部	「漁業協同組合要覧」	
	「漁業・養殖業生産統計」		「特用林産関係統計書」	
	「水産物流通統計」		「福島県森林・林業統計書」	
	「生産農業所得統計」		「福島県水産要覧」	
	「生産林業所得統計」	日本銀行	「日本銀行統計」	
	「総合農協統計表」	日本私立学校振興・ 共済事業団	「今日の私学財政」	
	「木材需給報告書」	(財) 地方財務協会	「地方公営企業年鑑」	
	「野菜生産出荷統計」	(社) 日本缶詰協会	「缶詰時報」	
	「作物統計」	朝日新聞社	「民力」	
	「食糧統計年報」			
	「ガス事業年報」			
	「工業統計調査」			
「砕石統計年報」				
「商業統計」				
「生産動態統計調査」				
「特定サービス産業実態調査」				
「本邦鉱業の趨勢」				
「東北経済産業統計年報」				

## 6 平成12年(2000年)ー平成17年(2005年)産業連関表部門分類対照表

### 統合中分類

平成12年(2000年)表		対応関係	平成17年(2005年)表		備考
コード	部門名		コード	部門名	
001	耕種農業		001	耕種農業	
002	畜産		002	畜産	
003	農業サービス		003	農業サービス	
004	林業		004	林業	
005	漁業		005	漁業	
006	金属鉱物		006	金属鉱物	
007	非金属鉱物		007	非金属鉱物	
008	石炭	→	008	石炭・原油・天然ガス	内容変更(統合)
009	原油・天然ガス	→			
010	食料品	→	009	食料品・たばこ(1/2)	内容変更(統合)
011	飲料	→	010	飲料	
012	飼料・有機質肥料(除別掲)	→	011	飼料・有機質肥料(除別掲)	
013	たばこ	→			
014	繊維工業製品		012	繊維工業製品	
015	衣服・その他の繊維既製品		013	衣服・その他の繊維既製品	
016	製材・木製品		014	製材・木製品	
017	家具・装備品		015	家具・装備品	
018	パルプ・紙・板紙・加工紙		016	パルプ・紙・板紙・加工紙	
019	紙加工品		017	紙加工品	
020	出版・印刷	→	018	印刷・製版・製本	分割・特掲
021	化学肥料	→	019	化学肥料	
022	無機化学基礎製品	→	020	無機化学工業製品	名称変更
023	有機化学基礎製品	→	021	石油化学基礎製品	名称変更
024	有機化学製品	→	022	有機化学工業製品(除石油化学基礎製品)	名称変更
025	合成樹脂		023	合成樹脂	
026	化学繊維		024	化学繊維	
027	医薬品		025	医薬品	
028	化学最終製品(除医薬品)		026	化学最終製品(除医薬品)	
029	石油製品		027	石油製品	
030	石炭製品		028	石炭製品	
031	プラスチック製品		029	プラスチック製品	
032	ゴム製品		030	ゴム製品	
033	なめし革・毛皮・同製品		031	なめし革・毛皮・同製品	
034	ガラス・ガラス製品		032	ガラス・ガラス製品	
035	セメント・セメント製品		033	セメント・セメント製品	
036	陶磁器		034	陶磁器	
037	その他の窯業・土石製品		035	その他の窯業・土石製品	
038	銑鉄・粗鋼		036	銑鉄・粗鋼	
039	鋼材		037	鋼材	
040	鋳鍛造品		038	鋳鍛造品	
041	その他の鉄鋼製品		039	その他の鉄鋼製品	
042	非鉄金属製錬・精製		040	非鉄金属製錬・精製	
043	非鉄金属加工製品		041	非鉄金属加工製品	
044	建設・建築用金属製品		042	建設・建築用金属製品	
045	その他の金属製品		043	その他の金属製品	
046	一般産業機械		044	一般産業機械	
047	特殊産業機械		045	特殊産業機械	
048	その他の一般機械	→	046	その他の一般機械器具及び部品	名称変更
049	事務用・サービス用機器	→	047	事務用・サービス用機器	
050	民生用電子・電気機器	→	048	産業用電気機器	統合・特掲・部門再編
051	電子計算機・同付属装置	→	049	電子応用装置・電気計測器	部門再編
052	通信機械	→	050	その他の電気機器	部門再編
053	電子応用装置・電気計測器	→	051	民生用電気機器	分割・特掲・部門再編
054	半導体素子・集積回路	→	052	通信機械・同関連機器	統合・特掲・部門再編
055	電子部品	→	053	電子計算機・同付属装置	部門再編
056	重電機器	→	054	半導体素子・集積回路	部門再編
057	その他の電気機器	→	055	その他の電子部品	名称変更・部門再編
058	乗用車	→	056	乗用車	
059	その他の自動車	→	057	その他の自動車	
060	船舶・同修理	→	058	自動車部品・同付属品	分割・特掲
061	その他の輸送機械・同修理	→	059	船舶・同修理	
062	精密機械	→	060	その他の輸送機械・同修理	
063	その他の製造工業製品	→	061	精密機械	
064	再生資源回収・加工処理	→	062	その他の製造工業製品	
			063	再生資源回収・加工処理	

平成12年(2000年)表		対応関係	平成17年(2005年)表		備考
コード	部門名		コード	部門名	
065	建築		064	建築	
066	建設補修		065	建設補修	
067	公共事業		066	公共事業	
068	その他の土木建設		067	その他の土木建設	
069	電力		068	電力	
070	ガス・熱供給		069	ガス・熱供給	
071	水道		070	水道	
072	廃棄物処理		071	廃棄物処理	
073	商業		072	商業	
074	金融・保険		073	金融・保険	
075	不動産仲介及び賃貸		074	不動産仲介及び賃貸	
076	住宅賃貸料		075	住宅賃貸料	
077	住宅賃貸料(帰属家賃)		076	住宅賃貸料(帰属家賃)	
078	鉄道輸送		077	鉄道輸送	
079	道路輸送	→	078	道路輸送(除自家輸送)	名称変更
080	自家輸送		079	自家輸送	
081	水運		080	水運	
082	航空輸送		081	航空輸送	
083	貨物運送取扱	→	082	貨物利用運送	名称変更
084	倉庫		083	倉庫	
085	運輸付帯サービス		084	運輸付帯サービス	
086	通信		085	通信	
087	放送		086	放送	
		020	087	情報サービス	分割
			088	インターネット附随サービス	新設
			089	映像・文字情報制作	新設
088	公務	→	090	公務	
089	教育	→	091	教育	
090	研究	→	092	研究	
091	医療・保健	→	093	医療・保健	
092	社会保障	→	094	社会保障	内容変更(追加)
093	介護	→	095	介護	
094	その他の公共サービス	→	096	その他の公共サービス	
095	広告・調査・情報サービス	→	097	広告	内容変更(分割)
096	物品賃貸サービス	→	098	物品賃貸サービス	
097	自動車・機械修理	→	099	自動車・機械修理	
098	その他の対事業所サービス	→	100	その他の対事業所サービス	内容変更(分割)
099	娯楽サービス	- - - - ->	101	娯楽サービス	
100	飲食店	→	102	飲食店	
101	旅館・その他の宿泊所	→	103	宿泊業	名称変更
102	その他の対個人サービス	→	104	洗濯・理容・美容・浴場業	分割・特掲
		- - - - ->	105	その他の対個人サービス	
103	事務用品		106	事務用品	
104	分類不明		107	分類不明	

(注) 対応関係の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

実線(→): 平成12年(2000年)表における部門名称が残らない場合

点線(- - - - ->): 平成12年(2000年)表における部門名称が残る場合

なお、平成17年(2005年)表において、コード008以降は全てコード変更となっている。

## 統合大分類

平成12年(2000年)表		対応関係	平成17年(2005年)表		備考
コード	部門名		コード	部門名	
01	農業		01	農業	名称変更
02	林業		02	林業	
03	漁業		03	漁業	
04	鉱業		04	鉱業	
05	食料品	→	05	飲食料品	
06	繊維製品	→	06	繊維製品	
07	パルプ・紙・木製品	→	07	パルプ・紙・木製品	
08	化学製品	→	08	化学製品	
09	石油・石炭製品	→	09	石油・石炭製品	
10	窯業・土石製品	→	10	窯業・土石製品	
11	鉄鋼	→	11	鉄鋼	
12	非鉄金属	→	12	非鉄金属	
13	金属製品	→	13	金属製品	
14	一般機械	→	14	一般機械	
15	電気機械	→	15	電気機械	
16	輸送機械	→	16	情報・通信機器	分割・特掲 分割・特掲
17	精密機械	→	17	電子部品	
18	その他の製造工業製品	→	18	輸送機械	
19	建設	→	19	精密機械	
20	電力・ガス・熱供給	→	20	その他の製造工業製品	
21	水道・廃棄物処理	→	21	建設	
22	商業	→	22	電力・ガス・熱供給	
23	金融・保険	→	23	水道・廃棄物処理	
24	不動産	→	24	商業	
25	運輸	→	25	金融・保険	
26	通信・放送	→	26	不動産	
27	公務	→	27	運輸	内容変更(再編)・名称変更
28	教育・研究	→	28	情報通信	
29	医療・保健・社会保障・介護	→	29	公務	内容変更(追加)
30	その他の公共サービス	→	30	教育・研究	
31	対事業所サービス	→	31	医療・保健・社会保障・介護	
32	対個人サービス	→	32	その他の公共サービス	内容変更(分割) 内容変更(分割)
33	事務用品	→	33	対事業所サービス	
34	分類不明	→	34	対個人サービス	
		→	35	事務用品	
		→	36	分類不明	

(注) 対応関係の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

実線(→): 平成12年(2000年)表における部門名称が残らない場合

点線(- - ->): 平成12年(2000年)表における部門名称が残る場合

なお、平成17年(2005年)表において、コード16以降は全てコード変更となっている。

## ひな型

平成12年(2000年)表		対応関係	平成17年(2005年)表		備考
コード	部門名		コード	部門名	
01	農林水産業		01	農林水産業	分割
02	鉱業		02	鉱業	
03	製造業	→	03	製造業	
04	建設	→	04	建設	
05	電力・ガス・水道	→	05	電力・ガス・水道	
06	商業	→	06	商業	
07	金融・保険	→	07	金融・保険	
08	不動産	→	08	不動産	
09	運輸	→	09	運輸	
10	通信・放送	→	10	情報通信	名称変更・統合
11	公務	→	11	公務	
12	サービス	→	12	サービス	分割
13	分類不明	→	13	分類不明	

(注) 対応関係の矢印の線種は、以下の観点から区別している。

実線(→): 平成12年(2000年)表における部門名称が残らない場合

点線(- - ->): 平成12年(2000年)表における部門名称が残る場合

～ 第5章 ～  
部門分類・コード・生産額表



# 1 内生部門

内生部門

基本分類 (行520×列407)			統合小分類 (182部門)		
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	生産額
011101	0111011 0111012	米 米 稲わら	001	米	105,041
011102	0111021 0111022 0111023 0111024	麦類 小麦 (国産) 小麦 (輸入) 大麦 (国産) 大麦 (輸入)	002	麦類	74
011201	0112011 0112012	いも類 かんしょ ばれいしょ	003	いも・豆類	3,749
011202	0112021 0112022 0112029	豆類 大豆 (国産) 大豆 (輸入) その他の豆類			
011301 011302	0113001	野菜 (露地) 野菜 (施設) 野菜			
011401	0114011 0114012 0114019	果実 かんきつ りんご その他の果実	005	果実	27,917
011501	0115011	砂糖原料作物	006	その他の食用作物	549
011502	0115021 0115029	飲料用作物 コーヒー豆・カカオ豆 (輸入) その他の飲料用作物			
011509	0115091 0115092 0115093	その他の食用耕種作物 雑穀 油糧作物 食用工芸作物 (除別掲)			
011601 011602 011603 011609	0116011 0116021 0116031 0116091 0116092 0116093 0116099	飼料作物 種苗 花き・花木類 その他の非食用耕種作物 葉たばこ 生ゴム (輸入) 綿花 (輸入) その他の非食用耕種作物 (除別掲)			
012101	0121011 0121019	酪農 生乳 その他の酪農生産物	007	非食用作物	17,085
012102	0121021	鶏卵			
012103	0121031	肉鶏			
012104	0121041	豚			
012105	0121051	肉用牛			
012109	0121091 0121099	その他の畜産 羊毛 その他の畜産			
013101 013102	0131011 0131021	獣医療 農業サービス (除獣医療)			

(単位：100万円)

統合中分類 (107部門)			統合大分類 (36部門)			ひな形 (13部門)		
コード	部門名	生産額	コード	部門名	生産額	コード	部門名	生産額
001	耕種農業	203,588	01	農業	276,874	01	農林水産業	322,320
002	畜産	53,762						
003	農業サービス	19,524						

内生部門

基本分類 (行520×列407)			統合小分類 (182部門)		
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	生産額
021101	0211011	育林	010	育林	12,024
021201	0212011 0212012	素材 素材 (国産) 素材 (輸入)	011	素材	7,947
021301	0213011	特用林産物 (含狩猟業)	012	特用林産物	5,137
031101 031102 031103	0311001 0311002	沿岸漁業 沖合漁業 遠洋漁業 海面漁業 (国産) 海面漁業 (輸入)	013	海面漁業	17,882
031104	0311041	海面養殖業			
031201 031202	0312001	内水面漁業 内水面養殖業 内水面漁業・養殖業	014	内水面漁業	2,456
061101	0611011 0611012	金属鉱物 鉄鉱石 非鉄金属鉱物	015	金属鉱物	0
062101	0621011 0621019	窯業原料鉱物 石灰石 その他の窯業原料鉱物	016	窯業原料鉱物	1,143
062201 062202	0622011 0622021	砂利・採石 砕石	017	砂利・砕石	13,992
062909	0629099	その他の非金属鉱物	018	その他の非金属鉱物	0
071101	0711011 0711012 0711013	石炭・原油・天然ガス 石炭 原油 天然ガス	019	石炭・原油・天然ガス	5,574
111101	1111011 1111012 1111013 1111014 1111015	と畜 (含肉鶏処理) 牛肉 (枝肉) 豚肉 (枝肉) 鶏肉 その他の肉 (枝肉) と畜副産物 (含肉鶏処理副産物)	020	と畜	14,667
111201 111202 111203	1112011 1112021 1112031 1112032	肉加工品 畜産びん・かん詰 酪農品 飲用牛乳 乳製品	021	畜産食料品	41,404
111301 111302 111303 111304 111309	1113011 1113021 1113031 1113041 1113099	冷凍魚介類 塩・干・くん製品 水産びん・かん詰 ねり製品 その他の水産食品	022	水産食料品	36,356
111401 111402	1114011 1114019 1114021 1114029	精穀 精米 その他の精穀 製粉 小麦粉 その他の製粉	023	精穀・製粉	76,150

(単位：100万円)

統合一中分類 (107部門)			統合一大分類 (36部門)			ひな形 (13部門)		
コード	部門名	生産額	コード	部門名	生産額	コード	部門名	生産額
004	林業	25,108	02	林業	25,108			
005	漁業	20,338	03	漁業	20,338			
006	金属鉱物	0	04	鉱業	20,709	02	鉱業	20,709
007	非金属鉱物	15,135						
008	石炭・原油・天然ガス	5,574						
009	食料品・たばこ(1/2)	671,787	05	飲食料品	814,465	03	製造業(1/2)	5,534,982

内生部門

基本分類 (行520×列407)			統合小分類 (182部門)		
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	生産額
111501	1115011	めん類	024	めん・パン・菓子類	58,413
111502	1115021	パン類			
111503	1115031	菓子類			
111601	1116011	農産びん・かん詰	025	農産保存食料品	22,917
111602	1116021	農産保存食料品 (除びん・かん詰)			
111701		砂糖	026	砂糖・油脂・調味料類	11,665
	1117011	精製糖			
	1117019	その他の砂糖・副産物			
111702	1117021	でん粉			
111703	1117031	ぶどう糖・水あめ・異性化糖			
111704		植物油脂			
	1117041	植物油脂			
	1117042	加工油脂			
	1117043	植物原油かす			
111705	1117051	動物油脂			
111706	1117061	調味料			
111901	1119011	冷凍調理食品	027	その他の食料品・たばこ(1/2)	410,215
111902	1119021	レトルト食品			
111903	1119031	そう菜・すし・弁当			
111904	1119041	学校給食(国公立)★★			
111905	1119051	学校給食(私立)★			
111909	1119099	その他の食料品			
112101	1121011	清酒	028	酒類	128,376
112102	1121021	ビール			
112103	1121031	ウイスキー類			
112109	1121099	その他の酒類			
112901	1129011	茶・コーヒー	029	その他の飲料	10,524
112902	1129021	清涼飲料			
112903	1129031	製氷			
113101	1131011	飼料	030	飼料・有機質肥料(除別掲)	3,778
113102	1131021	有機質肥料(除別掲)			
114101	1141011	たばこ	027	その他の食料品・たばこ(2/2)	
151101	1511011	紡績糸	031	紡績	103
151201	1512011	綿・スフ織物(含合繊短繊維織物)	032	織物	3,338
151202	1512021	絹・人絹織物(含合繊長繊維織物)			
151203	1512031	毛織物・麻織物・その他の織物			
151301	1513011	ニット生地	034	その他の繊維工業製品(1/2)	671
151401	1514011	染色整理	033	染色整理	2,481
151901	1519011	綱・網	034	その他の繊維工業製品(2/2)	
151902	1519021	じゅうたん・床敷物			
151903	1519031	繊維製衛生材料			
151909	1519099	その他の繊維工業製品			
152101	1521011	織物製衣服			
152102	1521021	ニット製衣服	035	衣服	68,220
152209	1522099	その他の衣服・身の回り品	036	その他の衣服・身の回り品	1,753
152901	1529011	寝具	037	その他の繊維既製品	12,774
152909	1529099	その他の繊維既製品			
161101	1611011	製材	038	製材・合板・チップ	35,372
161102	1611021	合板			
161103	1611031	木材チップ			

(単位：100万円)

統合中分類 (107部門)			統合大分類 (36部門)			ひな形 (13部門)		
コード	部門名	生産額	コード	部門名	生産額	コード	部門名	生産額
010	飲料	138,900						
011	飼料・ 有機質肥料 (除別掲)	3,778						
009	食料品・たばこ (2/2)							
012	繊維工業製品	6,593	06	繊維製品	89,340			
013	衣服・ その他の繊維既製品	82,747						
014	製材・木製品	56,508	07	パルプ・紙・木製品	277,593			

内生部門

基本分類 (行520×列407)			統合小分類 (182部門)								
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	生産額						
161909	1619091 1619099	その他の木製品 建設用木製品 その他の木製品 (除別掲)	039	その他の木製品	21, 136						
171101	1711011	木製家具・装備品	040	家具・装備品	57, 333						
171102	1711021	木製建具									
171103	1711031	金属製家具・装備品									
181101	1811011	パルプ	041	パルプ	0						
	1811021P	古紙									
181201	1812011	洋紙・和紙	042	紙・板紙	51, 829						
181202	1812021	板紙									
181301	1813011	段ボール	043	加工紙	42, 483						
181302	1813021	塗工紙・建設用加工紙									
182101	1821011	段ボール箱	044	紙製容器	29, 198						
182109	1821099	その他の紙製容器									
182901	1829011	紙製衛生材料・用品	045	その他の紙加工品	40, 242						
182909	1829099	その他のパルプ・紙・紙加工品									
191101	1911011	印刷・製版・製本	046	印刷・製版・製本	52, 557						
201101	2011011	化学肥料	047	化学肥料	16, 185						
202101	2021011 2021012 2021013 2021019	ソーダ工業製品 ソーダ灰 か性ソーダ 液体塩素 その他のソーダ工業製品	048	無機化学工業製品	97, 114						
202901	2029011 2029012 2029019	無機顔料 酸化チタン カーボンブラック その他の無機顔料									
202902	2029021	圧縮ガス・液化ガス									
202903	2029031 2029032	塩 原塩 塩									
202909	2029099	その他の無機化学工業製品									
203101	2031011 2031012 2031019	石油化学基礎製品 エチレン プロピレン その他の石油化学基礎製品				049	石油化学基礎製品	0			
203102	2031021 2031022 2031023 2031029	石油化学系芳香族製品 純ベンゼン 純トルエン キシレン その他の石油化学系芳香族製品									
203201	2032011 2032012 2032013 2032014 2032015 2032016 2032019	脂肪族中間物 合成アルコール類 酢酸 二塩化エチレン アクリロニトリル エチレングリコール 酢酸ビニルモノマー その他の脂肪族中間物							050	脂肪族中間物・環式中間物	5, 269

(単位：100万円)

統合中分類 (107部門)			統合大分類 (36部門)			ひな形 (13部門)		
コード	部門名	生産額	コード	部門名	生産額	コード	部門名	生産額
015	家具・装備品	57,333						
016	パルプ・紙・ 板紙・加工紙	94,312						
017	紙加工品	69,440						
018	印刷・製版・製本	52,557	20	その他の製造工業製品(1/3)	535,615			
019	化学肥料	16,185	08	化学製品	402,750			
020	無機化学工業製品	97,114						
021	石油化学基礎製品	0						
022	有機化学工業製品 (除石油化学基礎製品)	48,129						

内生部門

基本分類 (行520×列407)			統合小分類 (182部門)		
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	生産額
203202		環式中間物			
	2032021	スチレンモノマー			
	2032022	合成石炭酸			
	2032023	テレフタル酸 (高純度)			
	2032024	カプロラクタム			
	2032029	その他の環式中間物			
203301	2033011	合成ゴム	051	合成ゴム	0
203901	2039011	メタン誘導品	052	その他の有機化学工業製品	42,860
203902	2039021	油脂加工製品			
203903	2039031	可塑剤			
203904	2039041	合成染料			
203909	2039099	その他の有機化学工業製品			
204101	2041011	熱硬化性樹脂	053	合成樹脂	27,977
204102		熱可塑性樹脂			
	2041021	ポリエチレン (低密度)			
	2041022	ポリエチレン (高密度)			
	2041023	ポリスチレン			
	2041024	ポリプロピレン			
	2041025	塩化ビニル樹脂			
204103	2041031	高機能性樹脂			
204109	2041099	その他の合成樹脂			
205101	2051011	レーヨン・アセテート	054	化学繊維	2,221
205102	2051021	合成繊維			
206101	2061011	医薬品	055	医薬品	121,384
207101		石けん・合成洗剤・界面活性剤	056	石けん・界面活性剤・化粧品	4,134
	2071011	石けん・合成洗剤			
	2071012	界面活性剤			
207102	2071021	化粧品・歯磨			
207201	2072011	塗料	057	塗料・印刷インキ	3,959
207202	2072021	印刷インキ			
207301	2073011	写真感光材料	059	その他の化学最終製品 (1/2)	58,243
207401	2074011	農薬	058	農薬	23,404
207901	2079011	ゼラチン・接着剤	059	その他の化学最終製品 (2/2)	
207909		その他の化学最終製品			
	2079091	触媒			
	2079099	その他の化学最終製品 (除別掲)			
211101		石油製品	060	石油製品	208
	2111011	ガソリン			
	2111012	ジェット燃料油			
	2111013	灯油			
	2111014	軽油			
	2111015	A重油			
	2111016	B重油・C重油			
	2111017	ナフサ			
	2111018	液化石油ガス			
	2111019	その他の石油製品			
212101		石炭製品	061	石炭製品	6,986
	2121011	コークス			
	2121019	その他の石炭製品			
212102	2121021	舗装材料			

(単位：100万円)

統合中分類 (107部門)			統合大分類 (36部門)			ひな形 (13部門)		
コード	部門名	生産額	コード	部門名	生産額	コード	部門名	生産額
023	合成樹脂	27,977						
024	化学繊維	2,221						
025	医薬品	121,384						
026	化学最終製品 (除医薬品)	89,740						
027	石油製品	208	09	石油・石炭製品	7,194			
028	石炭製品	6,986						

内生部門

基本分類 (行520×列407)			統合小分類 (182部門)		
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	生産額
221101		プラスチック製品	062	プラスチック製品	239,706
	2211011	プラスチックフィルム・シート			
	2211012	プラスチック板・管・棒			
	2211013	プラスチック発泡製品			
	2211014	工業用プラスチック製品			
	2211015	強化プラスチック製品			
	2211016	プラスチック製容器			
	2211017	プラスチック製日用雑貨・食卓用品			
	2211019	その他のプラスチック製品			
231101	2311011	タイヤ・チューブ	063	ゴム製品	146,147
231901	2319011	ゴム製履物			
231902	2319021	プラスチック製履物			
231909	2319099	その他のゴム製品			
241101	2411011	革製履物	064	革製履物	10,767
241201	2412011	製革・毛皮	065	なめし革・毛皮・その他の革製品	1,512
241202	2412021	かばん・袋物・その他の革製品			
251101		板ガラス・安全ガラス	066	板ガラス・安全ガラス	3,026
	2511011	板ガラス			
	2511012	安全ガラス・複層ガラス			
251201	2512011	ガラス繊維・同製品	067	ガラス繊維・同製品	40,400
251909		その他のガラス製品	068	その他のガラス製品	40,012
	2519091	ガラス製加工素材			
	2519099	その他のガラス製品 (除別掲)			
252101	2521011	セメント	069	セメント・生コンクリート	18,942
252201	2522011	生コンクリート			
252301	2523011	セメント製品	070	セメント製品	32,252
253101		陶磁器	071	陶磁器	7,571
	2531011	建設用陶磁器			
	2531012	工業用陶磁器			
	2531013	日用陶磁器			
259901	2599011	耐火物	072	その他の窯業・土石製品	46,552
259902	2599021	その他の建設用土石製品			
259903	2599031	炭素・黒鉛製品			
259904	2599041	研磨材			
259909	2599099	その他の窯業・土石製品			
261101	2611011	銑鉄			
261102	2611021	フェロアロイ			
261103	2611031	粗鋼 (転炉)			
261104	2611041	粗鋼 (電気炉)			
	2612011P	鉄屑			
262101		熱間圧延鋼材	075	鋼材	9,313
	2621011	普通鋼形鋼			
	2621012	普通鋼鋼板			
	2621013	普通鋼鋼帯			
	2621014	普通鋼小棒			
	2621015	その他の普通鋼熱間圧延鋼材			
	2621016	特殊鋼熱間圧延鋼材			
262201		鋼管	075	鋼材	9,313
	2622011	普通鋼鋼管			
	2622012	特殊鋼鋼管			

(単位：100万円)

統合中分類 (107部門)			統合大分類 (36部門)			ひな形 (13部門)		
コード	部門名	生産額	コード	部門名	生産額	コード	部門名	生産額
029	プラスチック製品	239,706	20	その他の製造工業製品(2/3)				
030	ゴム製品	146,147						
031	なめし革・毛皮・ 同製品	12,279						
032	ガラス・ガラス製品	83,438	10	窯業・土石製品	188,755			
033	セメント・ セメント製品	51,194						
034	陶磁器	7,571						
035	その他の窯業・ 土石製品	46,552						
036	鉄鉄・粗鋼	2,705	11	鉄鋼	89,648			
037	鋼材	9,313						

内生部門

基本分類 (行520×列407)			統合小分類 (182部門)					
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	生産額			
262301	2623011 2623012	冷間仕上鋼材 普通鋼冷間仕上鋼材 特殊鋼冷間仕上鋼材						
262302	2623021	めっき鋼材						
263101	2631011 2631012	鍛鋼 鍛鋼 鍛鋼	076	鍛造品	60,604			
263102	2631021	鍛鉄管						
263103	2631031 2631032	鍛鉄品及び鍛工品 (鉄) 鍛鉄品 鍛工品 (鉄)						
264901	2649011	鉄鋼シャースリット業						
264909	2649099	その他の鉄鋼製品	077	その他の鉄鋼製品	17,026			
271101	2711011	銅	078	非鉄金属製錬・精製	147,520			
271102	2711021	鉛・亜鉛 (含再生)						
271103	2711031	アルミニウム (含再生)						
271109	2711099	その他の非鉄金属地金						
	2712011P	非鉄金属屑	079	非鉄金属屑	0			
272101	2721011	電線・ケーブル	080	電線・ケーブル	17,210			
272102	2721021	光ファイバケーブル						
272201	2722011	伸銅品	081	その他の非鉄金属製品	97,749			
272202	2722021	アルミ圧延製品						
272203	2722031	非鉄金属素形材						
272204	2722041	核燃料						
272209	2722099	その他の非鉄金属製品						
281101	2811011	建設用金属製品	082	建設用金属製品	36,231			
281201	2812011	建築用金属製品	083	建築用金属製品	17,796			
289101	2891011	ガス・石油機器及び暖厨房機器	084	ガス・石油機器及び暖厨房機器	4,110			
289901	2899011	ボルト・ナット・リベット及びスプリング	085	その他の金属製品	172,287			
289902	2899021	金属製容器及び製缶板金製品						
289903	2899031 2899032 2899033	配管工事付属品・粉末や金製品・道具類 配管工事付属品 粉末や金製品 刃物及び道具類						
289909	2899091 2899092 2899099	その他の金属製品 金属プレス製品 金属線製品 その他の金属製品 (除別掲)						
301101	3011011	ボイラ				086	原動機・ボイラ	1,429
301102	3011021	タービン						
301103	3011031	原動機						
301201	3012011	運搬機械	087	運搬機械	8,236			
301301	3013011	冷凍機・温湿調整装置	088	冷凍機・温湿調整装置	2,016			
301901	3019011	ポンプ及び圧縮機	089	その他の一般産業機械	91,957			
301902	3019021	機械工具						
301909	3019099	その他の一般産業機械及び装置						
302101	3021011	建設・鉱山機械	090	建設・鉱山機械	29,672			
302201	3022011	化学機械	091	化学機械	6,217			
302301	3023011	産業用ロボット	092	産業用ロボット	4,307			

(単位：100万円)

統合中分類 (107部門)			統合大分類 (36部門)			ひな形 (13部門)		
コード	部門名	生産額	コード	部門名	生産額	コード	部門名	生産額
038	鑄鍛造品	60,604						
039	その他の鉄鋼製品	17,026						
040	非鉄金属製錬・精製	147,520	12	非鉄金属	262,479			
041	非鉄金属加工製品	114,959						
042	建設・建築用金属製品	54,027	13	金属製品	230,424			
043	その他の金属製品	176,397						
044	一般産業機械	103,638	14	一般機械	302,206			
045	特殊産業機械	108,672						

内生部門

基本分類 (行520×列407)			統合小分類 (182部門)		
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	生産額
302401	3024011	金属工作機械	093	金属加工・工作機械	34,719
302402	3024021	金属加工機械			
302901	3029011	農業用機械	094	その他の特殊産業用機械	33,757
302902	3029021	繊維機械			
302903	3029031	食品機械・同装置			
302904	3029041	半導体製造装置			
302905	3029051	真空装置・真空機器			
302909		その他の特殊産業用機械			
	3029091	製材・木材加工・合板機械			
	3029092	パルプ装置・製紙機械			
	3029093	印刷・製本・紙工機械			
	3029094	鋳造装置			
	3029095	プラスチック加工機械			
	3029099	その他の特殊産業用機械 (除別掲)			
303101	3031011	金型	095	その他の一般機械器具及び部品	67,212
303102	3031021	ベアリング			
303109	3031099	その他の一般機械器具及び部品			
311101	3111011	複写機	096	事務用機械	13,523
311109	3111099	その他の事務用機械			
311201		サービス用機器	097	サービス用機器	9,161
	3112011	自動販売機			
	3112012	娯楽用機器			
	3112019	その他のサービス用機器			
321101		回転電気機械	098	産業用電気機器	76,161
	3211011	発電機器			
	3211012	電動機			
321102	3211021	変圧器・変成器			
321103	3211031	開閉制御装置及び配電盤			
321104	3211041	配線器具			
321105	3211051	内燃機関電装品			
321109	3211099	その他の産業用電気機器			
322101	3221011	電子応用装置			
323101	3231011	電気計測器			
324101	3241011	電球類	101	その他の電気機器	210,687
324102	3241021	電気照明器具			
324103	3241031	電池			
324109	3241099	その他の電気機械器具			
325101	3251011	民生用エアコンディショナ	102	民生用電気機器	23,062
325102	3251021	民生用電気機器 (除エアコン)			
331101	3311011	ビデオ機器	103	民生用電子機器	322,356
331102	3311021	電気音響機器			
331103	3311031	ラジオ・テレビ受信機			
332101	3321011	有線電気通信機器	104	通信機械	155,950
332102	3321021	携帯電話機			
332103	3321031	無線電気通信機器 (除携帯電話機)			
332109	3321099	その他の電気通信機器			
333101	3331011	パーソナルコンピュータ	105	電子計算機・同付属装置	358,283
333102	3331021	電子計算機本体 (除パソコン)			
333103	3331031	電子計算機付属装置			

(単位：100万円)

統集中分類 (107部門)			統合大分類 (36部門)			ひな形 (13部門)		
コード	部門名	生産額	コード	部門名	生産額	コード	部門名	生産額
046	その他の一般機械器具 及び部品	67,212						
047	事務用・サービス用機器	22,684						
048	産業用電気機器	76,161	15	電気機械	367,965			
049	電子応用装置・ 電気計測器	58,055						
050	その他の電気機器	210,687						
051	民生用電気機器	23,062						
052	通信機械・同関連機器	478,306	16	情報・通信機器	836,589			
053	電子計算機・同付属装置	358,283						

内生部門

基本分類 (行520×列407)			統合小分類 (182部門)		
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	生産額
341101	3411011	半導体素子	106	半導体素子・集積回路	143,655
341102	3411021	集積回路			
342101	3421011	電子管	107	その他の電子部品	369,165
342102	3421021	液晶素子			
342103	3421031	磁気テープ・磁気ディスク			
342109	3421099	その他の電子部品			
351101	3511011	乗用車	108	乗用車	0
352101	3521011	トラック・バス・その他の自動車	109	トラック・バス・その他の自動車	0
353101	3531011	二輪自動車	110	二輪自動車	0
354101	3541011	自動車車体	111	自動車部品・同付属品	374,803
354102	3541021	自動車用内燃機関・同部分品			
354103	3541031	自動車部品			
361101	3611011	鋼船	112	船舶・同修理	3,393
361102	3611021	その他の船舶			
361103	3611031	船用内燃機関			
361110	3611101	船舶修理			
362101	3621011	鉄道車両	113	鉄道車両・同修理	2,857
362110	3621101	鉄道車両修理			
362201	3622011	航空機	114	航空機・同修理	20,597
362210	3622101	航空機修理			
362901	3629011	自転車	115	その他の輸送機械	4,042
362909		その他の輸送機械			
	3629091	産業用運搬車両			
	3629099	その他の輸送機械 (除別掲)			
371101	3711011	カメラ	116	光学機械	91,916
371109	3711099	その他の光学機械			
371201	3712011	時計	117	時計	11,084
371901	3719011	理化学機械器具	118	その他の精密機械	81,340
371902	3719021	分析器・試験機・計量器・測定器			
371903	3719031	医療用機械器具			
391101	3911011	がん具	119	がん具・運動用品	4,491
391102	3911021	運動用品			
391901	3919011	楽器	120	その他の製造工業製品	68,456
391902	3919021	情報記録物			
391903	3919031	筆記具・文具			
391904	3919041	身近細貨品			
391905	3919051	畳・わら加工品			
391906	3919061	武器			
391909	3919099	その他の製造工業製品			
392101	3921011	再生資源回収・加工処理			
411101	4111011	住宅建築 (木造)	122	住宅建築	222,760
411102	4111021	住宅建築 (非木造)			
411201	4112011	非住宅建築 (木造)	123	非住宅建築	200,676
411202	4112021	非住宅建築 (非木造)			
412101	4121011	建設補修	124	建設補修	74,322
413101	4131011	道路関係公共事業	125	公共事業	332,270
413102	4131021	河川・下水道・その他の公共事業			
413103	4131031	農林関係公共事業			
413201	4132011	鉄道軌道建設	126	その他の土木建設	92,982
413202	4132021	電力施設建設			

(単位：100万円)

統集中分類 (107部門)			統合大分類 (36部門)			ひな形 (13部門)		
コード	部門名	生産額	コード	部門名	生産額	コード	部門名	生産額
054	半導体素子・集積回路	143,655	17	電子部品	512,820			
055	その他の電子部品	369,165						
056	乗用車	0	18	輸送機械	405,692			
057	その他の自動車	0						
058	自動車部品・同付属品	374,803						
059	船舶・同修理	3,393						
060	その他の輸送機械・同修理	27,496						
061	精密機械	184,340	19	精密機械	184,340			
062	その他の製造工業製品	72,947	20	その他の製造工業製品(3/3)				
063	再生資源回収・加工処理	11,979						
064	建築	423,436	21	建設	923,010	04	建設	923,010
065	建設補修	74,322						
066	公共事業	332,270						
067	その他の土木建設	92,982						

内生部門

基本分類 (行520×列407)			統合小分類 (182部門)		
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	生産額
413203	4132031	電気通信施設建設			
413209	4132099	その他の土木建設			
511101	5111001	事業用電力	127	電力	1,659,586
511101		事業用原子力発電			
511102		事業用火力発電			
511103		水力・その他の事業用発電			
511104	5111041	自家発電			
512101	5121011	都市ガス	128	ガス・熱供給	9,281
512201	5122011	熱供給業			
521101	5211011	上水道・簡易水道	129	水道	110,830
521102	5211021	工業用水			
521103	5211031	下水道★★			
521201	5212011	廃棄物処理(公営)★★	130	廃棄物処理	79,801
521202	5212021	廃棄物処理(産業)			
611101	6111011	卸売	131	卸売	458,078
611201	6112011	小売	132	小売	560,946
621101		金融	133	金融	304,911
	6211011	公的金融(帰属利子)			
	6211012	民間金融(帰属利子)			
	6211013	公的金融(手数料)			
	6211014	民間金融(手数料)			
621201	6212011	生命保険	134	保険	197,547
621202	6212021	損害保険			
641101	6411011	不動産仲介・管理業	135	不動産仲介及び賃貸	68,440
641102	6411021	不動産賃貸業			
642101	6421011	住宅賃貸料	136	住宅賃貸料	105,263
642201	6422011	住宅賃貸料(帰属家賃)	137	住宅賃貸料(帰属家賃)	693,481
711101	7111011	鉄道旅客輸送	138	鉄道旅客輸送	31,059
711201	7112011	鉄道貨物輸送	139	鉄道貨物輸送	4,052
712101	7121011	バス	140	道路旅客輸送	35,415
712102	7121021	ハイヤー・タクシー			
712201	7122011	道路貨物輸送(除自家輸送)	141	道路貨物輸送(除自家輸送)	327,731
713101P	7131011P	自家輸送(旅客自動車)	142	自家輸送(旅客自動車)	122,313
713201P	7132011P	自家輸送(貨物自動車)	143	自家輸送(貨物自動車)	86,163
714101	7141011	外洋輸送	144	外洋輸送	11,210
714201		沿海・内水面輸送	145	沿海・内水面輸送	2,427
	7142011	沿海・内水面旅客輸送			
	7142012	沿海・内水面貨物輸送			
714301	7143011	港湾運送	146	港湾運送	11,835
715101		航空輸送	147	航空輸送	4,966
	7151011	国際航空輸送			
	7151012	国内航空旅客輸送			
	7151013	国内航空貨物輸送			
	7151014	航空機使用事業			
716101	7161011	貨物利用運送	148	貨物利用運送	2,547
717101	7171011	倉庫	149	倉庫	18,893
718101	7181011	こん包	150	こん包	8,713
718901	7189011	道路輸送施設提供	151	その他の運輸付帯サービス	57,946
718902	7189021	水運施設管理★★			
718903	7189031	その他の水運付帯サービス			

(単位：100万円)

統集中分類 (107部門)			統合大分類 (36部門)			ひな形 (13部門)		
コード	部門名	生産額	コード	部門名	生産額	コード	部門名	生産額
068	電力	1,659,586	22	電力・ガス・熱供給	1,668,867	05	電力・ガス・水道	1,859,498
069	ガス・熱供給	9,281						
070	水道	110,830						
071	廃棄物処理	79,801						
072	商業	1,019,024	24	商業	1,019,024	06	商業	1,019,024
073	金融・保険	502,458	25	金融・保険	502,458	07	金融・保険	502,458
074	不動産仲介及び賃貸	68,440	26	不動産	867,184	08	不動産	867,184
075	住宅賃貸料	105,263						
076	住宅賃貸料 (帰属家賃)	693,481						
077	鉄道輸送	35,111	27	運輸	725,270	09	運輸	725,270
078	道路輸送 (除自家輸送)	363,146						
079	自家輸送	208,476						
080	水運	25,472						
081	航空輸送	4,966						
082	貨物利用運送	2,547						
083	倉庫	18,893						
084	運輸付帯サービス	66,659						

内生部門

基本分類（行520×列407）			統合小分類（182部門）		
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	生産額
718904	7189041	航空施設管理（国公営）★★			
718905	7189051	航空施設管理（産業）			
718906	7189061	その他の航空付帯サービス			
718909	7189099	旅行・その他の運輸付帯サービス			
731101	7311011	郵便・信書便	152	郵便・信書便	16,134
731201	7312011	固定電気通信	153	電気通信	172,907
731202	7312021	移動電気通信			
731203	7312031	その他の電気通信			
731909	7319099	その他の通信サービス	154	その他の通信サービス	551
732101	7321011	公共放送	155	放送	34,304
732102	7321021	民間放送			
732103	7321031	有線放送			
733101		情報サービス	156	情報サービス	34,865
	7331011	ソフトウェア業			
	7331012	情報処理・提供サービス			
734101	7341011	インターネット附随サービス	157	インターネット附随サービス	3,176
735101	7351011	映像情報制作・配給業	158	映像・文字情報制作	31,526
735102	7351021	新聞			
735103	7351031	出版			
735104	7351041	ニュース供給・興信所			
811101	8111011	公務（中央）★★	159	公務（中央）	140,343
811201	8112011	公務（地方）★★	160	公務（地方）	472,542
821101	8211011	学校教育（国公立）★★	161	学校教育	307,133
821102	8211021	学校教育（私立）★			
821301	8213011	社会教育（国公立）★★	162	社会教育・その他の教育	50,186
821302	8213021	社会教育（非営利）★			
821303	8213031	その他の教育訓練機関（国公立）★★			
821304	8213041	その他の教育訓練機関（産業）			
822101	8221011	自然科学研究機関（国公立）★★	163	学術研究機関	16,500
822102	8221021	人文科学研究機関（国公立）★★			
822103	8221031	自然科学研究機関（非営利）★			
822104	8221041	人文科学研究機関（非営利）★			
822105	8221051	自然科学研究機関（産業）			
822106	8221061	人文科学研究機関（産業）			
822201	8222011	企業内研究開発	164	企業内研究開発	278,677
831101	8311011	医療（国公立）	165	医療	567,160
831102	8311021	医療（公益法人等）			
831103	8311031	医療（医療法人等）			
831201	8312011	保健衛生（国公立）★★	166	保健	19,402
831202	8312021	保健衛生（産業）			
831301	8313011	社会保険事業（国公立）★★	167	社会保障	100,891
831302	8313021	社会保険事業（非営利）★			
831303	8313031	社会福祉（国公立）★★			
831304	8313041	社会福祉（非営利）★			
831305	8313051	社会福祉（産業）			
831401	8314011	介護（居宅）	168	介護	103,008
831402	8314021	介護（施設）			
841101	8411011	対企業民間非営利団体	169	その他の公共サービス	72,041
841102	8411021	対家計民間非営利団体（除別掲）★			

(単位：100万円)

統合中分類 (107部門)			統合大分類 (36部門)			ひな形 (13部門)		
コード	部門名	生産額	コード	部門名	生産額	コード	部門名	生産額
085	通信	189,592	28	情報通信	293,463	10	情報通信	293,463
086	放送	34,304						
087	情報サービス	34,865						
088	インターネット附随サービス	3,176						
089	映像・文字情報制作	31,526						
090	公務	612,885	29	公務	612,885	11	公務	612,885
091	教育	357,319	30	教育・研究	652,496	12	サービス	2,825,529
092	研究	295,177						
093	医療・保健	586,562	31	医療・保健・ 社会保障・介護	790,461			
094	社会保障	100,891						
095	介護	103,008						
096	その他の公共サービス	72,041	32	その他の公共サービス	72,041			

内生部門

基本分類 (行520×列407)			統合小分類 (182部門)		
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	生産額
851101		広告	170	広告	27,891
	8511011	テレビ・ラジオ広告			
	8511012	新聞・雑誌・その他の広告			
851201		物品賃貸業 (除貸自動車)	171	物品賃貸業 (除貸自動車業)	42,137
	8512011	産業用機械器具 (除建設機械器具) 賃貸業			
	8512012	建設機械器具賃貸業			
	8512013	電子計算機・同関連機器賃貸業			
	8512014	事務用機械器具 (除電算機等) 賃貸業			
	8512015	スポーツ・娯楽用品・その他の物品賃貸業			
851301	8513011	貸自動車業	172	貸自動車業	12,582
851410	8514101	自動車修理	173	自動車修理	120,248
851510	8515101	機械修理	174	機械修理	70,610
851901	8519011	建物サービス	175	その他の対事業所サービス	286,406
851902	8519021	法務・財務・会計サービス			
851903	8519031	土木建築サービス			
851904	8519041	労働者派遣サービス			
851909	8519099	その他の対事業所サービス			
861101	8611011	映画館	176	娯楽サービス	154,819
861102	8611021	興行場 (除別掲)・興行団			
861103	8611031	遊戯場			
861104	8611041	競輪・競馬等の競走場・競技団			
861105	8611051	スポーツ施設提供業・公園・遊園地			
861109	8611099	その他の娯楽			
861201	8612011	一般飲食店 (除喫茶店)	177	飲食店	242,064
861202	8612021	喫茶店			
861203	8612031	遊興飲食店			
861301	8613011	宿泊業	178	宿泊業	142,450
861401	8614011	洗濯業	179	洗濯・理容・美容・浴場業	84,182
861402	8614021	理容業			
861403	8614031	美容業			
861404	8614041	浴場業			
861409	8614099	その他の洗濯・理容・美容・浴場業			
861901	8619011	写真業	180	その他の対個人サービス	127,142
861902	8619021	冠婚葬祭業			
861903	8619031	各種修理業 (除別掲)			
861904	8619041	個人教授業			
861909	8619099	その他の対個人サービス			
890000P	8900000P	事務用品	181	事務用品	27,107
900000	9000000	分類不明	182	分類不明	85,366
909900	9099000	県内生産額	204	県内生産額	15,591,698

注：統合分類の生産額について、空欄になっているもの（例：部門名に (2/2) などと表示されているもの）は、統合部門名を最初に表示しているもの（例：部門名に (1/2) などと表示されているもの）に合計額を記載している。また、生産額は統合小分類 (182 部門) から掲載している。

(単位：100万円)

統集中分類 (107部門)			統合大分類 (36部門)			ひな形 (13部門)		
コード	部門名	生産額	コード	部門名	生産額	コード	部門名	生産額
097	広告	27,891	33	対事業所サービス	559,874			
098	物品賃貸サービス	54,719						
099	自動車・機械修理	190,858						
100	その他の対事業所サービス	286,406						
101	娯楽サービス	154,819	34	対個人サービス	750,657			
102	飲食店	242,064						
103	宿泊業	142,450						
104	洗濯・理容・美容・浴場業	84,182						
105	その他の対個人サービス	127,142						
106	事務用品	27,107	35	事務用品	27,107	03	製造業(2/2)	
107	分類不明	85,366	36	分類不明	85,366	13	分類不明	85,366
124	県内生産額	15,591,698	53	県内生産額	15,591,698	28	県内生産額	15,591,698



## 2 外生部門

外生部門

最終需要部門

基本分類 (行520×列407)			統合小分類 (182部門)		
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	生産額
911000		家計外消費支出 (列)	184	家計外消費支出 (列)	274,904
912100		家計消費支出	185	家計消費支出	3,812,868
912200		対家計民間非営利団体消費支出	186	対家計民間非営利団体消費支出	78,055
913110		中央政府集合の消費支出	187	一般政府消費支出	1,235,784
913120		地方政府集合の消費支出			
913130		中央政府個別の消費支出			
913140		地方政府個別の消費支出			
913210		中央政府集合の消費支出 (社会資本等減耗分)	188	一般政府消費支出 (社会資本等減耗分)	239,256
913220		地方政府集合の消費支出 (社会資本等減耗分)			
913230		中央政府個別の消費支出 (社会資本等減耗分)			
913240		地方政府個別の消費支出 (社会資本等減耗分)			
914100		県内総固定資本形成 (公的)	189	県内総固定資本形成 (公的)	449,103
914200		県内総固定資本形成 (民間)	190	県内総固定資本形成 (民間)	1,449,044
915010		生産者製品在庫純増	191	生産者製品、 半製品・仕掛品在庫純増	13,833
915020		半製品・仕掛品在庫純増			
915030		流通在庫純増	192	流通、原材料在庫純増	3,502
915040		原材料在庫純増			
920000		県内最終需要計	193	県内最終需要計	7,556,349
921000		県内需要合計	194	県内需要合計	15,090,812
921110		輸出	195	輸出	704,824
921120		移出	196	移出	6,445,458
922000		輸移出計	197	輸移出計	7,150,282
930000		最終需要計	198	最終需要計	14,706,631
935000		需要合計	199	需要合計	22,241,094
941110		(控除) 輸入	200	(控除) 輸入	-1,133,708
941120		(控除) 移入	201	(控除) 移入	-5,515,688
942000		(控除) 輸移入計	202	(控除) 輸移入計	-6,649,396
950000		最終需要部門計	203	最終需要部門計	8,057,235
970000		県内生産額	204	県内生産額	15,591,698

粗付加価値部門

基本分類 (行520×列407)			統合小分類 (182部門)		
列コード	行コード	部門名	コード	部門名	生産額
	9110010	宿泊・日当	184	家計外消費支出	274,904
	9110020	交際費			
	9110030	福利厚生費			
	9311000	賃金・俸給	185	賃金・俸給	3,257,011
	9312000	社会保険料 (雇用主負担)	186	社会保険料 (雇用主負担)	349,219
	9313000	その他の給与及び手当	187	その他の給与及び手当	241,226
	9401000	営業余剰	188	営業余剰	1,778,418
	9402000	資本減耗引当	189	資本減耗引当	1,286,121
	9403000	資本減耗引当 (社会資本等減耗分)	190	資本減耗引当 (社会資本等減耗分)	239,256
	9404000	間接税 (除関税・輸入品商品税)	191	間接税 (除関税・輸入品商品税)	690,521
	9405000	(控除) 経常補助金	192	(控除) 経常補助金	-59,441
	9500000	粗付加価値部門計	203	粗付加価値部門計	8,057,235
	9700000	県内生産額	204	県内生産額	15,591,698

(単位：100万円)

統集中分類 (107部門)			統合大分類 (36部門)			ひな形 (13部門)		
コード	部門名	生産額	コード	部門名	生産額	コード	部門名	生産額
109	家計外消費支出 (列)	274,904	38	家計外消費支出 (列)	274,904	15	家計外消費支出 (列)	274,904
110	家計消費支出	3,812,868	39	民間消費支出	3,890,923	16	民間消費支出	3,890,923
111	対家計民間非営利団体消費支出	78,055						
112	一般政府消費支出	1,235,784	40	一般政府消費支出	1,235,784	17	一般政府消費支出	1,475,040
113	一般政府消費支出 (社会資本等減耗分)	239,256	41	一般政府消費支出 (社会資本等減耗分)	239,256			
114	県内総固定資本形成 (公的)	449,103	42	県内総固定資本形成 (公的)	449,103	18	県内総固定資本形成	1,898,147
115	県内総固定資本形成 (民間)	1,449,044	43	県内総固定資本形成 (民間)	1,449,044			
116	生産者製品、 半製品・仕掛品在庫純増	13,833	44	生産者製品、 半製品・仕掛品在庫純増	13,833	19	生産者製品、 半製品・仕掛品在庫純増	13,833
117	流通、原材料在庫純増	3,502	45	流通、原材料在庫純増	3,502	20	流通、原材料在庫純増	3,502
118	県内最終需要計	7,556,349	46	県内最終需要計	7,556,349	21	県内最終需要計	7,556,349
119	県内需要合計	15,090,812	47	県内需要合計	15,090,812	22	県内需要合計	15,090,812
120	輸移出	7,150,282	48	輸移出	7,150,282	23	輸移出	7,150,282
121	最終需要計	14,706,631	49	最終需要計	14,706,631	24	最終需要計	14,706,631
122	需要合計	22,241,094	50	需要合計	22,241,094	25	需要合計	22,241,094
123	(控除) 輸移入	-6,649,396	51	(控除) 輸移入	-6,649,396	26	(控除) 輸移入	-6,649,396
124	最終需要部門計	8,057,235	52	最終需要部門計	8,057,235	27	最終需要部門計	8,057,235
125	県内生産額	15,591,698	53	県内生産額	15,591,698	28	県内生産額	15,591,698

(単位：100万円)

統集中分類 (107部門)			統合大分類 (36部門)			ひな形 (13部門)		
コード	部門名	生産額	コード	部門名	生産額	コード	部門名	生産額
109	家計外消費支出	274,904	38	家計外消費支出	274,904	15	家計外消費支出	274,904
110	賃金・俸給	3,257,011	39	雇用者所得	3,847,456	16	雇用者所得	3,847,456
111	社会保険料 (雇用主負担)	349,219						
112	その他の給与及び手当	241,226						
113	営業余剰	1,778,418	40	営業余剰	1,778,418	17	営業余剰	1,778,418
114	資本減耗引当	1,286,121	41	資本減耗引当	1,525,377	18	資本減耗引当	1,525,377
115	資本減耗引当 (社会資本等減耗分)	239,256						
116	間接税 (除関税・輸入品商品税)	690,521	42	間接税 (除関税・輸入品商品税)	690,521	19	間接税 (除関税・輸入品商品税)	690,521
117	(控除) 経常補助金	-59,441	43	(控除) 経常補助金	-59,441	20	(控除) 経常補助金	-59,441
124	粗付加価値部門計	8,057,235	52	粗付加価値部門計	8,057,235	27	粗付加価値部門計	8,057,235
125	県内生産額	15,591,698	53	県内生産額	15,591,698	28	県内生産額	15,591,698



～ 第6章 ～

平成17年（2005年）福島県産業連関表を  
用いた分析



# 1 産業連関分析のしくみ

産業連関表を用いることで様々な分析などを行うことができますが、ここではその中でも代表的な「最終需要がもたらす各産業部門への波及効果」について、2 部門に単純化した場合を考え、解説を交えながら分析のしくみをみていきます。

まず、産業連関表を用いた分析では、次の3つの表が基本になります。

- |                                                             |
|-------------------------------------------------------------|
| <p>(1) 産業連関表 (取引基本表)</p> <p>(2) 投入係数表</p> <p>(3) 逆行列係数表</p> |
|-------------------------------------------------------------|

上の3つの表は、まず(1)を作成し、その後(2)が導かれ、(3)はそれらをもとにして算出されるという関係になっています。

(1)は「経済構造」を表し、(2)と(3)は各産業部門の「はたらき」をみるのに用いられます。次に、(1)～(3)それぞれについて、解説を交えながら波及効果をみてみます。

## (1) 産業連関表 (取引基本表)

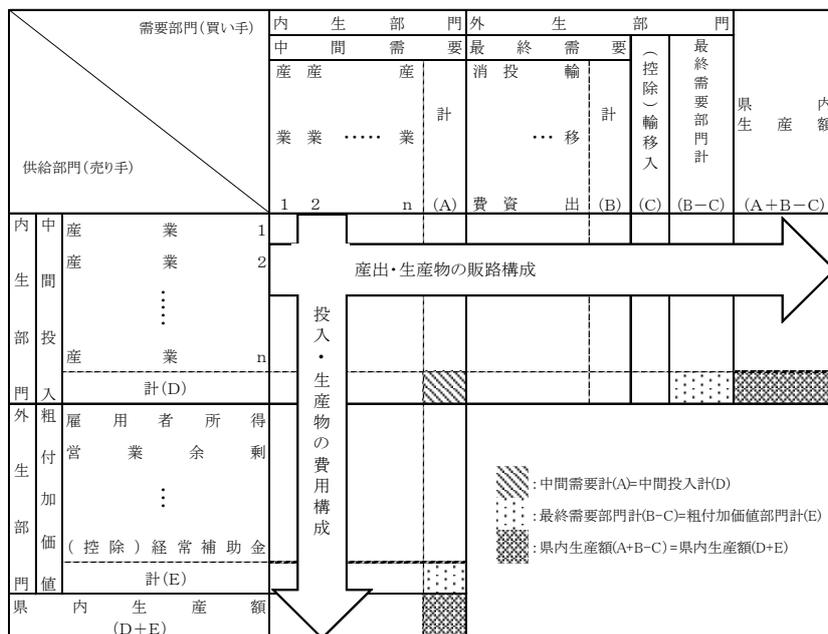
産業連関表 (取引基本表) は、各産業間、あるいは産業と家計の間などで行われた財・サービスの取り引きを金額表示したものです。

まず、横 (行) 方向にみていくと、各産業の生産物の販路構成がわかり、2つの部分に大別できます。各産業部門に原材料などの中間生産物として売られた「中間需要」の部分と、消費や投資といった最終生産物として売られた「最終需要」による部分です。(「産出」といいます。)

次に、縦 (列) 方向にみていくと、各産業が生産に要した費用構成がわかり、これも販路同様2つの部分に大別できます。各産業部門から原材料などを購入した「中間投入」の部分と、雇業者所得などの「粗付加価値」による部分です。(「投入」といいます。)

このような表の構造を表すと、第1図のようになります。

第1図 産業連関表 (取引基本表) の構造



次に、本章で分析を進めるために必要な2部門表を、第2図のように設定します。

第2図 2部門産業連関表（取引基本表）

		産出→		(単位：億円)	
		中間需要		最終需要	生産額
供給		部門1	部門2		
投入↓	部門1	40 ( $x_{11}$ )	120 ( $x_{12}$ )	40 ( $F_1$ )	200 ( $X_1$ )
	部門2	20 ( $x_{21}$ )	200 ( $x_{22}$ )	180 ( $F_2$ )	400 ( $X_2$ )
粗付加価値		140 ( $V_1$ )	80 ( $V_2$ )		
生産額		200 ( $X_1$ )	400 ( $X_2$ )		

ここで、表中  $x_{11}$  は1行1列目、 $x_{12}$  は1行2列目、 $x_{21}$  は2行1列目、 $x_{22}$  は2行2列目の中間需要（中間投入）を表し、 $F_1$  及び  $F_2$  は1行目、2行目の最終需要を、 $V_1$  及び  $V_2$  は1列目、2列目の粗付加価値を、 $X_1$  及び  $X_2$  は1行（列）目、2行（列）目の生産額をそれぞれ表しています。また、表中の各項目間の関係は以下の均衡式で表されます。

需給均衡式

$$\begin{cases} x_{11} + x_{12} + F_1 = X_1 \\ x_{21} + x_{22} + F_2 = X_2 \end{cases} \quad \dots \quad \textcircled{1}$$

収支均衡式

$$\begin{cases} x_{11} + x_{21} + V_1 = X_1 \\ x_{12} + x_{22} + V_2 = X_2 \end{cases}$$

## (2) 投入係数表

投入係数とは、各産業部門において1単位の生産を行うために必要な原材料、燃料等の大きさを示したものです。これは、各産業部門における原材料、燃料等の投入額を、その部門の生産額で除したもので、生産原単位に相当します。このようにして求められた投入係数を各産業部門別に計算し、一覧表にしたものを「投入計数表」といいます。

ここで、部門1が部門1から投入した額  $x_{11}$  を部門1の生産額  $X_1$  で除した値を  $a_{11}$  とすれば、 $a_{11}$  は部門1の生産物を1単位生産するために必要な部門1からの中間投入額を表すことになります。  
(②式)

$$a_{11} = \frac{x_{11}}{X_1} \quad \dots \quad \textcircled{2}$$

同様に、部門2からの中間投入額についても  $a_{21} = x_{21} / X_1$  で表せます。

また、中間投入と同様に、部門1の粗付加価値  $V_1$  は部門1の労働や資本など本源的生産要素の投入を意味しますので  $v_1 = V_1 / X_1$  と定義でき、この場合  $v_1$  はそれら生産要素の投入原単位を示

していると考えることができます。言い換えれば、投入係数は作表年次の生産技術を反映しているということになります。

なお、産業連関表での「単位」とは、個数等の物量単位ではなく、物量単位の異なる様々な商品を一時的に記述するため金額により表示されます。そのため、そこから計算される投入係数も、対象年次の価格で評価された金額ベースの投入係数になります。

ここまでの内容を第2図と組み合わせると、第3図のようになります。

第3図 投入計数表

		産出→	
		需要	中間需要
投入 ↓	中間 投入	部門1	部門2
		部門1	部門2
	粗付加価値		
	生産額		
		部門1	部門2
	0.2 ( $a_{11}=40/200$ )	0.3 ( $a_{12}=120/400$ )	
	0.1 ( $a_{21}=20/200$ )	0.5 ( $a_{22}=200/400$ )	
	0.7 ( $v_1=140/200$ )	0.2 ( $v_2=80/400$ )	
	1.0	1.0	

第3図の内容を需給均衡式(①式)に代入、変形すると以下ようになります。

$$\begin{cases} a_{11} X_1 + a_{12} X_2 + F_1 = X_1 \\ a_{21} X_1 + a_{22} X_2 + F_2 = X_2 \end{cases} \dots \dots \dots \textcircled{3}$$

上記③式に第2図の最終需要及び実際に求めた第3図の投入係数を代入すると以下のような連立方程式になります。

$$\begin{cases} 0.2 X_1 + 0.3 X_2 + 40 = X_1 \\ 0.1 X_1 + 0.5 X_2 + 180 = X_2 \end{cases} \dots \dots \dots \textcircled{4}$$

④式を解くと、 $X_1=200$  億円、 $X_2=400$  億円となります。

このことは、投入係数が分かれば、最終需要を決定することで各産業の生産額を求めることができることを示しています。

(3) 逆行列係数表

産業連関表では、このような考え方により最終需要がもたらす経済波及の大きさを求めることが可能となりますが、現実の産業連関表はこの表のように2部門だけで構成されているわけではなく、もっと多くの産業部門(例:平成17年福島県産業連関表の統合中分類での部門数は107)により構成されています。それを④式のように連立方程式で解いて分析していくことは現実的ではありません。

このため、実際に波及効果を分析するに当たっては、新たな最終需要が1単位生じた場合、各

産業部門にどのような生産波及が生じ、産業部門別の生産額が最終的にどれだけになるか、あらかじめ計算しておく必要があります。

生産波及は、例えば水面に落とした石から広がる波紋のように、効果の範囲は石が落ちた点から次第に広がりますが、その波は範囲が広がるにつれ弱くなり、最終的に波及はゼロに収束していきます。この収束するまでの究極的な効果をあらかじめ求め、前述のような問題を解決したものが、投入係数を媒介して求められた「逆行列係数」です。

ここで、前記③式を行列表示した

$$\begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{pmatrix} \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \end{pmatrix} + \begin{pmatrix} F_1 \\ F_2 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \end{pmatrix} \dots \dots \dots \textcircled{3}$$

において、  
投入係数行列

$$\begin{pmatrix} a_{11} & a_{12} \\ a_{21} & a_{22} \end{pmatrix} = A$$

最終需要の列ベクトル

$$\begin{pmatrix} F_1 \\ F_2 \end{pmatrix} = F$$

生産額の列ベクトル

$$\begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \end{pmatrix} = X$$

とおくと、

$$AX + F = X \dots \dots \dots \textcircled{3}$$

となります。これを  $X$  について解くと、

$$\begin{aligned} X - AX &= F \\ (I - A)X &= F \\ \therefore X &= (I - A)^{-1} F \dots \dots \dots \textcircled{4} \end{aligned}$$

となります。

ここで、 $I$  は単位行列（対角行列で対角要素が全て1）、 $(I - A)^{-1}$  は  $(I - A)$  の逆行列で

$$(I - A)^{-1} = \begin{bmatrix} 1 - a_{11} & -a_{12} \\ -a_{21} & 1 - a_{22} \end{bmatrix}^{-1} \dots \dots \dots \textcircled{5}$$

となります。(  $(I - A)^{-1}$  の  $^{-1}$  は逆行列を意味し、インバースと読みます。)

なお、逆行列とは行列  $A$  について  $AA^{-1} = A^{-1}A = I$  を満たす行列  $A^{-1}$  があるときに、この行列  $A^{-1}$  のことをいい、 $\textcircled{5}$  行列の成分が「逆行列係数」で、これを一覧表にまとめたものが「逆行列係数表」です。

これは、各産業部門に対して 1 単位需要が増加した場合に、究極的にどの産業部門の生産がどれだけ誘発されるかを示しています。この逆行列係数を一度計算しておけば、 $\textcircled{3}$  式のような連立方程式を解く必要はなく、ある部門に対する最終需要が与えられれば、直ちにその最終需要に対応する生産額を求めることが可能になります。

ここで、2 部門表から実際に逆行列係数を求めてみます。

第 3 図で求めた投入係数は以下の行列で表されます。

$$\begin{bmatrix} 0.2 & 0.3 \\ 0.1 & 0.5 \end{bmatrix}$$

これを基に  $\textcircled{5}$  式により逆行列を求めると

$$(I - A)^{-1} = \begin{bmatrix} 1 - 0.2 & -0.3 \\ -0.1 & 1 - 0.5 \end{bmatrix}^{-1} = \begin{bmatrix} 0.8 & -0.3 \\ -0.1 & 0.5 \end{bmatrix}^{-1} \dots \dots \dots \textcircled{6}$$

となります。ここで、 $AA^{-1} = A^{-1}A = I$  のとき

$$A = \begin{bmatrix} a & b \\ c & d \end{bmatrix}$$

とおくと、 $A$  の逆行列  $A^{-1}$  は

$$A^{-1} = \begin{bmatrix} \frac{d}{ad - bc} & \frac{-b}{ad - bc} \\ \frac{-c}{ad - bc} & \frac{a}{ad - bc} \end{bmatrix} \dots \dots \dots \textcircled{7}$$

(参考) 行列の積の計算方法

$$\begin{bmatrix} a & b \\ c & d \end{bmatrix} \begin{bmatrix} e & f \\ g & h \end{bmatrix} = \begin{bmatrix} ae + bg & af + bh \\ ce + dg & cf + dh \end{bmatrix}$$

となり、 $\textcircled{6}$  の逆行列について  $\textcircled{7}$  式より逆行列係数を求めると

$$\begin{aligned} \begin{pmatrix} 0.8 & -0.3 \\ -0.1 & 0.5 \end{pmatrix}^{-1} &= \begin{pmatrix} 0.5/(0.8 \times 0.5) - (0.3 \times 0.1) & -(-0.3)/(0.8 \times 0.5) - (0.3 \times 0.1) \\ -(-0.1)/(0.8 \times 0.5) - (0.3 \times 0.1) & 0.8/(0.8 \times 0.5) - (0.3 \times 0.1) \end{pmatrix} \\ &= \begin{pmatrix} 1.351351 & 0.810811 \\ 0.270270 & 2.162162 \end{pmatrix} \dots \dots \dots \textcircled{8} \end{aligned}$$

となります。この⑧の逆行列係数を④式に代入すると

$$\begin{pmatrix} X_1 \\ X_2 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} 1.351351 & 0.810811 \\ 0.270270 & 2.162162 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} F_1 \\ F_2 \end{pmatrix} \dots \dots \dots \textcircled{9}$$

となり、⑨式の  $F_1$  及び  $F_2$  にそれぞれ 2 部門表から  $F_1=40$  億円、 $F_2=180$  億円を与えると

$$\begin{pmatrix} 1.351351 & 0.810811 \\ 0.270270 & 2.162162 \end{pmatrix} \begin{pmatrix} 40 \\ 180 \end{pmatrix} = \begin{pmatrix} 200 \\ 400 \end{pmatrix}$$

となります。

このことは、今回設定した 2 部門表の生産額  $X_1=200$  及び  $X_2=400$  が最終需要を満たしていることを表しています。また、⑧の逆行列係数は逆行列係数表にすると以下のようになり、1 単位の最終需要を満たすための各部門の必要生産単位を表しています。

	部門1	部門2
部門1	1.351351	0.810811
部門2	0.270270	2.162162

なお、本章では単純化した逆行列を使いましたが、実際に産業連関表を用いて波及効果を分析する際には、考え方により逆行列の求め方が多少変わります。次項では平成 17 年表を利用してモデル分析を行います、その中でこのことについて説明します。

## 2 産業連関モデル分析

前項のとおり、各産業部門は相互依存関係にあり、ある産業部門に生じた最終需要はその需要を満たすための各産業の生産を誘発します。これは、需要を満たすための直接的な生産（最終需要材の生産）だけでなく、間接的な生産（中間財の生産）にも拡大していきます。

産業連関表は、このような経済の連鎖関係を需要と供給が均衡する連立方程式モデル（均衡産出高モデル）として表現したものです。

ここでは、産業連関表を用いた主な分析手法を、以下の3つについて図により紹介します。

### (1) モデル1

「封鎖経済型逆行列による生産波及」

### (2) モデル2

「開放経済型逆行列による生産波及」

### (3) モデル3

「雇用者所得誘発による生産波及」

(注) 「封鎖経済型逆行列」：輸移入を考慮しないもの。

「開放経済型逆行列」：輸移入を考慮したもの。県内自給率を考慮している。

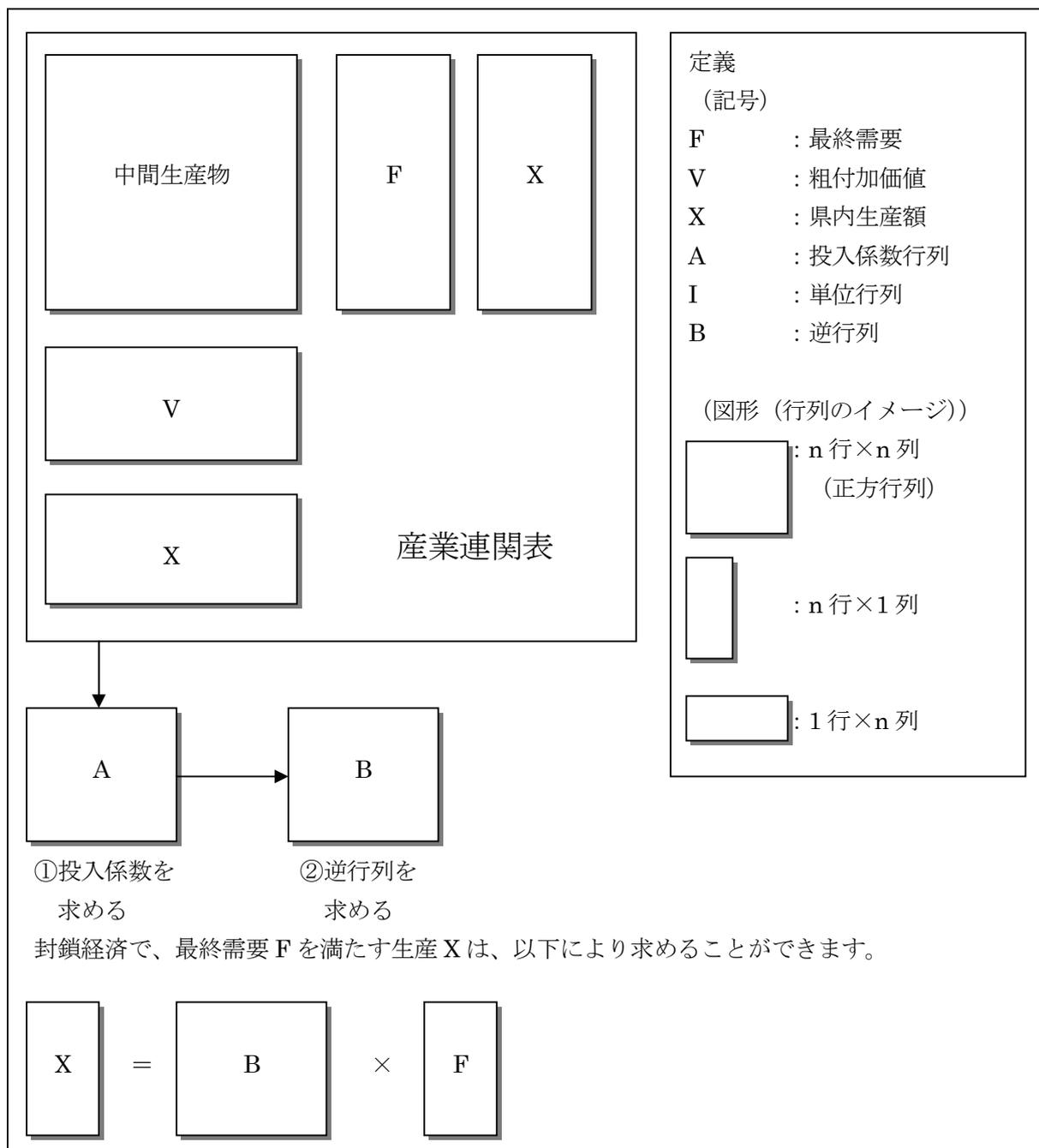
通常、波及効果分析に用いるのはこの「開放経済型逆行列」。

本県の産業連関分析で「経済波及効果」という場合、新たに生じた最終需要（直接効果）を満たすために行われる原材料等の中間物の生産による効果（一次波及効果）や、そこから生じる雇用者所得からの消費を満たすために行われる生産による効果（二次波及効果）などについて、一般的に分かりやすい言葉で表現したものです。

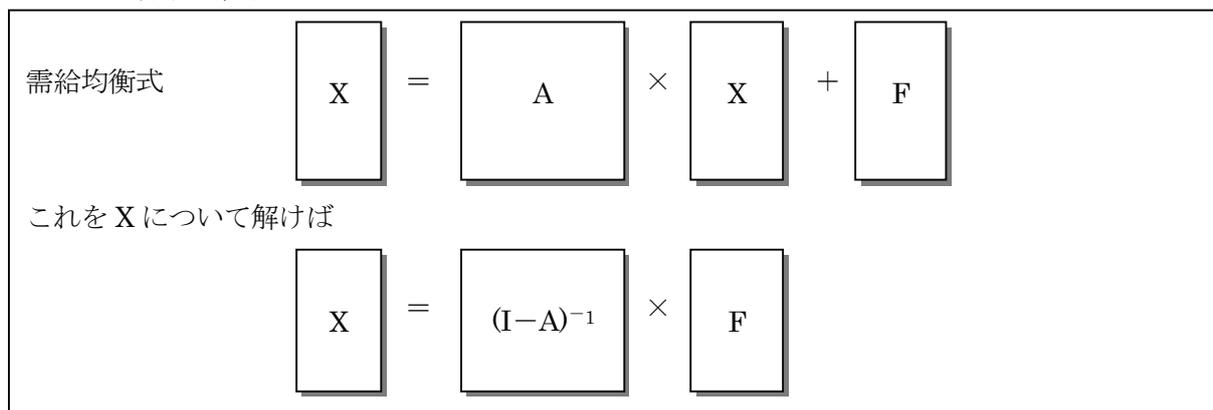
ここでは「生産波及」という言葉を使っていますが、これは「1 産業連関分析のしくみ」で述べた内容のとおり、基本的な産業連関分析では新たな最終需要を満たすために行われる「生産」が究極的にどれだけの大きさになるかをみていることによります。

(1) モデル 1

「封鎖経済型逆行列による生産波及」

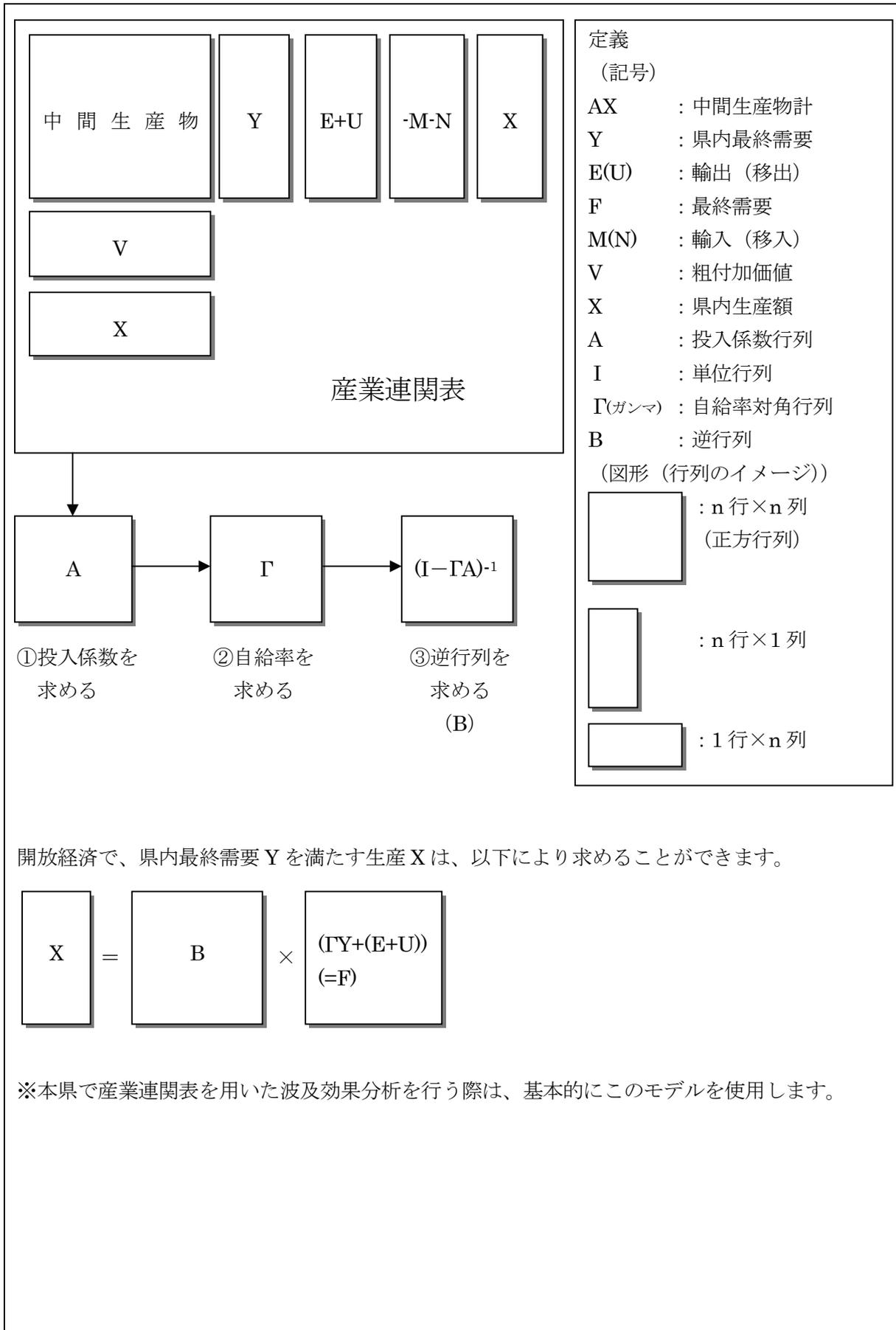


モデル式導出の解説



(2) モデル 2

「開放経済型逆行列による生産波及」



開放経済で、県内最終需要 Y を満たす生産 X は、以下により求めることができます。

X

=

B

×

$(\Gamma Y + (E+U))$   
 $(=F)$

※本県で産業連関表を用いた波及効果分析を行う際は、基本的にこのモデルを使用します。

モデル式導出の解説

需給均衡式

$$\boxed{X} = \boxed{AX} + \boxed{Y} + \boxed{E+U} - \boxed{M+N} \quad \dots \textcircled{1}$$

輸移入率は、各行部門の輸移入額を当該部門の中間需要と県内最終需要の和（県内需要計）で除したもので、以下のように表されます。

$$\boxed{M+N} = \begin{array}{c} \hat{M}+\hat{N} \\ \text{(輸移入} \\ \text{対角行列)} \end{array} \times \left( \boxed{AX} + \boxed{Y} \right) \quad \dots \textcircled{2}$$

②式の右边を①式に代入すると

$$\boxed{X} = \boxed{AX} + \boxed{Y} + \boxed{E+U} - \begin{array}{c} \hat{M}+\hat{N} \\ \text{(輸移入} \\ \text{対角行列)} \end{array} \times \left( \boxed{AX} + \boxed{Y} \right)$$

となり、これを整理すると

$$\boxed{I-(I-\hat{M}-\hat{N})A} \times \boxed{X} = \begin{array}{c} \boxed{I-\hat{M}-\hat{N}} \\ \text{(自給率}=\Gamma) \end{array} \times \boxed{Y} + \boxed{E+U} \quad \dots \textcircled{3}$$

となります。また、③式の県内自給率を  $\Gamma$  とおくと

$$\boxed{(I-\Gamma A)} \times \boxed{X} = \boxed{\Gamma} \times \boxed{Y} + \boxed{E+U}$$

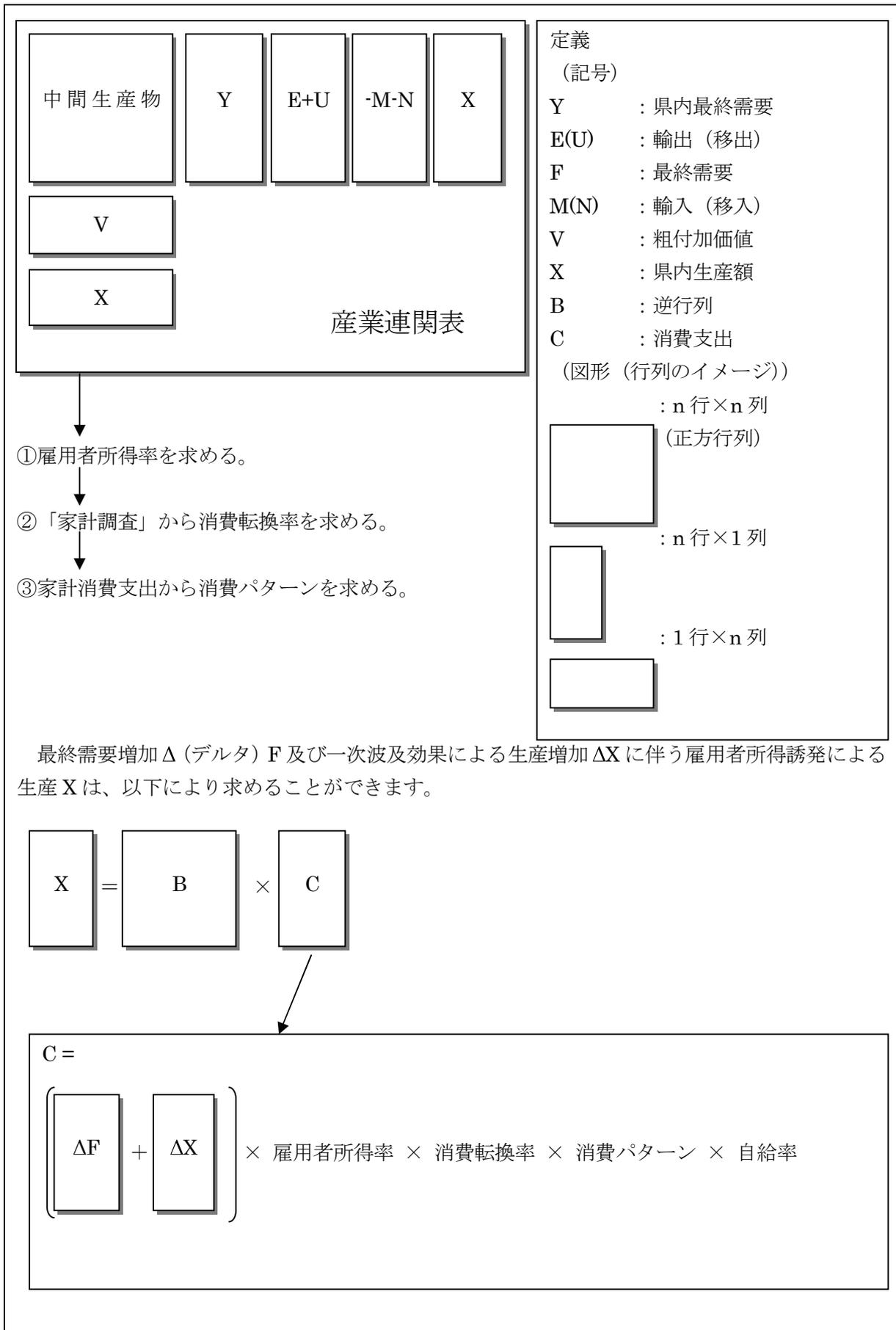
となり、 $X$  について整理すると

$$\boxed{X} = \underbrace{\boxed{(I-\Gamma A)^{-1}}}_{\mathbf{B}} \times \underbrace{\left( \boxed{\Gamma} \times \boxed{Y} + \boxed{E+U} \right)}_{\mathbf{F}}$$

となり、 $X=BF$  が得られます。

(3) モデル3

「雇用者所得誘発による生産波及」



### 3 平成 17 年（2005 年）福島県産業連関表を用いた経済波及効果分析

ここでは、平成 17 年表を用いて、前項までの内容により実際に波及効果をみてみます。

#### (1) 設定

100 億円の公共事業が県内経済に与える波及効果を分析します。

#### (2) 前提条件

ア 100 億円には事務費や用地補償費は含まれず、全て公共事業部門に支出されることとします。

イ 統合中分類（107 部門）表を用い、原材料等によるものと、生み出される粗付加価値によるものの 2 段階で効果を計測します。

ウ 粗付加価値について、雇用者所得のうち一定の割合が消費支出に回るものとし、その割合は平成 20 年家計調査（全国）の消費転換率（ $0.6082 = \text{消費支出} \div \text{実収入}$ ）を用います。

#### (3) 計測結果

##### ア 直接効果

波及の基になるものを直接効果といいます。

消費や投資など最終需要に変化が生じる最初の効果を指し、今回はその投下を受ける公共事業部門に 100 億円の最終需要が生じることになります。

また、平成 17 年表の投入係数より、100 億円の発注で原材料等を約 54 億円分購入し、約 46 億円の粗付加価値（うち雇用者所得が約 29 億円）が発生することになります。

##### イ 一次波及効果

直接効果により新たに生じる原材料等の中間需要を満たすための生産波及のことを一次波及効果といいます。つまり、新たな需要を満たすために生産が誘発され（生産誘発）、それを支えるための生産がまた誘発される効果ということです。

今回の場合は、一次波及効果で約 35 億円の生産が誘発され、このうち約 17 億円が粗付加価値（うち雇用者所得が約 8 億円）になります。

##### ウ 二次波及効果

上記ア及びイにより生じた雇用者所得が消費に回ることによって生み出される生産誘発効果を二次波及効果といいます。

今回の場合は、上記ア及びイから約 37 億円の雇用者所得が生じ、これが消費に回ることによって新たに生じる需要から誘発される生産額は約 18 億円となり、このうち約 11 億円が粗付加価値（うち雇用者所得が約 5 億円）になります。

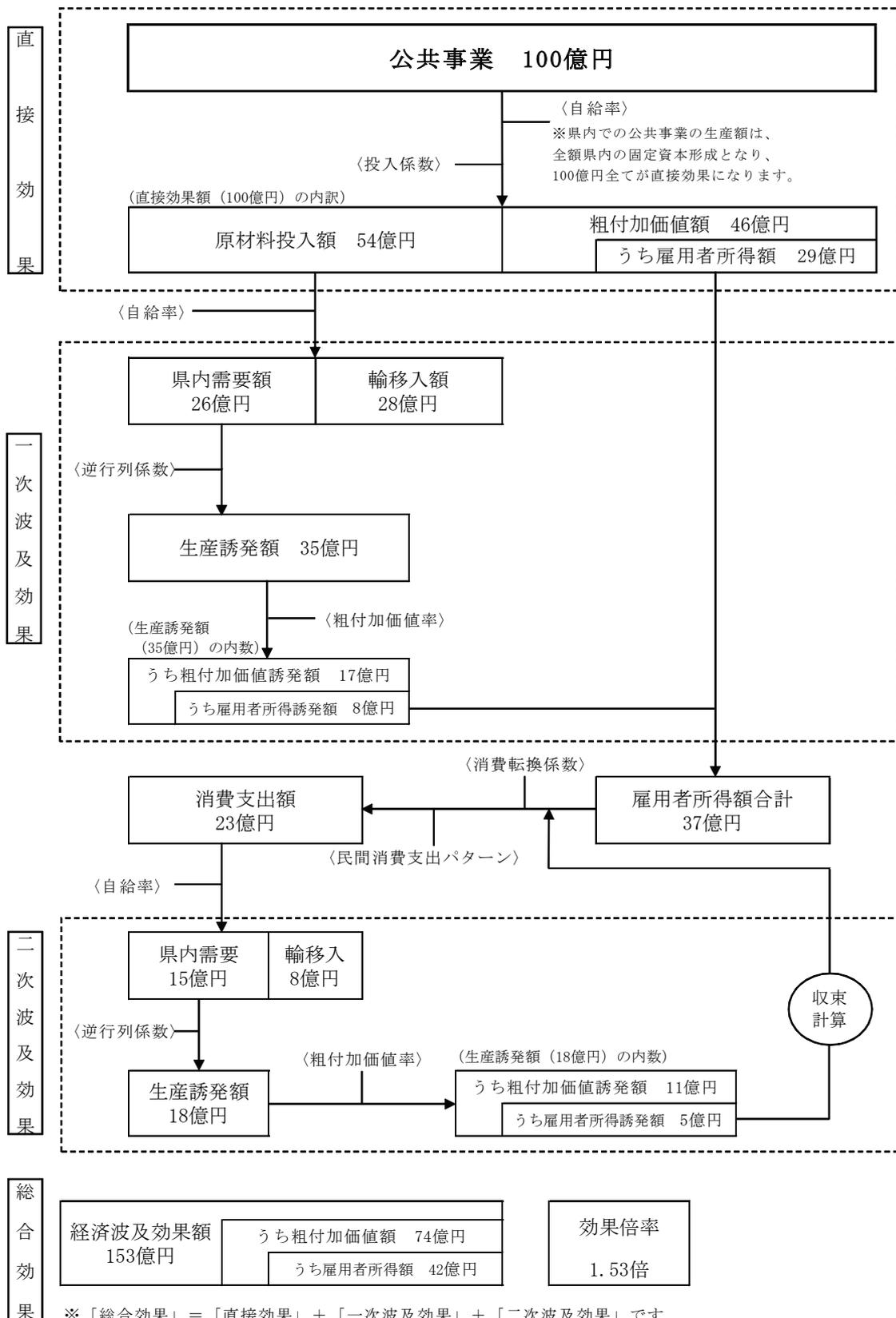
##### エ 総合効果

上記ア～ウから得られた効果の合計を総合効果といいます。今回 100 億円の公共事業による総合効果は約 153 億円になり、このうち約 74 億円が粗付加価値（うち雇用者所得が 42 億円）、効果倍率は 1.53 倍になります。

注 1 二次波及効果を計測する際の民間消費支出パターンは、平成 17 年表の家計消費支出構成比を使用しました。

2 今回の例は簡易な分析手法のため、詳細に行うものとは結果が異なります。

公共事業による波及効果分析の流れ



公共事業による波及効果分析の結果

(単位：100万円)

	直接効果 a	一次波及効果 b	二次波及効果 c	総合効果 d=a+b+c	効果倍率 d/a
経済波及効果額等	10,000	3,465	1,835	15,300	1.53倍
うち粗付加価値額等	4,606	1,674	1,083	7,363	
うち雇業者所得額等	2,917	799	453	4,169	

(単位：100万円)

コード／部門名	a 直接効果			b 一次波及効果			c 二次波及効果			総合効果 (a+b+c)		
	生産額	うち粗付加価値額	うち雇業者所得額	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇業者所得誘発額	生産誘発額	うち粗付加価値誘発額	うち雇業者所得誘発額	経済波及効果額	うち粗付加価値額	うち雇業者所得額
01 農業	0	0	0	15	8	1	41	22	4	55	30	5
02 林業	0	0	0	4	2	0	1	1	0	5	3	1
03 漁業	0	0	0	0	0	0	3	1	0	3	1	0
04 鉱業	0	0	0	149	65	25	0	0	0	150	65	26
05 飲食料品	0	0	0	0	0	0	188	104	15	188	104	15
06 繊維製品	0	0	0	1	0	0	24	10	6	25	10	6
07 パルプ・紙・木製品	0	0	0	16	5	2	7	2	1	23	8	4
08 化学製品	0	0	0	8	2	1	23	8	2	31	10	3
09 石油・石炭製品	0	0	0	65	23	6	45	39	25	109	62	31
10 窯業・土石製品	0	0	0	457	208	105	2	1	0	459	209	106
11 鉄鋼	0	0	0	8	2	1	0	0	0	8	2	1
12 非鉄金属	0	0	0	5	1	1	1	0	0	6	2	1
13 金属製品	0	0	0	116	51	29	3	2	1	119	52	30
14 一般機械	0	0	0	5	2	1	2	1	0	7	3	2
15 電気機械	0	0	0	4	1	1	19	5	2	22	6	3
16 情報・通信機器	0	0	0	5	1	1	25	6	3	29	7	3
17 電子部品	0	0	0	3	1	0	6	1	1	9	2	1
18 輸送機械	0	0	0	3	1	0	38	1	0	41	1	1
19 精密機械	0	0	0	0	0	0	6	2	1	6	2	1
20 その他の製造工業製品	0	0	0	33	14	7	26	11	5	60	25	12
21 建設	10,000	4,606	2,917	11	5	3	4	2	1	10,016	4,613	2,921
22 電力・ガス・熱供給	0	0	0	73	39	7	59	32	8	132	71	14
23 水道・廃棄物処理	0	0	0	71	50	26	46	29	8	117	79	34
24 商業	0	0	0	206	143	79	334	231	128	541	374	207
25 金融・保険	0	0	0	268	180	65	138	92	34	406	272	99
26 不動産	0	0	0	37	30	6	62	53	4	100	83	9
27 運輸	0	0	0	682	167	96	139	68	38	820	235	134
28 情報通信	0	0	0	139	92	25	103	65	20	242	157	45
29 公務	0	0	0	41	28	11	8	5	2	49	33	13
30 教育・研究	0	0	0	34	18	12	36	28	19	70	46	31
31 医療・保健・ 社会保障・介護	0	0	0	0	0	0	69	42	28	69	42	28
32 その他の公共サービス	0	0	0	17	11	8	18	11	9	35	22	17
33 対事業所サービス	0	0	0	742	506	272	88	49	27	830	555	300
34 対個人サービス	0	0	0	10	7	3	261	158	60	271	165	62
35 事務用品	0	0	0	51	0	0	4	0	0	55	0	0
36 分類不明	0	0	0	184	9	3	8	0	0	192	10	3
計	10,000	4,606	2,917	3,465	1,674	799	1,835	1,083	453	15,300	7,363	4,169

注1 この分析では107部門表を用いており、結果を36部門に統合している。

注2 四捨五入の関係で、内訳は必ずしも合計と一致しない。

## 分析に当たっての留意点

産業連関表を用いた分析は、各種行政施策の適切な立案等のため活用が図られているところですが、以下のような仮定や前提条件の上で成り立っていることと、モデル分析の限界もあることに留意する必要があります。

### 1 基本的仮定

- (1) 一つの生産物はただ一つの生産部門（産業）から供給され、代替技術も結合技術もないこと。
- (2) 投入係数によって表される各財・サービスの生産に必要な原材料、燃料等の投入比率は、分析の対象となる年次と、作表年次との間において大きな変化はなく安定していること。
- (3) 生産規模が異なっても、同一部門内では生産技術水準の相違や、規模の大小による経済性はなく、投入係数は安定していること。
- (3) 各部門が生産活動を個別に行った効果の和は、それらの部門が生産活動を行ったときの総効果に等しい。つまり、各生産活動間の相互干渉はなく、外部経済も外部不経済も存在しないこと。

### 2 前提条件

- (1) 産業構造（相互依存関係等）は、作成対象年（今回は平成 17 年）当時のものであること。
- (2) 生産物の価格は、作成対象年のものであること。

### 3 モデルの限界

- (1) 発生した需要に応える生産余力がない場合や、需要が在庫で賄われる場合、生産波及は実際上中断すること。
- (2) 計測された経済波及効果の達成時期は、明らかにならないこと。
- (3) 県全体の産業構造をモデル化したものなので、平成 17 年表から県内各地域への経済波及効果だけを取り出すことはできないこと。また、県外からの波及効果や県外への波及効果は計測できないこと。

## 4 これまでの産業連関分析事例

統計分析課では、下記のとおり産業連関表を用いた分析を行っています。

平成2年度

『分析画報 No. 1』

福島空港建設 ―その経済波及効果を探る―

『分析画報 No. 2』

会津フレッシュリゾート ―その経済波及効果を探る―

平成3年度

『分析画報 No. 3』

福島県の建設投資とその経済効果

『分析画報 No. 4』

農業構造の変化と経済波及効果

平成4年度

『アナリーゼふくしま No. 1』

相馬地域開発事業に伴う経済波及効果

『アナリーゼふくしま No. 2』

観光消費が県内経済に及ぼす影響

平成5年度

『アナリーゼふくしま No. 3』

交通拠点整備に伴う経済波及効果

平成7年度

『アナリーゼふくしま No. 5』

福島空港2,500メートル滑走路整備事業による経済波及効果

常磐自動車道建設に伴う経済波及効果

常磐郡山新産業都市建設事業による経済波及効果

冬期交通の確保が支える経済活動

平成8年度

『アナリーゼふくしま No. 7』

観光消費がもたらす経済波及効果

福島空港に国際定期路線を開設した場合の経済波及効果

平成 9 年度

『アナリーゼふくしま No. 8』

福島空港が県内経済に及ぼす影響

福島空港・あぶくま南道路（トライアングルハイウェイ）建設に伴う経済波及効果

平成 12 年度

『アナリーゼふくしま No. 10』

いわき四倉中核工業団地の経済波及効果

観光消費がもたらす経済波及効果

平成 13 年度

『アナリーゼふくしま No. 11』

介護保険制度創設に伴う福島県経済への経済波及効果

平成 14 年度

『アナリーゼふくしま No. 12』

ふくしま海洋科学館（アクアマリンふくしま）建設・開館に伴う経済波及効果

産業連関表からみた平成 7 年と平成 10 年の県経済構造の比較

平成 17 年度

『アナリーゼふくしま No. 13』

県内の旅行・観光消費による経済波及効果分析

平成 18 年度

『アナリーゼふくしま No. 14』

地産地消による経済波及効果分析

地域経済基盤の分析（BN分析）

『アナリーゼふくしま No. 15』

福島県生活圏別産業連関表

『アナリーゼふくしま No. 16』

福島空港—その環境と利用者による経済波及効果—

平成 19 年度

『アナリーゼふくしま No. 17』

会津鉄道会津線・野岩鉄道会津鬼怒川線の誘客効果 ～会津地域と首都圏を結ぶ懸け橋～

平成 21 年度

『アナリーゼふくしま No. 18』

県内での旅行・観光消費がもたらす経済波及効果



～ 第 7 章 ～

平成 17 年（2005 年）雇用表

（生産活動部門別従業者内訳表）



# 1 雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）

13部門分類

(人)

コード／部門名	従業者総数 A=B+C+D	個人業主 B	家族従業者 C	有給役員・ 雇用者 D=E+F+G	有給役員・ 雇用者		
					有給役員 E	常用雇用 F	臨時・日雇 G
01 農林水産業	124,033	54,266	52,138	17,629	2,138	9,124	6,367
02 鉱業	1,308	17	6	1,285	186	1,080	19
03 製造業	197,727	9,383	3,284	185,060	8,105	174,660	2,295
04 建設	104,340	15,461	4,404	84,475	12,432	66,795	5,248
05 電力・ガス・水道	14,542	59	39	14,444	746	13,519	179
06 商業	170,099	17,810	11,425	140,864	13,903	123,434	3,527
07 金融・保険	21,555	1,275	165	20,115	772	19,232	111
08 不動産	4,926	891	172	3,863	1,334	2,442	87
09 運輸	46,165	2,318	405	43,442	2,134	40,494	814
10 情報通信	16,666	452	51	16,163	518	15,378	267
11 公務	29,888	0	0	29,888	0	29,752	136
12 サービス	353,179	41,839	17,047	294,293	13,802	267,586	12,905
13 分類不明	187	18	7	162	4	157	1
合計	1,084,615	143,789	89,143	851,683	56,074	763,653	31,956

36部門分類

(人)

コード／部門名	従業者総数 A=B+C+D	個人業主 B	家族従業者 C	有給役員・ 雇用者 D=E+F+G	有給役員・ 雇用者		
					有給役員 E	常用雇用 F	臨時・日雇 G
01 農業	119,164	52,989	51,013	15,162	1,706	7,331	6,125
02 林業	1,958	436	325	1,197	353	696	148
03 漁業	2,911	841	800	1,270	79	1,097	94
04 鉱業	1,308	17	6	1,285	186	1,080	19
05 飲食料品	21,978	1,380	875	19,723	1,243	17,835	645
06 繊維製品	14,344	1,541	323	12,480	721	11,698	61
07 パルプ・紙・木製品	16,682	2,223	942	13,517	1,096	12,166	255
08 化学製品	8,198	6	7	8,185	101	7,969	115
09 石油・石炭製品	164	0	0	164	7	157	0
10 窯業・土石製品	9,651	393	201	9,057	433	8,435	189
11 鉄鋼	2,886	54	22	2,810	109	2,680	21
12 非鉄金属	3,477	42	27	3,408	45	3,363	0
13 金属製品	13,529	555	239	12,735	773	11,864	98
14 一般機械	15,635	364	124	15,147	1,060	14,029	58
15 電気機械	11,465	175	24	11,266	361	10,886	19
16 情報・通信機器	17,510	68	17	17,425	277	16,934	214
17 電子部品	20,853	158	5	20,690	504	20,147	39
18 輸送機械	11,629	135	19	11,475	233	10,921	321
19 精密機械	7,656	245	37	7,374	162	7,207	5
20 その他の製造工業製品	22,070	2,044	422	19,604	980	18,369	255
21 建設	104,340	15,461	4,404	84,475	12,432	66,795	5,248
22 電力・ガス・熱供給	5,300	0	0	5,300	46	5,237	17
23 水道・廃棄物処理	9,242	59	39	9,144	700	8,282	162
24 商業	170,099	17,810	11,425	140,864	13,903	123,434	3,527
25 金融・保険	21,555	1,275	165	20,115	772	19,232	111
26 不動産	4,926	891	172	3,863	1,334	2,442	87
27 運輸	46,165	2,318	405	43,442	2,134	40,494	814
28 情報通信	16,666	452	51	16,163	518	15,378	267
29 公務	29,888	0	0	29,888	0	29,752	136
30 教育・研究	39,798	250	23	39,525	510	38,444	571
31 医療・保健・社会保障・介護	90,262	4,185	1,945	84,132	1,683	80,315	2,134
32 その他の公共サービス	10,204	301	223	9,680	811	8,452	417
33 対事業所サービス	87,088	10,379	2,343	74,366	5,530	64,871	3,965
34 対個人サービス	125,827	26,724	12,513	86,590	5,268	75,504	5,818
35 事務用品	0	0	0	0	0	0	0
36 分類不明	187	18	7	162	4	157	1
合計	1,084,615	143,789	89,143	851,683	56,074	763,653	31,956

## 就業（雇用）係数

### 13部門分類

コード／部門名	就業係数 (人/百万円)	雇用係数 (人/百万円)	生産額 (百万円)
01 農林水産業	0.384813	0.048061	322,320
02 鉱業	0.063161	0.053069	20,709
03 製造業	0.035723	0.031970	5,534,982
04 建設	0.113043	0.078052	923,010
05 電力・ガス・水道	0.007820	0.007367	1,859,498
06 商業	0.166923	0.124591	1,019,024
07 金融・保険	0.042899	0.038497	502,458
08 不動産	0.005680	0.002916	867,184
09 運輸	0.063652	0.056955	725,270
10 情報通信	0.056791	0.053312	293,463
11 公務	0.048766	0.048766	612,885
12 サービス	0.124996	0.099270	2,825,529
13 分類不明	0.002191	0.001851	85,366
合計	0.069564	0.051028	15,591,698

### 36部門分類

コード／部門名	就業係数 (人/百万円)	雇用係数 (人/百万円)	生産額 (百万円)
01 農業	0.430391	0.048600	276,874
02 林業	0.077983	0.033615	25,108
03 漁業	0.143131	0.058560	20,338
04 鉱業	0.063161	0.053069	20,709
05 飲食料品	0.026985	0.022690	814,465
06 繊維製品	0.160555	0.131621	89,340
07 パルプ・紙・木製品	0.060095	0.044745	277,593
08 化学製品	0.020355	0.020072	402,750
09 石油・石炭製品	0.022797	0.021824	7,194
10 窯業・土石製品	0.051130	0.045689	188,755
11 鉄鋼	0.032193	0.030129	89,648
12 非鉄金属	0.013247	0.012812	262,479
13 金属製品	0.058714	0.051913	230,424
14 一般機械	0.051736	0.046614	302,206
15 電気機械	0.031158	0.029636	367,965
16 情報・通信機器	0.020930	0.020498	836,589
17 電子部品	0.040663	0.039363	512,820
18 輸送機械	0.028665	0.027711	405,692
19 精密機械	0.041532	0.039123	184,340
20 その他の製造工業製品	0.041205	0.034771	535,615
21 建設	0.113043	0.078052	923,010
22 電力・ガス・熱供給	0.003176	0.003148	1,668,867
23 水道・廃棄物処理	0.048481	0.044295	190,631
24 商業	0.166923	0.124591	1,019,024
25 金融・保険	0.042899	0.038497	502,458
26 不動産	0.005680	0.002916	867,184
27 運輸	0.063652	0.056955	725,270
28 情報通信	0.056791	0.053312	293,463
29 公務	0.048766	0.048766	612,885
30 教育・研究	0.060993	0.059793	652,496
31 医療・保健・社会保障・介護	0.114189	0.104305	790,461
32 その他の公共サービス	0.141642	0.123110	72,041
33 対事業所サービス	0.155549	0.122949	559,874
34 対個人サービス	0.167622	0.108334	750,657
35 事務用品	0.000000	0.000000	27,107
36 分類不明	0.002191	0.001851	85,366
合計	0.069564	0.051028	15,591,698

## 2 雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）について

雇用表（生産活動部門別従業者内訳表）（以下、雇用表という。）とは、平成 17 年の生産活動部門（産業）ごとの従業者数を、従業上の地位別に年平均で表したもので、これにより本県の就業構造を知ることができるだけでなく、産業連関表と併せて利用することにより、各部門の最終需要の変化がもたらす雇用への波及分析等を行うことが可能になります。

### (1) 雇用表の見方

#### ア 雇用表における従業上の地位別従業者の範囲について

雇用表の表側は、産業連関表の生産活動部門（産業）と一致しており、表頭は、従業者の従業上の地位別内訳となっています。従業上の地位別従業者の範囲は次のとおりです。

個人業主：個人経営の事業所の事業主で、実際にその事業所を経営している者。

家族従業者：個人業主の家族で、賃金や給料を受けずに仕事に従事している者。一般の従業員と同等の賃金や給料を受けている者は雇用者に分類する。

有給役員：常勤及び非常勤の法人団体の役員であって有給の者。役員や理事であっても、職員を兼ねて一定の職務に就き、一般の従業員と同じ給与規則に基づいて給与の支給を受けている者は、雇用者に分類する。

常用雇用者：1 か月以上の期間を定めて雇用されている者、及び 18 日以上雇用されている月が 2 か月以上継続している者。この条件をみだす限り、見習、パートタイマー、臨時・日雇など名称がどのようなものであっても常用雇用者に分類される。休職者も含まれる。

臨時・日雇：1 か月未満の期間を定めて雇用されている者及び日々雇い入れられている者のうち、1 か月のうち 18 日以上雇用される月が継続しない者。

このうち、「個人業主」と「家族従業者」は産業連関表の粗付加価値部門「営業余剰」と対応し、「有給役員」、「常用雇用者」及び「臨時・日雇」が同じく「雇用者所得」と対応しています。

なお、無給役員や無償のボランティア労働、農作業におけるゆい・手間替えなどの無償労働は計上していません。これは、無償労働の典型である家事労働が産業連関表に組み込まれていないためです。

#### イ 雇用表における労働投入量の表章について

産業連関表の枠組みの中で労働投入量を表章する方法は、人数や労働時間、延べ人日による方法等、必ずしも一意的に定められるものではありません。そのため、産業連関表（取引基本表）との整合性に配慮し、以下の規則に基づいて表章しています。

- ・労働投入量を年平均従業者数で表す。
- ・1 人が複数の事業所で就労している場合は、それぞれの事業所が属するアクティビティ上に重複計上する。
- ・1 人が同一事業所内で複数のアクティビティに従事している場合は、それぞれのアクティ

ビティに配分して計上する。

このような規則に基づくことにより、既存の統計資料（例：国勢調査、事業所企業統計調査など）とは人数が一致しません。

※アクティビティとは

産業連関表上の生産活動単位のこと、産業連関表での部門分類の基準となっているもの。商品分類に近い概念。同一事業所内であっても生産技術が異なる場合は別の部門に格付ける。

## (2) 雇用表作成方法の概要

雇用表の作成については、以下のとおりです。

### ア 基礎資料

- ・「国勢調査」
- ・「事業所企業統計調査」
- ・「就業構造基本調査」
- ・「科学技術研究調査」
- ・「工業統計調査」
- ・「産業連関表」（国及び県）

### イ 作成の概要

- ① 平成 17 年表における中分類（107 部門）を最も詳細なものとして設定。
- ② 「国勢調査」より、国勢調査の産業分類ごとの人数を把握。
- ③ ②を「就業構造基本調査」により、産業別の本業・副業従業者割合を求めて拡大。
- ④ ③を「事業所企業統計調査」により、雇用者を常用雇用及び臨時に分割。
- ⑤ ④までで求めた個人ベースの従業者数と、「事業所企業統計調査」から得られる事業所ベースの従業者数を比較検討。
- ⑥ 「国勢調査」の産業分類にはないが、産業連関表で表章されている「企業内研究開発」部門について「科学技術研究調査」を参考に従業者数推計。
- ⑦ ⑥までの結果を産業連関表の部門分類（アクティビティベース）の表に組替える。
- ⑧ ⑦の結果を平成 17 年表の雇用者所得等と比較検討し、完成。

## (3) 雇用表の使い方

雇用表により、本県の就業構造が把握できるほか、次に述べる就業係数や雇用係数を産業連関表と併せて用いることで、労働力誘発効果の計測が可能になります。

### ア 就業（雇用）係数

就業（雇用）係数とは、各産業部門の従業者数（雇用係数の場合は、このうち常用雇用者及び臨時・日雇）を、対応する部門の県内生産額で除したもので、1 単位の生産を行うために投入される労働量を表しています。

$$\begin{aligned} \text{就業係数 } p_i &= \frac{\text{部門}_i \text{の就業者数}}{\text{部門}_i \text{の県内生産額}} \\ \text{雇用係数 } e_i &= \frac{\text{部門}_i \text{の雇用者数 (常用雇用+臨時・日雇)}}{\text{部門}_i \text{の県内生産額}} \end{aligned}$$

この係数を利用すると、ある産業の新たな生産に伴ってどれだけ労働力の需要が発生するかを以下により計測することが可能になります。

$$\text{労働力の需要増加} = \text{就業 (雇用) 係数} \times \text{生産額の増加分}$$

なお、第6章の事例分析上の基本的仮定にもあるとおり、逆行列係数により計測した波及効果が意味を持つには投入係数が安定的であることが必要としましたが、労働力の産業連関分析を行う際には、これに加えて就業係数・雇用係数の安定性も仮定する必要があります。

しかし、生産の増加に対応するために現実に企業がとる行動は、労働者数を増やす以外にも、一般的に以下のようなことが考えられます。

- ・ 所定外労働時間を増やす
- ・ 設備投資により生産性を向上させる

このため、必ずしも就業係数と雇用係数が安定的とは限らず、この点が分析精度に限界を与えているということに留意する必要があります。

なお、上記就業（雇用）係数に逆行列係数を乗じたものを就業誘発係数といいます。これは生産誘発係数同様、ある生産部門への需要が一単位増加したときに全体として直接、間接にどれだけの労働（雇用）量の増加が必要になるかということを表しています。

次項では、就業（雇用）係数を用いた方法により就業（雇用）誘発者数を求めてみます。

### 3 雇用表を用いた分析

ここでは、実際に雇用表を用いて就業（雇用）誘発の効果をみてみます。

#### (1) 設定

100 億円の公共事業が県内の雇用に与える効果を計測します。

（第 6 章の波及効果分析と同じ）

#### (2) 前提条件

ア 100 億円は全て公共事業部門に支出します。

イ 統合大分類（36 部門）表を用います。

#### (3) 計測結果

今回は第 6 章において同じ条件で求めた総合効果があるため、これに別途求めた 1 単位の生産に必要な人数（就業係数、雇用係数）を乗じることで、生産誘発に伴う就業（雇用）誘発者数を求めることができます。

就業（雇用）誘発者数は全体で 1591（雇用 1135）人となり、産業別には公共事業部門が含まれる建設が最も多く 1132（同 782）人となります。

なお、雇用誘発者数は、就業誘発者数の内数です。

就業（雇用）誘発者数（36部門表） (人)

コード／部門名	就業誘発者数	雇用誘発者数
01 農業	24	3
02 林業	0	0
03 漁業	0	0
04 鉱業	9	8
05 飲食料品	5	4
06 繊維製品	4	3
07 パルプ・紙・木製品	1	1
08 化学製品	1	1
09 石油・石炭製品	2	2
10 窯業・土石製品	23	21
11 鉄鋼	0	0
12 非鉄金属	0	0
13 金属製品	7	6
14 一般機械	0	0
15 電気機械	1	1
16 情報・通信機器	1	1
17 電子部品	0	0
18 輸送機械	1	1
19 精密機械	0	0
20 その他の製造工業製品	2	2
21 建設	1,132	782
22 電力・ガス・熱供給	0	0
23 水道・廃棄物処理	6	5
24 商業	90	67
25 金融・保険	17	16
26 不動産	1	0
27 運輸	52	47
28 情報通信	14	13
29 公務	2	2
30 教育・研究	4	4
31 医療・保健・ 社会保障・介護	8	7
32 その他の公共サービス	5	4
33 対事業所サービス	129	102
34 対個人サービス	45	29
35 事務用品	0	0
36 分類不明	0	0
合 計	1,591	1,135



～ 第 8 章 ～

用語解説



## 1 産業連関表に関する用語解説

部門	<p>産業連関表における経済活動の目的（生産、消費、投資）、手段（生産するための設備、技術）、あるいは対象（商品）が似ているものの集まりです。</p> <p>なお、部門数は内生部門（中間財の取引を通じて生産活動を行う部門）の数で表します。</p>
アクティビティ	<p>生産活動に必要な技術のことで、産業連関表から計算される投入係数で表されます。</p> <p>産業連関表の部門分類はこのアクティビティが基準になっており、商品分類に近い概念です。例えば、単一の事業所であっても、複数の技術により生産が行われている場合には、原則としてその技術に応じた部門にそれぞれ分類されます。</p>
県内生産額	<p>対象となる期間に、県内で生産された財・サービスの額のことで。</p>
投入	<p>産業連関表の列（縦）方向です。各部門が生産活動のために必要とした原材料、燃料、サービス等の中間投入額及び支払った賃金、減価償却費等の粗付加価値額が示してあります。産業連関分析の基本になる投入係数は、各部門の費用構成を表したものです。</p>
産出	<p>産業連関表の行（横）方向です。各部門の需要先別販売額です。</p>
中間投入	<p>中間取引部分の各列によって表されます。生産活動のために原材料、燃料、サービス等がどの様に投入されたかを表します。</p>
中間需要	<p>中間取引部分の各行によって表されます。各産業の生産物が他の産業の生産活動のためにどのような販路構成で取り引きされたかを表します。</p> <p>なお、産業連関表において、中間投入計＝中間需要計の関係です。</p>
財	<p>産業連関表（13 部門分類（電力・ガス・熱供給は 36 部門分類））において、農林水産業、鉱業、製造業、建設、電力・ガス・熱供給の各部門の生産活動を指します。</p>
サービス	<p>産業連関表（13 部門分類（水道・廃棄物処理は 36 部門分類））において、財以外の部門である水道・廃棄物処理、商業、金融・保険、不動産、運輸、情報通信、公務、サービスの各部門の生産活動を指します。</p>
粗付加価値部門	<p>付加価値部門（雇用者所得、営業余剰、資本減耗引当、間接税及び（控除）経常補助金）に家計外消費支出を含めた項目のことをいいます。</p>

最終需要部門	<p>県内最終需要部門(家計外消費支出、民間消費支出、一般政府消費支出、県内総固定資本形成及び在庫純増計)に輸移出を含めた項目のことをいいます。</p> <p>なお、輸移入部門を含めることがあります。</p>
<p>&lt;粗付加価値部門&gt; 家計外消費支出</p>	<p>「企業消費」のことで、交際費や接待費など企業やその他の機関が支払う家計消費に類似する支出を示します。</p>
雇用者所得	<p>企業や政府などに雇用されている者に対して、労働の報酬として支払われる現金、現物の一切の所得のことです。</p>
営業余剰	<p>粗付加価値部門の他の項目に該当しないものを範囲とし、営業利潤、支払利子(内生部門の金融部門に計上されている分を除く。)、個人業主及び無給の家族従業者等の所得などを含みます。</p> <p>なお、営業外収入(受取利子等)は含みません。</p>
資本減耗引当	<p>生産過程で消耗した固定資本の価値の減耗分を補填するために引き当てられた費用で、減価償却費と偶発損を範囲とします。</p>
間接税	<p>財やサービスの生産、販売、購入、使用に関して課せられる租税及び税外負担で、税法上損金算入が認められていて、所得とはならず、しかもその負担が最終消費者へ転嫁されることが予定されているものを指します。</p> <p>(国 税：消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、自動車重量税等 地方税：事業税、地方たばこ税、固定資産税等 他各種手数料等)</p> <p>ただし、関税と輸入品商品税は粗付加価値部門の間接税には含めず、最終需要の控除項目としています。</p>
(控除) 経常補助金	<p>産業振興を図る、あるいは製品の市場価格を抑えるなどの政府の政策目的によって、政府サービス生産者から産業に対して一方的に給付され、受給者の側において収入として処理される経常的交付金を指します。控除項目のためにマイナスで表示されています。</p>
<p>&lt;最終需要部門&gt; 家計外消費支出</p>	<p>粗付加価値部門の家計外消費支出と同一内容です。</p>
民間消費支出	<p>家計及び対家計民間非営利団体(労働団体、宗教団体、政党など)が消費した財やサービスのことです。</p>
一般政府消費支出	<p>中央政府と地方政府があります。支出額は、生産額(経費)から診療費や授業料等、家計あるいは企業等が負担した額を差し引いた額(中央、地方政府の自己消費額)に等しくなっています。</p>

なお、支出はさらに個別的消費支出と集会的消費支出に分割されており、前者はその便益が個別家計向けとして識別できるもの（例：医療費のうち医療機関給付分、教科用図書調達費及び保健衛生等のサービス）で、後者はその便益が社会全体向けとして識別できるもの（例：外交、防衛及び警察等のサービス）となっています。

#### 県内総固定資本形成

政府サービス生産者、産業、家計等による県内における建設物、機械、装置などの有形固定資産の取得をいいます。生産過程から産出された資産に限定されるため、特許権、のれん代などの非生産物は含みません。土地は非生産物であるため、固定資本形成には含まれませんが、土地の造成や改良費は計上されます。

#### 在庫純増

対象年次末の在庫から対象年次の前年末の在庫を差し引いた在庫変動分のことです。生産者製品在庫純増、半製品・仕掛品在庫純増、流通在庫純増及び原材料在庫純増があり、各種係数を計算する際に必要なことから生産者製品＋半製品・仕掛品在庫純増と、流通＋原材料在庫純増の2つに分割して表章しています。

#### 輸移出

国外（輸出）や県外（移出）の需要を満たすため、県内で生産された財・サービスが自地域外にどれだけ販売されたか示しています。また、県外居住者が旅行等により県内で消費した額を含みます。

なお、産業連関表においては再輸移出（いったん自地域へ輸移入したものを、再び自地域から輸移出すること）の計上は認められていません。

#### 輸移入

国外（輸入）や県外（移入）で生産された財を、県内でどれだけ購入したか示しています。また、県内居住者が県外で消費した額を含みます。

#### 雇用表

産業連関表各部門の生産活動に従事する従業員について、個人業主、家族従業者、有給役員及び雇用者（常用雇用、臨時・日雇）といった従業上の地位別に分けた表です。

この表を用いることで、生産活動に伴う雇用者誘発数等を計測することができます。

（参考）県民経済計算との関係

#### ※ 基本的性質の相違

##### 県民経済計算

県内あるいは県民の経済循環と構造を生産・分配・支出にわたりマクロ的に把握することで、県経済を体系的に明らかにしようとするもの。

##### 産業連関表

県民経済計算と異なり、商品別中間生産物の取引を詳細に捉えることで、県経済の構造を明らかにしようとするもの。

※ その他にも対象期間、部門分類及び家計外消費支出等の取扱いにおいて相違点があります。また、定義や推計方法も両者間では異なります。これらのことから、例えば部門名が同じであっても両者間で完全には一致していません。

## 2 産業連関分析に関する用語解説

投入係数 産業連関表で列（縦）方向に示されている各部門の投入額を、その部門の県内生産額で除すことで求められます。これは、各部門の生産技術構造で、1単位の生産に必要な原材料の投入割合を表しています。

輸移出率 県内生産に占める輸移出品の割合のことで、行部門ごとに（輸移出額÷県内生産額）で求められます。

輸移入率 県内需要に占める輸移入品の割合のことで、行部門ごとに（輸移入額÷県内需要額（除生産者製品、半製品・仕掛品在庫純増））で求められます。

自給率 県内需要に占める県内生産物の割合のことです。上記輸移入率を1から減じることで求められます。

逆行列係数 ある産業に1単位の最終需要が発生した場合に、その生産に必要な中間財の需要を通じ、他産業に直接・間接に誘発される生産額の大きさが、究極的にどれだけになるか示しています。輸移入の取扱いにより  $[I-A]^{-1}$  型（封鎖経済型）と  $[I-(I-\hat{M}-\hat{N})A]^{-1}$  型（開放経済型）があります。

影響力係数 各産業の生産活動が他産業にもたらす生産波及の大きさを、その産業が経済全体に対して持つ影響力であるとして示した相対的指標です。

$$\begin{aligned} \text{部門別影響力係数} &= \frac{\text{逆行列係数表の各列和}}{\text{逆行列係数表の列和全体の平均値}} \\ &= \frac{b^{*j}}{\bar{B}} \end{aligned}$$

ただし、

$$\begin{aligned} b^{*j} &= \sum_i b_{ij} \\ \bar{B} &= \frac{1}{n} \sum_j b^{*j} = \frac{1}{n} \sum_j \sum_i b_{ij} \end{aligned} \quad (\text{第1図参照})$$

感応度係数 各産業部門が、他産業の生産活動から受ける生産波及の大きさを、その産業の感応度であるとして示した相対的指標です。

$$\begin{aligned} \text{部門別感応度係数} &= \frac{\text{逆行列係数表の各行和}}{\text{逆行列係数表の行和全体の平均値}} \\ &= \frac{b_{i*}}{\bar{B}} \end{aligned}$$

ただし、

$$\begin{aligned} b_{i*} &= \sum_j b_{ij} \\ \bar{B} &= \frac{1}{n} \sum_i b_{i*} = \frac{1}{n} \sum_i \sum_j b_{ij} \end{aligned} \quad (\text{第1図参照})$$

第1図 逆行列計数表 (ひな型)

	1	2	3	...	$n$	行和	感応度 係数
1	$b_{11}$	$b_{12}$	$b_{13}$	...	$b_{1n}$	$b_{1*}$	$b_{1*} / \bar{B}$
2	$b_{21}$	$b_{22}$	$b_{23}$	...	$b_{2n}$	$b_{2*}$	$b_{2*} / \bar{B}$
3	$b_{31}$	$b_{32}$	$b_{33}$	...	$b_{3n}$	$b_{3*}$	$b_{3*} / \bar{B}$
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
$n$	$b_{n1}$	$b_{n2}$	$b_{n3}$	...	$b_{nn}$	$b_{n*}$	$b_{n*} / \bar{B}$
列和	$b^{*1}$	$b^{*2}$	$b^{*3}$	...	$b^{*n}$	$\sum b_{i*}$ $= \sum b^{*j}$	
影響力 係数	$\frac{b^{*1}}{\bar{B}}$	$\frac{b^{*2}}{\bar{B}}$	$\frac{b^{*3}}{\bar{B}}$	...	$\frac{b^{*n}}{\bar{B}}$		

－ お願い －

本報告書から抜粋又は新たに資料を作成して利用する場合は、「福島県統計分析課『平成17年（2005年）福島県産業連関表』から抜粋（又は作成）」と明記してください。

平成 17 年（2005 年）福島県産業連関表

平成 22 年 3 月 発行

統計分析課資料 統経第 223 号

編集・発行

福島県 企画調整部 統計分析課

〒960-8670 福島市杉妻町 2-16

電話 024-521-7143（直通）

Eメール [fuku\\_io@pref.fukushima.jp](mailto:fuku_io@pref.fukushima.jp)





100年後も…  
いきいき Fukushima うつくしま